序章	・ 先史の世界	. 11
	人類の進化	. 11
	文化から文明へ	. 11
	人類と言語の分化	. 12
第 I	部	.12
第 1	章 オリエントと地中海世界	.12
1	古代オリエント世界	. 13
	オリエント世界の風土と人びと	. 13
	シュメール人の都市国家	. 13
	メソポタミアの統一と小アジア	. 14
	エジプトの統一国家	. 14
	東地中海世界	. 15
	古代オリエントの統一	. 16
	パルサティアとササン朝	. 17
	イラン文明の特徴	. 17
2	ギリシア世界	. 17
	地中海世界の風土と人びと	. 17
	エーゲ文明	.18
	ポリス成立と発展	.18
	市民と奴隷	. 19
	民主政へのあゆみ	.20
	アテネ民主政とペルシア戦争	.20
	ポリスの変質とヘレニズム時代	.21
	ギリシア生活と文化	.22
3	ローマ世界	.23
	ローマ共和国	.23
	地中海征服とその影響	.23
	内乱の1世紀	.24
	ローマ帝国	.25
	西ローマ帝国滅亡	25
	キリスト教の成立	.26
	迫害から国教化へ	.27
	ローマの生活と文化	.27
第 2	章 アジア・アメリカの古代文明	.28
1	インド古典文明	29

	インドの風土と人びと	.29
	インド文明の形成	. 29
	アーリヤ人の進入とガンジス川流域への移動	.29
	都市国家の成長と新しい宗教の展開	.30
	統一国家の成立	.30
	クシャーナ朝とサータヴァーハナ朝	.30
	インド古典文化の黄金期	.31
	南インドの王朝	. 32
2	東南アジアの諸文明	. 32
	東南アジアの風土と人びと	. 32
	インド・中国文明の受容と東南アジア世界の形成	. 33
	インド洋のネットワーク成立	. 33
3	中国の古典文明	. 34
	東アジアの風土と人びと	. 34
	中国文明の発生	. 34
	殷と周	.35
	春秋・戦国時代	. 35
	社会変動と新思想	. 36
	秦の統一	.36
	漢代の政治	.37
	漢代の社会と文化	
	秦・漢帝国と世界	.38
4	南北アメリカ文明	.38
	アメリカ先住民	.38
	マヤ・アステカ文明とインカ文明	
第 3		
1		
	北方民族の動向	
	分裂の時代	
	社会経済の変化	
	魏晋南北朝の文化	
	周辺国家の形成	
2		
	隋の統一と唐の隆盛	
	唐代の制度と文化	
	唐と隣接諸国	.43

	唐の動揺	44
	五代の分裂時代	44
5	3 東アジア諸地域の自立化	45
	東アジアの勢力交替	45
	北方の諸勢力	45
	宋の統治	46
	宋代の社会	47
	宋代の文化	47
第4	4章 内陸アジア世界の変遷	48
1	1 遊牧民とオアシス民の活動	48
	遊牧民の生活と国家	48
	スキタイと匈奴	49
	オアシスの生活	49
2	2 トルコ化とイスラーム化の進展	49
	トルコ民族の進出	49
	トルキスタンの成立	50
	トルコ人とイスラームの出あい	50
3	3 モンゴル民族の発展	50
	モンゴルの大帝国	50
	元の東アジア支配	51
	モンゴル時代のユーラシア	52
	モンゴル帝国の解体	52
第	5章 イスラーム世界の形成と発展	53
1	1 イスラーム帝国の成立	53
	イスラーム教の誕生	53
	イスラーム世界の成立	54
	イスラーム帝国	54
	イスラーム帝国の分裂	55
2	2 イスラーム世界の発展	55
	東方イスラーム世界	55
	バグダードからカイロへ	56
	西方イスラーム世界の変容	56
	イスラームの国家と経済	57
5	3 インド・東アジア・アフリカのイスラーム化	57
	イスラーム勢力の進出とインド	57
	東南アジアのイスラーム化	58

	アフリカのイスラーム化	.58
4	イスラーム文明の発展	.58
	イスラーム文明の特徴	.58
	イスラーム社会と文明	. 59
	学問と文化活動	. 59
第 6	章 ヨーロッパ世界の形成と発展	.60
1	西ヨーロッパ世界の成立	.61
	ヨーロッパの風土と人びと	.61
	ゲルマン人の大移動	.61
	フランク王国の発展とイスラームの侵入	.62
	ローマ=カトリック教会の成長	.63
	カール大帝	.63
	分裂するフランク王国	.64
	外敵侵入と西ヨーロッパの混乱	.64
	封建社会の成立	.65
	教会の権威	.66
2	東ヨーロッパ世界の成立	.66
	ビザンツ帝国の繁栄と衰亡	.66
	ビザンツ帝国の社会と文化	.67
	スラヴ人と周辺諸民族の自立	.68
3	西ヨーロッパ中世世界の変容	. 69
	十字軍とその影響	. 69
	商業の復活	.70
	中世都市の自治	.70
	封建社会の衰退	.71
	教皇権の衰退	.72
	イギリスとフランス	.72
	百年戦争とバラ戦争	.73
	スペインとポルトガル	.74
	ドイツ・スイス・イタリア・北欧	.74
4	西ヨーロッパの中世文化	.75
	教会と修道院	.75
	中世のルネサンス	.75
	美術と音楽	.76
第7	章 諸地域世界の交流	.76
1	陸と海のネットワーク	.77

	草原の道	.77
	オアシスの道	.77
	海の道	.78
2	海の道の発展	.78
	東アジアの海洋世界	.78
	東西世界を結ぶムスリム商人	.78
	地中海世界の交流	.79
第Ⅱ	部	. 79
第8	章 アジア諸地域の繁栄	.79
1	東アジア・東南アジア世界の動向	.80
	14 世紀の東アジア	.80
	明初の政治	.80
	明朝の朝貢世界	.81
	朝貢体制の動揺	.81
	明後期の社会と文化	.82
	東アジアの状況	.82
2	清代の中国と隣接諸地域	.83
	清朝の統治	.83
	清朝支配の拡大	.84
	清朝と東アジア	.84
	清朝と東南アジア	.85
	清代の社会経済と文化	.85
3	トルコ・イラン世界の発展	.86
	ティムール朝の興亡	.86
	オスマン帝国の成立と発展	.86
	サファヴィー朝の興隆	.87
4	ムガル帝国興隆と衰退	.87
	ムガル帝国の成立とインド=イスラーム文化の開花	.87
	ムガル帝国の衰退と地方勢力の台頭	.88
第 9	章 近代ヨーロッパの成立	.88
1	ヨーロッパ世界の拡大	.89
	大航海時代	.89
	アメリカ大陸への到達	.89
	商業革命と価格革命	.90
2	ルネサンス	.90
	ルネサンス	90

	文芸と美術	91
	科学と技術	91
3	3 宗教改革	92
	宗教改革の始まり	92
	カルヴァンと宗教改革の広がり	93
	対抗宗教改革	.93
4	4 主権国家体制の形成	.94
	イタリア戦争と主権国家体制	.94
	スペインの全盛期	.94
	オランダの独立とイギリスの海外進出	.95
	フランスの宗教内乱と絶対王政	.95
	17 世紀の危機と三十年戦争	96
	東方の新しい動き	.96
第 1	0章 ヨーロッパ主権国家体制の展開	.97
1	重商主義と啓蒙専制主義	97
	重商主義	97
	イギリス革命	.98
	イギリス議会政治の確立	.99
	ルイ 14 世の時代	.99
	プロイセンとオーストリア	100
	バルト海の覇者	100
	ポーランドの分割	101
2	2 ヨーロッパ諸国の海外進出	101
	アジア市場の攻防	101
	アメリカにおける植民地争奪	102
	三角貿易	103
3	3 17~18 世紀のヨーロッパ文化	103
	科学革命と近代的世界観	103
	啓蒙思想	104
	宮廷文化と市民文化	104
第 1	1章 欧米における近代社会の成長	105
1	産業革命	105
	世界最初の産業革命	105
	機械の発明と交通機関の改良	106
	産業革命の波及	106
	資本主義体制の確立と社会問題	107

	2	アメリカ独立と革命	107
		北アメリカ植民地	107
		独立戦争	107
		合衆国憲法の制定	108
	3	フランス革命とナポレオン	108
		フランス革命の構造	108
		立憲君主政の成立	109
		戦争と共和政	109
		皇帝ナポレオンの誕生	110
		ナポレオンの大陸支配	111
第	1	2章 欧米における近代国民国家の発展	111
	1	ウィーン体制	112
		ウィーン会議	112
		ウィーン体制の動揺	112
		フランス七月革命とイギリスの諸改革	113
		社会主義思想の成立	114
		「諸国民の春」	114
	2	ヨーロッパの再編	115
		東方問題とクリミア戦争	115
		ロシアの改革	115
		イギリスのヴィクトリア時代	116
		フランス第二帝政と第三共和政	116
		イタリアの統一	116
		ドイツの統一	117
		ドイツ帝国の成立とビスマルク外交	117
		北ヨーロッパ諸国	118
		国際的諸運動の進展	118
	3	アメリカ合衆国の発展	119
		領土の拡大	119
		南北戦争	119
		工業国アメリカの誕生	120
	4	19 世紀欧米の文化	121
		ロマン主義と自然主義	121
		哲学と人文・社会主義	121
		科学・技術と市民生活	122
		地理上の探検	122

第13章 アジア諸地域の動揺	123
1 オスマン帝国支配の動揺とアラブのめざめ	123
オスマン帝国支配の動揺	123
アラブ民族のめざめ	123
オスマン帝国の改革	124
イラン・アフガニスタンの動向	125
2 東アジア・東南アジアの植民地化	125
西欧勢力の進出とインドの植民地化	125
植民地統治下のインド社会と大反乱	126
東南アジアの植民地化	127
3 東アジアの激動	128
清朝の動揺とヨーロッパの進出	128
不平等条約の締結	129
国内動乱と近代化の始動	129
明治維新	130
東アジア国際秩序の再編	130
第14章 帝国主義とアジアの民族運動	131
1 帝国主義と列強の展開	132
帝国主義	132
イギリス	133
フランス	133
ドイツ	134
ロシア	134
アメリカ合衆国	135
第2インターナショナル	135
2 世界分割と列強対立	135
アフリカの植民地化	135
太平洋諸地域の分割	
ラテンアメリカ諸国の従属と抵抗	
列強の二極分化とバルカン危機	
3 アジア諸国の改革と民族運動	
中国分裂の危機	
日露対立と列強	
日本の韓国併合	
インドでの民族運動の形成	
東南アジアでの民族運動の形成と挫折	141

		西アジアの民族運動と立憲運動	142
第	1	5章 <mark>二つの世界大戦</mark>	143
	1	第一世界大戦とロシア革命	143
		第一次世界大戦の勃発	143
		戦時外交と総力戦	144
		大戦の結果	144
		ロシア革命	145
		ソヴィエト政権と戦時共産主義	145
		ネップとソ連の成立	146
	2	ヴェルサイユ体制下の欧米諸国	146
		ヴェルサイユ体制とワシントン体制	146
		国際協調と軍縮の進展	147
		西欧諸国の停滞	148
		東欧・バルカン諸国の同様とイタリアのファシズム	148
		ソ連の社会主義建設	149
		アメリカ合衆国の繁栄	149
	3	アジア・アフリカ民族主義の進展	150
		第一次世界大戦と東アジア	150
		日本の動きと民族運動	150
		国民党と共産党	151
		インドでの民族運動の展開	152
		東南アジアでの独立運動の展開	153
		トルコ革命とイスラーム諸国の動向	153
		アフリカの民族主義	154
	4	世界恐慌とファシズム諸国の侵略	155
		世界恐慌とその影響	155
		ニューディールとブロック経済	155
		満州事変・日中戦争と中国の抵抗	
		ナチス=ドイツとヴェルサイユ体制の破壊	157
		ソ連の五ヵ年計画とスターリン体制	158
		ファシズム諸国の攻勢と枢軸の形成	158
	5	第二次世界大戦	159
		ナチス=ドイツ侵略と開戦	
		ヨーロッパの戦争	159
		独ソ戦と太平洋戦争	160
		2 ファシズム諸国敗北	161

		大戦の結果	162
第	1	6章 冷戦とアジア・アフリカ世界の自立	162
	1	東西対立の始まりのアジア地域の自立	163
		戦後の国際政治・経済秩序	163
		ヨーロッパの東・西分断	164
		東アジア・東南アジアの解放と分断	165
		南アジア・アラブ世界の自立	166
	2	冷戦構造と日本・ヨーロッパの復興	166
		朝鮮戦争と冷戦体制の成立	166
		ソ連の「雪どけ」と平和共存政策	167
		アメリカの繁栄と西欧・日本の復興	168
	3	第三世界の自立と危機	169
		第三世界の連帯とアフリカ諸国の独立	169
		ラテンアメリカ諸国とキューバ革命	170
		動揺する中国	170
		ベトナム戦争とインドシナ半島	171
		アジアの開発独裁	171
	4	米・ソ両大国の動揺と国際経済の危機	172
		米・ソ両大国の動揺	172
		国際経済体制と戦後のゆき詰まり	173
第	1	7章 現代の世界	173
	1	冷戦の解消と世界多極化	174
		米・ソ軍縮と緊張緩和の進展	174
		先進経済地域の統合化	175
	2	ソ連・東欧社会主義圏の解体とアジア圏社会主義国の転換	175
		ペレストロイカとソ連の崩壊	175
		東欧社会主義圏の解体	176
		アジア・アフリカ社会主義国の変動	177
	3	第三世界の多元化と地域紛争	178
		第三世界の分化	178
		アラブ世界の分裂とその影響	178
		第三世界における強権支配の後退	179
		民族運動の拡大と地域紛争の多発	180
		国際連合と新しい国際連帯の模索	181
	4	現代文明	181
		現代科学と生活・環境の変化	181

現代文明による危機	182
現代文化	182
主題①国際対立と国際協調	183
主題②科学技術の発展と現代文明	184
主題③これからの世界と日本	185

序章 先史の世界

人類の進化

人類が始めて地球上にあらわれてから、文字を発明して歴史を記録するようになるまでには、気の遠くなるほど長い年月が必要であった。人類史の時間 99 パーセント以上を締めるこの時代を、先史時代とよぶ。

人類は猿人・原人・旧人・新人の順に進化した。直立二足歩行を特徴とする人類が誕生したのは、今から約 450 万年前のアフリカにおいてである。この最初の人類を猿人といい、アウストラロピテクスやホモ=アビリスなどが知られている。その中には簡単な打製石器をもちいるものもいた。やがて約 150 万年前に原人が登場した。ジャワ原人・北京原人がその代表であり、改良された打製石器(ハンドアックスなど)と火および言語を使用して狩猟・採集生活を営んだ。原人は、氷河期のきびしい環境を生きぬいてアフリカからヨーロッパ・東アジア・南アジアにまでひろがった。さらに 20 万年前、より進化した旧人が出現した。ヨーロッパに分布したネアンデルタール人がその代表である。旧人は現代の人類とかわらぬ脳容積をもち、死者を埋葬するなど精神文化を発達させた。彼らはヨーロッパから西アジアにかけて居住し、また剥片石器を使用して、氷河期に適応した生活を送っていた。

ついで3万年ほど前にあらわれた人類を新人といい、われわれと同じ現生人類に属する。 ヨーロッパのクロマニョン人や中国の周口店上洞人などがこれにあたる。新人は剥片石器 をつくる技術をさらに進化させ、また骨や角でつくった骨角器をもちいて生活をより豊か にするとともに、すぐれた洞穴絵画を残した。しんじんはまもなく、新大陸をふくむほぼ 全世界に住みつくようになった。人類がこのように打製石器をもちいて狩猟・採集生活を 営んでいた時代を、旧石器時代とよぶ。

文化から文明へ

約 1 万年前に氷河時代が終わると地球は温暖化し、自然環境が大きく変化したため、新人は地域ごとの多様な環境に適応しなくてはならなくなった。その適応として最も重要だったのは、約 9000 年前の西アジアで、麦の栽培とヤギ・羊・牛などの飼育がはじまったことであった。農耕・牧畜の開始である。これにより人類は積極的に自然環境を改変する能力を身につけ、食料生産の生活を営みはじめた。人類史は、狩猟。採集を中心にした獲得経済から、農耕・牧畜による生産経済に移るという重大な変革を遂げたのである。その結

果、人口は飛躍的にふえ、文明発展の基礎がきづかれたが、同時に地球環境破壊の第一歩がここからふみ出された。農耕・牧畜がはじまると、人類は集落に住み、織物や土器をつくり、また石斧・石臼などの磨製石器がもちいられた。ここから新石器時代がはじまった。このような初期農耕民の新石器文化は、アジア・ヨーロッパ・アフリカの各大陸に広がった。

初期農法は雨水にたよる乾地農法であり、肥料をもちいない略奪農法であった。しかしミソポタミアで灌漑農業がはじまると、食料生産が発達して多くの人口をやしなうことが可能になり、多くの人間を統一的に支配する国家というしくみがうまれた。こうしてナイル川・ティグリス・ユーフラテス両河、インダス川・黄河・長江の各領域に文明が誕生し、またややおくれてアメリカ大陸にも独自に文明が形成された。文明の階段では、宗教と交易の中心である都市が発生し、支配するものとされるものとのあいだに階級差が生じた。金属器がつくられ。また政治や商業の記録の必要から文字が発明された。ここから人類史は、歴史時代にはいっていった。

人類と言語の分化

人類が環境に適応してゆくなかで、言語や習慣は多様になり、皮膚や髪の色といった身体的特徴の違いもあらわれた。そこから人類を民族や人種などの集団にわける考え方が生まれた。人種による分類とは、身長・頭の形・皮膚の色・毛髪といった身体の特徴によって、人類をおおむね白色人種・黄色人種・黒色人種に分けようとする考え方である。他方、民族とは、言語・宗教・習慣などの分化的特長を共有すると信じている人びとの集団である。また同系統の言語グループ、ないしそれらを話す人びとの集団を語族とよぶ。

第I部

第1章 オリエントと地中海世界

オリエントと地中海世界(概観・サマリー)

第 1 章では、オリエントおよび地中海周辺地域の古代文明をとりあげる。古代文明のうちでもっともはやく成立したオリエント文明では、インダス文明や中国文明と同じく、大河の治水・灌漑にもとづく神権政治が行われ、その政治形態は一部、後世のイスラーム世界にも引きつがれた。文化的にはエジプトの太陽暦、メソポタミアの六十進法、フェニキアの表音文字などがヨーロッパに伝えられ、パレスチナに誕生した一神教はのちにキリスト教を生み出した。またオリエント文明の影響をうけて東地中海沿岸に誕生したエーゲ文明では、いくつかの王権が小王国を支配していた。

エーゲ文明崩壊後に出現したギリシア文明は、ポリスという独特の社会のしくみからうまれた。ポリス社会は、奴隷制がその経済的基盤ではあったが、専制王権がなく、独立した自由な市民たちの共同体であった。そこでは上からの命令ではなく、対等な議論による説得が人びとに行動に向かわせた。ここから直接民主政が発生した。市民の自治に根ざしたポリス社会は、古代地中海世界の基礎となると私生活の原型となり、また人間中心的で

合理主義的な精神文化をうみだした。

ギリシアの影響を受けてイタリアに誕生した都市国家の一つのローマは、強大な軍事力を背景にやがて地中海周辺全域を統一した。ローマ帝国は以前からあったさまざまな文化・文明・民族を、地中海世界という一つのまとまりのなかに統合・吸収し、都市を中心にギリシア文化を継承発展させて植えつけた。「ローマの平和」のもとで繁栄したローマ文明は、その後のヨーロッパ文明の直接の母体である。一方、ローマ帝国に急速にひろがったキリスト教は、ギリシア文化とともにヨーロッパ思想の重要な源流となった。

1 古代オリエント世界

オリエント世界の風土と人びと

オリエント (Orient) とはヨーロッパからみた「日ののぼるところ、東方」を意味し、今日「中東」と呼ばれる地方をさす。この地方は雨が少なく気温が高いために、砂漠・草原・岩山をなす地域が多い。そこでは羊やラクダを飼育する遊牧生活に加えて、沿岸や河川の流域の平野、あるいは点在するオアシスで、麦・豆類・オリーヴ・ナツヤメシなどを栽培する農業が営まれた。とくにティグリス・ユーフラテス川、ナイル川など大河の流域では、大規模な定住がすすみ高い文明が発達した。

ティグリス・ユーフラテス両河流域のメソポタミア(Mesopotamia)では、前3000年ころから都市文明が栄えた。この地域にはアラビア半島や周辺の高原からセム系(アフロアジア系)やインド=ヨーロッパ語系の遊牧民族が豊かな富を求めて移住し、複雑な歴史をくりひろげた。ナイル川によって生きるエジプトは、一時は異民族の侵入があったが、メソポタミアとことなり砂漠と海にかこまれているため、ハム系(エジプト系)の人びとが長期にわたって高度な文明を営んだ。また両地方を結ぶ交通路にあたっていたシリア・パレスチナ地方では、セム系の人びとが地中海の交易に活躍した。

オリエント社会では、大河を利用した治水・灌漑のために、早くから宗教の権威によって 統治する強力な神権政治がおこなわれ、神としての王の権力や信仰生活のありさまを表現 する独自の文化がうみだされた。

シュメール人の都市国家

灌漑農業の発達したメソポタミア南部では、前3500年ころから人口が急激にふえ、神殿を中心に数多くの大村落が成立し、やがて文字が発明され、銅・青銅器などの金属器が普及しはじめた。

前3000年ころには、神官・戦士・職人・商人などの数がふえ、大村落はやがて都市へと発展していった。各都市はそれぞれ独自の道をあゆみ、前2700年ころまでにウル・ウルクなどシュメール人(Sumerians)(民族系統不明)の都市国家が数多く形成された。これらの都市国家では、王を中心に、神官・役人・戦士などが都市の神をまつり、政治や経済・軍事の実権をにぎって人びとを支配する階級社会が成立した。

各都市国家は大規模な治水や灌漑によって生産を高め、交易をつうじて必要物資を入手し、互いにきそいあう状態がうまれた。その結果、優勢な都市国家には莫大な富が集まり、壮大な神殿・宮殿・王墓がつくられて、豪華なシュメール文化が栄えた。しかし、たえまない戦争のために都市国家はおとろえ、前24世紀にセム系のアッカド人(Akkadians)によって征服された。

メソポタミアの統一と小アジア

アッカド人はメソポタミアやシリアの都市国家を統一して広大な領域国家をつくったが、まもなくほろび、かわってセム系のアムル人(Amurrites)がバビロン第1王朝(古バビロニア王国, Babylonia)をおこし、ハンムラビ王(Hammurabi, 前18世紀ころ)のときに全メソポタミアを支配した。王は運河の大工事をおこなって治水・灌漑をすすめ、また有名なハンムラビ法典を発布して、法にもとづく強力な政治をおこなった。この法典によれば、王は神の代理として統治し、刑法は「目には目を、歯には歯を」の復讐法の原則にたっていたが、刑罰は被害者の身分によってちがっていた。

ハンムラビ王の時代に栄えた文明は、周辺の諸民族にもおよび、やがて彼らはその富を求めて進入と移住をくりかえすことになった。

そのうち、はやくから鉄製の武器を使用したヒッタイト人(Hittites)は、前 17 世紀なかば ころ小アジアに強力な国家を建設してバビロン第 1 王朝滅亡後のバビロニアを支配した。 このほかミタンニ王国も北メソポタミアからシリアに領土をひろげ、ヒッタイトに服属するまで強大な国力を保った。こうしてオリエント世界では前 15~前 14 世紀に、エジプトの 新王国もふくめて、諸王国が並立する複雑な政治状況がうまれ、数世紀間の混乱が続くことになった。

メソポタミアは多神教の世界であったが、民族が交替するごとに信仰される最高神もかわった。文字はシュメール人がはじめた楔形文字が多くの民族のあいだで使用され、言語がことなってもみな粘土板に楔形文字を書きしるした。また六十進法や太陰暦の使用、それにもとづく閏年の設置など、天文・暦法・数学・農学をはじめとする実用学問が発達した。

エジプトの統一国家

メソポタミアとともにもっとも古く文明がおこったエジプトでは、「ナイルのたまもの」という、ヘロドトスのことばどおりナイル川の増減水を利用して豊かな農業がおこなわれた。この流域では、早くから多くの村落(ノモス)が形成されたが、ナイル川の治水には住民の共同労働と、彼らを統率する強力な指導者が必要であった。そのためエジプトはまもなく統合への道をあゆみはじめ、全国統治のための政治組織もしだいにととのえられた。前3000年ころエジプトでは、メソポタミアよりはやく、王(ファラオ, Pharaoh)による統一国家がつくられた。以後、一時的に周辺民族の侵入や外国の支配を受けることもあったが、国内の統一を保つ時代が長く続いた。この間、約30の王朝が交替したが、これを古王国・中王国・新王国の3期に区分する。

エジプトでは王が生ける神として専制的な神権政治をおこなった。少数の神官・役人など

は、国土の所有者である王から土地を与えられたが、住民の大部分は不自由な身分の農民であり、生産物への租税と無償労働が課せられた。ナイル下流域のメンフィスを中心に栄えた古王国では、クフ王(Khufu,前27世紀ころ)らが自分の墓として巨大なピラミッド(pyramid)をきずかせた。これは神である王の絶大な権力を示している。中王朝時代には、中心は上エジプトのテーベに移ったが、その末期にシリアから遊牧民ヒクソスが侵入し、国は一時混乱した。しかし前16世紀に新王国がおこってヒクソスを追放し、さらにシリアへと進出した。前14世紀にはアメンホテプ4世(イクナートン)がテル=エル=アマテルに都を定め、従来の神々の崇拝を禁じて一つの神(アトン)だけを信仰する改革をおこなった。この改革は王の死によっておわったが、信仰改革の影響で古い伝統にとらわれない写実的な美術(アマルナ美術)がうみだされた。

エジプト人の宗教は太陽神ラー(Ra)を中心とする多神教で、新王国時代には首都テーベの守護神アモンの信仰と結びついてアモン=ラーの信仰がさかんになった。エジプト人は霊魂の不滅と死後の世界を信じてミイラをつくり、「死者の書」を残した。彼らが使用したエジプト文字には、碑文や墓室・石棺などに刻まれる象形文字の神聖文字(ヒエログリフ、Hieroglyph)とパピルス草からつくった一種の紙(パピルス, Papyrus)に書かれる民用文字(デモティック, Demotic)とがあった。また、エジプトで発達した測地術は、ギリシアの幾何学のもとになり、太陰暦とならんでもちいられた太陽暦は、のちにローマで採用されユリウス暦となった。

東地中海世界

地中海東岸のシリア・パレスチナ地方は、エジプトとメソポタミアを結ぶ通路として、また地中海への出入り口として、海陸交通に便利であったため、前 1500 年ころからセム系のカナーン人(Canaans)が活躍した。ついでギリシア・エーゲ海方面からの海上場民の進出により、この地方を支配していたエジプト・ヒッタイトの勢力が後退したのに乗じて、セム系の3民族のアラム人・フェニキア人・ヘブライ人が活躍を開始した。

シリアに多くの都市国家を建設したアラム人(Aramaeans)は、前 1200 年ころからダマスクスを中心に内陸都市を結ぶ中継貿易に活躍した。そのためアラム語が国際商業語としてひろく使われるようになり、アラム文字はオリエント世界でもちいられる多くの文字の源流となった[注:アラム文字から派生した文字としては、ヘブライ文字、アラビア文字、シリア文字、ソグド文字、突厥文字、ウイグル文字、モンゴル文字、満州文字などがある]。

フェニキア人(Phoenicians)はシドン・ティルスなど都市国家をつくり、クレタ・ミケーネ文明がおとろえた後をうけて地中海貿易を独占し、またカルタゴをはじめとする多くの植民都市を建設した。フェニキア人の文化史上の功績は、カナーン人の使用した表音文字から線状文字をつくり、これをギリシア人に伝えて、アルファベットの起源をつくったことにある。

遊牧民であったヘブライ人(Hebrews)は、前 1500 年ころパレスチナに定住し、その一部 はエジプトに移住した。しかしエジプトでは新王国の圧制に苦しみ、前 13 世紀に指導者モ

ーセ(Moses)にひきいられてパレスチナに脱出した(「出エジプト」)。前 1000 年ころヘブライト人の国家は王政となり、ダヴィデ王(David, 在位前 1000 ころ-前 960 ころ)とその子ソロモン王(Solomon,在位前 960 ·前 922)のもとに栄えたが、ソロモン王の死後、国は北のイスラエルと南のユダに分裂した。その後、イスラエルはアッシリアにほろぼされ(前 722年)、ユダも新バビロニアに征服されて、前 586年住民の多くはその都であるバビロンにつれさられた(バビロン捕囚,前 586-前 538)。

ヘブライ人は唯一の神ヤハウェへ(Yahweh)の信仰をかたくまもり、やがてこの全能の神によりユダヤ人だけが救われるという選民思想や、救世主(メシア、Messiah)の出現を待望する信仰がうまれた。ユダヤ人は約50年後にバビロンから解放されて帰国すると、イェルサレムにヤハウェの神殿を再興し、ユダヤ教を確立した。しかしやがてその信仰が形式化すると、これに新しい生命を吹き込んだのがイエスであった。ユダヤ教の教典『旧約聖書』は、イエスの教えを伝える『新約聖書』とならんでキリスト教の経典となり、ヨーロッパ人による思想・芸術活動の大きな源泉となった。

古代オリエントの統一

前2千年紀初めに北メソポタミアにおこったアッシリア王国(Assyria,前2千年紀初め一前612)は、小アジア方面との中継貿易によって栄えたが、前15世紀には一時ミタンニ王国に服属した。しかしその後独立を回復し、鉄製の武器と戦車・騎兵隊などをもちいて、前7世紀前半に全オリエントを征服した。強大な専制君主であったアッシリア王は、政治・軍事・宗教をみずから管理し、国内を州にわけ、駅伝制を設け、各地に総督をおいて統治した。しかしこの大帝国も、重税と圧政によって服属民の反抗をまねき、前612年には崩壊して、オリエントにはエジプト・リディア(Lydia)・新バビロニア(カルデア, Chaldea)・メディア(Media)の4王国が分立することになった。

しかし前6世紀のなかばころ、イラン人(ペルシア人)のアケメネス朝(Achaemenes,前550-前330)がおこり、第3代のダレイオス1世(Dareios I,在位前552-前486)は、西のエーゲ海北岸から東はインダス川にいたる大帝国を建設した。彼は各州に知事(サトラップ、Satrap)をおいて全国を統治し、「王の目」や「王の耳」と呼ばれる監察官を巡回させて中央集権化をはかった。また、金・銀貨を発行し、税制をととのえ、海上ではフェニキア人の貿易を保護して、財政の基礎をかためた。陸上では全国の要地を結ぶ「王の道」とよばれる国道をつくり、駅伝制を整備した。服属した異民族には寛容な政治をおこなったが、前5世紀前半にギリシアと戦って敗れ(ペルシア戦争、前500-前449)、ついに前330年アレクサンドロス大王によって征服された。

イラン人は、領土内の諸民族の文化を統合して建築や工芸などに成果をあげ、また楔形文字を表音化してペルシア文字をつくった。彼らの信仰したゾロアスター教(拝火教)はこの世を善(光明)の神アフラ=マズダ(Ahura Mazda)と、悪(暗黒)の神アーリマン(Ahriman)との絶え間ない闘争を説き、人間の幸福は、光明神の恩恵をえて、最後の審判により楽園にはいることにあるとした。

パルサティアとササン朝

アレクサンドロスの死後、彼が征服したアジアの領土はすべてギリシア系のセレウコス朝 (Seleukos, 前 312-前 63)にうけつがれた。しかし前 2世紀のなかばに、アム川上流のギリシア人が独立してバクトリア (Bactria, 前 255-前 139)をたてると、遊牧イラン人の族長アルサケス(Arsaces)はカスピ海東南にのがれて、そこにパルティア (Parthia, 前 248 ころ-後 226)を建国した。パルティアは、前 2世紀なかばにメソポタミアを併合した後クテシフォンに都を定め、東西貿易の利益を独占して大いに栄えた。

パルティアを倒して建国したのが、農業に基礎をおくイラン人のササン朝(Sasan, 226-651)である。建国の祖アルデシール 1 世(Ardeshir I, 在位 226-241)は、クテシフォンに首都をおき、ゾロアスター教を国境に定めて、国の統一をはかった。第 2 代皇帝のシャープール 1 世(Shapur I, 在位 241 ころ-272 ころ)は、シリアに侵入してローマ軍を破り、皇帝ヴァレリアヌス(Valerianus, 在位 253-260)を捕虜とした。また東方ではインダス川西岸にいたる広大な地域を統合し、中央集権的な体制を確立した。

ササン朝は5世紀の後半、中央アジアの遊牧民エフタルの侵入をうけたが、ホスロー1世 (Khusro, 在位 531-579)の時代に、トルコ系遊牧民の突厥と結んでエフタルを滅ぼしまた ビザンツ帝国との戦いも優勢にすすめ、和平を結んだ。しかしホスロー1世の没後はしだい におとろえ、7世紀なかばに新興のイスラーム勢力であるアラブ人によって征服されてほろんだ。

イラン文明の特徴

初期のパルティアの文化はヘレニズムの影響を強くうけ、王は「ギリシア人を愛するもの」 というソウゴウをおびていた。しかし紀元 1 世紀ころ、イラン人の伝統文化が復活しはじ めると、ギリシアの神々とイランの神々とが、ともにまつられるようになった。

また次のササン朝の時代に、イランの民族的宗教であるゾロアスター教の教典「アヴェスター」が編集された。3世紀の宗教家マニ(Mani, 216 ころ・276 ころ)は、ゾロアスター教や仏教・キリスト教を融合して新しくマニ教をおこした。舞に今日は国内では異端として弾圧されたが、北アフリカや中央アジアのウイグル人によって新興され、唐代の中国にも伝えられた。

ササン朝時代には建築・美術・工芸の分野が大いに発達した。精巧につくられた銀器・ガラス器・毛織物・彩ゆう陶器の技術や様式は、つぎのイスラーム時代へとうけつがれるとともに、西方ではビザンツ帝国をへて地中海世界に、東方では南北朝・隋唐時代の中国へて、飛鳥・奈良時代の日本にまで伝えられた。法隆寺の獅子狩文錦、正倉院の漆古瓶などはその代表的な例として知られる。

2 ギリシア世界

地中海世界の風土と人びと

古代地中海世界が一つのまとまった文化圏を形成したのは、地中海が重要な交通路となっ

ていたからである。そのため文明は沿岸部の都市を中心に発達した。他方、陸地は山がちで、夏は暑く乾燥し冬に降る雨も少量で、大河や肥沃な大平野にめぐまれない。森林はわずかしかなく、土壌はやせた石灰岩質である。穀物生産に適したエジプト・黒海沿岸などを別にすれば、大部分の土地はオリーヴ・ブドウなどの果樹栽培や羊の牧畜にしか適さない。古代地中海世界で大きな役割をはたしたのはインド=ヨーロッパ語系のギリシア人と古代イタリア人であったが、彼らの文明が周辺の非インド=ヨーロッパ語系の人びとから影響をうけて発生したことも無視できない。

エーゲ文明

東地中海沿岸では、オリエントからの影響のもとにヨーロッパでははじめての青銅器文明 が誕生した。これをエーゲ文明(Aegean)という。

エーゲ文明は、まずクレタ島(Kreta)で栄えた。前 2000 年ころにはじまるクレタ文明は、壮大で複雑な構造をもつ宮殿建築が特徴である。クノソックスに代表される宮殿は、宗教的権威を背景に巨大な権力をにぎった王の住居であった。クレタ文明を築いた人びとの民族系統は不明であるが、彼らは外敵への警戒心がうすく、宮殿は城壁をもたなかった。宮殿の壁画には人物や海の生物などはいきいきとえがかれており、海洋民族らしい開放的で明るく平和な文明であったことがうかがわれる。

一方ギリシア本土では、前 2000 年ころ北方から移住したギリシア人が、クレタやオリエントの影響をうけて前 16 世紀からミケーネ文明(Mycenae)をきずきはじめた。ミケーネ文明のギリシア人は、ミケーネ・ティリンス・ピュロスなどに巨石でできた城塞王宮とそれを中心にした小王国をたてた。クレタ文明の人びとに比べ、戦闘的で軍事に関心は高かったのが彼らの特徴である。彼らは前 1400 年ころクレタに侵入して支配するようになり、さらにその勢力は小アジアのトロイア(Troia)にまでおよんだ。粘土版に残された線文字 \mathbf{B} 文書の解読により、これらの小王国では専制権力をもった王が、役人組織を使って農民から農産物などを貢納として徴収していたことが明らかにされた。このしくみを貢納王政という。

ミケーネ文明の諸王国は前1200年ころとつぜん破壊され滅亡した。貢納王政の衰退や気候変動、外敵の侵入など複数の原因によるものらしいが、滅亡のはっきりした事情は不明である。その後ギリシアは暗黒時代とよばれる混乱した時代にはいり、鉄器時代に移行していった。400年ほど続いた暗黒時代には人口が減少し、線文字Bも忘れ去られ、王国を放棄した人びとは新しい定住地を求めて移動した。本土からは混乱を避けて小アジア西岸やエーゲ海の島々に移住するものもあり、移動がおわるころギリシア人の方言のちがいから、イオニア人(Ionians)・アイオリス人(Aeolians)・ドーリア人(dorians)にわかれていた。

ポリス成立と発展

前8世紀にはいると、各地で有力者である貴族の指導のもとにいくつかの集落が連合し、 アクロポリス(城山, acropolis)を中心に人びとが集住(synoikismos, シノイキスモス) して都市をたてた。これをポリスという。ポリス(polis)は防衛拠点となって定住をうながし たため社会は安定し、暗黒時代はおわった。人口も増加し土地が不足したので、前8世紀なかばからギリシア人は大規模な殖民活動にのりだし、地中海と黒海の沿岸各地に植民地を建設をしたが、これが貿易活動を活発化させることになった。また同じころフェニキア文字をもとにつくられたアルファベットは、商業活動でももちいられるとともに、ホメロスの詩など文学の成立をもうながした。ポリスは先進地域オリエントとの交易が容易な沿岸部を中心に成立したが、他方内陸部にはポリスがつくられないままにおわった地域もあった。

各ポリスは独立した国家で、古代のギリシアはつねに小国分立状態におかれ、統一国家をつくることはついになかった。しかし、文化的側面では、ギリシア人は言語・神語を共有することによって同一民族としての意識をもち続けた。かれらは自分たちをヘレネス(Hellenes)、異民族をバルバロイ(barbaroi, わけのわからないことばを話すもの、の意)とよんで区別した。

市民と奴隷

ポリスの住民は自由民の市民とこれに隷属する奴隷からなり、市民には貴族と平民との区別があった。貴族は血統をほこる裕福者であり、高価な武具を身につけ騎馬で移動する戦士として国防の主力をになっていた。こうして前7世紀までには、少数の貴族が政治を独占する貴族政ポリスが一般的になった。だが平民は貴族に従属せず、貴族と同様、土地や奴隷を所有する独立した市民であって、市民同士の関係は平等が原則であった。他方、奴隷は人格を認められず売買の対象となり、市民と奴隷との身分差は大きかった。奴隷は借財によって市民身分から転落した人や戦争の捕虜、海外から輸入される異民族などであった。

ポリスは、障壁で囲まれた市域と周囲の田園からなりたっていた。市域の中心にあるアクロポリスは、砦であると同時に神殿がたてられる神聖な場所であった。アゴラ (agora,広場)では市場や集会がひらかれ、市民が談話や談論を楽しんだ。田園には市民たちの所有地である持ち分地(クレーロス)があり、彼らの大多数はここで家族ととみに少数の奴隷を使って農業を営んだ。ポリス市民団の中核は、この農業市民たちである。市民にとってはポリスこそが文明化された人間生活の基盤であった。

奴隷制度がもっとも発達したアテネでは、個人所有の奴隷がふつうであった。その数は総人口の3分の1にものぼり、家内奴隷・農業奴隷としてもちいられたほか、手工業や銀山の採掘などにも多数使役された。アテネと並び大国であったスパルタでは、少数のスパルタ市民が非政府区民を大量に奴隷身分の農民とし、農業に従事させた。これをヘイロータイ(heilotai)(ヘロット, helot)といい、商工業にする従事ペリオイコイ (perioikoi, 周辺民)と同様、スパルタ市民に隷属する身分であった。スパルタ市民は多数のヘイロータイの反乱を防ぐため、市民団内部の平等を徹底して結束を高めるとともに、リュクルゴス(Lykurgos)の制とよばれるきびしい軍国主義的規律に従って生活し、ギリシア最強の陸軍をつくりあげた。

民主政へのあゆみ

貿易活動が盛んになると、平民である農民のなかにも、余剰農産物を売って裕福になるものがあらわれた。ポリス戦士は武具を自費で用意するのが原則であったが、金属の輸入で武器が安価になると、裕福な平民は武具を買って参戦できるようになった。これにより彼らが多数参加する重装歩兵部隊が、騎馬を利用する貴族にかわって軍隊の主力となった。こうしてポリスの政治の重要な問題である国防において大きな役割をはたすようになった平民は、参政権を主張して貴族と対立し始めた。ここからポリスにおける民主制へのあゆみがはじまった。

民主政が典型的な形で出現したのは、アテネであった。まず前7世紀にドラコン(Drakon,前7世紀)によって法律が成文化され、法による秩序の維持がはかられた。ついで前6世紀初頭にソロン(Solon,前640ころ-前560ころ)は貴族と平民の調停者として革命をおこない、血統ではなく財産額によって市民の参政権を定め(財産政治)、また借財を負った市民を奴隷として売ることを禁止した。やがて多くのポリスでは、僭主とよばれる独裁者が、平民の支持により非合法に政権を奪取して僭主政治(tyranny)を実現した。アテネの僭主ペイシストラトス(Peisistratos,?・前528)は、中小農民を保護するなど平民層の力を充実させた。僭主政治の崩壊後、アテネの指導者となったクレイステネス(Kleisthenes,前6世紀末ころ)は、血縁にもとづく旧来の4部族制を、地縁共同体に基礎をおく10部族制に改める大改革をおこない、アテネ民主政の基礎をきずいた。僭主の出現を予防するため陶片追放(オストラシズム,ostracism)の制度[注:僭主になるおそれのある人物の名を陶器の破片(オストラコン)に書いて投票し、全部で6000票以上集まったときに最多投票者を10年間国外に追放する制度]がつくられたのもこのときである。

アテネ民主政とペルシア戦争

このころ全オリエントを統一して大帝国となったアケメネス朝ペルシアの支配に対し、ミレトスを中心としたイオニア地方のギリシア人植民市は反乱をおこした。これをきっかけにはじまったのが、ペルシア戦争(前 500-前 449)である。ペルシアは反乱を支援したアテネに遠征軍を差し向けたが、民主政によって団結を強めたアテネ市民の縦走歩兵軍は、前 490 年のマラトンの戦いでペルシア軍を打ち破った。その後アテネはテミストクレス(Themistokles, 前 528 ころ-前 462 ころ)の指導により海軍を拡充させ、前 480 年のサラミスの海戦では、ギリシア連合軍が彼の指導のもとペルシア軍をふたたび大敗させた。翌年のプラタイアの戦いでギリシア側の勝利は決定的となり、これによりギリシア人は、オリエントの専制支配からポリスの独立と自由を守ったという自信を深めた。

ペルシア戦争勝利後、エーゲ海周辺の多くのポリスはペルシア再攻にそなえてデロス同盟 (Delos, 注:ペルシャの復讐にそなえた軍事同盟、はじめ同盟の金庫がデロス島に置かれた ので、こう呼ばれた)を結び、アテネはその盟主となった。アテネは強大な海軍力を背景に ほかの同盟諸国に対する支配力を強める一方、国内では軍艦の漕ぎ手として戦争に参加する無産市民の発言力が高まった。これを背景に前5世紀のなかばごろ、将軍ペリクレス

(Perikles, 前 495 ころ-前 429 ころ)の指導のもとでアテネ民主政は完成された。そこでは青年男性市民の全体集会である民会が多数決で国家の政策を決定し、将軍など一部をのぞき、一般市民から抽選された任期 1 年の役人が行政を担当した。裁判は、やはり抽選された多数の陪審員が民衆裁判所において投票で判決をくだした。市民は貧富にかかわらず平等に参政権をもち、できる限り多くの市民が政治に参加することを求められた。他方、役人や政治家の責任は弾劾裁判などできびしく追放された。

このような民主政は、デロス同盟諸国を中心としたギリシアの諸ポリスにひろまった。市 民団のなかでは政治的平等が徹底している一方で、奴隷・在留外人・女性には参政権がな かったこと、代議制でなく市民全体が参加する直接民主政であったことなどが、現代の民 主政治とのちがいである。だが民主主義という考え方を世界ではじめてうみだした点でギ リシア民主政の世界史的意義は大きい。[注:民衆の支配:デモクラティア]

ポリスの変質とヘレニズム時代

デロス同盟によって急速に勢力をひろげたアテネに、ペロポネソス同盟の盟主スパルタは 脅威を感じ、やがて対立する両者は前 431 年ペロポネソス戦争(前 431-前 404)に突入 した。全ギリシア世界は、主に民主政ポリスを中心とするアテネ側と、貴族政ポリスを中 心とするスパルタ側の二陣営にわかれてたたかうことになった。はじめ優勢であったアテ ネは、疫病の流行でペリクレスを失ってから政治が混乱し、ついにペルシアと結んだスパ ルタに敗れた。その後前4世紀なかばにはスパルタにかわりテーベが一時主導権をにぎる が、敗戦後も民主政をまもり続けたアテネは勢力を回復し、これら有力ポリス間の争いは おさまらなかった。

絶え間ない戦争のあいだに、ポリスでは土地を失って市民の身分から転落するものが増え始めた。そして市民軍にかわって傭兵が流行するようになると、市民団の団結は失われ、ポリス社会は変質しはじめた。その後前4世紀後半、ポリスをつくらなかったギリシア人の一派である北方のマケドニア(Macedonia)がフィリッポス2世(Philippos II, 在位 前359-前336)のもとで軍事力を強め、前338年カイロネイアの戦いでテーベとアテネの連合軍を破った。フィリッポスはスパルタをのぞく全ギリシアのポリスをコリントス同盟(Korinthos、ヘラス同盟 Hellas) に集め、それらを支配下においた。

フィリッポス 2世の子であるアレクサンドロス大王(Alexandros, 在位 前 336·前 323)は、これまでギリシア諸国の争いにたびたび干渉してきたペルシアをうつため、マケドニアとギリシアの連合軍を率いて前 334 年東方遠征に出発した。大王はエジプトを征服後ペルシアをほろぼし、さらに軍をすすめてインド北西部までいたり、東西にまたがる大帝国をきずいた。彼が発病で急死した後、その領土は部下の将軍たちによって争われ、やがてアンティゴノス朝マケドニア(Antigonos)・セレウコス朝シリア(Seleukos)・プトレマイオス朝エジプト(Ptolemaios)などの諸国に分裂した。大王の東方遠征からもっとも長く存続したプトレマイオス朝エジプトの滅亡(前 30 年)までの約 300 年間をヘレニズム時代(Hellenism)とよぶ。

この時代にはギリシア風の都市が多数東方に建設され、ギリシア文化がひろまった。なかでもエジプトのアレクサンドリアは、経済・文化の中心都市として大いに栄えた。このように、ポリスはマケドニアに征服されて政治的独立を弱めたが、ポリスを原型にした文明生活の基盤として都市は、その後もなお古代地中海世界に生き続けていった。

ギリシア生活と文化

ギリシア人は明るく合理的で人間中心的な文化をうみだし、その独創的な文化遺産はのちの西洋近代文明の模範となった。ギリシア文化の母体は、市民が台頭に議論することができたポリスの精神風土にあった。生産労働を奴隷にゆだねた市民たちは、余暇をアゴラや民会での議論や体育場での訓練などにもちい、公私ともにあらゆる方面にバランスよく能力を発揮することを理想とした。

ギリシア人の宗教は多神教で、オリンポス(Olympos)12 神らの神々は、人間と同じ姿や感情をもつとされた。ギリシアの文学は、神々と人間のかかわりをうたったホメロス(Homeros、前8世紀)やヘシオドス(Hesiodos、前700頃)の叙事詩からはじまった。だがその一方で倫理と議論を重視する気風は、自然現象を神話でなく合理的根拠で説明する態度にあらわれ、前6世紀にはイオニアのミレトスを中心にイオニア自然哲学が発達した。万物の根源を水と考えたタレス(Thales,前624ころ・前546ころ)や、「ピタゴラスの定理」を発見したピタゴラス(Pythagoras,前582ころ・前497ころ)が有名である。その後、前5世紀以降文化の中心地となったのは、言論の自由を保障した民主政アテネである。民主政の重要な行事である祭典では悲劇や喜劇のコンテストがもよおされ、これを鑑賞することはアテネ市民の義務でもあった。「三大悲劇詩人」とよばれたアイスキュロス(Aischylos)・ソフォクレス(Sophokles)・エウリピデス(Euripides)や、政治や社会問題を題材にとりあげた喜劇作家アリスとフォネス(Aristophanes)が代表的な劇作家である。

民会や民衆裁判所での弁論が市民生活にとって重要になってくると、ことの真理いかんにかかわらず相手をいかに説得するかを教えるソフィスト(sophist)とよばれる職業教師があらわれた。「人間が万物の尺度」と主張したプロタゴラス(Protagoras)がその典型である。これに対しソクラテス (Sokrates,前 469 ころー前 399) は真理の絶対性を説き民主政を批判したが、市民の誤解と反感をうけて処刑された。彼が創始した哲学は、理想国家論を説くプラトン(Platon,前 427-前 347)や、その弟子アリストテレス (Aristoteles,前 384-前 322) にうけつがれた。アリストテレスは自然・人文・社会のあらゆる方面に思索をおよぼし、のちイスラームの学問や中世のスコラ学に大きな影響をあたえた。またヘロドトス (Herodotos,前 485 ころ-前 425 ころ)やトゥキディデス(Thukydides,前 460 ころ-前 400 ころ)はともに歴史記述の父とよばれ、神話とはちがう人間の歴史を書き残した。

調和と均整の美しさが追及されたのは、建築・美術の領域であった。建築はおもに柱の様式により、荘厳で力強いドーリア式、優美なイオニア式、華麗なコリント式などに分類される。ペリクレスの企画のもと 15 年をかけて完成したアテネのパルテノン神殿は、ギリシア建築の均整美と輝きを今に伝えるドーリア式の傑作である。彫刻家フェイディアス

(Pheidias)に代表される彫刻美術は、理想的な人間の肉体美を表現したものであった。

ヘレニズム時代にはいるとギリシア文化は東方にも波及し、土着文化からも影響をうけて独自の文化がうまれた。これをヘレニズム文化という。この時代はコイネー(koine)とよばれるギリシア語が共通語となり、哲学ではエピクロス派(Epikuros)のエピクロス(前 342 ころ-前 271 ころ)やストア派(Stoa)のゼノン(Zenon, 前 335-前 263)が政治からの逃避と個人の内面的幸福の追求を説いた。エジプトのアレクサンドリアには王立研究所(ムセイオン)がつくられて自然科学や人文科学が発達した。ギリシア美術の様式は西アジアー帯にひろがり、インド・中国・日本にまで影響をあたえた。

3 ローマ世界

ローマ共和国

前1000年ころ、古代イタリア人が北方からイタリア半島に南下、定住した。そのなかのラテン人(Latins)の一派によって、ティベル川のほとりに建設された都市国家がローマである。ローマは、先住民エトルリア人(Etruscans)をとおしてギリシア文化の影響をうけ、はじめエトルリア人の王に支配されたが、前6世紀末に王を追放して共和政となった。ローマでは、貴族(パトリキ、patrici)と平民(プレブス、plebs)の身分差があり、最高官職である任期1年・2名のコンスル(consul、執政官)は貴族から選ばれていた。そしてコンスルを指導し実質的な支配権をにぎっていたのは、貴族の会議である元老院であった。

しかし重装歩兵として国防に重要な役割をはたすようになった中小農は、貴族による政権独占に不満をもち、平民と貴族との身分闘争がはやくからおこった。まず前5世紀の初頭に、平民だけの民会である平民会と、元老院 やコンスルの決定に拒否権を行使できる平民出身の護民官が設けられた。ついで前5世紀なかばには慣習法をはじめて成文化した十二表法が制定、公開され、前367年にはリキニウス・セクスティウス法によりコンスルのうち1人は平民から選ばれるようになった。そして前、287年にはホルテンシウス法により、平民会の決議が元老院の認可なしに全ローマ人の国法となることが定められ、ここに平民と貴族の政治上の権利は平等となった。

だがローマではつねに元老院が実質的な指導権を持ち続け、しかも非常時には独裁官 (dictator, ディクタトル)が独裁権を行使するなどの点がギリシアの民主政とことなっていた。

地中海征服とその影響

ローマは中小農民の重装歩兵を軍事力の中核にして、元老院の指導のもと周辺国家をつぎつぎに征服し、前 272 年には全イタリア半島を支配した。征服された諸都市は個別にローマと同盟を結ばされ、それぞれ異なる権利と義務をあたえられた。この分割統治の方法は、被支配者の団結と反抗をたくみに予防した。またローマはギリシアのポリスたちとちがい、服属した住民の一部にローマ市民権をわけあたえて手なずけたため、広い領域を支配することに成功したのである。

ついでローマは、地中海を支配していたフェニキア人植民市カルタゴの勢力と衝突し、3

回にわたるポエニ戦争(前 264~前 146 年)がおこった。カルタゴの将軍ハンニバル (Hannibal,前 246 ころ-前 183 ころ)はイタリアに侵入しローマは一時危機におちいったが、スキピオの活躍などで戦局を挽回し、ついに勝利した。ローマはその後東方のヘレニズム世界にも進出して、前 2 世紀なかばにマケドニアとギリシア諸ポリスを支配するようになり、地中海全体をほぼ制覇した。

この間ローマ本土の社会には、深刻な変化が生じていた。中小農民は長期の征服戦争に出征するうち農地が荒廃して没落し、落ちぶれた農民の多くは都市ローマに流入した。こうした無産市民たちは、属州(イタリア半島以外のローマ征服地)から大量に輸入される安価な穀物で生活するなどローマ支配の恩恵をこうむったため、いっそうの征服戦争をのぞんだ。一方、属州統治の任務を負った元老院議員や、属州の徴税請負をおこなう騎士階層は、属州の拡大によって莫大な富を手に入れた。彼らはイタリアで農民が手放した土地を買い集めたり、征服によってうまれた公有地を占有するなどして、戦争捕虜である奴隷を多数使った大土地所有(latifundia、ラティフンディア)を営んだ。こうして貧富双方の市民に望まれた征服戦争はますます拡大し、それとともに市民のあいだの経済的格差のいよいよひろがった。その結果、前2世紀後半からローマの都市国家としての性格は大きく変質しはじめ、共和政の土台はゆらしだした。貧富の対立が激化すると、政治家は、元老院の伝統的支配をまもろうとする閥族派(optimates)と、無産市民や騎士が支持する平民派(populares)に分裂して争った。

内乱の1世紀

農民の没落による軍事力低下に危機感をいだいたグラックス兄弟(Gracchus)は、あいついで護民官に選ばれると(兄前 133 年、弟前 123・122 年)、大土地所有者の土地を没収して無産市民に分配しようとした。だが改革派大地主の反対にあい失敗、兄は殺され弟は自殺した。以後有力政治家は、私的な庇護民を配下として多くかかえ、彼らを使って互いに暴力で争うようになり、ローマは「内乱の 1 世紀」に突入した。前 1 世紀にはいると、軍隊は有力者が無産市民を集めてつくる私兵となり、平民派のマリウス(Marius)と閥族派のスラ(Sulla)が互いに私兵をひきいて争った。またイタリア半島の同盟都市は、ローマ市民権を求めて反乱をおこした。(前 91~前 88 年)さらに見世物に誓われた剣奴がスパルクス(Spartacus, ?・前 21)にひきいられて大反乱をおこす(前 73~前 71 年)など、内乱は頂点にたっした。

この混乱を武力によってしずめたのが、実力者パンペイウス(Pompeius)・カエサル (Caesar)・クラッスス(Crassus)であった。彼らは前 60 年私的な政治同盟を結んで元老院に対抗し、政権をにぎった(第1回三頭政治,前 60・前 53)。その後カエサルはガリア遠征の成功によって指導権を獲得、政敵ポンペイウスを倒して前 46 年に天下を統一した。彼らは連続して独裁官に就任して社会の安定化につとめ、民衆に多大の人気をえた。しかし元老院を無視して独裁者になる勢いをみせたため、前 44 年元老院共和派のブルートゥス (Brutus)らに暗殺され、政治はふたたび混乱した。翌年、カエサルの部下アントニウス

(Antonius)とレピドゥス(Lepidus)、カエサルの養子オクタヴィアヌス(Octavianus)がふたたび政治同盟を結んだ(第2回三頭政治)。やがてオクタヴィアヌスは、エジプトの女王クレオパトラ(Cleopatra, 在位前51-前31)と結んだアントニウスを前31年にアクティウムの海戦で破り、プトレマイオス朝はほろぼされてローマの属州となった。ここに地中海は平定され、内乱はおわりを告げた。

ローマ帝国

権力の頂点に立ったオクタヴィアヌス(在位 前 27-後 14)は、前 27 年元老院からアウグストゥス(Augustus,尊厳者)の称号をあたえられた。ここから帝国時代が始まる。彼はカエサルとちがって元老院など共和政の制度を尊重し、市民のなかの第一人者(プリンケプス,Princeps)と自称した。だが実際にはほとんどすべての要職を兼任し、全政治権力を手中におさめていた。この政治を元首政(プリンキパトゥス, Principatus)といい、事実上の皇帝独裁であった。

これより 200 年間の時代は「ローマの平和, Pax Romana」とよばれ、空前の繁栄と平和が続いた。ことに五賢帝の時代はローマの最盛期で、トラヤヌス帝(Trajanus, 在位 98-117)のとき領土は最大となった。ローマ風の都市が道路や水道とともに国境近辺にまで建設され、都市文化が浸透した。そのなかにはロンドン・パリ・ウィーンなど、のちに近代都市となったものも多い。ローマは都市をとおして属州を支配し、都市の上層市民はローマ市民権を与えられるかわりに帝国支配に貢献した。だが他方、ローマ支配のもとで重税に苦しむ属州下層民もいた。やがてローマ市民権の拡大は徹底し、ついに 212 年カラカラ帝(Caracalla, 在位 211-217)のときには帝国の全自由人にあたえられ、ローマはもじどおり世界帝国となった。商業活動も繁栄し、季節風貿易によって中国・東南アジア・インドから絹や香辛料がもたらされた。

西ローマ帝国滅亡

ところが、五賢帝最後のマルクス=アウレリウス=アントニヌス帝(Marcus Aurelius Antoninus, 在位 161-180)の治世末期ころから、帝国財政のゆきづまりや経済の不振がしだいにあらわになってきた。 3世紀には帝国のまとまりがくずれはじめ、各属州の軍団が独自に皇帝を擁立して元老院と争い、短期間に多数の皇帝が即位しては殺害されるという軍人皇帝の時代(235-284)になった。また北のゲルマン人や東のササン朝などの異民族も国境に侵入し、戦乱はやまず、帝国は分裂の危機におちいった。

社会のしくみも変化しつつあった。内乱と異民族の侵入に対する軍事力が増強され、その維持のため都市は重税を課されて経済的に疲弊し、とくに西方で衰退し始めた。都市の上層市民のなかには、都市を去って田園に大所領を経営するものがあらわれた。彼らは、貧困化して都市から逃げ出した下層市民などを小作人(colonus,コロヌス)として大所領で働かせ、やがてこの小作制(colonatus,コロナートゥス)が奴隷制経営による土地所有にとってかわるようになった。

284 年に即位したディオクレティアヌス帝(Diocletianus, 在位 284-305)は、帝国を四分

し正帝と副帝を2人ずつたてて統治させる四帝分治制(テトラルキア, tetrarchia)をしいて政治的秩序を回復し、分裂の危機をとりあえず回避した。さらに皇帝を神として礼拝させ専制君主として支配したので、体制はこれ以後元首政から専制君主制(ドミナトゥス, dominatus)へと変化した。

ついでコンスタンティヌス帝(Constantinus, 在位 284-305)は、それまで迫害されてきたキリスト教を公認することで帝国の統一をはかり、また軍隊を増強して帝国支配を安定させようとした。さらに財政基盤を整備するためコロヌスを土地にしばりつけて税収入を確保し、下層民の身分や職業を世襲化した。かれは 330 年に首都をローマからビザンティウムに移してこれをコンスタンティノーブルと改称し、巨大な官僚体制をきずいた。官吏の力は強大となり、皇帝が官吏を使って帝国を専制支配する体制ができあがった。ローマは官僚制を土台とした階層社会となり、人びとは官吏としての出世をのぞむようになった。こうしてポリス以来の市民の自由は、完全に失われた。

コンスタンティヌス帝の改革にもかかわらず、膨大な数の軍隊と完了をささえるための重税は、相次ぐ属州の反乱をまねいた。さらに 375 年にはじめるゲルマン人の大移動によって帝国内部は混乱したため、帝国の分裂を防ぐことは困難になった。そこで 395 年テオドシウス帝(Theodosius,在位 379-395)は、帝国を東西に分裂して2子にわけあたえた。コンスタンティノーブルを首都とする東ローマ帝国(ビザンツ帝国)は都市経済が比較的健在で、その後 1435 年まで続いた。だがローマを首都とする西ローマ帝国はゲルマン人の侵入で混乱をきわめ、ついに 476 年ゲルマン人傭兵隊長オドアケルによって西ローマ皇帝は退位させられ、ここに西ローマ帝国は滅亡した。

キリスト教の成立

キリスト教は1世紀にローマ支配下のパレスチナからうまれた。当時ユダヤ教を指導していた祭司やパリサイ派は律法を形成的にまもることを重んじ、またユダヤ教支配層としてローマ支配に協力していたから、重税に苦しむ民衆の声にこたえようとしなかった。

この地にうまれたイエス(Jesus,前7ころ/前4ころ-後30ころ)は祭司やパリサイ派の形式主義を批判し、貧富の区別なくおよぼされる神の絶対愛と隣人愛を説き、神の国の到来と最後の審判を約束した。民衆はイエスを救世主(メシア:ヘブライ語で膏(ぁぶら)をそそがれたもの、つまり神から特別に祝福されたものの意味。ギリシア語でキリスト、Christ)と信じて彼の教えに従うようになった。祭司やパリサイ派はイエスをローマに対する反逆者として総督ピラト(Pilatus)に訴え、彼は十字架にかけられ処刑された(30年ころ)。しかしその後、弟子たちのあいだにイエスが復活したとの信仰がうまれ、これを中心にキリスト教が成立した。

その後まもなくペテロ(Petrus)やパウロ(Paulus)などの使徒によって、伝道活動が始まった。パウロは、神の愛は異邦人(ユダヤ人以外の民族)にもおよぶとして、ローマ帝国各地に布教し、パレスチナ以外の地域にもキリスト教を広げた。その結果3世紀ころまでにキリスト教は、主として奴隷・女性・下層市民など社会的弱者を中心に帝国全土にひろが

り、やがて上層市民にも信仰徒がみられるようになった。このあいだに『新約聖書』がギ リシアごの共通語コイネーで記され、『旧約聖書』とともにキリスト教の教典となった。

迫害から国教化へ

当時のローマの国家宗教は多神教で、皇帝も神の一人とされた。唯一絶対神を信じるキリスト教徒は皇帝礼拝をこばみ、国家祭儀に参加しなかった。そのため彼らは反社会集団とみなされ、ネロ帝(Nero, 在位 54-68)の迫害(64年)からディオクレティアヌス帝の大迫害まで、民衆や国家から激しく迫害された。だがキリスト教は帝国全体に拡大を続け、ついにはこれを禁じればもはや帝国の統一が維持されないことが明らかとなったため、コンスタンティヌス帝は313年のミラノ勅令でキリスト教を公認した。

当時、キリスト教会では教義をめぐって論争がおこっていた、325年にコンスタンティヌス帝が開催したニケーア公会議においては、キリストを神と同一視するアタナシウス派(Athanasius)が正統教義とされ、キリストを人間であるとするアリウス派(Arius)は異端とされた。アタナシウス(295ころ・373)の説はのち三位一体説として確立され、正統教義の根本となった。4世紀後半にユリアヌス帝(Julianus,在位,361-363)が異教復興をくわだてたが成功せず、ついに392年テオドシウス帝はアタナシウス派キリスト教を国教とし、ほかの宗教を厳禁した。異端とされたアリウス派北方のゲルマン人のなかにひろまった。また431年のエフェソス公会議で同じく異端とされたネストリウス派(Nestorius)は、ササン朝をへて中国に伝わり、景教とよばれた。

ローマの生活と文化

ローマ人は高度な精神文化ではギリシアの模倣におわったが、ギリシアから学んだ知識を 帝国支配に応用する実用的文化おいては、すぐれた能力を見せた。ローマ帝国の文化的意 義は、その支配をとおして地中海世界のすみずみにギリシア・ローマの古典文化を広めた ことにある。たとえばローマ字は今日ヨーロッパの大多数の言語でもちいられているし、 ローマ人の話したラテン語は、近代にいたるまで教会や学術の国際的な公用語であった。

ローマの実用的文化が典型的にあらわれるのは、土木・建築技術である。都市には浴場・ 凱旋門・闘技場が建設され、道路や水道橋もつくられた。コロッセウム(円形闘技場)・パ ンテオン(万神殿)・アッピア街道など今日に残る遺物も多い。都市ローマには100万もの 人びとが住み、そこに享楽的な都市文化が花ひらいた。「パンと見世物」を楽しみに生きて いた都市下層民は、有力政治家が恩恵として配給する穀物をあてに生活し、闘技場での見 世物に歓声を上げた。

支配の実用技術として後世にもっとも大きな影響をあたえたローマの文化遺産は、ローマ 法である。ローマがさまざまな習慣をもつ多くの民族を支配するようになると、万人が納 得する普遍的な法律の必要が生じた。十二表法を起源とするローマ法は、はじめローマ市 民だけに適用されていたが、やがてヘレニズム思想の影響をうけて、帝国に住むすべての 人民に適用される万人法に成長した。その集大成が、6世紀に東ローマ帝国のユスティニア ヌス大帝によって編纂された『ローマ法大全』である。ローマ法は中世・近代にうけつが れ、今日のわれわれの生活にも深い影響をおよぼしている。また現在もちいられているグレゴリウス暦は、カエサルが制定したユリウス暦からつくられたものである。

文芸や学問の分野では、ローマ人はギリシア人の独創性をこえられなかった。アウグストゥス時代はラテン文学の黄金期といわれているが。ヴェルギリウスらの作品にはギリシア文学の影響が濃厚である。散文ではカエサルの『ガリア戦記』が名文とされた。ギリシアにはじまった弁論術はローマでも発達し、ローマ最大の弁論家といわれるキケロをうみだした。歴史記述の分野ではリヴィウスやタキトゥスが有名であるが、ポリビオス・プルタルコス・ストラボンのようなギリシア人による歴史書・地理誌も重要である。哲学の分野ではとくにストア派哲学の影響が強く、その代表者であるセネカやエピクテトスの道徳哲学は上流階層に広まった。皇帝のマルクス=アウレリウス=アントニヌスはストア派哲学者としても有名である。ローマ人の宗教はギリシア同様多神教であった。帝政期の民衆のあいだにはミトラ教やマニ教など東方から伝わった神秘的宗教が流行したが、そのなかで最終的に勝ち残って国家宗教の地位を獲得したのがキリスト教である。エウセビオスやアウグスティヌスなどの教父とよばれるキリスト教思想家たちは、正統教義の確立につとめ、のちの神学の発展に貢献した。

第2章 アジア・アメリカの古代文明

アジア・アメリカの古代文明 (概観・サマリー)

第2章では、インド以東のアジアおよびアメリカの古代文明を取り上げる。オリエント 文明にややおくれて、インダス川流域や黄河・長江流域でも農業を基礎とする都市文明が 発達した。インダス文明は500年ほど栄えた後おとろえ、その後牧畜民アーリヤ人が西 北インドに侵入し、ガンジス川流域に移動する過程で、今日にいたるインド世界の骨格を なす宗教・社会構成・世界観が形成された。バラモン教をはじめ、、仏教・ジャイナ教・ヒ ンドゥー教という、その後の信仰のあり方に大きく影響を与える宗教もうまれた。

東南アジアの諸地域は、あたたかくおだやかな海を通じて、はやくからインドや中国と 交流し、その影響を受けながら独自の文明を形成してきた。しかし大きな帝国によって統 合されることはなく、それぞれの自然条件に応じた小規模な国ぐにが、ヒンドゥー教や仏 教などの宗教を受け入れながら繁栄した。

中国では、黄河流域の都市文明のなかから殷王朝、ついで周王朝が成立して華北を支配した。その後春秋・戦国時代の動乱のなかで、中央集権的な政治体制や、儒教をはじめとする新しい思想が形成された。前3世紀末の秦による中国統一をへて、つづく漢の時代に、20世紀初めまでつづく皇帝政治体制の基礎がかたまった。

これらユーラシア大陸の文明とは独立に、アメリカ大陸の中部・南部でも、トウモロコシなどの農耕を基礎とする都市文明が形成され、メキシコやアンデスの高原地帯を中心に強力な諸国家を作りあげた。

1 インド古典文明

インドの風土と人びと

インドの世界は、現在のインド・パキスタン・スリランカ・バングラディシュ・ネパール・ブータン・モルジブ地域をさし、インド洋沿岸部までの地域が含まれる。人びとは、大きくアーリヤ系とドラヴィダ系にわかれるが、さまざまな民族・言語・宗教が共存している。気候的には雨季と乾季の差がはっきりしたモンスーン気候帯に属している。モンスーンがもたらす雨をたくわえて米やヒエ・アワが、また乾季を利用して麦が栽培され、それらの農業生産と牛や羊などの飼育を組みあわせた生産活動がおこなわれてきた。古くから異民族が侵入したものの、けわしい山脈、砂漠や海で囲まれていることから、これらの異民族の多くはそのまま住みつき、それまで暮らしてきた民族とまじわりながら、独自のインド文化圏を形成してきた。

インド文明の形成

インド亜大陸でもっとも古い文明は、前 2300 年ころにおこったインダス文明(Indus)である。インダス川流域のモエンジョ=ダーロやハラッパーを代表するそれらの遺跡には、沐浴場や穀物倉をそなえた煉瓦づくりの都市がひろがっている。そこでは、現在でも解読されていないインダス文字が使われていた。また、多くの印章や、ろくろでつくられた彩文土器が発見されている。

インダス文明は前 1800 年ころからしだいに衰退したが、その理由は明らかにされていない。しかし、のちのヒンドゥ教の主神であるシヴァ神の原型や牛の像なども見つかっており、インド文明の源流をなすものであった。

アーリヤ人の進入とガンジス川流域への移動

前 1500 年ころから、カイバル峠をこえてインド=ヨーロッパ語系の牧畜民アーリヤが西 北インドに進入しはじめた。アーリヤ人(Aryans)は、部族社会を構成し、雷や火などの自 然神を崇拝し、その賛歌集である『リグ=ヴェーダ』をうんだ。

前 1000 年をすぎると、アーリヤ人は西北インドからガンジス川流域へ移動を開始した、 青銅器にかわり、森林の開墾に適し鉄製の道具が使われるようになり、牛が引く木製の犂 もうみだされた

アーリヤ人は、移動した土地で農耕に従事する先住民とまじわり、定住農業社会を形成した。その過程で、ヴァルナ (「色」を意識する)制とよばれる身分上下観念がうまれた。ヴァルナ制とは、人は、バラモン (司祭)、クシャトリヤ (武士)、ヴァイシャ (農民・牧畜民・商人)、シュードラ (隷属民)という四つの身分にわかれるとする観念であり、みずからを最高の身分と考えるバラモンの世界観であった。他方、インド社会には、特定の信仰や農業との結びつきによって、あるいはほかの集団のものと結婚したり食事したりすることを制限することによって結合をはかるカート集団が多数うまれた。これらのカートスは、やがて人はうまれた身分によって上下関係があると考えるヴァルナ制と結びつき、いずれかのヴァルナ関連づけられ、たがいに上下関係を主張するようになっていった。インド独

自の社会制度として知られているカートス制度は、ヴァルナ制とさまざまなカートスの主 張とが組みあわされて長い時間をかけて形成されてきたものである。

この前6世紀ころまでの時代は、バラモン教の聖典である各種のヴェーダがうまれたことから、ヴェーダ時代ともよばれる。

都市国家の成長と新しい宗教の展開

ヴェーダ時代がおわり、部族社会がくずれると、政治経済の中心はガンジス川上流域から中・下流域へと移動し、前6世紀ころには城壁でかこまれた都市国家がいくつもうまれた。 それらのなかからコーサラ国、つづいてマガタ国が強力となった。

このような都市国家が勢力をのばしてきた武士階層のクシャトリヤや、商業に従事するヴァイシャの支持を背景に新しい宗教がうまれ、影響力を持つようになっていった。第一は、仏教である。マガタの地で悟りをえたガウタマ=シッダールタ(尊称はブッダ)は、動物を犠牲に捧げる供儀や難解なヴェーダ祭式、バラモンを最高位とみなすヴァルナ制などを否定した。ガウタマは、心の内面から人びとの悩みをとくことを重視し、生前の行為によって死後に別の生をうける過程がくりかえされるという輪廻転生という迷いの道から、人はいかに脱却するかという解脱の道を説いた。第二は、ヴァルダマーナを始祖とするジャイナ教である。ジャイナ教では、仏教と同じく、バラモン教の祭式やヴェーダ聖典の権威が否定された。とくに苦行と不殺生を強調した点に特徴がある。

こうしたバラモンの権威を否定する新しい動きに直面して、第三に、バラモン教にも改革 運動が生じた。それまでの祭式至上主義から転換して内面の思索を重視したウパニシャッ ド哲学がそれである。また民間信仰を吸収し、ヴェーダの神がみにかわってシヴァ神やヴァイシュヌ神が主神となるヒンドゥー教がめばえた。

統一国家の成立

前4世紀になると、アレクサンドロス大王が西北インドに進出した。王はインダス川流域を転戦し、その影響で各地にギリシア系政権が誕生した。この混乱から前4世紀のおわりに登場したインド最初の統一王朝がマウリヤ朝であった。創始者であるチャンドラグプタ王は、ガンジス川流域を支配していたマガタ国のナンダ朝をたおして首都をパータリプトラにおいた。つづいてインダス川の流域のギリシア勢力を一掃し、さらに西南インドとデカンを征服した。

マウリヤ朝の最盛期をきずいたアショーカ王(Ashoka, 在位 前 268 ころ-前 232 ころ)は、征服活動の際に多くの犠牲者を出したことを悔い、しだいに仏教に帰依するようになった。王は、武力に訴える征服活動を放棄し、ダルマ(法, まもるべき社会の倫理)による平和的征服をめざして各地に勅令を刻ませ、また、仏典の結集(編纂)や各地への布教をおこなった。しかし、官僚組織と軍隊の維持が財政困難をまねいたことや、マウリヤ王家に対するバラモン階層の反発などにより、マウリヤ朝はアショーカ王の死後、衰退した。

クシャーナ朝とサータヴァーハナ朝

マウリヤ朝の衰退に乗じて、前2世紀にバクトリアからギリシア人勢力が西北インドに進

出し、ヘレニズム文化をもたらした。つづいて、イラン系遊牧民が西北インドに進出し、紀元後1世紀になるとバクトリア地方からクシャーナ族(Kushana)がインダス川流域にはいってクシャーナ朝(1-3世紀)をたてた。2世紀なかばのカニシカ王(Kanishka, 在位 130ころ-170ころ)の時代が最盛期であり、中央アジアからガンジス川中流域にいたる地域を支配した。

クシャーナ朝は中国とローマを結ぶ交通路の要衝にあり、国際的な経済活動が活発におこなわれた。ローマの貨幣を参考にして金貨が大量に発行されたが、これは当時ローマとの交易がさかんであり、大量の金貨がインドにもたらされたことの結果であった。これらの貨幣にはイランやギリシア、インドなどの文字や神がみがえがかれ、東西こうりゅうが発展したことを示している。

紀元前後には、仏教のなかから新しい運動がうまれた。それまでの仏教は、出家者がきびしい修行をおこなって自身の救済を求めるものであった。新しい運動ではあらゆる人びとの救済をめざした。そのため、この新しい運動を、あらゆる人びとの大きな乗り物という意味をこめてみずから大乗とよんだ。また、それまでブッダはおそれ多いものとされ、具体的な像がつくられることはなかった。しかし、ヘレニズム文化の影響をうけ、仏像の形で信仰されるようになった。クシャーナ朝の保護をうけた大乗仏教は、ガンダーラ(Gandhara)を中心とする仏教美術とともに、中央アジアから中国・日本にまで影響をあたえた。

クシャーナ朝とならんで有力であったのは、西北インドから南インドにかけて勢力をもったサータヴァーハナ朝(Satavahana,前1-後3世紀)であり、仏教やジャイナ教の活動がさかんであった。この王朝のもとで、北インドから南インドへ多くのバラモンがまねかれた。その結果、北インドと南インドの文化の交流がすすむことになった。

インド古典文化の黄金期

4世紀にはいると、グプタ朝(Gupta,320 ころ-550 ころ)がおこり、北インド全域を支配する大王国が誕生した。グプタ朝は、中央の王国直轄領、従来の支配者がグプタ朝の臣下として統治する地域、および貢納により服属する周辺の属領からなり、分権的な統治体制が特徴となっていた。また、仏教やジャイナ教がさかんとなった一方で、一時影響力を失いかけていたバラモンがふたたび重んじられるようになり、バラモンのことばであるサンスクリット語が公用語化されたり、彼らの生活を支えるために村落があたえられた。

民間の信仰や習慣を吸収してじょじょに成立していたヒンドゥー教が社会に定着するようになったのも、この時代である。ヒンドゥー教が、シヴァ神やヴィシュヌ神など多くの神がみを信仰する多神教であり、特定の教義が聖典にもとづく宗教ではない。生活や思考の全体にかかわる宗教であり、現在にいたるまでインド世界の独自性をつくりあげる土台となっている。

今時代には、『マヌ法典』や、サンスクリットの二大叙事詩「」マハーバーラタ』『ラーマーヤナ』などが長い期間をかけてほぼ現在伝えられるような形に完成した。また宮廷詩人カ

ーリダーサにより、戯曲『シャクンタラー』がつくられた。天文学や文法学・数学なども 発達し、十進法による数字の表記法やゼロの概念もうみだされ、のちにイスラーム世界に 伝えられて自然科学を発展させる基礎となった。美術では、ガンダーラの影響からぬけで て、純インド的な表情をもつグブタ様式が成立し、インド古典的文化の黄金時代が出現し た。

都市での経済活動も活発であり、王の像がえがかれた金貨や宝貝などさまざまな貨幣が発行された。チャンドラグプタ2世のときが最盛期であり、この時代には中国の東晋から法顕が訪れている。

グプタ朝は異民族の侵略に加えて、西方との交易がローマ帝国の混乱によって打撃を受けたことや地方勢力が台頭したことにより衰退し、6世紀なかばに滅亡した。その後、ハルシャ王がヴァルダナ朝をおこして北インドの大半を支配したが、その死後急速に衰退し、北インドは強力な統一政権をもたない状況が長く続くことになった。それまでの重要な交易相手であったローマ帝国やササン朝が崩壊したため、商業活動が沈滞し、都市も衰退した。

当時の支配者の多くはヒンドゥー教の熱心な信者であったが信仰に関して排他的ではなく、仏教やジャイナ教にも保護をあたえた。たとえば、唐代の中国からインドに旅した玄奘は、ハルシャ王のあつい保護をうけながらナーランダー僧院で仏教を学び、帰国して『大唐西域記』を著した。しかし、この時代の仏教は、商業活動の不振によって商人の支援を失い、また、仏教やジャイナ教を攻撃するバクティ運動が 6 世紀なかばからさかんになったことなどにより衰退に向かった。

8~10世紀は、地方政権の時代となり、さまざまな王朝が興隆した。ベンガルの王朝はナーランダーを仏教の中心地として復興し、インドの他地域で衰退していた仏教に最後の繁栄期をもたらした。

南インドの王朝

南インドはドラヴィダ系の人びとの地域であり、独自の世界が存在した。紀元前後からタミル語を使用した文芸活動がさかんにおこなわれた。また、バクティ運動のなかで多くの吟遊詩人がうまれ、それらの作品は現在も読みつがれている。

ローマ帝国の衰退後、交易先として中国の重要性が増し、大量の香辛料がインドや東南アジアから中国に輸出されるようになった。チョーラ朝は東南アジアに軍事遠征し、あるいは宋に使節を派遣するなど、海をつうじて外の世界と緊密につながっていた。

2 東南アジアの諸文明

東南アジアの風土と人びと

インドなど西方世界と中国を結ぶ交易ルートの中間に位置した東南アジアは、古くから中国やインドの影響をうけて独自の文明をきずいてきた。モンスーンの影響を受ける大陸部では、山地から流れ出る河川がデルタを形成し、そこでは、19世紀以降稲作を中心とする農業開発が急速にすすんだ。他方、諸島部は湿潤熱帯気候にあり、海や川が交通路となっ

て港市が連なり、多くの少数民族が移動しあう地域であった。香辛料をうみだす魅力と資源の豊かさゆえに、はやくから海をつうじて外の世界とつながっており、インドをはじめとして、中国、イスラームの諸勢力、さらに 16 世紀からは西欧勢力の進出の場となった。19 世紀以降は、世界市場に組みこまれ、農業・資源開発が一気にすすんだ。その際に、インドや中国南部からも多数の人びとが移動し、そのまま住みつく人がしだいに増えていった。こうして外部世界から移動してきた多様な人びとと文化をうけいれることにより、今日の東南アジア世界が形成された。

インド・中国文明の受容と東南アジア世界の形成

東南アジアでは、中国の影響下で、銅鼓などの青銅器や鉄製農具をうんだドンソン文化が、前4世紀からベトナム北部を中心に発展した。東南アジア最古の王朝とされるのは、メコン川下流に1世紀末に建国された扶南(ふなん、1世紀末-7世紀)であり、インドから来航したバラモンと土地の女性が結婚して国をつくるという神話をもつ。その貿易港では、ローマ貨幣やインドシナ半島東南部では、チャム人がチャンパー(Champer, 2-17世紀)を建国した。

4 世紀末から5世紀にはいると、東南アジアの広い地域で、「インド化」とよばれるような事態がみられた。6世紀には、メコン川の中流域にクメール人によってヒンドゥー教の影響が強いカンボジア(Cambodia)がおこり、扶南をほろぼした。この王国は、アンコールに都をおき、アンコール=ワット(注:12世紀前半に王の墓として造営されたクメール建築の代表。本尊はヒンドゥー教のヴィシュヌ神)をはじめとする壮大な都と寺院群を現在に残した。それらの遺跡では、ヒンドゥー教や仏教の強い影響をうけながらも、独自の様式がくりだされていた。

イラワディ川下流域では、9世紀までのミャンマー(ビルマ)系のピュー人の国があった。 11世紀になるとパガン朝がおこり、スリランカとの交流により上座部仏教がひろまった。 今日のタイのチャオプラヤ川下流では、7世紀から11世紀ころにかけてモン人によるドヴァーラヴァティ王国が発展し、上座部仏教がさかんにおこなわれた。

中国の影響がきわめて強かったベトナムでは、北部の大越国で李朝と陳朝が成立した。陳朝は、元の侵攻を撃退したことで知られる。また、ベトナム語を書くために漢字を利用した字喃(チュノム)とよばれる文字がつくられた。

他方、海をつうじての交流がさかんであった諸島部でが、スマトラ島のバレンバンを中心に7世紀にシュリーヴィジャヤ王国が成立した。そこには唐の義浄がインドへの往復の途中滞在し、仏教のさかんな様子を記している。この王国は海上交易に積極的にたずさわり、唐にも使節を派遣した。中部ジャワでは、仏教遺跡ボロブドゥール峡の勢力が強くなっていった。

インド洋のネットワーク成立

インド洋から東南アジア、さらには中国にいたるまで、古くから季節風を利用した海をつうじての交流があった。しかし、唐末の混乱で外国商人の多くが中国から撤退をよぎなく

され、また同じ時期に、大量の輸送力をもち長期の航海に適したジャンク船が中国でつくられたことから、交易の仕方に大きな変化が生じた。中国を出発したジャンク船は、香辛料を求めて東南アジアと行き来し、さらにインドにまで進出するようになった。その結果、おもにインド洋の西側で活動していたダウ船と、中国から直接来航するジャンク船のルートが東南アジアやインドで結合するようになった。このような交易ネットワークが成立したことを背景に、明の永楽帝の命をうけた鄭和は15世紀はじめから東アフリカにいたる航海を数度にわたり実行した。

3 中国の古典文明

東アジアの風土と人びと

東アジアとは、現在の中国の領域を中心に、北はモンゴル高原から南はベトナム北部、西はチベット高原から東は朝鮮半島・日本列島にいたるユーラシア大陸東部地域をいう。温暖湿潤なモンスーン地帯を多くふくむ中国東部・朝鮮・日本・ベトナムでは古くから農耕が発達し、東アジアの人口の大部分はこの地域に集中していた。一方、北方の草原・砂漠地帯では遊牧がおもな生業となり、また東北部の森林地帯では狩猟・採集を営む人びとが生活していた。これら北方の住民は人口こそ少ないが、農耕地帯への侵入や貿易をつうじ、東アジアの歴史に大きな役割をはたした。このような多様な自然条件のなかで生活と相互接触をつうじ、言語・文化をもとにする集団の結合がうまれてきた。今日の中国では、人口の大多数を占める漢族のほかに、50 あまりの少数民族があるといわれ、その他の国ぐにも大小さまざまの民族によって構成されている・

東アジアは風土・生業・言語などの多様性をもちながら、千年以上のあいだ、漢字や儒教・仏教など共通の文化によって結ばれた独自の世界として大きなまとまりを保ってきた。その中心となったのは中国であり、その歴史の始まりは、黄河・長江(揚子江)流域に発生した古代文明にさかのぼる。

中国文明の発生

前 6000 年までに、黄河の流域ではアワなどの雑穀を中心として、また長江の流域では稲を中心として、粗放な農耕がはじまっていた。前 5 千年紀には、気候の温暖化とともに農耕技術も発展し、数百人規模の村落がうまれてきた。黄河中流域では、彩文土器(彩陶)を特色とする仰韶文化(ぎょうしょう、ヤンシャオ)が有名であり、長江中・下流域でも、同じころに人工的な水田施設をともなう集落がつくられていたことが近年明らかになっている。

前3千年紀には、これらの地域間の交流は次第に緊密化した。黄河下流域を中心に南は長江中・下流域、北は遼東半島にいたるまで分布する黒色磨研土器(黒陶)はそれを示すものである。交流にともなう集団相互の争いは、それぞれの地域で政治的統合をうながした。この時期の遺跡にみられる大量の武器や戦争犠牲者の埋葬跡、また集団作業で土をつきかためた城壁や支配層の巨大な墓は、政治権力の集中と階層差の拡大を反映している。

殷と周

黄河中・下流域には城壁でかこまれた都市が発達し、やがてそれらを統合する広域的な王朝国家が成立してくる。伝説では \mathbf{g} (か) 王朝が中国の最初の王朝とされるが、その王都の所在は確認されておらず、現在確認できる最古の王朝は、夏につづいておこったとされる般(商、前 16 世紀ころー前 11 世紀ころ)である。20 世紀初めの殷墟(河南省安陽市)の発掘によって、甲骨(こうこっ)文字を刻んだ大量の亀甲・獣骨や、多数の人畜が殉葬された王墓および大きな宮殿跡が発見され、殷王朝が前 2 千年紀に実在したことがはっきりと証明された。

殷王朝は、多数の氏族集団が連合し、王都のもとに多くの邑(城郭都市)が従属する形で成り立った国家であった。殷王が直接統治する範囲は限られていたが、王は盛大に神の祭りをおこない、また神意を占って農事・戦争などおもな国事をすべて決定し、強大な宗教的権威によって多数の邑を支配した。現在の漢字のもとである甲骨文字はその占いの記録に使われたものであり、複雑な文様をもつ青銅器の多くも祭司用の酒器や食器であった。

股の支配領域の西部、清水領域におこった<mark>周</mark>(前 11 世紀-前 256)は、はじめ殷に服属していたが、前 11 世紀ころ殷をほろぼし、鎬京(現在の西安付近)に都をおいて華北を支配した。周王は一族・功臣や各地の土着の首長に封土(領地)をあたえて諸侯とし、代々その地を領有させた。王や諸侯に従う卿・大夫・士などの家臣もそれぞれ地位と封土をあたられた。封土の分与によるこのような統治のしかたは「封建」とよばれた。代々続く家柄を重んずるこのような統治制度のもとでは、氏族のまとまりが重要であり。親族関係の秩序やそれに応じた祭祀のしかたを定めた宗法がつくられた。分権的な「封建」体制を一つにまとめていたのは、天命をうけた天子と称する周王の権威であった。

春秋‧戦国時代

やがて周の西北方面では周辺民族の活動が活発になり、前8世紀に首都鎬京を攻略された 周は、都を東方の洛邑(現在の洛陽) に移した。それ以後、周の勢力はおとろえ、前3世紀 後半の秦の統一まで分裂と抗争の時代が続いた。この時期の前半、前5世紀末までを春秋 時代といい、それ以後の後半の時期を戦国時代という。

斉の桓公、晋の文公など、春秋時代の有力諸侯は、周王のけんいのもとに多くの諸侯を招集し、盟約の儀式をおこなって列国の主導権をにぎった。このような有力諸侯を覇者という。しかし諸国間の抗争が激しくなるにつれて、周王を無視してみずから王を称する諸侯がふえ、諸国間の統一的な秩序はくずれてしまった(戦国時代)。王に権力を集中して富国強兵政策をすすめる国ぐにには、周辺の小国を次々と併合し、やがて戦国の七雄とよばれる七つの強国がならびたち、たがいに同盟を結びつつ入り乱れて争った。七雄のなかでも西方の秦は、先進諸国から有能な人材を集めて積極的な制度改革をおこない、急速に勢力をのばした。

春秋・戦国時代では分裂の時代であったが、激しい競争のなかでそれぞれの地域に中央集権的な政治体制が成長し、農業技術や貨幣経済が発展し、思想家もあらわれて、のちの統

一帝国の基礎がつくられた重要な時代である。各国の領土拡大戦争によって中国文化圏は 拡大し、諸国間の交流によって「中国」としての一体感もうまれてきた。

社会変動と新思想

中国では春秋時代中期以降、鉄製農具や牛耕の普及によって農業生産力が次第に高まり、小家族でも自立した農業経営が可能となったため、氏族の統制はゆるんでいった。また戦国時代の富国策によって商工業が発展し、青銅の貨幣ももちいられるようになり、大きな富を持つ商人もあらわれた。このような社会経済の変化にともなって、周代の世襲的な身分制度はくずれ、個人の能力を重んずる実力本位の傾向がこの時代の特色となった。各国の内部では身分を重んずる実力本位の傾向がこの時代の特色となった。各国の内部では身分にとらわれない有能な人材の登用がおこなわれ、君主に権力が集中してくるのも、このような時代風潮と関連している。

戦争の続く時代のなかで、人びとは新しい社会秩序のあり方を模索した独創的な主張によって君主に認められる機会も多かった。その結果、春秋・戦国時代には多様な思想家がうまれ、諸子百家と総称される多くの思想家や学派が登場した。

諸子百家のなかで後世にもっとも大きな影響をあたえたのは、春秋時代末期の人、孔子を祖とする儒家の思想である。孔子は、親に対する「孝」といったもっとも身近な家族道徳を社会秩序の基本におき、家族内の上下のけじめと愛情をひろく天下におよぼしてゆけば、理想的な社会秩序が実現できるとした。孔子の言行は『論語』に記録され、その思想は、万人のもつ血縁的愛情を重視する性善説の孟子や、礼による規律維持を強調する性悪説の荀子など戦国時代の儒家たちによってうけつがれた。

その他、血縁をこえた無差別の愛(兼愛)を説く墨子の学派(墨家)、あるがままの状態にさからわず(無為自然)すべての根源である「道」への合一を求める老子・荘子の道家、強大な権力をもつ君主が法と策略により国家の統治をおこなうべきだとする商鞅・韓非らの法家などがあり、いずれもその後の中国社会思想の重要な源となっている。さらに、理論学を説いた名歌(公孫竜)、兵法を講じた兵家(孫子)、外交策を講じた縦横家(蘇秦・張儀)、天体の運行と人間生活を説いた陰陽家(鄒衍)、農業技術を論じた農家など、多様な分野で思想学問の基礎がきずかれた。『詩経』『春秋』など儒家の経典をはじめとする諸子百家の文献に加えて、屈原の『楚辞』などの文学作品もまとめられた。

秦の統一

「七雄」の一つ秦は、前4世紀に商鞅の改革で国力をつけ、東方の6国をつぎつぎと征服して、前221年に中国を統一した。秦王の政は、「王」にかえて、「光かがやく神」の意味をもつ「皇帝」の称号を採用した(始皇帝、在位前221-前210)。始皇帝はすでに自国内でおこなっていた郡県制を全国に施行し、直接中央から派遣した官吏におさめさせた。さらに貨幣・度量衡や文字の統一をはかり、焚書・坑儒による思想統制をおこなうなど、皇帝権力の絶対化と中央集権化をおしすすめた。秦は北方では戦国時代以来の長城を修策して匈奴の進入に対抗し、南は華南を征服して南海(現在の広州)など3郡をおいた。

しかしその急激な統一政策と対外戦争・土木工事の負担は人びとを苦しめ、とりわけ秦に征服された東方の6国の地域では秦への反感が高まった。始皇帝の死後まもなく各地で反乱が起こり、秦は統一後わずか15年でほろんだ。各地の反乱勢力のなかで、郷里の町の民衆をひきいて蜂起した庶民出身の劉邦(前247-前195)と楚の名門の出である項羽とが力を伸ばし、4年間の激闘の末、劉邦が中国を統一して皇帝の位につき(高祖、在位前202-前195)、漢王朝(前202-後8)をたてた(前漢)。

漢代の政治

高祖は秦の都咸陽の近くに新都長安を建設し、秦の制度の多くをうけついだが、秦の急激な統一政策の失敗を教訓として、郡県制と封建制を併用する郡国制を採用した。しかしその後、朝廷は諸侯権力の削減をはかり、それに抵抗する呉楚七国の乱(前 154 年)が鎮圧されると、実質的に郡県制とかわらない中央集権体制が成立した。

前2世紀後半の武帝の治世は、大規模的な対外戦争の時代であった。彼は匈奴を撃退して 北方に勢力をのばすとともに、張騫の西域派遣をきっかけに、タリム盆地のオアシス諸都 市にまで支配をひろげた。東北では衛氏朝鮮をほろぼして朝鮮北部に楽浪などの 4 郡をお き、南方では南越をほろぼしてベトナム北部を支配下に入れた。このような積極政策によ り領土はひろがったものの、漢は財政難におちいった。武帝は塩・鉄・酒の専売や均輸・平 準などの経済統制策により財政難を乗り越え労としたが成功しなかった。武帝の時期には 皇帝に権力が集中したが、その死後はかえって皇帝の側近である宦官や外戚が実権をにぎ ろうとして争い、そのなかで勢力をのばした外戚の王莽が漢の皇帝を廃位して新をたてた。 王莽は儒教の理想である周代の制度を復活しようと、実情にあわない急激なかいかくをお こなったため、各地で反乱がおき、新はまもなく倒れた。その後、反乱のなかで豪族をひ きいて勢力をのばした漢の一族の劉秀が漢を復興して(後漢)、皇帝となった(光武帝)。 光武帝は都を落葉に移し、内政重視の方針をとって漢王朝を再興した。しかしその後、儒 学をまなび官界に進出した豪族の勢力と、皇帝側近の宦官や外戚との対立が深まり、官僚・ 学者に対する弾圧(党錮の禁)など党派争いがくりかえされた。2世紀末に宗教結社を主体 とした黄巾乗らんがおこると、各地に群雄が割拠して後漢はほろんだ(220 年)。

漢代の社会と文化

中国では春秋・戦国時代に氏族制度がくずれて以来、5~6人程度の小家族によっておこなわれる農業経営が経済をささえてきた。秦・漢国家が理想としたのも、皇帝が官僚をもちいて直接にそのような農民たちをおさめる「一君万民」の体制であった。しかし実際には飢饉や重い税・徭役のために土地を売って没落する農民も多く、広大な土地を買い集めた豪族は没落した農民を奴隷や小作人として支配下にいれ、勢力をのばした。豪族の土地所有を制限しようとする政策もとられたが効果はあがらず、地方長官の推薦による官吏登用法(郷挙里選)によって、勢力ある豪族は官僚となって国の政治に進出した。

漢代の初めには法家や道家の思想が力を持ったが、武帝の時代には、童仲舒の提案により 儒学が官学とされ、礼と徳の思想による社会秩序の安定化がめざされた。儒学の主要な経 典として五経が定められ、とくに後漢の時代には経典の注釈をおこなう訓詁学がさかんになった。一方で、陰陽五行の思想もひろくしんじられ、王朝交代の説明にもちいられるなど、政治的にも大きな影響力があった。

当時の書物はおもに竹簡にかかれていたが、後漢時代に製紙技術が改良されて紙がしだいに普及した。文字は、今日の漢字と大差のない隷書に統一され、辞書もつくられた。漢代以前の歴史をわれわれに伝えるもっとも重要な書物は、武帝の時期の人、司馬遷(前 145 こ ろ-前 86 ころ)がまとめた『史記』で、太古から武帝期にいたる歴史を紀伝体で叙述し、個性ある人物郡をとおして動乱の時代をいきいきとえがいている。『史記』とそれにつづく後漢の班固の『漢書』以後、紀伝体が中国の歴史書のもっとも基本的な形となった。

秦・漢帝国と世界

春秋・戦国の動乱の時代をへて、秦・漢の時代に中国では皇帝を頂点とした巨大な規模の国家がつくりあげられた。官僚制と儒学にささえられたこの皇帝統制は、その後 20 世紀初めの清朝の滅亡にいたるまで二千年あまりのあいだ、中国の国家体制の基本となった。中国の存在はこのころインドなどをつうじて西方にも知られ、現在欧米で中国をチャイナ(英語)、シィン(フランス語)などとよんでいるのは語源をたどれば王朝の名「秦」に由来する。また今日の漢字文化圏で「漢族」「漢字」などというように「漢」という王朝名は現在でも中国文化を代表する語としてもちいられているのである。

この時期には中国の側でも世界に対する知識がひろがった。西域に派遣された前漢の張騫 (ちょうけん)や後漢の班超(はんちょう)によって西方の事情が中国に伝わり、ローマ帝国 (大秦たいしん) という大国の存在も知られるようになった。2世紀のなかごろには、ローマ皇帝 (中国史料では「大秦王安敦」) が中国に派遣した使節が海路で日南郡 (現ベトナム中部) にいたったという。東アジアの内部の周辺地域との交流もさかんになり、その首長に国王などの称号をあたえて皇帝の中心秩序のなかに位置づけることがおこなわれるようになった。倭人 (日本人) の使者が光武帝から「漢委奴国王」の金印をうけていることは、その一つの例である。

4 南北アメリカ文明

アメリカ先住民

アメリカ大陸には、ベーリング海峡がアジアと地続きであった氷河時代に、モンゴロイド系と思われる人びとが渡来し定着した。のちにヨーロッパ人からインディオとかインディアンとよばれることになるこの先住民は、南北に長い大陸の各地で、それぞれの地域の環境に適応した文化を発展させた。今日ほぼアメリカ合衆国となっている北アメリカ地域には、狩猟と採集を中心とする文化をもったインディアンの世界がひろがっていた。

一方、中央アメリカのメキシコ高原や南アメリカのアンデス高地では、トウモロコシなどを栽培する農耕文化が前 2 千年紀から発展し、やがて高度な都市文明が成立した。アメリカ大陸の文明はユーラシア大陸との文明との交流がほとんどなかったが、トウモロコシ・ジャガイモ・トマトなどのアメリカ大陸の物産は、大航海時代以降、ヨーロッパ人をとお

して世界各地に伝えられ、その食生活を大きくかえることになった。

マヤ・アステカ文明とインカ文明

アメリカ大陸の都市文明としては、オルメカ文明が前 1000 年ころまでにメキシコ湾岸で成立し、その後、周辺の諸文明に影響をあたえた。中央アメリカのユカタン半島には、4世紀ころから 9世紀にかけてマヤ(Maya)の都市国家が栄え、ピラミッド状の建築物、二十進法による数の表記法、精密な暦法、絵文字などをもつ独自の文明を発達させた。また、前 2世紀にテオティワカン文明がうまれたメキシコ高原では、12世紀のなかごろから進出してきたアステカ族(Azteca)が、14世紀にはテノチティトランを首都とする王国をつくった。アステカ文明もピラミッド型神殿や絵文字をもっていた。

他方、アンデス高地では、前 1000 年ころに北部にチャビン文化が成立して以降、さまざまな王国があらわれたが、15 世紀後半にはエクアドルからチリにおよぶ広大なインカ帝国 (Inca)が成立した。インカの文明は石造建築の技術にすぐれ、灌漑使節を利用した農業をおこなっていた。また文字はもたなかったが、縄の結び方で情報を伝えるキープ(結縄)によって記録を残した。ここでは太陽の崇拝がおこなわれ、王国(インカ)は太陽の化身とされた。これら南北アメリカ文明は金・銀・青銅器はもっていた(青銅器は南アメリカのみ)が、鉄器は用いなかった。また、車輪や馬も利用されなかった。

第3章 東アジア世界の形成と発展

東アジア世界の形成と発展(概観・サマリー)

第3章では、漢滅亡後の魏晋南北朝の分裂時代から元朝による南宋の征服にいたるまでの、千年あまりの東アジアの歴史をとり扱う。

この時期の前半の3~6世紀は、北方諸民族の諸王朝が華北を舞台につぎつぎと興亡し、南にのがれた漢族の王朝もひんぱんに交替する、分裂と動乱の時代であった。しかし、そうした動乱のなかで、のちの隋・唐につながる新しい体制の基礎がきずかれる。諸民族が入りまじる状況のもと、北方・西方の要素をとりいれた、普遍性のある文化が成熟してきた。仏教がひろまり、道教が体系化され、従来の規範にとらわれない自由な精神活動が貴族によって重んぜられたこの400年間は、中国文化の幅が大きくひろがった時期であるといえる。

その新しい文化を基礎に成立した隋・唐の王朝は、中国全土を統一するとともに、整然とした国家体制をつくりあげ、周辺諸国にも大きな影響を与えた。首都の長安は、壮大な都市計画のもとにつくあられ、アジア諸地域の人びとが集まる国際都市であった。分裂の時期に国家形成をはじめていた日本・朝鮮など周辺諸国では、唐に使節や留学生をおくってその制度をとりいれ、中央集権的な国家体制を整備していった。

唐の整然たる制度がくずれて滅亡の道をたどり、五代十国の動乱をへて宋が成立するまでの時期は、中国史上有数の大きな変革期といわれる。唐を中心とした東アジア文化圏の統合がゆるみ、それぞれの地域が独自の特色を持つ国家をつくってゆくのがこの時期であ

った。中国でも、貴族が没落し、科挙によって登用された文人官僚が皇帝の集権的な統治 をささえる、独特の国家体制が成立した。

1 北方民族の活動と中国の分裂

北方民族の動向

ユーラシア大陸では、4世紀から5世紀にかけて、遊牧民の大規模な移動がはじまり、南方の農耕地帯もその影響をうけて大きく変動した。東アジアにおける周辺諸民族の華北進出も、ヨーロッパのゲルマン人の大移動と関連するこの動きの一部であるとみることができる。

匈奴 (きょうど) が紀元後 1 世紀なかばに南北に分裂した後、南匈奴のなかには中国内地に移住するものがふえた。そのほか匈奴の別種の羯(けつ)、東北方面からは鮮卑(せんび)、チベット方面からは氐(てい)や羌(きょう) なども中国に進入していた。戦闘力にすぐれた彼らは、当初後漢などの王朝のもとで傭兵として活動していたが、4世紀初めの中国内地の政治的混乱に乗じて大挙華北に進出した。その後華北には遊牧民のたてた国が興亡し、一方、多くの漢人が華北から江南(長江下流域)に移住した。後漢の滅亡から隋の統一にいたる3世紀半あまりは、分裂と戦争の時代であったが、その過程で、華北では遊牧社会の要素をとりいれた新しい文化がうまれるとともに、江南では開発がおしすすめられ、のちの隋・唐帝国の統一の基礎がつくられた。

分裂の時代

黄巾(こうきん)の乱の後、中国では各地に軍事集団があらわれて混戦をくりかえしたが、220年に曹操の子の曹丕(そうひ、在位220-226)が後漢の皇帝から皇帝地位をゆずりうけて華北で魏をたてると、長江下流域の孫権(呉)四川の劉備(蜀)もつぎつぎに建国し、魏・呉・蜀の3国が中国を3分する形勢となった(三国時代)。3国のなかでは魏がもっとも優勢であり、蜀をほろぼしたは、まもなく魏の将軍司馬炎(武帝)が国をうばって晋をたて(西晋)、呉を破って中国を統一した。

しかし、まもなく帝位をめぐる一族の争い(八王の乱)がおこって晋の支配を揺るがし、この内乱のなかで兵力として活躍した遊牧諸民族(匈奴・羯・鮮卑・氐・羌を総称して五胡(ごこ)といった)が勢力をのばして各地で蜂起した。山西で挙兵した匈奴は晋はほろんだが、晋の一族の司馬睿は江南にのがれて建康(現在の南京)で即位し、晋を復興した(東晋)。その後華北では遊牧民族のたてた多くの政権が興亡したが、5世紀前半に、鮮卑の拓跋氏のたてた北魏の太武帝が華北を統一した。

北魏の孝文帝は、均田制や三長性をしいて農耕民社会の安定につとめ、また平城から洛陽に都を移し、鮮卑の服装や言語を禁止するなど積極的な漢化政策をうちだした。しかしこれらの政策に反発する軍人の反乱をきっかけに北魏は東西に分裂し、さらに東魏は北斉に、西魏は北周に倒され、北斉も北周に併合された。北魏以後の5王朝を北朝という。

一方江南では、東晋政権のもと、華北への反攻で戦果をあげた武将の劉裕が実権をにぎり、

東晋を倒して宗をたてた。その後江南では宗・斉・梁・陳の 4 王朝が短期間に興亡した。 これらの王朝を総評して南朝という。南北両朝の対立は約1世紀半続いた。

社会経済の変化

後漢末から南北朝をつうじて、豪族は各地で力を強めた。官吏の任用制度は郷挙里選(きょうきょりせん)にかわって、三国の魏から九品中正(きゅうひんちゅうせい)がはじめられた。これは地方におかれた中世官が人材を9等にわけて推薦するものであるが、結果的に有力な豪族の子弟のみが上品に推薦されて高級官職を独占することとなり、各門の家柄の固定につながった。南北朝は、これら貴族の勢力が非常に強い時代であった。

戦乱のなかで土地を失った多くの農民は、故郷をすてて流浪し、あるいは広い土地を持つ 豪族のもとに隷属した。諸王朝は、農民の生活を安定させ、税収の確保を図ろうと、積極 的な土地政策をうちだした。魏の屯田制や北魏の均田制などは、国家が土地所有に介入し て農民に土地をあたえようとする政策であったが、その効果は一部にとどまった。

華北からの人口流入にともなって長江中・下流では人口が急増し、開発がすすんだ。大きな荘園をもつ貴族は、多数の奴隷民を従え、穀物、野菜や畜産・水産物、手工業製品などを自給する総合的な経営をおこなった。戦乱をさけ、山のなかで防備をかためながら自給自足の生活をおくる集団もあった。東晋の詩人陶潜(陶淵明、365 ころ-427)の「桃花源記」は、そのような村を理想化して描写したものといえる。

魏晋南北朝の文化

魏晋南北朝の動乱の時代は、国家の統制も弱まり、他民族がまじりあう状況のなかで、多様な思想文化が花ひらいた時期であった。仏教はすでに1世紀ころには西域から伝えられていたが、中国でひろまったのは4世紀後半からである。仏図澄(ぶっとちょう)や鳩摩羅什(くまらじゅう)は西域からやってきて華北での布教や仏典の翻訳に活躍し、法顕(ほっけん、337ころ-422ころ)は直接インドにいって仏教をおさめ、旅行記『仏国記』を著した。仏教の普及にともない、華北では多くの石窟寺院がつくられた。敦煌では、粘土製の塑像と絵画により、北魏の時代から造営された雲崗・竜門では石造と石彫により、仏教の世界が表現された。華北では仏教は庶民にまでひろまったが、江南では貴族の教養としてうけいれられた。仏教の普及に刺激されて、このころ道教が成立した。道教は古くからの民間信仰と神仙思想に道家の説をとりいれてできたもので、道士の寇謙之は教団をつくって北魏の太武帝に信任され、仏教と対抗して勢力をのばした。

貴族にになわれた当時の文化の一つの特色は、精神の自由さを重んずるということである。 貴族のあいだでは、道徳や規範にしばられない趣味の世界がこのまれた。魏・晋・の時代に は世俗を超越した清談が高尚なものとされ、文化人のあいだで流行した。文学では田園生 活へのあこがれをうたう陶潜や謝霊運のしが名高い。対句をもちいたはなやかな四六駢儷 体が、この時期の特色である文体であり、その名作は梁の昭明太子の編纂した『文選』に おさめられている。絵画では顧愷之、書では王義之が有名で、ともにその道の祖として尊 ばれた。

周辺国家の形成

周辺民族の活動の活発化は、中国の北方のみならず東方でもみられた。分裂時代の中国の諸王朝は、みずからの権威を高めるためにも、周辺の新興国家とのつながりを強化しようとし、朝貢の野関係が積極的に結ばれた。

中国東北地方の南部に前1世紀ころおこった高句麗(前1世紀ころ-668)は、4世紀初めに南下していた半島南部に前1世紀ころおこった高句麗(前1世紀ころ-668)は、4世紀初めに南下してと楽浪郡をほろぼし、朝鮮半島北部を支配した。このころ小国が分立していた半島南部でも統一がすすみ、東側に新羅(4世紀なかば-935)、西側に百濟(4世紀なかば-660)が成立して、南側の地は加羅(から、伽耶、かや)諸国となった。高句麗・新羅・百濟という三つの国がならびたっていたこの時代を三国時代という。そのころ倭(日本)は加羅や百濟をたすけて高句麗に対抗したこともあったが、6世紀後半には朝鮮半島から手を引いた。

日本は3世紀にはなお多くの小国にわかれていたが、そのなかで有力な邪馬台国の女王卑弥呼が三国の魏に朝貢使節をおくり、「親魏倭王」の称号をあたえられた。4せいきにはいると大和政権による統一がすすみ、5世紀には倭国の王はたびたび中国の南朝に使いをおくり、国家統一がしだいにすすんでいった。

2 東アジア文化圏の形成

隋の統一と唐の隆盛

北朝の北周から出た隋(581-618)の文帝(楊堅、在位 581-604) は南朝の陳を倒して、南北に分裂していた中国を統一し、都を大興城(長安)に定めた。隋は南北朝時代の諸王朝でこころみられた制度をとりいれ、均田制・祖庸調制・府兵制により財政・軍事の基礎をかためようとした。また九品中正を廃止し、儒学の試験によってひろく人材を求める科挙の制度をつくって中央集権化をはかった。

文帝の子煬帝(在位 604-618)のとき完成した大運河は、南北朝時代に開発のすすんだ江南を華北と結びつける、中国史上はじめての南北の交通幹線であった。しかしこれらの大土木事業や周辺諸国へのたびかさなる遠征に徴発された農民の困窮ははなはだしく、高句麗遠征の失敗を機会に各地で反乱がおこり、隋は統一後30年たらずでほろんだ。

隋末の反乱のなかで挙兵した軍閥の李淵(りえん、唐の高祖)は、618年に隋を倒して唐をたて、長安を都とした。2代目の太宗(李世民)は中国を統一し、つづく高宗は、北は突厥を服属させ、東は百濟・高句麗を破り、西は西域のオアシス都市を領有して勢力圏をひろげた。征服地には都護府をおき、実際の統治はその地の有力者にまかせた(羈縻政策)。

唐代の制度と文化

唐は、隋の制度をうけつぎ、それを律・令・格・式の法度にもとづく整然とした体系につくりあげた(律令国家)。中央には三省(中書・門下・尚書)・六部(吏・戸・礼・兵・刑・工)・御史台を中心とする官制を設け、地方には州県制をしいた。その統治体制の根本は、成年男性に土地を均等に支給して(均田)、穀物・絹布などの税や力役を課し(祖・調・庸)、

さらに兵役を負担させる(府兵)という、土地制度・税制・兵制が一体となった制度である。この制度は、地主の勢力をおさえ、自作農に土地をあたえてそれを国家が直接に支配するという唐朝の基本原則を示している。実際には規定どおりの土地配分をおこなうことはむずかしかったが、少なくとも均田制が一部で実施されていたことは、西域の文書から立証されている。ただし、高級官僚の大土地所有は認められていたので、上級官僚を占める貴族は、広大な荘園をもって隷属的な農民に耕作させていた。

首都長安は、皇帝の住む宮城から南にのびる大通りを軸に各種の施設が東西対称に配される広大な計画都市で、東アジア各地域の首都建設のモデルとなった。長安には、周辺諸国から朝貢使節・留学生や商人たちが集まり、仏教寺院や道教寺院のほか、キリスト教の一派の景教(けいきょう、ネストリウス派)や祆教(けんきょう、ゾロアスター教)、マニ教の寺院もつくられた。とくにササン朝の滅亡時には多くのイラン人が長安に移住し、ポロ競技などイラン系風俗が流行した。外国人がその才能を見込まれて官僚にとりたてられることもあり、長安はアジア諸国地域の人びとを結びつける国際色豊かな都市であった。一方、海路中国にいたるアラブ・イラン出身のムスリム商人もふえ、揚州・広州など華中・華南の港町が発展した。

唐代には仏教が帝室・貴族の保護をうけて栄えた。玄奘(げんじょう)や義浄(ぎじょう)はインドから経典をもち帰り、その後の仏教に大きな影響をあたえた。異国のめずらしい宗教であった仏教はしだいに中国に根づき、浄土宗や禅宗など特色あるが宗派が形成されてきた。科挙制度の整備にともない、漢代以来の訓詁学が改めて重視され、孔頴達らの『五経正義』がつくられた。また、科挙で詩作が重んじられたこともあり、杜甫(712-770)・李白(701-762)・白居易(772-846)らが独創的な詩風で名声を博した。唐代の中期からは、文化の各方面で、形式化してきた貴族趣味を脱し、個性的で力強い漢以前の手法にもどろうとする気運がうまれてきた。韓愈・柳宗元の古文復興の主張、呉道玄の山水画、顔真卿の書法などはそのさきがけといえる。

唐と隣接諸国

唐は周辺地域の多様な要素をとりいれて国際ある文化をつくりあげ、東アジア文化圏は唐を中心に強いまとまりをみせた。隋・唐時代にモンゴル高原を中心とする北方で勢力をもったのは、トルコ系の突厥(552-744)、ついでウイグル(Uyghur, 744-840)である。6世紀なかごろに中央アジアから中国東北地方にいたる大遊牧国家をつくった突厥は、同世紀末に東西に分裂したものの、唐の建国に際し騎馬軍団をもって援助するなど、大きな勢力を持った。8世紀なかばに東突厥をほろぼしたウイグルは、唐代中期以降の混乱に乗じて中国を圧迫したが、9世紀にはキルギスに敗れて滅亡し、一部はタリム盆地に移動した。突厥・ウイグルでつくられた独自の文字は、北方遊牧民の文字として最初期のものである。

東方の挑戦や日本は、朝貢制度をつうじて律令体制・都城の制・仏教文化などを導入し、 みずからの国家の整備に役立てた。朝鮮半島では、唐が新羅と連合して百濟・高句麗をほ ろぼした後、新羅が朝鮮半島の大部分を支配した。新羅は唐の官僚制を導入したが、社会 の基盤は骨品制といわれる氏族的な身分制度であった。新羅は仏教を保護し、首都の慶州を中心に仏教文化が繁栄した。高句麗の滅亡後、中国東北地方に建国した渤海(698-926)は、唐の官僚制や都城プランを熱心にとりいれて日本とも通交し、8~9世紀に栄えた。日本でも遣隋使・遣唐使をおくって中国文化の輸入につとめ、大化の改新により律令国家体制をととのえた。平城京で栄えた天平文化は、国際的な唐の文化の影響を強く受けている。

チベットでは、7世紀にソンツェン=ガンポ(在位?-649)が統一国家を建国した(吐蕃, とばん)。インド系の文字をもとにチベット文字がつくられ、インド仏教とチベットの民間信仰が融合したチベット仏教(ラマ教)もうまれた。また8世紀後半、唐とチベットの争いに乗じて、雲南に南詔が勢力をひろげ、唐文化の影響をうけて栄えた。

唐の勢力は東南アジアにもおよび、カンボジア・チャンバー・シュリーヴィジャヤなど、 インド文化の影響を受けた諸国も唐に朝貢した。

唐の動揺

8世紀にはいると唐の支配体制は大きく変化してくる。7世紀末に則天武后(そくてんぶこう、在位 690-705)が帝位についた際、科挙官僚を積極的に任用したことは、政治の担い手が古い家柄の貴族から科挙官僚へと移ってくる一つの転機となった。8世紀初めに即位した玄宗(在位 712-756)は政治の引き締めにつとめたが、人口の増加や商業の発達にともない農民のあいだに貧富の差がひらき、没落して逃亡する農民がふえて、均田制・租庸調制・府兵制が一体となった制度はくずれていった。府兵制のかわりに傭兵をもちいる募兵制が採用され、その指揮官である節度使が辺境の防備にあたるようになった。

玄宗の晩年には玄宗の寵愛をうけていた楊貴妃(719-756)の一族が実権をにぎり、それに対する反発から節度使の安禄山(705-757、注:ソグド人の父と突厥人の母をもつ武官)とその武将の史思明(ししめい、?-761)が反乱を起こした(安史の乱)。8年続いたこの乱はウイグルの援軍をえてようやく鎮圧されたが、その後中央政府の統制力は弱まり、有力な節度使が地方の行政・財政の権をにぎって自立の勢いを示した(藩鎮)。また、ウイグル吐蕃の進入もしばしばおこり、唐の領土は縮小した。

唐は財政再建のため、780年、祖庸調制にかわって両税法を採用し、げんじつにしょゆうしている土地に応じて夏・秋 2 回の税を課することとした。塩の専売も重要な財源となり、密売人の黄巣(こうそう、?-884)が起こした反乱(黄巣の乱)は全国にひろがり、10 世紀の初めに唐は節度使の朱全忠(しゅぜんちゅう、852-912)にほろぼされた。

五代の分裂時代

朱全忠は汴州(開封)を都として後梁を建国した。以後 50 余年間に華北では有力節度使のたてた五つの王朝が交替し、またその他の地方でも 10 あまりの国が興亡したので、この時代を五代十国(ごだいじゅっこく)という。

貴族の勢力の衰えは唐代の後半から進行していたが、五代十国の戦乱の時代には、貴族が その経済上の基盤である荘園を失い、ますます没落していった。かわって力をのばした新 興の地主層は、従来のように荘園を直接経営して自給的な生活をおくるのではなく、買い 集めた土地を小作人(佃戸)に貸して小作料をとる方式で経済力をのばした。

3 東アジア諸地域の自立化

東アジアの勢力交替

唐末から五代の時代は、東アジアの諸政権がいっせいに交替した時期であった。9世紀なかばにウイグルがキルギスにほろぼされた後、トルコ系民族の西方への移動にともなって、東アジア北方世界の主役は、モンゴル高原東南部を本拠とするモンゴル系の契丹(きったん)に移った。10世紀の前半には唐の滅亡を皮切りに、渤海は契丹に降伏し、朝鮮では新羅にかわって王建が開城を都として高麗をたて、雲南では南詔(なんしょう)から大理(だいり、937-1254)へと政権が交替した。千年以上にわたり中国の支配をうけてきたベトナムでも10世紀後半に独立国家がつくられ、11世紀の初めには李氏が大越国(だいえっこく)をたてて支配をかためた。日本では平安朝が続いていたが、9世紀末に遣唐使を廃止した後には独自の国風文化が栄え、律令体制の崩壊が進行した。その後武士の勢力が強まり、12世紀の末には、鎌倉幕府がたてられるが、高麗でもおなじころに武臣(軍人)が政治の実権をにぎった。

総じていえば、唐を学ぶべきモデルとした東アジア文化圏の統合がゆるみ、それぞれの地域が独自の特色ある国家をつくってゆくのが、唐末以降のこの時期であったといえる。中国を新たに統一した宋は、こうした周辺国家の発展の勢いに対してまもりの姿勢をとらされた。しかしそれは中国文化の衰退ではなくて、むしろこの時期には、唐の国際色あふれるはなやかな文化とことなる新しい中国独自の文化がm、儒教知識人(士大夫、したいふ)を中心に育てられてゆくことになる。中国を中心とした朝貢関係はおとろえたが、東アジア諸地域間の民間交易はかえって活発となり、広州・泉州・明州(寧波)などが港が繁栄をみせた。

北方の諸勢力

遼河上流で半農半牧の生活を営んだ契丹(キタイ)は、ウイグルの衰退とともに勢力を強めた。10世紀初めには東モンゴルを中心に耶律阿保機(やりつあぼき)(太祖,たいそ)が強力な国家をつくり、東は渤海をほろぼし、西はモンゴル高原をおさえた。その後契丹は五代の後晋の建国を助けた代償として、河北・山西の北部(燕雲十六州)を領土に加えた。宋の成立後も、華北に侵入して宋をおびやかし、11世紀初めには、宋が毎年多額の銀や絹を契丹におくることを条件に和議を結んだ(澶淵の盟世んえんのめい)。

契丹は北方民族として本拠地を保ちながら中国内地をも支配した最初の国家であり、その 領内には、狩猟・遊牧・農耕など、さまざまな生業をもつ諸民族がいた。したがって官制 においても、部族制にもとづく北面官、州県制にもとづく南面官といった区別を設けて、 性格のことなる社会をまとめてゆこうとした(二重統治体制)、国名には、族名の契丹をも ちいる時期と、中国風の遼(りょう、916-1125)という名をもちいる時期とがあった。契丹 ははじめウイグル文化の影響をうけたが、やがて中国文化を吸収し、仏教をうけいれた。 太祖らがつくったとされる契丹文字はウイグル文字と漢字との双方の影響をうけている。

宋の西北辺境の陝西・甘粛方面には、チベット系のタングートがおり、近隣の吐蕃やウイグルを破り、やがて独立して国号を大夏(だいか)とした(一般に西夏せいか、1038-1227とよばれる)。西夏は中国と西方を結ぶ通商路のかなめをにぎり、しばしば宋に進入した。仏教がさかんであり、漢字の構造にならった西夏文字で多くの仏典が翻訳された。

契丹の勢力範囲の東部には、半猟半農の生活を営むツングース系の女真(じょしん、女直、じょちょく)がいて契丹の支配をうけていた。宋は新興の金と結んで遼(契丹)をせめ、金の攻撃によって遼葉ほろんだ(1125年)。このとき、遼の皇族耶律大石は中央アジアにのがれて国家をたて(西遼)、契丹の文化を西方で維持した。

遼の滅亡後、宋と金は領土をめぐって争い、金は華北に侵入して宋の都開封を占領した。 金は部族制にもとづく猛安・謀国という元来の軍事・社会組織を維持する一方、華北では宋 の州県制を継承した。契丹や西夏と同様、女真でも独自の女真文字がつくられた。

宋の統治

五代後周の将軍であった趙匡胤は、960 年に宋(北宋)を建国し(太祖)、次の太宗は中国を統一した。宋はこれまでの藩鎮勢力の乱立や武断政治の風潮をおさえるために文治主義をとり、節度使に欠員が出るたびに文官をあてて兵力や財力をうばい、皇帝の親衛軍を強化するなど、中央集権の確立につとめた。科挙が官吏登用法の中心として整備され、戦乱のあいだに没落した貴族にかわって、科挙出身の官僚が皇帝の手足として政治をになう体制ととのった。科挙を受験する道は男性であれば階層をとわずひろくひらかれていたが、儒学・詩文を学んで狭き門を突破できるのは、おもに経済力のある新興地主層の人びとであった。貴族にかわり新しく勢力をのばしたこのような人びとを形勢戸という。

北宋では、契丹・西夏など北方民族の圧迫をうけ、また集権的な軍制をとっていたため、防衛費の増大による国家財政の窮乏がつねに大きな問題であり、その対策が国内の政治抗争の焦点となった。11世紀後半の神宗は、王安石を宰相に起用して政治の根本的改革をはかった。一般に新法とよばれる彼の改革は、青苗・均輸・市易・募役・保甲などの諸法にみられるように、農民や中小商工業者の生活安定と生産増加をはかりながら、同時に経費節約と歳入増加による国家財政の確立と軍事力の強化をめざす富国強兵策であった。しかし、地主や大商人の利益をおさえて政府の収入増加をめざすこの急激な改革に対しては、反発する官僚たちも多く、王安石の引退後、新法党と旧法党との対立(党争)が長く続いて、さらに宋の国力を弱めることとなった。

12 世紀初め、遼をほろぼした金はつづいて華北を占領し、都の開封を陥落させて上皇の 徽宗と皇帝の欽宗をとらえた(靖康の変、1126~27 年)。そこで皇帝の弟の高宗が江南に のがれて帝位につき、南宋をたて、臨安(現在の杭州)を首都とした。政治抗争の焦点は、 金に対する政策へと移り、和平派(秦檜ら)と主戦派(岳飛ら)との対立の末、けっきょ く和平派が勝利して金とのあいだに和議を結んだ。この結果、淮河をさかいに、北は金、 南は南宋という二分の態勢がかたまり、宋は金に対して臣下の礼をとり、毎年、銀や絹を 金におくることとなった。

宋代の社会

黄河と大運河の接点に都をおいたのは朱全忠の後梁が最初であるが、宋も開封を都に定めた。唐の長安が王朝の威光を内外に示すために整然たる計画にもとづいてつくられた壮大な都城であったのに対し、開封は古くからの城壁都市をもとに市場・繁華街がひろがってできた都市であった。開封の利点は、水路をつうじて中国の東西南北を結びつける商業網の中枢としての位置にあったといえる。

唐末以降、商業に対する規則が緩み、都市のなかで商業活動が活発におこなわれただけでなく、城壁の外や交通の要地に草市・鎮などとよばれる商業の中心地が発生した。全国から税を集めて巨額の軍事支出をおこなう宋の中央集権的な財政運営も、全国的な物資の流通をさかんにした。商品流通はますます大規模になり、行(商人)・作(手工業者)などの同業組合もうまれ、塩・茶・米・絹などを扱う大商人が活躍した。

貨幣経済も発展し、銅銭のほか金銀も地金のままもちいられ、手形として発生した交子・会子が紙幣として使われるようになった。貨幣経済の進展のなかで富裕になったものは土地を買い集めて地主となり、収穫物の半分程度にあたる小作料をとって佃戸に耕作させることが普通であった。地主と佃戸との関係は、対等な土地の貸借関係から主人と奴隷のような隷属的関係まで、事情に応じてさまざまであった。

宋の南渡以来、江南の開発がすすみ、中国経済の中心は長安を中心とする西北から、東南の江蘇・浙江・福建などの地域へと移動した。長江下流地域では囲田などが造成され、集約的な稲作がおこなわれるようになった。また陶磁器や茶・絹など特産品の集中生産が各地でおこり、それらを結びつける海運・河運がめざましく発達した。

宋代の文化

唐代を代表する陶磁器の唐三彩と、宋代を代表する白磁・青磁をくらべてみると、色彩豊かで具象的な唐三彩に対して、宋の白磁・青磁はすっきりした理知的な美しさをもっている。それは、外面的な装飾をそぎおとし、ものごとの本質に直接せまろうとする宋代文化の特徴をあらわしている。このような変化は、学問・思想から美術までさまざまな分野にみられるが、唐代後期以来のこの文化革新の流れをになったのは、貴族のかわりに官界に進出した士大夫、すなわち儒学の教養を身につけた知識層であった。

儒学では、経典の一つ一つの字句解釈を重んずる訓詁学にかわって、経典全体を哲学的に読みこんで宇宙万物の正しい本質(理)にいたろうとする宋学がおこった。それは北宋の周敦頤にはじまり、南宋の朱熹(朱子)によって大成されたので朱子学ともいわれる。朱子学はその後長く儒学の正統とされ、日本や朝鮮の思想にも大きな影響をあたえた。経典のなかではとくに四書(『大学』『中庸』『論語』『孟子』)が重んじられるようになった。宋代の儒学発展は、社会秩序を正そうとする士大夫の実践的意欲とも結びつき、華夷・君臣・父子などの区別を重視する代議名文論がさかんになった。宋代の歴史学を代表する司馬光の『資治通鑑』は、君主の統治に資する(役立つ)ことを目的に書かれた編年体の通史で

ある。唐末以来の古文復興の動きをうけつぎ、宋代にも欧陽脩・蘇軾らの名文家がでた。

美術では、宮廷画家を中心とする写実的な院体画とならんで、士大夫による文人画もさかんになった。水墨あるいは淡彩で自由な筆さばきをたっとぶ文人画は、対象のたんなる模写ではなく、自然観察をつうじて作者の心がつかみとった「宇宙の理」をうつし出そうとするものであった。工芸では、白磁や青磁など、高温でやいたかたい磁器の生産がさかんになり、また同時期に、遼や高麗でも固有の特徴をもつ陶磁器がつくられた。

都市商業の繁栄を背景に庶民文化も発展し、小説・雑劇や、音曲にあわせてうたう詞がさかんにつくられた。宗教では禅宗が官僚層によって支持され、また金の統治する華北では、儒・仏・道を調和した全真教(開祖は王重陽)が道教の革新をとなえておこった。唐代ころにはじまった木版印刷は宋代に普及し、また活字印刷法も発明された。羅針盤や火薬の実用化もはじまり、これらの技術はイスラーム世界をつうじてヨーロッパに伝わった。

第4章 内陸アジア世界の変遷

内陸アジア世界の変遷(概観・サマリー)

ユーラシア大陸の北部・中央部の草原・砂漠地帯には、これまでの諸章で扱った地域とは風土・生活をことにする、遊牧民・狩猟民やオアシス民の世界がいろがっている。第4章では、トルコ民族とモンゴル民族の動きを中心として、14世紀頃までの内陸アジアの動きを解説する。

6世紀以降、突厥やウイグル人がモンゴル高原と中央アジアに進出すると、内陸アジア世界にはトルコ系の要素が加わるようになった。オアシス地帯にもトルコ語がひろまり、中央アジアのトルコ化が著しく進んだ。西方に移住したトルコ人は9世紀頃にイスラームと接触し、あいついでイスラーム国家を建設した。

トルコ系民族の西方への移動後、モンゴル高原を起点にモンゴル民族が急速に勢力をのばし、ユーラシアの大半をおおう大帝国を建設した。13世紀から14世紀前半は、モンゴルの支配のもと、ヨーロッパから東アジアにいたるユーラシア大陸の全域で、経済・文化の広域的な交流が進んだ時期であった。

1 遊牧民とオアシス民の活動

遊牧民の生活と国家

乾燥した気候のために農耕のむずかしい内陸アジアの草原地帯では、羊・牛・馬などの家畜を主要な財産とする遊牧民が草地を求めて定期的に移動し、遊牧と狩猟の生活を営んでいた。彼らのおもな食料は乳製品や肉類であり、衣服は毛皮など、そして住居もフェルトでおおう組み立て式であり、家畜は衣・食・住すべての需要をみたす貴重なものであった。前9~前8世紀ころには、青銅製の馬具や武器をもった騎馬遊牧民が草原地帯に登場するが、その後の世界史で大きな影響力をもったのは、これら騎馬の遊牧民である。騎馬の技術は、遊牧民に軍事面で圧倒的な優位性をあたえるものであった。男性一人ひとりが小さ

いころから騎兵として訓練をつんだ騎馬遊牧民は、その機動力を発揮してしばしば定住農 耕地帯に侵入した。

これらの遊牧民は通常、血縁的なまとまりをもつ集団を単位として行動していた。それらの集団は必要に応じて連合し、統率力をもつ指導者のもとに大きな国家をつくりあげたが、指導者が死んだり連合の必要がなくなったりすれば、分裂もはやい。遊牧民のつくった国家を地図上でみると、その領域は急速に拡大・縮小し、また移動するが、それは遊牧国家がもともと機動力のある氏族集団の連合によってなりたっているからである。特定の部族の名を冠した国家でも、その支配化にほかの遊牧部族を従えていることはもちろん、オアシス民・農耕民などをふくむ混合的構成をもっていることが多い。能力があれば血統や種族をとわず登用する実力主義も、遊牧民の国家にしばしばみられる特徴といえる。

スキタイと匈奴

文献史料のうえで知られる最初の遊牧国家は、前6世紀ころ南ロシアの草原地帯を支配したスキタイ(Scythae)である。その影響を受けて内陸アジア東部でも前4世紀ころから騎馬遊牧民の活動が活発となり、陰山山脈によった匈奴(きょうど)、天山山脈方面の烏孫(うそん)、甘粛・タリム盆地東部の月氏(げっし)などがあらわれた。匈奴は単于(ぜんう)とよばれる統率者のもとで強力な遊牧国家をつくり、とくに、前3世紀末ころ即位した冒頓単于(ぼくとつぜんう)は、中継貿易で利益をあげていた月氏を攻撃してオアシス地帯を勢力下に入れ、成立後まもない漢を圧迫した。高祖は匈奴に敗れて親和策をとったが、武帝は匈奴勢力を北にしりぞけ、西域にも進出した。このため匈奴は内陸貿易の利を失っておとろえ、前1世紀なかごろ東西に分裂した。

4 世紀には草原地帯の東西で遊牧民の活動が活発となり、鮮卑(せんぴ)など「五胡ごこ」の華北侵入とフン人の西進とが前後してはじまった。この動きは農耕地帯に大きな衝撃をあたえ、ヨーロッパでも東アジアでも、統一帝国の解体とともに動乱の時代をむかえることとなった。

オアシスの生活

乾燥した砂漠・草原地帯のなかでも、雪解け水による河川や地下水を利用できるオアシスでは、定住生活がおこなわれていた。オアシスは、市場や寺院をもつ市街地と、集約的な農業の営まれる周辺の農村部とからなる孤立した生活圏であり、長距離交易の補給の拠点としても重要であった。とくにタリム盆地周縁部には敦煌・クチャ・ホータン・カシュガルなど数多くのオアシス都市が点在し、隊商交易の中継地として重要な役割をはたしていた。これらオアシス都市は、みずから連合して大きな国家をつくることはほとんどなく、周辺の大規模国家の支配下に入ることが多かった。東西交易の利をえようとする中国の王朝や草現地帯の遊牧国家は、オアシス諸都市の支配をめぐって争った。

2 トルコ化とイスラーム化の進展

トルコ民族の進出

オアシス都市を結ぶ東西交易路に沿う地域の住民は、多くが<mark>イラン系</mark>であった。しかし6

世紀に突厥がおこり、モンゴル高原と中央アジアを統一する国家を建設すると、しだいに トルコ系の要素が加わるようになった。さらに8世紀ころから突厥にかわってモンゴル高 原に進出したトルコ系のウイグル人は、ソグド商人の協力をえて、豊かな遊牧・オアシス 国家を建設した。

しかし9世紀には、ウイグル人の国家は、同じトルコ系遊牧民の攻撃をうけてほろび、住民は四散した。彼らの一部は南下して唐の領域内に移住し、ほかの一部は西走して天山山脈の東にいたった。ウイグル人の西方移住は、はやくからパミール高原付近に進出していた別のトルコ人集団を圧迫し、彼らを西方へ向かわせるきっかけとなった。

トルキスタンの成立

モンゴル高原で遊牧生活をおくっていたトルコ人は、突厥の時代をへて、9世紀ころから中央アジアのオアシス都市へと移住し、その多くが定住生活に入った。彼らの数が増大すると、オアシスの住民もやがてトルコ語を習得するようになった。ペルシア語で「トルコ人の地域」を意味するトルキスタン(Turkestan)の呼称がおこったのは、このような数世紀間にわたるトルコ化の結果であった。

トルキスタンは、パミール高原をさかいにして大きく東西にわけられる。西トルキスタンでは、イスラーム化以前にはソクド人を中心にゾロアスター教が信仰されていた。これに対し東トルキスタンでは、トルコ系のウイグル人を中心にマニ教や仏教の信仰がさかんであった。

トルコ人とイスラームの出あい

8世紀初め以降、アラブのムスリム軍はトルキスタン地方に進出し、その支配の確立をはかった。タラス河畔の戦い(751)で唐の軍隊を破ってから、アラブ人の進出はさらに本格化し、ムスリム商人の活動もしだいに活発となった。9世紀ころ、アラル海周辺まで進出していたトルコ人は、これらの商人と出あうことによって、はじめてイスラームと接触した。

とくにイラン系のサーマーン朝(Saman, 875-999)が西トルキスタンに建国されると、この 政権のもとでトルコ人のイスラームへの改宗が著しくすすんだ。トルコ人のイスラーム化 は、10世紀にトルコ系のイスラーム王朝であるカラ=ハン朝 が東・西トルキスタンをあわせ たことによりさらに進展した。イスラーム化したトルコ人は、その後も西方への移住を続 け、西アジアの中心部にセルジューク朝(Seljuq, 1038-1194)やオスマン帝国 (Osman,1299-1922)を建国した。このようにトルコ人のイスラーム化と西方への民族移動 は、その後の世界史の展開にも重要な影響をもたらすことになった。

3 モンゴル民族の発展

モンゴルの大帝国

モンゴル高原では9世紀なかごろにウイグルが滅亡した後は、統一勢力はあらわれず、諸 民族の多くは遼に服属した。12世紀初めに遼がほろびると、モンゴル高原の諸部族のあい だで統合の動きが強まった。やがて高原東北部のモンゴル部族のあいだで勢力をのばした テムジンは、1206年のクリルタイ[注:モンゴル語で集会の意味]でハン[注:カン、汗は遊 牧民の間で用いられた君主の称号]位につき(チンギス=ハン、Chinggis Khan, 成吉思汗、在位 1206-27)、モンゴル系・トルコ系の諸部族を統一してモンゴル帝国(Mongol, 1206-71)を形成した。帝国の軍事・行政組織として、全遊牧民を 1000 戸単位に編制した千戸制がしかれた。

その後、チンギス=ハンのひきいるモンゴルの騎馬軍は、草原・オアシス地帯に支配をひろげ、西遼をうばったナイマンおよび西トルキスタン・イラン方面の新興国家ホラズムを倒して西北インドに侵入し、また西夏をほろぼした。彼の死後即位したオゴタイ(Ogotai)は、金をほろぼし華北を占有するとともに、カラコルムに都を建設した。ついでバドゥ(Batu, 1207-55)のひきいる軍は西北ユーラシアの草原を制圧して東欧に侵入し、ワールシュタットの戦い(1241)でドイツ・ポーランド連合軍を破ってヨーロッパ世界をおびやかした。一方、西アジアではフラグ(Khulaghu, 1218-65)がバグダードを占領してアッバース朝をほろぼした。

その結果、13世紀なかばまでに、モンゴルの支配は、東は中国北部から西はロシア・イランにいたる広大な領域にひろがった。この大領土のなかには、イラン・イラク方面のイル=ハン国(Il Khan)、ロシア方面のキプチャク=ハン国(Kipchak Khan)、中央アジアのチャガタイ=ハン国(Chaghatai Khan)など、チンギス=ハンの子孫たちがおさめる地方政権がつくられ、それらが大ハンのもとにゆるやかに連合するという形をとった。しかしそれらの諸勢力のあいだでは大ハン位をめぐる相続争いもしばしばおこった。

元の東アジア支配

相続争いをへて即位した第5代フビライ(Khubilai、在位、1260-94)は、自分の勢力の強い東方に支配の重心を移し、大都(現在の北京)に都を定め、国名を中国風に元(1271-1368)と称し(1271年)、ついで南宋をほろぼして中国全土を支配した。フビライはモンゴル高原と中国を領有するほか、チベットや高麗を属国とした。さらに彼は南方に進出し、日本・ベトナム・チャンパー・ミャンマー・ジャワにも遠征軍をおくった。その遠征は強い抵抗にあって、多くの場合目的を達成できなかったが、元の南方進出は東南アジアに大きな社会変動をもたらした。ミャンマーではパガン朝を滅亡させたほか、タイではモンゴル人の雲南侵入に押されて南下したタイ人がスコータイ朝、ついでアユタヤ朝をたてた。東南アジアの本格的なイスラーム化も13世紀ころからはじまっていった。

元は中国の統治に際して、中国の伝統的な官僚制度を採用したが、実質的な政策決定は、中央政府の首脳部を独占するモンゴル人によっておこなわれた。また、色目人と総称される中央アジア・西アジア出身の諸民族が、財務官僚として重用された。金の支配下にあった人びとは漢人、南宋の支配下にあった人びとは南人とよばれた。武人や実務官僚が重視され、科挙のおこなわれた回数も少なかったため、儒学の古典につうじた士大夫が官界で活躍する機会は少なかった。

元の時代には、中国のモンゴル帝国の広域的な交易網のなかに組み込まれ、長距離商業が 活発となった。モンゴル帝国は、初期から交通路の安全を重視し、その整備や治安の確保 につとめ、さらに駅伝制を施行した。その結果、おもにムスリム商人の隊商によって、東アジアからヨーロッパにいたる陸路貿易がさかんにおこなわれた。海上貿易も、宋代に引きつづいて発展し、杭州・泉州・広州などの港市が繁栄した。江南と大都を結ぶ南北の交通としては、大運河が補修され新運河もひらかれたほか、長江下流から山東半島をまわって大都にいたる海運も発達した。貨幣としては、銅銭・金・銀がもちいられていたが、やがて交鈔が政府から発行された。この紙幣は多額の取引や輸送に便利であったため、元の主要な通貨となった。不要となった銅銭は日本などに流出して貨幣経済の発達をうながした。元の政府は、支配下の地域の社会や文化には概して放任的な態度をとったので、大土地所有も宋代以来引きつづき発展し、また都市の庶民文化も栄えた。なかでも戯曲は元曲として中国文学史に重要な地位を占め、『西廂記』『琵琶記』などがその代表作である。

モンゴル時代のユーラシア

モンゴル帝国の成立により、東西の交通路が整備されたため、東西文化の交流がさかんになった。当時十字軍をおこしていた西ヨーロッパは、イスラーム地域を征服したモンゴル帝国に関心をもち、ローマ教皇はプラノ=カルピニ(Plano Carpini)、フランス王ルイ9世はルブルック(Rubruck)を使節としてモンゴル高原におくった。またイタリアの商人マルコ=ポーロ(Marco Polo, 1254-1342)は大都に来て元につかえ、その見聞をまとめた『世界の記述』(『東方見聞録』)はヨーロッパで反響をよんだ。

モンゴル帝国は一時イスラーム教を圧迫したが、キプチャク=ハン国がまもなくイスラーム教を保護し、つづいてイル=ハン国もこれにならった。また、当時、元にきた色目人にイスラーム教徒が多かったことから、中国にもイスラーム教がしだいにひろまった。アラビアの天文学を取り入れて郭守敬がつくった授時暦(じゅじれき)は、のち日本にもとり入れられた(江戸時代の貞享暦)。また元からはイル=ハン国に中国絵画が伝えられ、それがイランで発達した細密画(ミニアチュール)に大きな影響をあたえた。

イル=ハン国はその初期にネストリウス派のキリスト教を保護し、ヨーロッパのキリスト教諸国やローマ教皇庁と使節を交換していたが、これがきっかけとなって、13世紀末にはモンテ=コルヴィノが派遣され、大都の大司教に任ぜられた。中国でカトリックが布教されたのは、これがはじめてであった。

モンゴル支配下の広大な地域では、漢語・チベット語・トルコ語・ペルシア語・ロシア語・ ラテン語など多様な言語がもちいられていた。モンゴル語を表記するパスパ文字は、フビ ライの師であったチベット仏教の教主のパスパがつくったものであるが、しだいにすたれ て、ウイグル文字でモンゴル語を表記することが普通となった。

モンゴル帝国の解体

14世紀にはいると、ユーラシア全域に天災が続き、モンゴル支配下の各地では、内紛により政権が動揺した。チャガタイ=ハン国では分裂抗争のなかからティムールが頭角をあらわし、イル=ハン国の支配をしていたイラン・イラクにまでいたる広大な地域に領土をひろげた。キプチャク=ハン国では、14世紀なかばころから内紛によって政権の統合がゆる

み、やがてモスクワ大公国が次第に勢力をのばした。中国でも、放漫財政や内紛で元の統治が揺らいだ。公鈔の濫発や専売制度の強化が飢饉とあいまって民衆を苦しめ、紅巾の乱をはじめとして各地で反乱がおこり、元は明軍に大都をうばわれてモンゴル高原にしりぞいた(1368年)。

第5章 イスラーム世界の形成と発展

イスラーム世界の形成と発展(概観・サマリー)

第5章では、7世紀から16世紀初めにいたるイスラーム世界の展開をたどる。イスラーム教は、ユダヤ教やキリスト教の影響を受けて誕生した厳格な一神教である。アラブ人のイスラーム教と(ムスリム)は、約1世紀の間に東は中央アジアから、西はイベリア半島にいたる大帝国をつくりあげた。11世紀以降は北アフリカのベルベル人の改宗が進み、内陸アフリカにもイスラーム教がひろまった。またインドにもイスラーム勢力が侵入して王朝を建設し、さらに13世紀以降になると、商人や神秘主義者の活動を通じて東南アジアの諸島部にもイスラームが浸透した。

ウマイヤ朝時代にはアラブ人だけが特権階級であったが、アッバース朝時代になってイスラーム法がととのえられると、平等の原則が支配的になった。しかし、まもなく地方政権の樹立によってイスラーム帝国は分裂し、アッバース朝カリフの権威はしだいに低下した。

西アジアのイスラーム社会では、はじめ官僚や軍人に国家から俸給が支払われていたが、 カリフ権力がおとろえると、軍人に土地からの徴税権をあたえ、直接農民や都市民から徴 税されるイクター制が各地にひろまった。

イスラーム文明は、先進文明とイスラーム教・アラビア語とが融合してうまれた都市文明である。9世紀以降、ギリシアやインドから学んだ自然科学・数学の成果は、ヨーロッパにも大きな影響をあたえた。またムスリム商人は、中国・インド・ヨーロッパを結ぶ交易活動により、文明の交流にも重要な役割を演じた。

1 イスラーム帝国の成立

イスラーム教の誕生

アラビア半島は大部分が砂漠におおわれ、アラブ人は各地に点在するオアシスを中心に古くから遊牧や農業生活を営み、隊商による商業活動をおこなっていた。6世紀後半になると、ササン朝とビザンツ帝国とが戦いをくりかえしたために、絹の道は領国の国境でとだえ、ビザンツ帝国の国力低下とともに、その支配していた紅海貿易もおとろえた。そのため絹の道や海の道によってはこばれた商品は、いずれもアラビア半島西部を経由するようになり、メッカの大商人はこの国際的な中継貿易を独占して大きな利益をあげていた。

この町にうまれたクライシュ族の商人ムハンマド(Muhammad, 570 ころ-632)は、610 年 ころ唯一神アッラー(Allah)のことばをさずけられた預言者であると自覚し、さまざまな偶 像を崇拝する多神教にかわって、厳格な一神教であるイスラーム教(Islam)をとなえた。しかし富の独占を批判するムハンマドはメッカの大商人による迫害をうけ、622年に少数の信者をひきいてメディナに移住し、ここにイスラーム教徒(ムスリム、Muslim)の共同体を建設した。この移住をヒジュラ(hijra、聖遷)という。

630年、ムハンマドは無血のうちにメッカを征服し、多神教の神殿であったカーバをイスラーム教の聖殿に定めた。その後アラブの諸部族はつぎつぎとムハンマドの支配下にはいり、その権威のもとにアラビア半島のゆるやかな統一が実現された。

イスラーム教の経典『コーラン, Quran』は、ムハンマドにくだされた神のことばの集成であり、アラビア語でしるされている。その教義の中心はアッラーへの絶対的服従(イスラーム)であるが、そのおきては信仰生活だけではなく、政治的・社会的・文化的活動のすべてにおよんでいる。

イスラーム世界の成立

ムハンマドの死後、イスラーム教徒は共同体の指導者としてカリフ (caliph,後継者の意味)を選出した。アラブ人はカリフの指導のもとに大規模な征服活動 (ジハード<聖戦>,jihad)を開始し、東方ではササン朝をほろぼし、西方ではシリアとエジプトをビバンツ帝国からうばい、多くのアラブ人が家族をともなって征服地に移住した。しかし、まもなくカリフ権をめぐってイスラーム教徒間に対立がおこり、第4代カリフのアリー(Ali,在位656-661)が暗殺されると、彼と敵対していたシリア総督のムアーウィヤは、661年ダマスクスにウマイヤ朝 (Umayya, 661-750)をひらいた。アリーまでの4代のカリフを正統カリフ(632-661)という。

ウマイヤ朝は8世紀の初め、東方ではソグディアナとインド西部、西方では北アフリカを征服し、やがてイベリア半島に進出して西ゴート王国をほろぼした(711 年)。その後、しばしばフランク王国に侵入したが、トゥール・ポワエティエ間の戦い(732 年)に敗れ、ピレネー山脈の南にしりぞいた。

こうして成立した広大なイスラーム世界では、アラブ人が帝国の支配者集団であり、配下の異民族とはことなる特権をあたえられ、その代表者であるカリフの権限は征服の拡大につれて強大なものとなっていった。国家財政の基礎である地租(ハラージュ)と人頭税(ジズヤ)は征服地の先住民だけに課せられ、たとえ彼らがイスラーム教に改宗しても免除されることはなかった。

イスラーム帝国

『コーラン』にはすべての信者は平等であると説かれている。そのため征服地の新改宗者(マワーリー)は、ウマイヤ朝の政策を『コーラン』の教えにそむくとみなし、またアラブ人のなかにも、ウマイヤ朝による支配を批判するものが出てきた。このような人びとは、ムハンマドの叔父の子孫であるアッバース家の革命運動に協力し、これが成功して 750 年にアッバース朝(Abbas, 750-1253)がひらかれた。第 2 代カリフのマンスールは、肥沃なイラク平原の中心に円形の首都バグダードを造営し、帝国の基礎をかためた。

アッバース長時代には、イラン人を中心とする新改宗者が要職につけられ、宰相の統率する官僚制度が発達し、行政の中央集権化がすすんだ。アラブ人の特権はしだいに失われ、イスラーム教徒であれば、アラブ人以外でも人頭税が課せられず、またアラブ人でも、征服地に土地をもつ場合には地租が課せられた。公用語はいぜんとしてアラビア語であったが、民族による差別は廃止され、カリフの政治はイスラーム法(シャリーア)にもとづいて実施されるようになった。

イスラーム帝国の分裂

アッバース朝が建国されると、ウマイヤ朝の一族はイベリア半島にのがれ、756年コルドバを首都とする後ウマイヤ朝をたてた。この王朝はアッバース朝に対抗するをおこなったが、バグダードを中心に発達した学問や文化を積極的に吸収し、この地方に高度なイスラーム文明をうみだした。

アッバース朝はハールーンー=アッラシードの治世中に黄金時代をむかえた。しかし、その没後から帝国内のエジプトやイランには独立の王朝がつぎつぎと成立し、カリフの主権がおよぶ範囲はしだいに縮小した。シーア派のなかでも過激な一派のファーティマ朝(Fatima, 909・1171)は、10世紀初めの北アフリカにおこり、969年にはエジプトを征服して首都カイロを造営した。この王朝は建国のはじめからカリフの称号をもちい、アッバース朝の権威を正面から否定した。後ウマイヤ朝の君主も、ファーティマ朝に対抗してカリフの称号をもちいたので、イスラーム世界は3人のカリフがならびたつ分裂状態となった。さらに、イラン人の軍事政権ブワイフ朝は946年にバグダードに入城し、カリフからイスラーム法を施行する権限をあたえられた。新しい変革の時代の始まりである。

2 イスラーム世界の発展

東方イスラーム世界

遊牧民であったトルコ人は騎馬戦士としてすぐれていたので、アッバース朝のカリフは、9世紀はじめころからマムルーク(mamluk)とよばれるトルコ人奴隷を親衛隊としてもちいた。マムルーク勢力の増大はカリフ権力の低下をまねく原因となったが、異教の世界からマムルークを購入し、軍事力の中心とすることは、その後のイスラーム世界でしだいに一般化していった。

中央アジアから西方に進出したトルコ人のセルジューク朝(Seljuq, 1038-1194)もこれらのマムルークを採用した。始祖トゥグリル=ベクは 1055 年にブワイフ朝を倒してバグダードに入城し、アッバース朝カリフからスルタン(sultan, 支配者)の称号をさずけられた。スンナ派を奉ずるセルジューク朝は、シーア派のファーティマ朝に対抗して領内の主要都市に学院(マドラサ、madrasa)を建設し、スンナ派の神学と法学を奨励して学問の育成につとめた。また、セルジューク朝はシリアの海岸地帯にも進出してビザンツ領を圧迫したので、ヨーロッパのキリスト教国が十字軍をおこす原因となった。

一方、同じトルコ人のカラ=ハン朝は、東・西トルキスタンをあわせてこの地方にイスラーム文化を導入し、またアフガニスタンのガズナ朝は 10 世紀末から北のインドへの侵入を

開始した。イスラーム帝国の分裂にもかかわらず、このようなトルコ人の活躍により、イスラーム世界は着実に拡大した。

その後モンゴル勢力が発展し、フラグのひきいるモンゴル軍は西アジアに進出して、1258年バグダードをおとしいれた。ここにアッバース朝は滅亡し、カリフ制度もいったん消滅した。フラグはイラク・イランを領有してイル=ハン国をひらき、エジプトのマムルーク朝と敵対したが、ガザン=ハンのときにイスラーム教を国教に定めた。ガザン=ハンは、地租を中心とするイスラーム式の税制を導入し、農村の復興につとめる一方、イスラーム文化の保護にも力をつくしたので、モンゴル人の支配のもとで、イラン=イスラーム文化が成熟した。

バグダードからカイロへ

エジプトにアイユーブ朝(Ayyub, 1169-1250)を樹立したクルド人のサラディン(サラーフ=アッディーン)は、ファーティマ朝を倒してスンナ派の信仰を回復し、1187年には十字軍を破って聖地イェルサレムを奪回した。これに対し第3回十字軍は聖地の再征服をめざしたが成功せず、サラディンと和して帰国した。アイユーブ朝のスルタンも、トルコ人の奴隷を購入してマムルーク軍団を組織したが、やがてその勢力は強大となり、1250年アイユーブ朝を倒してエジプト・シリアにマムルーク朝(Mamluk, 1250-1517)を樹立した。第5代スルタンのバイバルスは、シリアに侵入したモンゴル軍を撃退するとともに、アッバース朝のカリフをカイロに復活させ、さらにメッカ。メディナの両聖都を保護下におさめることによって、イスラーム国家としてのマムルーク朝の権威を高めた。

アイユーブ朝からマムルーク朝中期へかけてのエジプトでは、ナイル川の順調な増水にめぐまれ、また安定した政治がおこなわれたために、小麦や大麦など主要作物の生産が向上し、商品作物としてのサトウキビ栽培が普及した。歴代のスルタンは地中海・インド洋貿易を国家の統制下において利潤を独占し、首都カイロはバグダードにかわってイスラーム世界の政治・経済・文化の中心地として繁栄した。

西方イスラーム世界の変容

11世紀なかばの北アフリカでは、先住民ベルベル人(Berbers)のあいだに熱狂的な宗教運動がおこり、イスラーム教への改宗が急速にすすんだ。彼らは、マグリブ地方のモロッコを中心にあいついでムラービト朝とムワッヒド朝とを建設し、ともにマラケシュに都を定めた。このころイベリア半島では、キリスト教徒による国土回復運動がさかんになり、両王朝とこれに対抗するために半島へ進出したが、けっきょく敗退した。この間にムラービト朝はスーダンの黒人王国ガーナをほろぼし、内陸アフリカにイスラーム教をひろめる道をひらいた。

イスラームは半島では、最後のイスラーム王朝となったナスル朝(Nasr, 1232-1492)が、 わずかに<mark>グラナダ</mark>とその周辺地域を保っていた。しかし、1492年にスペイン王国がグラナ ダをおとしれると、イスラーム教徒の多くは、北アフリカにひきあげた。彼らがグラナダ に残した<mark>アルハンブラ宮殿</mark>は、イベリア半島に開花した高度なイスラーム文明の繊細な美 しさを現在に伝えている。

イスラームの国家と経済

西アジア社会では、古代オリエント時代から貨幣の使用が活発におこなわれてきた。イスラーム時代になると貨幣経済はいちだんと発達し、ウマイヤ朝やアッバース朝の政府は、都市や農村から貨幣と現物の二本だてで租税を徴収し官僚や軍隊には予算にもとづいて現金の俸給を払った。カリフの力が強く、官僚制がととのっているあいだが、この体制を維持することができた。しかし9世紀なかば以後、マムルーク軍人が台頭し、地方に独立の小王朝が樹立されると、カリフ権はおとろえ、国庫収入はしだいに減少していった。

バグダードに入城したブワイフ朝は、まもなく土地の徴税権を軍人にあたえ、各人の俸給にみあう金額を、直接、農民や都市民から徴税させることとした。これをイクター制(iqta)という。都市に住む軍人は、代理人をイクターとしてあたえられた土地に派遣して取り分を徴収し、この収入をもちいて軍備をととのえ参戦する義務を負っていた。セルジューク朝以降、このイクター制が西アジアにひろく施行された後にも、スルタンやイクター保有者の保護のもとに、地中海とインド洋を結ぶ商業活動は活発におこなわれた。ムスリム商人は、奴隷や香辛料の交易にたずさわるばかりでなく、中国・インド・東南アジア・アフリカ大陸へのイスラーム教の伝播にも大きな役割をはたした。

3 インド・東アジア・アフリカのイスラーム化 イスラーム勢力の進出とインド

アフガニスタンを拠点とするトルコ系のガナズ朝と、ガズナ朝 (Ghazna, 962·1186) から独立したイラン系とされるゴール朝(Ghor, 1148 ころ·1215)の両イスラーム勢力は、インドの富の略奪をめざして、10 世紀末から北インドに対して軍事侵攻をくりかえした。ラージプートと総称されるヒンドゥーの諸勢力は、たがいに反目していたために対抗することができず、13世紀はじめにインドで最初のイスラーム政権が誕生した。

最初のイスラーム政権となったのは、ゴール朝のインド遠征に同行し、北インドの支配地域の経営をまかされた将軍アイバク(Aibak、在位 1206-10)がデリーに創始した王朝である。アイバクは、奴隷出身であったために、この王朝を<mark>奴隷王朝</mark>(1206-90)といい、奴隷王朝をふくめてその後のデリーを本拠にしたイスラーム諸王朝をまとめてデリー=スルタン朝(Delhi Sultan, 1206-1526)とよぶ。これらの王朝のなかで、ハルジー朝は地租の金納化をはじめとする数々の経済改革を実施し、のちのムガル帝国の経済政策へとうけつがれた。イスラーム勢力の進出により、初期には仏教拠点が破壊されてインドから仏教が消滅したり、ヒンドゥー教寺院が破壊され、その資材がイスラーム建築に流用される例もあった。しかし、現実の統治でイスラーム教が強制されることはなかった。イスラーム信仰は、神への献身をもとめるバクティや苦行をつうじて神との合体を求めるヨーガ信仰とも共通性があったことから、都市住民やカースト差別に苦しむ人びとのあいだにひろまった。ヒンドゥー教徒イスラーム教の両方の要素を融合させた壮大な都市が建設され、あるいはインドのサンスクリット語の作品がペルシア語へ翻訳されるなど、インド=イスラーム文化が

誕生した。

東南アジアのイスラーム化

東南アジアのイスラーム化は、8世紀ころからムスリム商人が東南アジアから中国へと交易圏を拡大するあいだに、諸島部を中心にすすんだ。はやくは、13世紀末にスマトラ島にイスラーム国家が成立したことが知られている。しかし、重要な契機となったのは、15世紀に国際貿易都市のマラッカ(Malacca)の王がイスラームに改宗したことであった。マラッカを拠点に、イスラームは交易ルートにのってジャワからフィリピンへとひろまり、ジャワでは16世紀末にイスラームのマタラム王国が成立した。

アフリカのイスラーム化

ナイル川上流のクシュ王国(Kush,前 920 ころ・後 352 ころ)は、エジプトをのぞけば現在 もっとも古いアフリカ人の国として知られている。この王国は前 8 世紀に一時エジプト王 朝をほろぼしたが、その後アッシリアの侵入(前 667 年)によって後退した。メロエ文字 (未解読)をもちいた。しかし、4世紀にエチオピアのアクスム王国によってほろぼされ た。

西アフリカのガーナ王国は金を豊富に産したので、ムスリム商人が塩をもって訪れ金と交換した。1076年ムラービト朝によるガーナ王国の征服は西アフリカのイスラーム化をうながし、その後におこった「黄金の国」マリ王国やソンガイ王国の支配階級はイスラーム教徒であった。ソンガイ王国は西アフリカの隊商都市の大部分を支配し、北アフリカとの交易で栄え、とくにニジェール川中流の交易都市トンブクトゥは内陸アフリカにおけるイスラームの学問の中心地として発展した。

モガディシュ以北のアフリカ東海岸の海港では、古くからアラビア・イランとの海上交易がおこなわれていた。10世紀以降、その南のマリンディ・モンバサ・ザンジバル・キルワなどの海港都市にムスリム商人が住みつき、彼らによるインド洋貿易の西の拠点として繁栄した。やがてこの海岸地帯では、アラビア語の影響をうけたスワヒリ語(Swahili)が共通語としてもちいられるようになった。さらにその南の方、ザンベジ川の南では11世紀ころから鉱山資源とインド洋貿易によってモノモタパ王国などの国ぐにが活動し、その繁栄ぶりはジンバブエの遺跡によく示されている。

4 イスラーム文明の発展

イスラーム文明の特徴

イスラーム帝国は、古くから多くの先進文明が栄えた地域に建設された。イスラーム文明は、これらの文化遺産と征服者であるアラブ人がもたらしたイスラーム教とアラビア語とが融合してうまれた新しい都市文明である。バグダードやカイロなど大都市に発達したこの融合文明は、同時にイスラーム教を核とする普遍的文明であった。そのためこの文明はイスラーム世界のいたるところでうけいれられ、やがて各地の地域的・民族的特色を加えて、イラン=イスラーム文化・トルコ=イスラーム文化・インド=イスラーム文化などが形成された。

中世ョーロッパはイスラーム教には敵対していたが、11~13 世紀にかけてスペインのトレドを中心にアラビア語の著作をつぎつぎとラテン語に翻訳し、これを学びとることによってのちにルネサンスを開花させた。イスラーム文明は、ギリシア文明をヨーロッパ文明へと橋渡しするうえでも、重要な役割をはたしたのである。

イスラーム社会と文明

西アジアのイスラーム社会は都市を中心に発展した。各地の都市には軍人・商人・職人・ 知識人などが住み、信仰と学問・教育の場であるモスクや学院(マドラサ)、および生産と 流通の場である市場を中心に都市生活が営まれた。またイスラーム帝国の成立によって、 これらの都市を結ぶ交通路が整備され、このネットワークをつうじて新しい知識や生産の 技術が短期間のうちに遠隔の地へ伝えられたことが特徴である。

とくにパピルスや羊皮紙にかわる紙の普及は、イスラーム文明の発展にはかり知れないほどの影響をおよぼした。タラス河畔の戦いを機に唐軍の捕虜から製紙法を学んだイスラム教徒は、サマルカンド・バグダード・カイロなどに製糸工場を建設し、やがてこの技術はイベリア半島とシチリア島をへて、13世紀ころヨーロッパに伝えられた。

また 10 世紀以後のイスラーム社会では、都市の職人や農民のあいだに、形式的な信仰を 排し、神との一体感を求める神秘主義(スーフィズム)がさかんになった。12 世紀になる と、聖者を中心に多くの神秘主義教団が結成され、教団員はムスリム商人の後を追うよう にして、アフリカや中国・インド・東南アジアに進出し、各地の習俗をとりいれながらイ スラームの信仰をひろめていった。

イスラーム文明の担い手は、都市の商人・職人・知識人、それにこれらの神秘主義者たちであった。またカリフのスルタンをはじめとする支配者たちが文化活動を積極的に保護したこともイスラーム文明の発達をうながす要因の一つであった。

学問と文化活動

最初に発達したイスラーム教徒の学問は、アラビア語の言語学と、『コーラン』解釈にもとづく神学・法学であった。その補助手段としてムハンマドの言行に関する伝承が集められ、それが歴史学の発達をうながした。 $9\sim10$ 世紀の歴史家タバリーは年代記形式の大部な世界史を編纂し、14 世紀の歴史者イブン=ハルドゥーンは『世界史序説』を著して、都市と遊牧民との交渉を中心に、王朝興亡の歴史に法則性のあることを論じた。

イスラーム教徒の学問が飛躍的に発達したのは、9世紀初め、ギリシア語文献が組織的にアラビア語に翻訳されてからである。彼らはギリシアの医学・天文学・幾何学・光学・地理学などを学び、臨床や観測・実験によってそれらをさらに豊富で正確なものとした。インドからも医学・天文学・数学を学んだが、とくに数字 (のちのアラビア数字) と十進法とゼロの概念をとりいれることによって、独創的な成果をあげることができた。フワーリズミらは代数学と三角法を開発し、これらの成果は錬金術や光学でももちいられた実験方法とともにヨーロッパに伝えられ、近代科学への道を切りひらいた。また、『四行詩集』(『ルバイヤート』) の作者オマル=ハイヤームは数学・天文学にもすぐれ、きわめて正確な太陽

暦の作成にかかわった。

イスラーム教徒はギリシア哲学、とくにアリストテレスの哲学を熱心に研究した。イスラーム思想界は、10世紀以後しだいに神秘主義思想の影響を強くうけるようになったが、信仰と理性の調和はよく保たれていた。それは神学者あギリシア哲学の用語と方法論を学び、合理的で客観的なスンナ派の神学体系を樹立したからである。神秘主義を容認したガザリーはこのような神学者の代表であり、また哲学の分野では、ともに医学者としても有名なイブン=シーナー(ラテン名アヴィケンナ)とイブン=ルシュド(ラテン名アヴェロエス)がいる。

文学では、詩の分野が大いに発達し、説話文学も数多く書かれたが、アラブ文学を代表する『千夜一夜物語』(『アラビアン=ナイト』)は、インド・イラン・アラビア・ギリシアなどを起源とする説話の集大成であり、16世紀初めころまでにカイロで現在の形にまとめられた。また、メッカ巡礼記を中心とする旅の文学もさかんであり、イブン=バットゥータはモロッコから中国にいたる広大な世界を旅して『旅行記』(『三大陸周遊記』)を著した。ミナレット(光塔)をもつモスク建築は、イスラーム世界に固有な景観をうみだしたが、美術・工芸の分野では繊細な細密画(ミニチュール)や象眼をほどこした金属器、また装飾文様として唐草文やアラビア文字を図案化したアラベスクが発達した。

第6章 ヨーロッパ世界の形成と発展

ヨーロッパ世界の形成と発展(概観・サマリー)

第6章では、西ローマ帝国がほろびた後、ヨーロッパが中世とよばれる時代にはいってから千年ほどの時代を扱う。西ローマ帝国滅亡とゲルマン人の大移動・建国の後、7世紀のイスラーム勢力の西進をきっかけにして地中海世界はまとまりを失い、やがて東ヨーロッパ世界・西ヨーロッパ世界・イスラーム世界の三つの世界的世界に分裂した。

東ヨーロッパではビザンツ帝国(東ローマ帝国)がローマ帝国の伝統を引きつぎ、皇帝はギリシア正教会を服従させて中央集権的一元支配を維持した。スラヴ系諸民族もギリシア正教とヒザンツ文化の影響下で自立・建国し、ビザンツ帝国とともにギリシア=スラブ的世界を形成した。

一方、西ヨーロッパではローマ=カトリック教会がフランク王国と手を結び、ギリシア 正教とビザンツ帝国に対抗した。カールの戴冠は、ローマ=ゲルマン的西欧世界の独立を 象徴するできごとであった。また民族大移動後の長い混乱期は、封建的主従関係と荘園と いう独自のしくみをもつ封建社会をうみだした。こうして出現したのが西ヨーロッパ中世 世界である。

封建社会は $11\sim13$ 世紀に最盛期をむかえた。農業生産が増大し人口が急増すると西ョーロッパは拡大を開始する。その拡大のエネルギーを爆発的に噴出させたのが、十字軍である。十字軍はけっきょく失敗に終わったが、これをきっかけに東方貿易が拡大して都市と商業はふたたび繁栄をむかえた。貨幣経済が浸透すると農民の地位は向上し、荘園に

もとづく経済体制は崩壊へと向かった。また教皇権が衰退するのと逆に王権は強まり、そのなかから中央集権をおしすすめた各国は、近代的国民国家形成に向けて一歩をふみ出すのである。

1 西ヨーロッパ世界の成立

ヨーロッパの風土と人びと

ョーロッパはユーラシア大陸西端、ウラル山脈から大西洋までの範囲をさす。アルプスなど中央部の山脈以北の地域では平坦な丘陵地と平野が続き、また大河が多く重要な水路を提供している。その大西洋に面した地方は冬あたたかく夏すずしく、陽光は少ないが湿潤・温暖で、豊かな森林と穀物栽培に適した肥沃な土壌が育つ。しかし東にゆくほど乾燥して寒冷な大陸性気候になり、そのはてはロシア大森林地帯と中央アジアの広大なステップに連なる。一方、中央部の山脈以南の地中海沿岸は、山がちで大河がなく、夏があつくて乾燥する地中海性気候に属する。

北東部ほど寒冷で乾燥するヨーロッパの自然条件は、東から西へ、また北から南へ大規模な人間の移動をたえず引きおこした。先史時代からくりかえされたこの民族移動と多様な文化の混合は、ヨーロッパ氏の重要な特徴といえる。言語的にはインド=ヨーロッパ語族の西方系言語を話す人びとがこの歴史舞台の主な重要人物であり、南欧のギリシア人・イタリア(ローマ)人・スペイン人・西欧のケルト人・ゲルマン人、東欧のスラヴ人・などがそれにあたる。しかしまた、マージャール人・フィン人・フン人など、ウラル=アルタイ語系の人びとの活動も重要である。

ゲルマン人の大移動

アルプス以北のヨーロッパには、前6世紀ころからケルト人(Celts)がひろく済みついていた。バルト海沿岸を原住地とするゲルマン人(Germans)は、ケルト人を西に圧迫しながら勢力を拡大していった。ゲルマン人は紀元前後ころにはライン川から黒海沿岸にいたるまでの広大な地域にひろがり、ローマ帝国と境を接するようになった。

そのころのゲルマン人は数十の部族にわかれ、それぞれ1人の王や数人の首長をもっていた、貴族・平民・奴隷の身分差がすでに発生していたが、重要な決定は貴族と平民からなる成年男性自由人の全体集会である民会がおこなった。農業が主な生活の手段となり人口がふえてくると耕地が不足し、これが民族移動の内的原因となった。そのためローマ帝政後期になると、彼らはドナウ川下流域までひろがり、ローマの下級官吏・傭兵・コロヌスとして、平和的に帝国内に移住するものも多くなった。同時にゲルマン人の社会では、小部族が軍事的指導者である王のもとにまとめられて大部族へと成長した。

4世紀後半、アジア系のフン人(Huns)がドン川をこえて西にすすみ、<mark>ゲルマン人の一派</mark>である東ゴート人(Osthrogoths)の大半を制服、さらに西ゴート人(Visigoths)を圧迫した。そこで西ゴート人は 375 年に南下をはじめ、翌年にはドナウ川をわたってローマ帝国領内に移住した。それをきっかけにほかのゲルマン諸部族も大規模な移動を開始し、約 200 年に

およぶゲルマン人の大移動が始まった。西ゴート人は 410 年ローマを略奪した後、イベリア半島に移動して建国した。ヴァンダル人(Vandals)は北アフリカに、またブルグンド人(Burgundians)はガリア(今日のフランス)東南部に、フランク人(Franks)はガリア北部にそれぞれ建国した。アングロ=サクソン人(Anglo-Saxons)は大ブリテン島にわたり、のち9世紀までのあいだにアングロ=サクソン七王国(ヘプターキー)をたてた。

一方フン人は、5世紀前半にアッティラ王(Attila,在位 433-453)がパンノニア(今日のハンガリー)を中心に大帝国をたてた。だが 451 年カタラウヌムの戦いで西ローマとゲルマンの連合軍に敗れ、アッティラの死後大帝国は崩壊した。この混乱のなか、西ローマ帝国は 476 年ゲルマン人傭兵隊長オドアケル(Odoacer, 434 ころ-493)にほろぼされた。テオドリック大王(Theodoric,在位 473 ころ-526)のもとでフン人支配から脱出した東ゴート人は、イタリア半島に移住してオドアケル王国を倒し、ここに建国した。568 年北イタリアにランゴバルト王国がたてられたのを最後に、民族移動の波は一応の終息をみた。先住民ケルト人は、今日のアイルランド。スコットランド・ウェールスおよびブルターニュ半島に追いやられたが、その後もなお独自の文化を保ち続けた。

ゲルマン諸国家の大半が短命だったのに対し、その後着実に領土をひろげ、最有力国家と して西ヨーロッパ世界形成に大きな役割をはたしたのが、フランク王国であった。

フランク王国の発展とイスラームの侵入

481 年に全フランク人は、メロヴィング家(Merovingians)のクローヴィス (Clovis, 在位 481-511) によって統一された。これによりフランク王国はガリア中部を支配下におき、東ゴート王国にならぶ強国となった。当時はほかのゲルマン人の多くが異端であるアリウス派キリスト教を信仰していたのに対し、クローヴィスは正統派のアタナシウス派に改宗した。これはのちにフランク王国がローマ人貴族を支配層にとりこんで、西ヨーロッパ中心勢力になる原因となった。6世紀なかば、フランク王国はブルグンド王国などをほろぼして全ガリアを統一したが、8世紀になるとメロヴィング朝の権力はおとろえ、王家の行政と財政の長官である宮宰が実権を掌握するようになった。

ところがこのころ、アラビア半島から急速にひろがって地中海世界に侵入したイスラーム勢力が、フランク王国にもせまりつつあった。ウマイヤ朝イスラーム教徒が北アフリカを西進し、イベリア半島にわたって西ゴート王国をほろぼし(711 年)さらにピレネー山脈をこえてガリアに侵攻しようとしたのである。メロヴィング朝の宮宰カール=マルテルは、732 年トゥール・ポワティエ間の戦いでイスラーム軍を撃退し、西方キリスト教世界を外敵からまもった。その子ピピン(Pippin,在位 751-768)は、751 年メロヴィング朝(Carolingians, 751-987)を廃して王位につき、カロリング朝をひらいた。

それまで、ゲルマン諸国家は、おおむね旧西ローマ帝国の統治制度をうけつぎ、地中海商業と都市生活にもとづく地中海世界も基本的にはまだ存続していた。しかしイスラーム勢力の侵入とともに、地中海世界の統一性はくずれ出した。地中海はイスラーム勢力に支配され、キリスト教徒が自由に交通できなくなり、地中海商業圏は衰退した。

ローマ=カトリック教会の成長

フランク王国と共同して西ヨーロッパ世界形成に貢献したのが、ローマ=カトリック教会である。ローマ帝政末期には五本山とよばれるキリスト教会が重要だったが、なかでも最有力なのがローマ教会とコンスタンティノープル教会であった。西ローマ帝国が滅亡すると、ローマ教会はしだいにビザンツ皇帝が支配するコンスタンティノープル教会から分離する傾向をみせはじめ、独自の活動を展開するようになった。6世紀末の教皇グレゴリウス1世(Gregorius I, 在位 590-604)以来、ローマ教会はゲルマン人への布教を熱心におこなった。また6世紀からひろがる修道院運動は、民衆の教化に貢献した。こうして西方教会は西ヨーロッパに勢力を拡大し、とくに使徒殉教の地であるローマ教会の司教は、教皇(法王)として権威を高めるようになった。

さらに東西の教会の断絶を深めたのは、聖像をめぐる対立であった。キリスト教徒は以前からキリスト・聖母・聖人の聖像を礼拝していた。これが偶像崇拝を厳禁するキリスト教本来の教理に反したこと、また偶像をきびしく否定するイスラーム教と対抗するする必要にせまられたことから、726年ビザンツ皇帝レオン(Leon,レオ Leo III)3世は聖像禁止令を発布した。ゲルマン人への布教に聖像を必要としたローマ教会はこれに反発し、東西の両教会は対立と分裂をいっそう強めることになった。これ以後ローマ教会は、ビザンツ皇帝に対抗できる政治勢力を保護者として求めねばならなくなった。

ちょうどこのとき、カール=マルテルがイスラーム軍を破って西方キリスト教世界をまもった。そこでローマ教皇はフランクに接近をはかり、カール=マルテルの子ピピンがフランク王位を継承することを認めた。その返礼にピピンはイタリアのランゴバルド王国をせめ、うばったラヴェンナ地方を教皇に寄進した。こうが教皇領のはじまりである。利害が合致したローマ教会のフランク王国は、さらに結びつきを強めていった。

カール大帝

ローマ教会とフランクとの関係は、ピピンの子カール(Karl, 在位 768-814)大帝(シャルルマーニュ, Charlemagne)の時代にもっとも深まった。彼はランゴバルド王国を征服、北東のザクセン人を服従させた。その結果、大陸における大多数のゲルマン諸部族は統合され、ローマ=カトリックに改宗させられた。彼はまた、東ではモンゴル系のアヴァール人を、南ではイスラーム教を撃退し、こうして西ヨーロッパの主要部分はフランク王国によって統一された。カールは広大な領土を集権的に支配するため、全国を州にわけ、地方の有力豪族を各州の長官である伯に任命し、巡察使を派遣して伯を監督させた。こうしてフランク王国は、ビザンツ帝国にならぶ強大国となった。

ここにおいてローマ教会は、ビザンツ皇帝に匹敵する政治的保護者をカールに見出した。 800年のクリスマス、教皇レオ3世(Leo III,在位795-816)はカールにローマ皇帝の帝冠をあたえ、「西ローマ帝国」の復活を宣言した。カールの戴冠は、西ヨーロッパ世界が政治的・文化的・宗教的に独立したという重要な歴史的意義をもつ。ローマ以来の古典古代文化・ゲルマン人・キリスト教が融合した西ヨーロッパ中世世界が、ここに誕生した。ローマ教 会はビザンツ皇帝への従属から独立し、のち 11 世紀にキリスト教世界は、教皇を首長とするローマ=カトリック教会(RomanCatholic Church)と、ビザンツ皇帝を首長とするギリシア正教会(Greek Orthodox Church)の二つに完全に分裂した。

こうしてローマ帝国以来存続した地中海世界は、西ヨーロッパ世界・東ヨーロッパ世界、 そしてイスラーム世界の三つにわかれ、以後それぞれ独自の歴史をあゆむことになる。

分裂するフランク王国

カールの帝国は一見中央集権的であったが、実態はカールと伯との個人的な結びつきのうえになりたつものにすぎなかった。そのため彼の死後内紛がおこり、843年のヴェルダン条約と870年のメルセン条約により、帝国は東・西フランクとイタリアの三つに分裂した。これらはそれぞれのちのドイツ・フランス・イタリアに発展した。

東フランク(ドイツ)では、10世紀初めカロリング家の血統が絶え、各部族を支配する諸侯の選挙で王が選ばれるようになった。ザクセン家の王オットー1世(Otto I, 在位936-973)は、ウラル語系のマジャール人(Magyars)やスラヴ人の侵入をしりぞけ、北イタリアを制圧して、962年教皇からローマ皇帝の位をあたえられた。これが神聖ローマ帝国(Holy Roman Empire, 962-1806)の始まりである。皇帝位はドイツ王が兼ねたが、皇帝はイタリア政策[注:10-13世紀において、神聖ローマ皇帝がイタリア支配に積極的にのりだした政策]に熱心で本国をおろそかにし、国内に不統一をもたらした。

西フランク (フランス) でも 10 世紀末にカロリング家の血筋が断絶し、パリ伯ユーグ=カペー (Hugues Capet, 在位 987-996) が王位についてカペー朝(987-1328)をひらいた。しかし王権はパリ周辺など狭い領域を支配するのみできわめて弱く、王に匹敵する大諸侯が多数分立していた。

イタリアでももまなくカロリング家は断絶し、その後神聖ローマ帝国の介入やイスラーム 勢力の侵入などで国内は乱れた。ローマを中心にした教皇領とならんで、北イタリアには ジェノヴァやヴェネツィアなどの都市が独立した。

外敵侵入と西ヨーロッパの混乱

8世紀から 10 世紀までの西ヨーロッパは、たえず異民族の侵入にみまわれていた。東方からはスラヴ人がフランク王国をおびやかし、イスラーム教徒はその後もたえず南イタリアや南フランスに侵攻した。またアヴァール人やマジャール人もたえず南イタリアや南フランスに侵攻した。またアヴァール人やマジャール人も東方からひんぱんに侵入した。

スカンディナヴィア半島やユトランド半島には、ゲルマン人の一派(北ゲルマン)に属するノルマン人(Normans)が住んでいた。彼らの一部は8世紀後半から、商業や海賊・略奪行為を目的として、ヨーロッパ各地に本格的に海上遠征をおこなうようになった。ヴァイキング(Vikings)としておそれられた彼らは、細長くて底の浅いヴァイキング船に乗り、河川をさかのぼって内陸深く侵入した。10世紀初めロロ(Rollo, 860 ころ-933)がひきいる一派は、北フランスに上陸してノルマンディー公国をたてた。ここからさらにわかれた一派は、12世紀前半、南イタリアとシチリアに侵入、両シチリア王国(Due Sicilia)を建国した。また大

ブリテン島のアングロ=サクソン王国もノルマン人侵入に悩まされ、9世紀末にアルフレッド大王(Alfred the Great, 在位 871-899)が一時これを撃退したものの、1016年ノルマン人のクヌート(Cnut) (カヌート, Canute) に征服された。その後アングロ=サクソン系の王家が復活したが、1066年ノルマンディー公ウィリアム(1027ころ-87)が王位を主張してせめこみ(ノルマン=コンクェスト, Norman Conquest)、ウィリアム 1世(William I, 在位1066-87)として即位しノルマン朝(1066-1154)をたてた。

一方、リューリク(Riurik,?-879)を首領とする一派 (ルーシ) は、ドニエプル水系のスラヴ人地域に進出、9世紀にノヴゴロド国(Novgorod)を、ついでキエフ公国(Kiev, 9·13 世紀)を建設し、これがロシアの始まりとなった。別の一派はアイルランド・グリーンランドに移住し、さらに遠く北アメリカまで到達したものもいた。原住地にはデンマーク・スウェーデン・ノルウェーの諸王国がたてられ、彼らがキリスト教化されると、ようやくノルマン人の移動も終わった。こうして北欧は西ヨーロッパ世界に組み入れられることになった。この間、西ヨーロッパは深刻な不安と混乱の時代を経験しなければならなかった。

封建社会の成立

民族大移動後の長い混乱期のあいだに、西ヨーロッパの商業と都市はおとろえ、社会は自給自足を基本とする農業経済に移行した。貨幣ではなく土地や現物が価値をもつようになり、またたにかさなる外敵侵入から生命財産をまもるため、弱者は身近な強者に保護を求めた。ここからうまれた西ヨーロッパ中世世界に特有なしくみが、封建的主従関係と荘園であり、この二つのしくみのうえになりたつ社会を封建社会(feudal society)という。

皇帝・国王・諸侯(大貴族)・騎士(小貴族)や聖職者などの有力者たちは、自分の安全をまもるため、たがいに政治的な結びつきを求めるようになった。そこで、主君が家臣に封土(領地)をあたえて保護するかわりに、家臣は主君に忠誠をちかって軍事的奉仕の義務を負うという、人と人との結びつきがうまれた。これを封建的主従関係という。この関係は主君と家臣の個別の契約によって結ばれたが、やがて世襲化した。西ヨーロッパの封建的主従関係は、主君と家臣の双方に契約を守る義務がある(双務的契約)のが特徴で、主君が契約時に違反すれば家臣には服従を否定する権利があった。また一人で複数の主君をもつこともできた。

封建的主従関係は、ローマの恩貸地制とゲルマンの従士制度に起源があり、地域防衛のしくみとしてとくにフランク王国分裂以後、本格的に出現した。一般にこのしくみにもとづく支配体制は地方分権的で、多くの騎士を従えた大諸侯は国王にならぶ権力をもって自立し、国王は実質的に大諸侯の一人にすぎなかった。

封建的主従関係をもつ有力者たちは、それぞれ大小の領地を所有し、農民を支配する領主であった。領土の個々の所有地を荘園という。荘園は村落を中心に農民保有地・領土直営地および共同利用地からなりたつ。農民は農奴とよばれる不自由身分で、移動の自由がなく、結婚・相続の自由も制限された。彼らは領主直営地で労働する義務(賦役)と、自分の保有地から生産物をおさめる義務(貢納)を領土に負った。荘園には手工業者も住み、

自給自足的な現物経済が支配的であった。

農地はローマ帝政末期のコロヌスや没落したゲルマンの自由農民の子孫で、長い混乱期に 身分の自由を失い、領主に保護を求めるようになった人びとである。領主は国王の役人が 荘園にたちいったり、課税したりするのをこばむ不輸不入権をもち、農民を領主裁判権に よってさばくなど、荘園と農民を自由に支配することができた。

このように封建社会は、荘園を経済的基盤とし、そのうえに封建的主従関係による階層組織をもつ社会であった。封建社会は $10\sim11$ 世紀に成立し、西ヨーロッパ中世世界の基本的な骨組みとなった。

教会の権威

封建社会では、王権が貧弱で統一的権力になれなかったのに対し、ローマ=カトリック教会は西ヨーロッパ世界全体に普遍的な権威をおよぼした。教皇を頂点とし大司教・司教・司祭・修道院長など、聖職者の序列を定めたピラミッド型の階層制組織がつくられ、大司教や修道院長などは国王やきぞくから荘園を寄進されて大領主となった。また教会は農民から十分の一税をとりたて、教会法にもとづく独自の裁判権さえもっていた。高位の聖職者が諸侯と並ぶ支配階級になると、皇帝や国王などの世俗権力は、しばしばほんらい聖職者ではない人物(俗人)をその地位に任命し、教会に介入するようになった。

こうして世俗権力の影響をうけた教会では、聖職売買などさまざまな弊害が生じた。これに対して 11 世紀以降、フランス中東部のクリュニー修道院を中心に教会内部から改革の運動がおこった。教皇グレゴリウス 7 世(Gregorius VII, 在位 1073-85)はこの改革をおしすすめ、聖職売買や聖職者の妻帯を禁じ、また聖職者を任命する権利(聖職叙任権)を世俗権力から教会の手にとりもどして教皇権を強行しようとした。皇帝ハインリヒ 4 世 (Heinrich IV, 在位 1056-1106)はこれに反発し、教皇と皇帝とのあいだで叙任権闘争がはじまった。皇帝は改革を無視しようとしたため、ついに教皇は彼を破門した。ドイツ諸侯は破門解除がなければ皇帝を廃位すると決議したため、1077 年皇帝はイタリアのカノッサで教皇に謝罪し許された(カノッサの屈辱)。その後 1122 年ヴォルムス協約で、皇帝は聖職叙任権を失った。こうして教会の指導権は確立し、教皇権は 13 世紀のインノケンティウス 3 世(Innocentius III, 在位 1198-1216)のとき絶頂にたっした。

2 東ヨーロッパ世界の成立

ビザンツ帝国の繁栄と衰亡

西ヨーロッパがカール大帝のころまでに一つの世界として自立する一方、東ヨーロッパではビザンツ帝国(Byzanz, 395-1453)がギリシア正教とギリシア古典文化を融合した独自の文化的世界をつくり、西ヨーロッパに対して経済的・文化的な先進文明圏として優位を保った。ビザンツ帝国は西ヨーロッパとことなり、ゲルマン人の大移動によっても深刻な打撃はうけず、商業と貨幣経済は繁栄を続けた。首都コンスタンティノープル(旧ビザンティウム)は、ヨーロッパ世界最大の貿易都市として中世をつうじて栄えた。政治面では、ローマ帝政末期以来の巨大な官僚制による皇帝専制支配が維持されていた。西ヨーロッパ

では皇帝と教皇という二つの権力がならびたっていたのに対して、ビザンツ皇帝は地上に おけるキリストの代理人としてギリシア正教会を直接支配し(皇帝教皇主義)、政治と宗教 両面における最高の権力者であった。

西ヨーロッパ帝国滅亡後しばらくは、西方のゲルマン諸国家も、ローマ帝国唯一の後継者であるビザンツ皇帝の権威を認めて服従した。ユスティニアヌス大帝(Justinianus, 在位527-565)は地中海帝国の復興をはかり、北アフリカのヴァンダル王国やイタリアの東ゴート王国をほろぼして一時的に地中海のほぼ全域にローマ帝国を復活させた。内政においては『ローマ法大全』の編纂や、ハギア(セント)=ソフィア聖堂の建立などの事業に力をそそぎ、また中国から養蚕技術をとり入れ、絹織物産業発展の基礎をきずいた。

しかし長期の征服戦争で国力は低下し、帝の死後、イタリアはランゴバルド王国やフランク王国にうばわれた。また7世紀にはササン朝、ついでアラブ人ムスリムの進出によってシリア・エジプトが失われた。さらにスラヴ人が大量にバルカン半島に移住し、また北方ではトルコ系のブルガール人がブルガリア帝国を建国するなど、ビザンツ帝国はしだいに支配圏を縮小させていった。10世紀から11世紀前半にかけて移民を撃退しいったんは勢力を回復したが、11世紀後半には東方からセルジューク朝の侵入をうけ、13世紀前半には第4回十字軍が首都をうばってラテン帝国をたてるなど国内は混乱した。その後ビザンツ帝国は復活したが、もはやかつての勢いはもどらず、ついに1453年オスマン帝国にほろぼされた。

ビザンツ帝国の社会と文化

初期ビザンツ帝国では、コロヌスを使った大土地所有制度が支配的であった。しかし7世紀以降異民族の侵入に対処するため、帝国をいくつかの軍管区にわけ、その司令官に軍事と行政の権限をあたえるという軍管区制(テマ制, Thema)がしかれ、中央集権化がすすんだ。軍管区では農民に土地をあたえるかわりに兵役義務を課す屯田兵制がおこなわれたため、小土地所有農民がふえ、彼らが帝国をささえる基盤となった。軍管区制は10世紀に完成したが、その後ふたたび貴族が農奴を使って経営する大土地所有制が拡大した。そして11世紀末以降、皇帝は中央集権を維持するために、軍役奉仕と引きかえに貴族に領地をあたえるプロノイア制(Pronoia)をもちいざるをえなくなった。

ビザンツ文化は、古代ギリシア文化の遺産とギリシア正教の融合に特色があり、西欧のラテン的・ローマ=カトリック的文化とは明確にことなる独自性をもつ。公用語はギリシア語がもちいられ、ギリシアの古典がさかんに研究されてうけつがれた。学問の中心はキリスト教神学で、聖像崇拝論などがたたかわされた。美術ではドームとモザイク(mosaic)壁画を特色とするビザンツ様式の教会建築と、聖母子像などをえがいたイコン(ikon)美術が有名で、ハギア=ソフィア聖堂がその代表である。ビザンツ文化の世界史的意義は、スラヴ人をその文化圏のなかにとりこんだこと、古代ギリシアの文化遺産をうけついでイタリア=ルネサンスに影響をあたえたことである。

スラヴ人と周辺諸民族の自立

カルパティア山脈の北方を原住地とするスラヴ人(Slavs)は、6世紀になると、大移動前に ゲルマン人が住んでいたビザンツ帝国北側の広大な地域に急速にひろがった。おおむね 東・南スラヴの諸族はビザンツ文化とギリシア正教、西スラヴ人は、西欧文化とローマ= カトリックの影響をうけつつ、自立と建国の道をあゆんでいった。

ドニエプル川中流域に展開した東スラヴ人(ロシア・ウクライナ人など)が住むロシアでは、9世紀にスウェーデン系ノルマン人がノヴゴロド国、ついでキエフ公国(Kiev)を建国、まもなく先住民に同化してスラヴ化した。10世紀末、ウラディミル1世(Vladimir I, 在位980ころ・1015)は周辺諸民族とたたかって領土をひろげ、キエフ公国に最盛期をもたらした。彼はギリシア正教に改宗し、ビザンツ風の専制君主制をまねいたので、以後ロシアは西欧とは別の文化圏にはいることになった。その後、農民の農奴化と貴族の大土地所有がすすみ、大土地所有である諸侯が多数分立して国内は分裂した。13世紀にバトゥのひきいるモンゴル人が侵入、南ロシアにキプチャク=ハン国(Kipchak Khan)をたてると、キエフ公以下の諸侯はこれに屈服し、約240年の長きにわたってモンゴル支配に服した(「タタールのくびき」)。

15 世紀になると商業都市モスクワ大公国(Moskva)が急速に勢力をのばし、大公イヴァン3世(Ivan III, 在位 1462-1505)のときに東北ロシアを統一、1480年にはようやくモンゴル支配から脱した。彼は諸侯の力をおさえて強大な権力をにぎり、ビザンツ最後の皇帝の姪ソフィア(Sophia,?-1503)と結婚してローマ帝国の後継者をもって自任し、はじめてツァーリ(Czar, 皇帝)の称号をもちいた。また彼は農奴を土地にしばりつけて農奴制を強化し、専制君主制の基盤をかためてその孫イヴァン 4世(IvanIV, 在位 1533-84)による中央集権化に道をひらいた。

一方、バルカン半島に南下した南スラヴ人のなかで最大勢力のセルビア人(Serbs)は、はじめビザンツ帝国に服属しギリシア正教に改宗したが、12世紀に独立し、14世紀前半にはバルカン半島北部を支配する強国になった。同じ南スラヴ人のクロアティア人(Croatians)・スロヴェニア人(Slovenes)は、西方のフランク王国の影響下でローマ=カトリックをうけいれた。これらはいずれも14世紀以降オスマン帝国の支配下におかれるようになった。

西スラヴ人(ポーランド人・チェック人・スロヴァキア人)は西ヨーロッパの影響をうけてローマ=カトリックの改宗し、西方ラテン文化圏にはいった。ポーランド人(Poles)は 10世紀ころ建国したが、その北にいたバルト語系のリトアニア人は、ドイツ騎士団に対抗するため 14世紀にポーランドと合体してヤゲウォ(Jagiellonowie、ヤゲロー、Jagello)朝リトアニア=ポーランド王国をつくり、15世紀にもっとも強大になった。チェック人(Czechs)は 10世紀にベーメン(Böhmen、ボヘミア、Bohemia)王国を統一したが、ドイツとの関係が密接で、11世紀には神聖ローマ帝国に編入された。

これらスラヴ諸族と関係をもちながら、東ヨーロッパの非スラヴ系諸民族も自立の道をあ

ゆんだ。ブルガール人(Bulgarians)は7世紀にバルカン半島北部で建国し(第1次ブルガリア帝国)、その後スラブ化してギリシア正教に改宗した。ビザンツ帝国に合併された後、12世紀にふたたび独立したが(第2次ブルガリア帝国)、14世紀にオスマン帝国に併合された。マジャール人は黒海北岸からドナウ川中流のパンノニア平原に移動し、10世紀末ハンがリー王国を建国してローマ=カトリックをうけいれた。ハンガリー王国は15世紀にもっとも繁栄したが、やはり16世紀にはオスマン帝国の支配下にはいった。

3 西ヨーロッパ中世世界の変容

十字軍とその影響

西ヨーロッパの封建社会は西暦 1000 年ころから、300 年ほど続く安定と成長の時代にはいった。この時代はおおむね気候が温和で、三圃制(さんぼせい)の普及や犂・水車の改良など農業技術の進歩により農業生産は増大し、人口も飛躍的にふえた。それにともない西ヨーロッパ世界は、しだいに内外に向けて拡大しはじめた。修道院を中心にした開墾運動、オランダの干拓、エルベ川以東への東方植民、イベリア半島の国土回復運動、巡礼の流行などがそれである。なかでも大規模な西ヨーロッパの拡大が、十字軍(Crusades)であった。

11世紀に東地中海沿岸に進出し、聖地イェルサレムを支配下においたセルジューク朝は、ビザンツ帝国をもおびやかしたので、ビザンツ皇帝は教皇に救援を要請した。教皇ウルバヌス2世 (Urbanus II, 在位 1088-99) は 1095年クレルモン宗教会議を招集し、聖地回復の聖戦をおこすことを提唱した。こうして翌 96 年諸侯や騎士からなる第1回十字軍 (1096-99)が出発し、1099年イェルサレムを占領してイェルサレム王国(Jerusalem, 1099-1291)をたてた。

その後、勢力を盛り返したイスラーム勢力に対し第2回十字軍(1147-49)がおこされ、ついで、イスラム勢力にふたたびうばわれた聖地を回復するために、ドイツ皇帝・フランス国王・イギリス国王が参加して第3回十字軍(1189-92)がおこされたが、いずれも成功しなかった。つづく第4回十字軍(1202-04)はヴェネツィア商人の要求にせまられて聖地回復の目的をすて、その商業上のライバルであるコンスタンティノープルを占領してラテン帝国(Latin, 1204-61)をたてた。その後も第7回(1270)まで十字軍はおこされたが、聖地回復の目的はついに達成されなかった。この間、聖地への巡礼の保護を目的として、ドイツ騎士団などの宗教騎士団が各地で活躍した。また少年十字軍(1212)のように熱狂的動機からおこされ、悲劇的結末におわった運動もあった。

十字軍は民衆の宗教的情熱によってだけでなく、参加者それぞれの動機が複雑にからみあっておこされたものである。教皇はこれを機会に東西両教会を統一しようとくわだて、諸侯は領地や戦利品をのぞみ、イタリア諸都市は商業的利益を拡大しようとした。十字軍はけっきょく失敗したが、その後の西ヨーロッパ世界に重大な影響をあたえた。あいつぐ遠征の失敗により教皇の権威はゆらぎはじめ、逆に遠征を指揮した国王の権威は高まった。また十字軍の輸送によりイタリア諸都市は大いに繁栄し、地中海貿易による東方との交易がふたたびさかんになりだした。これにより東西間で人とものの交流が活発になると、東

方の先進文明圏であるビザンツやイスラームから文物が流入し、西ヨーロッパ人の視野は拡大した。こうして十字軍をきっかけに、西ヨーロッパ中世世界は大きくさまがわりすることになった。

商業の復活

封建社会が安定し農業生産が増大した結果、余剰生産物の交換が活発になり、都市と商業がふたたびさかんになりはじめた。またムスリム商人やノルマン人の商業活動によって、おとろえはじめていた貨幣経済が息を吹き返した。さらに十字軍の影響で交通が発達すると、遠隔地貿易で発達する都市もあらわれるようになった。11~12世紀にみられるこのような都市や商業の発展を、商業の復活(商業ルネサンス)とよぶ。

遠隔地貿易は、まず地中海商業圏で復活した。ヴェネツィア・ジェノヴァ・ピサなどイタリアの港市には、東方から香辛料・絹織物・宝石など奢侈品がもたらされた。またミラノ・フィレンツェなどの内陸都市も毛織物産業や金融業で栄えた。これについで重要なのは、北海・バルト海を中心としてあらたに成立した北ヨーロッパ商業圏である。ハンブルク・リューベック・ブレーメンなど北ドイツ諸都市の海産物・木材・穀物などの生活必需品を取引し、またガン(ヘント)・ブリュージュなどフランドル地方の都市は毛織物生産で繁栄した。イギリス(イングランド)ではロンドンが北海貿易の中心で、フランドルに毛織物の原料である羊毛を輸出した。さらに、これら二つの大商業圏を結ぶ内陸の通商路にも都市が発達し、とくにフランスのシャンパーニュ地方は定期市で繁栄した。またイタリアとドイツを結ぶ南ドイツでは、ニュルンベルクやアウクスブルクが発展した。

中世都市の自治

中世都市はローマ帝政期以来の<mark>司教座(しきょうざ)都市</mark>[注:カトリックの高位聖職者である司教の管轄する教会がおかれている都市]などが核になってできたもので、はじめ封建領主の保護と支配をうけていたが、商工業が発達するとしだいに領主支配からの自由と自治を求めはじめた。11~12世紀以降、各地の都市は諸侯の力をおさえようとする皇帝や国王から特許状をえて自治権を獲得し、自治都市になった。

自治権の強さは、国や地域によって多様であった。北イタリア諸都市は、領主である司教権力を倒して自治都市(コムーネ)となり、周辺農村も併合し一種の都市国家として完全に孤立した。これについで独立性が強かったのはドイツの諸都市で、皇帝直属の自由都市(帝国都市)として諸侯と同じ地位にたった。これらの有力都市は、北イタリアのロンバルディア同盟(Lombardia)や北ドイツ諸都市のハンザ同盟(Hanse)のように、共通の利害のために同盟を結成した。ときにリューベックを盟主とするハンザ同盟は14世紀に北ヨーロッパ商業圏を支配し、共同で武力をもちいるなどして政治勢力になった。他方、イギリスやフランスの諸都市は国王との結びつきが強く、のち王権の伸張とともに国王の行政の中心地として成長していった。

これら西ヨーロッパの自治都市は周辺を城壁でかこみ、土器時の行政組織をもって自治にあたった。自治運営の基礎になった組織が、ギルドとよばれる同業組合である。はじめ市

政を独占していたのは、遠隔地貿易に従事する大商人を中心とした商人ギルド(merchant guild)であった。だがのちには、これに不満をもつ手工業者が職種別の同職ギルド(craft guild)(ツンフト, Zunft)をつくって分離し、商人ギルドと争いながら市政への参加を実現していった(ツンフト闘争)。同職ギルドの組合員になれたのは、独立した手工業経営者である親方に限られていた。親方は職人や徒弟を指導して労働させ、彼らのあいだには厳格な身分序列があった。ギルドは自由競争を禁じ、商品の品質・規格・価値などを規約によって細かく統制し、非組合員の商業活動を禁止して市場を独占した。このようなギルド的規制は、この当時まだ弱かった手工業者の経済的地位を安定させたが、のちに経済や技術の自由な発展をさまたげるようになった。

上層市民のなかには、アウクスブルクのフッガー家(Fugger)のように皇帝に融資してその地位を左右したり、フィレンツェのメディチ家(Medici)のように一族から教皇を出す富豪もあらわれた。

封建社会の衰退

1300年ころから、封建社会のしくみはしだいに衰退にむかう。商業と都市が発展し貨幣経済が浸透するにつれて、荘園にもとづく経済体制はくずれはじめた。領主は貨幣を手に入れるため、賦役をやめて直営地を分割して農民に貸しあたえ、生産物や貨幣で地代をおさめさせるようになった。農民は市場で生産物を売り、地代をおさめた残りの貨幣をたくわえて経済的に力をつけていった。また 14世紀にはいると気候が寒冷化し、凶作や飢饉、黒死病(ペスト)の流行、相次ぐ戦乱などで農業人口が減少した。このため領主は荘園での労働力を確保するために農民の待遇を向上させなければならず、農民の身分的束縛はますますゆるめられた。

イギリス・フランス・西南ドイツなどでは、こうして農奴身分の束縛から解放され、社会的地位を向上させた農民が、自営農民に成長していった。とくに貨幣地代が普及したイギリスではこの減少が顕著にあらわれ、かつての農奴はヨーマン(yeoman)とよばれる独立自営農民になった。

やがて経済的に困窮した領主がふたたび農民への束縛を強めようとすると(封建反動)、農民たちはこれに抵抗し、農奴制の廃止などを要求して各地で大規模な農民一揆をおこした。14世紀後半のイギリスのワット=タイラーの乱(Wat Tyler)やフランスのジャックリーの乱(Jacquerie)がそれである。一揆はいずれも鎮圧されたが、領主層の窮乏はますます深刻になっていった。とくに中小領主である騎士のなかには国王や大諸侯に領地を没収されるものが多かった。さらに14~15世紀には火砲が発明されて戦術が変化すると、かつて一騎打ちの戦の花形であった騎士は必要とされなくなり、彼らはますます没落した。

一方、商業圏が拡大するにつれ、市民たちは市場を統一する中央集権的な政治権力の出現 をのぞんだ。そこで国王は彼らと協力して諸侯をおさえ、権力集中をはかるようになった。 力を失った諸侯や騎士は国王の宮廷につかえる廷臣になり、領地では農民から地代をとり たてるだけの地主となった。このようにして封建社会の政治体制は解体に向かい、各国は 近代的中央集権国家に向けてそれぞれのあゆみをはじめた。しかしその一方で、飢饉・疫病・戦乱による大量の死者が出て社会不安が増大したこの中世後期には、人びとが社会的少数派に対して不寛容になり、ユダヤ人などが激しく迫害された。

教皇権の衰退

統一的な政治権力がなかった時代には西ヨーロッパ全体に及んでいた教皇権威も、十字軍の失敗から傾きはじめ、各国で王権がのびるとさらに衰えをみせるようになった。13世紀末に教皇となったボニファティウス8世(Bonifatius VIII)は教皇権の絶対性を主張し、聖職者への課税に反対してイギリス・フランス王国と争った。だが1303年、教皇はフランス王国フィリップ4世(PhilippeIV、在位1285·1314)にとらえられ、まもなく釈放されたが屈辱のうちに死んだ(アナーニ事件、1303)。

フィリップ 4 世はその後、教皇庁を南フランスのアヴィニョンに移し、以後約 70 年間、教皇はフランス王の支配下におかれた。これを古代のバビロン捕囚(ほしゅう)にたとえて「教皇のバビロン捕囚」(1309~77 年) という。その後、教皇がローマにもどると、アヴィニョンにもフランスの後押しをうけて別の教皇がたち、両教皇がともに正当性を主張して対立した。これを教会大分裂(大シスマ)とよぶ。この事態によって、教皇と教会の権威失墜は決定的となった。それとともに教会の堕落や腐敗を批判し、教会を改革しようとする運動が各地でおこった。これに対して教会は、異端審問や魔女裁判によってカトリックの教えにそむくものを容赦なく罰しようとした。

14世紀後半、イギリスのウィクリフ(Wyeliffe, 1320 ころ-84)は、聖書こそ信仰の最高の権威であって、教会はその教えから離れていると批判し、聖書を英訳するなどして自説の普及につとめた。ベーメンのフス(Huss, 1370 ころ-1415)は彼の説に共鳴し、教皇からの波紋にもひるまず教会の世俗化を批判した。こうした宗教界の混乱を収拾するため、ドイツ皇帝の提唱によって開かれたコンスタンツ公会議(1414~18年)は、彼ら2人を異端と宣告し、フスを火刑に処し、ローマの教皇を正統と認めて教会大分裂をおわらせた。しかしベーメンではチェコ民族運動と結んだフス派の反乱が長く続くなど(フス戦争、1419-36)、もはや教皇権の勢いはもどらなかった。それからもキリスト教の革新運動は跡をたたず、やがて近代初頭の宗教改革につながるのである。

イギリスとフランス

13~14 世紀以後各国王は、課税などを要請するため、貴族・聖職者および都市の代表が出席する身分制会議をひらき、話し合いをとおして国内統一をはかった。王権の伸張と中央集権化のあゆみは、各国でさまざまな展開を見せた。

イギリスの封建社会は、ウィリアム1世のノルマン朝が征服王朝であったことから、例外的に最初から王権が強かった。血統の関係上フランスからはいったプランタジネット朝(Plantagenets, 1154-1399)初代の王ヘンリ2世(Henry II, 在位1154-89)は、フランス西半部をも領有して大勢力をきずいていた。ところがその子ジョン王(John,在位1199-1216)は、フランス国王フィリップ2世とたたかってフランス領地の大半を失い、さらいに教皇イン

ノケンティウス3世と争って破門された。そのうえ財政困難におちいって埠頭に重税を課したため、貴族は結束してジョンに反抗し、1215年大憲章(マグナ=カルタ、Magna Carta)を王に認めさせた。これは新たな課税には高位聖職者と大貴族の会議の承認を必要とすることなどを定めたもので、ここにイギリス立憲政治の基礎がおかれた。

つぎのヘンリ 3世(Henry III, 在位 1216-72)は大憲章を無視したため、シモン=ド=モンフォール(Simon de Montfort, 1208 ころ-65)は貴族をひきいて反乱をおこし、王を破った。そして以前からあった高位聖職者・大貴族の会議に州や都市の代表者を加えて国政を協議した(1265年)。これがイギリス議会の起源である。1295年にはエドワード1世(Edward I, 在位 1272-1307)によっていわゆる模範議会(Model Parliament)が招集され、さらに14世紀なかばには、議会は高位聖職者と大貴族を代表する上院と、州と都市を代表する下院とにわかれ、法律の制定や新課税には下院の承認が必要になった。イギリスでは騎士が早くから軍事的性格を失って地方のジェントリ(gentry, 郷紳)となり、州を代表して都市の市民とならぶ下院の勢力となった。

フランスのカペー朝(Capet)ものとでは、ハジメ王権は北のフランスの一部を領有するだけのきわめて弱い勢力で、大諸侯の勢いが強かった。しかし12世紀末に即位した国王フィリップ2世(Philippe, 在位 1180-1223)は、ジョン王とたたかって国内のイギリス領の大半をうばい、またルイ9世(Louis IX, 在位 1226-70)は、南フランス諸侯の保護をうけた異端のアルビジョワ派(Albigeois)(カタリ派, Cathari)を平定して王権を南フランスにもひろげた。さらにフィリップ4世は、ローマ教皇ボニファティウス8世との争いにさいして、1302年に聖職者・貴族・平民の代表者が出席する三部会をひらき、その支持をえて教皇をおさえ、王権をさらに強化した。

百年戦争とバラ戦争

フランス王国は毛織物産地として重要なフランドル地方を直接支配下におこうとしたが、この地方に羊毛を輸出して利益を上げていたイギリス王国は、フランスはこの地方に勢力をのばすのを阻止しようとした。カペー朝が断絶してヴァロワ朝(Valois)がたつと、イギリス国王エドワード3世(Edward III)は、母がカペー家出身であることからフランス王位継承権を主張し、これをきっかけに両国のあいだに百年戦争(1339-1453)がはじまった。

はじめイギリス軍が優勢で、エドワード黒太子(Edward, the Black Prince, 1330-76)の活躍などによりフランス北西部をうばった。フランス国内はさらに<mark>黒死病</mark>の流行やジャックリーの乱などで荒廃し、シャルル7世(Charles VII, 在位 1422-61)のときには王国は崩壊寸前の危機にあった。このとき国を救えとの神の託宣を信じた農民の娘ジャンヌ=ダルク(Jeanne d'Arc, 1412-31)があらわれてフランス軍をひきい、オルレアンの包囲を破ってイギリス軍を大敗させた。これよりフランスは勢いをもりかえし、ついに戦争はフランスの勝利におわった。この長期の戦争のためにフランスでは諸侯・騎士が没落し、シャルル7世は大商人と結んで財政をたて直し、常備軍を設置したので、中央集権化はますます発展した。

一方、戦後のイギリスではランカスター(Lancaster)・ヨーク(York)両家による王位継承の内乱がおこった。これをバラ戦争(1455-85)という。イギリス諸侯・騎士は両派にわかれて激しくたたかったが、その結果彼らは没落した。けっきょく内乱をおさめたランカスター派のヘンリ7世(Henry VII, 在位 1485-1509)が 1485 年に即位し、チューダー朝(Tudor, 1485-1603)をひらいた。彼は星室庁(せいしっちょう)裁判所[注:裁判がウェストミンスター宮殿の「星の間」でおこなわれたので、こう呼ばれる]をおいて王権に反抗するものを処罰し、絶対王政に道をひらいた。他方、ケルト人の国ウェールズは13世紀にイギリスに併合されたが、同じくケルト系のアイルランドとスコットランドはなお独立を保ち続けた。

スペインとポルトガル

イベリア半島では8世紀初めにイスラーム教徒が西ゴート王国をほろぼし、後ウマイヤ朝をたてた。北部のキリスト教徒は、以後約800年にわたり国土回復運動(レコンキスタ、Reconquista)の戦いを続け、12世紀までには半島の北半分がキリスト教圏にはいった。回復された領土にはカスティリャ(Castilla)・アラゴン(Aragon)・ポルトガル(Portugal)の3王国がたてられたが、その後カスティリャ王女イサベル(Isabel,在位1474-1504)とアラゴン王子フェルナンド(Fernando,在位1479-1516)の結婚により、両国は1479年統合されてスペイン(イスパニア)王国が成立した。共同政治にあたった2人は、1492年イスラーム勢力最後の拠点であるグラナダを陥落させて国土統一をはたし、また国内貴族の勢いをおさえたのちには、積極的に海外進出にのりだした。

ポルトガルは 12 世紀にカスティリヤから独立した後、15 世紀後半に国王ジョアン 2 世 (João II, 在位 1481-95)が貴族の反乱を鎮圧して王権を強化し、またインド航路の開拓を援助するなど、スペインとともに大航海時代の幕開けを準備した。

ドイツ・スイス・イタリア・北欧

これらの国々とは逆に、政治的分裂と不統一が深まっていったのがドイツ(神聖ローマ帝国)である。ここでは大諸侯の力が強く、また自由都市もこれとならぶ独立勢力となる一方、歴代の皇帝はイタリア政策を追求して国内を留守にしがちだったため、帝国の統一はおぼつかなくなった。シュタウフェン朝(Staufen, 1138-1208, 1215-54)が断絶した後、政治的混乱は事実上皇帝不在の「大空位時代(1256-73)」のときに頂点に達した。その後も皇帝権力はふるわず、皇帝カール4世(Karl IV, 在位 1347-78)は1356年に「金印勅書」を発布して、ドイツ皇帝選挙の手続きを定め、皇帝選出権を聖俗の七選帝侯に認めた。

14 世紀以降ドイツでは、帝国ではなく大諸侯の領地であるそれぞれの領邦で集権化がすすめられ、各領邦は地方主権をのばしていった。有力な領邦はみずから身分制会議をひらき、独自に絶対王政への道をあゆんでいった。 15 世紀前半以降、皇帝はハプスブルク家から出されるようになり、皇帝は抵抗統一につとめたが失敗した。国内には大小の諸王や自由都市など、あわせて 300 ほどの領邦が分立するようになり、統一はますます難しくなった。

一方、かつてスラヴ人やマジャール人が居住していたエルベ川以東の地には、12世紀か

ら 14 世紀にかけてドイツ人による大規模な殖民がおこなわれ(東方植民)、ブランデンブルク辺境伯領やドイツ騎士団領などの諸侯国がつくられた。イギリス・フランス・西南ドイツなどの諸地域とはちがって、これらの地方では 15 世紀以降、領主が農奴への身分的束縛を逆に強め、直営地をひろげて大農場を経営し、西ヨーロッパ向けの穀物生産を大規模におこなうようになっていった。

スイス地方の農民は、13 世紀末にハプスブルク家の支配に反抗して独立闘争をはじめ、 今日の<mark>スイス連邦の母体</mark>をつくった。その後、何度かの戦いに勝利して、1499 年には神聖 ローマ帝国から事実上独立し、1648 年のウェストファリア条約で国際的に承認された。

イタリアはドイツ同様、中世末期には多数の国・諸侯・都市にわかれていた。南部では両シチリア王国がシチリア王国とナポリ王国に分裂し、中部の教皇領をはさんで、北部ではヴェネツィア・フィレンツェ・ジェノヴァ・ミラノなどの都市共和国が分立していた。ドイツがイタリア政策をもって介入してくると、諸都市の内部では教皇党(ゲルフ、Guelfs)と皇帝党(ギベリン, Ghibellines)がたがいに争い、国内統一をさらに困難なものとした。北ヨーロッパでは14世紀末にデンマーク女王マルグレーテ(Margrete, 在位 1387-1412)が主導して、デンマーク・スウェーデン・ノルウェーの北欧3国のあいだにカルマル同盟(Kalmar, 1397)が結ばれ、同君連合の王国が成立して一大勢力となった。またバルト海の北東に住むウラル語系のフィン人(Finns)は、13世紀にスウェーデンによって征服合併された。

4 西ヨーロッパの中世文化

教会と修道院

西ヨーロッパの中世はキリスト教の時代であり、人びとの日常生活全般に教会の絶大な権威がゆきわたっていた。出生・結婚・臨終など人生の重要な節目にさいして信徒に儀式をさずけることは、教会の重要な仕事であった。魂の救済ができるのは教会のみであるとされ、教会の外に追放される<mark>破門</mark>はきわめて重い罰であった。世俗を離れた修行の場である修道院も、大きな文化的役割をはたした。6世紀にベネディクトゥス(Benedictus, 480 ころ-543 ころ)がイタリアのモンテ=カシノにひらいたベネディクト派<mark>修道院</mark>は、清貧・純潔・服従のきびしい戒律を修道士に課し、以後各地にひろがった。その「折り、働け」のモットーは、生産労働を奴隷の仕事と考えていた古典古来の労働観を大きくかえた。12~13世紀は、森林を切りひらいて耕地をひろげる大開墾時代であったが、その先頭にたったのはシトー派修道院であった。

このような中世にあっては、学問もまたキリスト教の支配下にあった。神学が最高の学問とされ、哲学や自然科学はその下におかれた。当時の学者・知識人とは聖職者や修道士であり、彼らは知識界の国際的共通語であるラテン語をもちいていた。キリスト教文化は、今日でもなおヨーロッパ文化の重要な要素である。

中世のルネサンス

カール大帝は宮廷にアルクイン(Alcuin, 735 ころ-804)ら学者を多数まねき、そこからラ テン語による文芸復興がおこった。これを<mark>カロリング=ルネサンス</mark>という。アルファベット の小文字が発明されたのもこの時期である。教会の権威の理論的確立のために、信仰を論理的に体系化しようとするスコラ学もこのころはじまった。スコラ学は西欧中世に特有の学問で、実在論と唯名論とのあいだの普遍論争はその中心的議論であった。前者の論議はアンセルムス(Anselmus, 1033-1109)、後者はアベラール(Abélard, 1079-1142)やウィリアム=オブ=オッカム(1290 ころ-1349 ころ,William of Occam)によって代表され、とくにウィリアム=オブ=オッカムは近代合理的思想の基礎をきずいた。

十字軍をきっかけに東方との交流がさかんになる 12 世紀には、ビザンツやイスラーム圏からもたらされたギリシアの古典が、ギリシア語やアラビア語から本格的にラテン語に翻訳されるようになり、それに刺激されて学問や文芸も大いに発展した。これを 12 世紀ルネサンスという。スコラ学はアリストテレス哲学の影響をうけて壮大な体系となり、トマス=アクィナス(Thomas Aquinas, 1225 ころ-74)により大成されて教皇権の理論的支柱となった。イスラーム科学の影響も大きく、実験を重視するロジャー=ベーコン(Roger Bacon, 1214 ころ-94)の自然科学はのちの近代科学を準備するものであった。

大学が誕生するのも 12 世紀ころからである。それまで教育と学問の中心は田園部の修道院にあったが、商業の復活とともに都市の大学に移った。大学は教会付属学校を母体に、教授や学生の組合としてできたのが始まりで、教皇や皇帝の特許状によって自治権をあたえられた一種のギルドであった。大学には神学・哲学・法学・医学の 4 学部があり、著名な大学にはヨーロッパ各地からおおくの学生が集まった。最古の大学といわれるイタリアのボローニャ大学は法学で、またパリ大学は神学でそれぞれ有名であった。

美術と音楽

中世の二術を代表するものは、教会建築とその壁画などである。中世初期にはビザンツ様式の模倣がおこなわれていたが、11世紀にはあつい石壁に小さな窓をもつ重厚なロマネスク様式(Romanesque)がうみだされた。ピサ大聖堂などが有名である。つづく12世紀は、建築美術にとっても転換期であった。このころあらわれたゴシック様式(Gothic)は、頭部のとがった尖頭アーチと空高くそびえる塔を特徴とする。壁を薄くする技術が進歩したためひろくなった窓は、美しいステンドグラスでかざられ、外壁や柱には彫刻がほどこされた。天井のかみをたたえるあつい信仰心を象徴するゴシック様式の教会は、繁栄する商人の経済力を背景に各都市に建設された。パリのノートルダム大聖堂はその典型である。

学問にラテン語が用いられたのに対し、口語(俗語)で表現された中世文学の代表が騎士道物語である。騎士は西欧中世の人間の理想像で、武勇と主君への忠誠、神への信仰、女性・弱者の保護などを重視する騎士道に従うものとされた。このような岸の武勲や恋愛をテーマにした文学が騎士道物語で、各地を遍歴する吟遊詩人がうたい歩いたものを、のちに文学にあらわしたものである。12世紀がその最盛期であり、『ローランの歌』や『ニーベルンゲンの歌』『アーサー王物語』などが知られている。

第7章 諸地域世界の交流

諸地域世界の交流(概観・サマリー)

ユーラシア大陸では、騎馬遊牧民が活躍した北方の草原の道、その南のオアシス諸都市を結ぶオアシスの道、それに船による物資の運搬がおこなわれた南方海上の海の道が、東西文化の交流と発展に大きな役割をはたしてきた。

とくに海の道は、8世紀にムスリム商人がインドや東南アジア・中国に進出し、さらに 10世紀以降、中国人が東シナ海・南シナ海に進出してから大いに発展した。東アジアの 海洋世界では、明の海禁政策によって中国人の海外活動がおとろえると、倭寇がふたたび 活動を開始し、琉球や日本も積極的な通商政策にのりだした。インド・東南アジアと地中海を結ぶ地域では、イスラーム諸王朝が交易の主導権をにぎり、ムスリム商人の活躍がめざましかった。イスラーム世界とヨーロッパを結ぶ交流は地中海を舞台に展開され、ムスリム商人とイタリア商人の通商活動ばかりでなく、イスラームの学問や技術も地中海をへてヨーロッパに導入された。

1 陸と海のネットワーク

草原の道

ユーラシア大陸では、古くから三つの道が東西文化の古流と相互の発展のうえで大きな役割をはたしてきた。内陸アジア北部を東西に結ぶ草原の道、その南の砂漠地帯に点在するオアシス諸都市を結ぶオアシスの道(シルク=ロード)、南方海上を船で往来する海の道がこれである。

南ロシアの草原地帯から東に向かい、カザフ草原からモンゴル高原をへて中国にいたるのが草原の道である。これらの地域で活躍した騎馬遊牧民は、前 6 世紀のスキタイ以降、騎馬による機動力と武力をもって各地を侵略し、国家を建設した。前 3 世紀に強力となった匈奴、4世紀末に中国で北魏をたてた鮮卑、4~5世紀のヨーロッパに侵入したフンなどにつづいて、隋唐時代には突厥やウイグルが中国北辺をおびやかした。また、10世紀ころから中央アジアでイスラーム化したトルコ系民族の西アジア方面への進出、13世紀のモンゴル民族によるユーラシア大陸の東西にわたる征服活動は、交易のネットワークをさらに拡大する結果をもたらした。

武力による騎馬民の活動は、中央アジアのオアシス民や東西各地の文化圏をおびやかしたが、反面、情報の収集に熱心で、新しい文化のうけいれにも積極的であった彼らは、東西文化の交流や伝播のうえで、大きな役割をはたし続けた。

オアシスの道

東西の地域世界を最短距離で結ぶこの道は、前6世紀からアケメネス朝の進出、前4世紀後半のアレクサンドロス大王の東方遠征、前2世紀後半の前漢武帝の西域進出、7世紀にはじまる唐の西域経営など、東西の地域世界の発展とかくだいのなかでひらけていった。

タリム盆地の南北に位置するオアシス地帯には、古くから多くの都市国家が栄え、その間をラクダをつれた隊商が往来して中継貿易に従っていた。とくにイラン系のソグド商人は、

匈奴・突厥・ウイグルなどの遊牧国家内で交易に従事するとともに、マニ教やソグド文字などを東方に伝えた。

この交易路をつうじて中国の生糸や絹が西方に(このため「絹の道」ともよばれる)、ヘレニズム文化やイラン系の文物が東方に伝えられ、仏教もこの道をとおってインドから中国に伝えられた。貿易の利益をねらう草原の民の南下も活発であり、トルコ系・モンゴル系民族の侵入があいついだ。

海の道

地中海から紅海やペルシア湾をとおり、アラビア海をわたってインドに達し、さらに東南 アジアや中国にいたる海の道も古くからひらけ、船による交易が活発におこなわれた。イ ンドと西方との貿易は、ローマの発展に呼応してギリシア系商人が活動をはじめる1世紀 ころからさかんになった。同じころ、インドと中国を結ぶ航路もひらけ、商人たちはロー マ領から海の道で中国の沿岸部にいたった。

この道による中継貿易の中心地は南インドであり、これと結ぶ東南アジアのマラッカ海峡、インドシナ半島南部も公海上の要衝であった。これらの地域では、港町を中心に港市国家があいついで建設され、香辛料や絹・茶・陶磁器などの交易によって栄えた。インドのサータヴァーハナ朝(アーンドラ朝)やスリランカ(セイロン島)・扶南・チャンパー・シュリーヴィジャヤなどは、海上貿易で栄えた国ぐにである。

2 海の道の発展

東アジアの海洋世界

8世紀から、アラブやイランのムスリム商人が海上に進出し、広州や泉州など、中国沿岸の海港に出入りし居留地をつくるようになった。10世紀以降、中国がめざましい経済発展をとげると、中国人の海上進出も活発となり、宋・元の時代には、海のみちによる交易が著しく発展した。

宋代の中国では、青磁や白磁など陶磁器の生産がさかんとなり、絹や銅銭とともにジャンク船によって各地に輸出された。中国商人による交易の範囲は、東シナ海から南シナ海・インド洋にまでおよび、陶磁器を主要な交易品とするこのルートは陶磁の道ともよばれる。鄭和の航海のあと、明の海禁政策によって中国人の海上進出は停滞したが、東シナ海交易圏と南シナ海交易圏の接点に位置する琉球王国は、明との朝貢関係を保つとともに、これらの交易圏を結ぶ中継貿易によって繁栄した。また16世紀になると、明の海禁政策に対抗して倭寇がふたたび活動を開始し、江戸幕府も朱印船貿易の制度を確立して、この海洋世界の利益を獲得しようとこころみた。しかし16世紀から17世紀の初めにかけて、まずポルトガル、ついでオランダが東シナ海と南シナ海を結ぶ中継貿易の利益をねらってこの地域に進出し、マカオやバタヴィア(現在のジャカルタ)など交易の拠点を各地に建設した。

東西世界を結ぶムスリム商人

13 世紀以降、商人や神秘主義教団の活動によってインド・<mark>東南アジアのイスラーム化</mark>が すすみ、1 4世紀末にはマレー半島南部にマラッカ王国(Malacca, 14世紀末-1511)が成立し た。この王国はマジャパヒト王国の商業活動をおさえこみ、インド洋と南シナ海を結ぶ中継貿易によって繁栄した。つづいて登場するジャワ島中南部のマタラム王国やスマトラ島 北部のアチェ王国も、香辛料貿易によって栄えたイスラーム国家である。

10~11 世紀にかけて、バグダードが政治的混乱によって衰退すると、エジプトのカイロがインド洋と地中海を結ぶ交易活動の中心となった。ムスリム商人は、インド・東南アジア産の香辛料・香料・木材、中国産の絹織物・陶磁器などを購入し、これらの商品をダウ船に積んでインドようから紅海沿岸にはこび、さらにナイル川を利用してカイロやアレクサンドリアにもたらした。

アイユーブ朝やマムルーク朝は、豊かな農業生産に加えて東西貿易の利益を独占し、首都 カイロはイスラーム世界の経済・文化の中心地として繁栄をきわめた。このころインド洋 と地中海を結ぶ交易活動をになったのは、カーリミー商人とよばれるムスリムの商人グループであった。彼らは通商による利益をモスクや学院の建設にそそぎこみ、イスラーム文 化の保護者としてても重要な役割をはたした。

地中海世界の交流

ヴェネツイア・ジェノヴァ・ピサなどのイタリア商人は、キリスト教諸国が従事軍を起こしたのを機に、武器や食料などの物資輸送を一手にひきうけ、大きな利益を獲得した。また 12~15 世紀にかけて、ムスリム商人から香辛料その他を買いつけたのも、これらのイタリア商人であった。彼らはアレクサンドリアに商館を建設して活発な取引をおこない、アイユーブ朝やマムルーク朝君主には、戦争に必要な鉄や木材を供給した。

カイロのムスリム商人も、シリア・北アフリカ・イベリア半島の海岸都市に代理人を派遣し、これらの地中海都市を結んで香辛料・砂糖・紙・穀物などの取引にたずさわった。

また、11~13 世紀には、十字軍ちムスリム軍との<mark>戦争にもかかわらず</mark>、地中海を経由して先進的な知識や技術がイスラーム世界からヨーロッパにもたらされた。医学・哲学・数学・化学などのアラビア語の著作はつぎつぎとラテン語に翻訳され、ヨーロッパ近代科学の誕生に大きく貢献した。さらに、イスラーム教徒が中国から学んだ製紙法・羅針盤・火薬なども、シチリア島やイベリア半島を経由してヨーロッパに伝えられた。高度な灌漑技術をともなうサトウキビ・綿・オレンジ・ブドウなどの栽培がイベリア半島にひろまったのも、地中海を結ぶ活発な交流の結果であった。

第Ⅱ部

第8章 アジア諸地域の繁栄

アジア諸地域の繁栄(概観・サマリー)

モンゴル帝国の崩壊後、アジア諸地域には新たな国家が成長してくる。16世紀以降の国際商業の活発化は、これら諸帝国の経済と文化の発達をうながした。豊かな富を求めてアジアに進出したヨーロッパ人は、現地国家の管理のもとでさかんな交易や文化交流をおこなった。

第8章では、14世紀から18世紀ころまでのアジア諸地域の動向をとり扱う。本章で扱う主な国家は、東アジアにひろい朝貢体制をつくりあげた明と、それにつづき17~18世紀に中国本土からモンゴル地方・東トルキスタン・チベットにおよぶ広大な支配領域を形成した満州民族の清王朝、14~15世紀に中央アジア・西アジアで栄えトルコ=イスラーム文化を形成したティムール朝、ビザンツ帝国をほろぼし16世紀世紀以前に最盛期を迎えたオスマン帝国、イランを支配してオスマン帝国に対抗したシーア派のサファヴィー朝、そして、16世紀初めから19世紀にいたる聴器の支配を実現し、莫大な富を基盤にタージ=マハルなどの豪奢な建造物を残した南アジアのムガル帝国である。

1 東アジア・東南アジア世界の動向

14 世紀の東アジア

14 世紀には世界各地で自然災害や疫病が多発したが、東アジアでもこの時期、飢饉が続き、幻聴の支配力がおとろえて混乱の時代を迎えた。中国では白蓮教徒による紅巾の乱をきっかけに群雄が蜂起した。反乱のなかで頭角をあらわした貧農出身の朱元璋(しゅげんしょう、1328-98)は、儒学の素養をもつ知識人の協力をえながら、長江下流域の穀倉地帯をおさえ、1367 年に南京で皇帝の位につき(太祖洪武帝、たいそこうぶてい、在位 1368-98)、明朝をたてた。明朝に追われた元の皇室はモンゴル高原にしりぞき(北元)、明は南京を都として中国を統一した。

日本では鎌倉幕府が倒れて南北朝が対立し、政治の混乱で海上の秩序もみだれ、倭寇の活動が活発となった。高麗でも親元派と反元派の対立が続いたが、倭寇を破って名声を高めた李成桂(りけいせい、1335-1407)が高麗を倒して1392年に王位につき(太祖)、国号を朝鮮と定めて漢城(現在のソウル)に都をおいた。(李氏りし朝鮮、1392-1910)。同年に日本でも南北朝の合一がおこなわれ、14世紀末に東アジア諸地域では新しい政治秩序が一応の安定をみた。

明初の政治

洪武帝は元末の混乱をおさめるため、皇帝のもとに権力を集中するとともに、農村の末端にまで統制をおよぼして秩序の再建と民衆生活の安定をはかった。まず、元代に政治の中枢をにぎっていた中書省とその長官の丞相を廃止し、六部を皇帝に直属させて万事を皇帝が直接決定する体制をつくった。一方、農村では全国的人口調査を基礎に里甲制を実施し、租税台帳(賦役黄冊)や土地台帳(魚鱗図冊)を整備したほか、民衆教化のために6カ条の教訓(六論)を定めて里ごとにとなえさせた。官制の面では朱子学を官学として科挙制を整備し、また軍制の面では軍戸の戸籍を設けて衛所制を編制した。さらに自分の息子たちを北方の辺境に配属して、対モンゴル防衛にあたらせた。東南沿海では海禁政策をとって民間人の海上交易を許さず、政府の管理する朝貢貿易を推進した。

北方の防衛にあたった諸王のうち、北平(北京)に本拠をおいた燕王は、洪武帝の死後、位をついた建文帝が諸王勢力の削減をはかると、これに対抗して挙兵し(靖難の役)、南京

を占領して帝位についた (永楽帝)。彼は首都を北京に移して積極的な対外政策をとり、北 方ではみずから軍をひきいてモンゴル高原に遠征し、南ではベトナムを一時占領した。ま たイスラーム教徒の宦官鄭和に命じ、艦隊をひきいてインド洋からアフリカ沿岸にまでい たる数回の遠征をおこなわせ、南海諸国の明朝に対する朝貢を勧誘した。

明朝の朝貢世界

明を中心とする朝貢貿易は、東アジアからインド洋にいたるひろい範囲で活発におこなわれた。とくに15世紀初めに中山王によって統一された琉球(現在の沖縄)は、明との朝貢貿易でえた物資をもちいて東シナ海と南シナ海とを結ぶ交易の要となった。14世紀末ころマレー半島西南部に成立したマラッカも、鄭和の遠征をきっかけに急成長し、インド洋と東南アジアを中継する位置を利用して、ジャワのマジャパヒト王国にかわる東南アジア最大の貿易拠点となった。

朝鮮は、明の重要な朝貢国の一つであり、科挙の整備や朱子学の導入など、明の制度をとりいれた改革をおこなった。15世紀前半の世宗の時代(在位 1418-50)には、金属活字による出版や訓民正音(くんみんせいおん、ハングル)の制定など、特色ある文化事業がさかんであった。日本でも9世紀末の遣唐使廃止以来とだえていた中国への朝貢が明初に復活し、室町幕府の足利義満は明から日本国王に封ぜられ、明との勘合貿易をはじめた。明軍を撃退して独立したベトナムの黎(れい)朝(1428-1527、1532-1789)も明と朝貢関係を結び、明の制度をとりいれ、朱子学を振興して支配をかためた。北方のモンゴル諸部族は明との交易を求めていたが、朝貢制度による回数や規模の制限を不満としてしばしば中国に侵入した。15世紀なかばには西北モンゴルのオイラトがエセン=ハンのもとで強大となり、明の正統帝を土木堡でとらえ(土木の変)、北京を包囲した。このころから明は対外的に守勢に転じ、北方の長城を改修してモンゴルの侵入にそなえた。

朝貢体制の動揺

16 世紀になると、大航海時代の世界的な商業活動の活発化が明を中心とする朝貢体制を動揺させた。東南アジアではコショウなど香辛料輸出が大幅にのび、貿易の利益をめぐって、ヨーロッパ勢力や新興の交易国家が大幅にのび、貿易の利益をめぐって、ヨーロッパ勢力や新興の交易国家が争いをくりひろげた。イスラームに改宗していたマラッカ王国が16 世紀初めにポルトガルに占領されると、スマトラのアチェ王国(Ache)やジャワのマタラム王国(Mataram)などイスラーム強国が勢力をのばして諸島部の新たな貿易中心地となり、ポルトガルに対抗した。インドシナ半島では、タイのアユタヤ朝(Ayuthaya)、ミャンマーのトゥングー朝(Toungu)など仏教国が、米や獣皮など豊かな産物を利用して、貿易の利益で繁栄した。

中国の周辺でも 16 世紀には国際商業が繁栄した。とくに同世紀なかばには、北方のモンゴル、東南海岸の倭寇の活動が激化して明を苦しめた(北慮南倭)が、それは貿易の利益を求める人びとが明の統制政策を打破しようとする動きであり、多くの中国人もそれに加わっていた。その結果、明は解禁をゆるめざるをえず、当時急速に生産をのばした日本の

銀、ついで新大陸のスペイン植民地で採掘された銀が大量に中国に流入した。

明後期の社会と文化

国際商標の活発化は、中国国内の商工業の発展をうながした。長江下流域では綿織物や生 糸に代表される家内制手工業がさかんになり、原料となる綿花や養蚕に必要な桑の栽培が 普及した。このため、明末には長江中流域の糊広(現在の湖北・湖南省)が新たな穀倉地 帯となった。また景徳鎮に代表される陶磁器も生産をのばした。生糸や陶磁器は、日本や 新大陸、ヨーロッパに輸出される代表的な国際商品であった。

商業・手工業の発展にともない、山西商人や徽州(新安)商人など明の政府と結びついた 特権商人が全国的に活動して巨大な富をきずいた。税の納入も銀でおこなわれるようにな り、16世紀には各種の税や徭役を銀に一本化して納入する一条鞭法の改革が実施された。 貨幣経済の発展とともに都市には商人や郷紳など富裕な人びとが集まり、庭園の建設や骨 董の収集など文化生活を楽しんだ。明を代表する画家・書家の董其昌のように、高級官僚 を経験しながら芸術家として名声をえた文化人も多かった。

木版印刷による書物の出版が急増し、科挙の参考書や小説、商業・技術関係の実用書などが多数出版されて書物の購入層はひろがった。『三国志演義』『水滸伝』『西遊記』『金瓶梅』などの小説が多く読者を獲得し、庶民向けの講談や劇も都市のさかり場や農村でさかんに演じられた。儒学のなかでは、16世紀初めに王守仁(王陽明)が、無学な庶民や子供でもほんらいその心のなかに真正の道徳をもっている(心即理)と主張し、外面的な知識や修養にたよる当時の朱子学の傾向を批判した。ありのままの善良な心にもどり(致良知)、その心のままに実践をおこなう(知行合一)ことを説いた陽明学は、学者のみならず庶民のあいだにもひろい支持をえた。

明未分化の一つの特色は、科学技術への関心の高まりである。『本草綱目』(李時珍著)、『農政全書』(徐光啓編)、『天工開物』(宋応星著)、『崇禎暦書』(徐光啓ら編)などの科学技術書がつくられ、日本など東アジア諸国にも影響をあたえた。当時の科学技術の発展には、16世紀なかば以降東アジアに来航したキリスト教宣教師の活動も重要な役割をはたした。日本でのキリスト教普及の基礎をきずいたイエズス会宣教師のフランシスコ=ザビエル(Francisco Xavier,1506ころ-52)は、中国の布教をめざしたが実現せず、その後マテオ=リッチ(Mattteo Ricci)らが16世紀末に中国にはいって布教をおこなった。キリスト教が庶民層にひろまった日本とことなり、中国では、ヨーロッパの天文学などの科学技術に関心を持つ士大夫層がキリスト教をうけいれた。リッチが作成した世界地図の『坤輿万国全図』は、中国に新しい地理知識をひろめ、日本などにも伝えられた。

東アジアの状況

交易の活発化や、新式の火縄銃のヨーロッパからの伝来は、東アジアの各地で新興勢力の成長をうながした。日本では、織田信長・豊臣秀吉が南蛮貿易の利益をえつつ、新式の火縄銃や大砲をもちいて日本の統一をなしとげた。豊臣秀吉はさらに領土の拡大をめざして朝鮮侵略(朝鮮では壬辰・丁酉倭乱という)をおこなった。しかし明の援軍や朝鮮の李舜

臣がひきいた水軍、民間の義兵などの抵抗を受け、秀吉の死とともに日本軍は撤退した。 秀吉の死後実権をにぎって江戸に幕府をひらいた徳川家康は、朱印船貿易を促進し、日本 人は東南アジアの各地に進出して日本町をつくった。

日本と中国とのあいだの銀と生糸の貿易は、16世紀から17世紀にかけて大きな利益をあげたものであり、中国人や日本人・ポルトガル人・オランダ人などがその利益をめぐって争った。そのなかで、ポルトガル人が拠点としたマカオ、ついでオランダ人が拠点をきずいた台湾など、新たな貿易中心地が成長した。しかし江戸幕府は、幕府の統治の基礎をかためるため、キリスト教禁止や貿易統制を強化し、1630年代に日本人の海外渡航やポルトガル人の来航を禁じた(鎖国)。

一方、中国の東北地方には、農牧・狩猟生活を営む女真(女直、のち満州と改称)が住み、明の支配をうけていたが、この地方でも薬用人参や毛皮の交易がさかんになり、その利益をめぐる女真諸部族相互の争いが激化した。そのなかで 16 世紀末、ヌルハチ(Nurhaci,在位 1616-26)が自立して女真諸部族を従え、1616年に建国して国号をアイシン(満州語で金の意)と定めた。ヌルハチは、八旗の編制や満州文字の制作など、独自の国家建設をすすめ、明に対抗した。第2代の太宗ホンタイジ(Hong Taiji)は内モンゴルの茶ハルを従え、支配下の満州人・漢人・モンゴル人におされて 1636 年に皇帝と称し、国号を清(1616-1912)と改めた。

このように 16 世紀後半から 17 世紀の前半には、北慮南倭につづいて、朝鮮半島や東北地方にも戦勝がひろがり、明は軍事費のために財政難におちいった。万暦帝時代の初頭、張居正がおこなった中央集権的な財政のたて直しは、かえって地方出身の官僚たちの反発をまねき、その後東林派と非東林派との党争によって政治も混乱した。重税と飢饉のために各地で反乱がおこり、明は李自成(りじせい)の反乱軍に北京を占領されて滅亡した(1644年)。

2 清代の中国と隣接諸地域

清朝の統治

李自成が明をほろぼすと、山海関をまもっていた明の武将呉三桂は清軍に降伏し、清軍は長城内にはいって北京を占領した。北京に遷都した清は中国全土へと支配をひろげ、南方の雲南・広東・福建に呉三桂ら3人の漢人武将を配置して藩王とした(三藩)。東南沿岸で武装貿易船団をひきいて反清活動をおこなっていた鄭成功とその一族は、オランダ人を駆逐して1661年に台湾を占領し、これを拠点に清に抵抗した。さらに清朝が三藩の撤廃をはかると呉三桂らは三藩の乱をおこした(1673年~81年)。しかし、第4代の康熙帝(こうきてい)は、きびしい海禁政策で鄭氏の財源を絶ち、鄭氏を降伏させて台湾を領土とする(1683年)とともに。三藩の乱を鎮圧して清朝統治の基礎をかためた。

清朝の皇帝は、中国歴代王朝の伝統つぐ皇帝であると同時に、満州人やモンゴル人にとってはモンゴル帝国のハンの伝統をつぐ北方遊牧社会の君主でもあった。清朝の前半には康熙・雍正・乾隆と有能な皇帝が続き、彼らはこの二つの面をかねそなえて独裁的な権力を

ふるった。平常は北京の紫禁城で政務をとりとともに、夏の数ヶ月は北京を離れて北方の 猟場や離宮ですごし、狩りなどをおこなうことが、清朝前半の皇帝の習慣であった。

清朝は中国統治にあたって、科挙・官制など明の制度をほぼうけつぎ、儒学を振興して中国王朝の伝統をまもる姿勢を示した。一方で、軍制では漢人で組織する緑営のほかに満州・モンゴル・漢の3軍で編制する八旗を要地に駐屯させた。また皇帝直属の諮問機関の軍機処を設置し、中央官制の要職の定員は満・漢同数とするなど、独自の制度も創設した。『康熙字典』『古今図書集成』『四庫全書』など大規模な編纂事業をおこして学者を優遇したが、他方で反清的言論に対しては文字の獄できびしく弾圧し、禁書をおこなって思想を統制した。漢人男性に対して辮髪を強制することは、当初激しい抵抗をうけたが、清朝は一貫してその方針をつらぬいた。白蓮教など民間宗教も、邪教としてきびしい弾圧をうけた。

清朝支配の拡大

17世紀の末以降、清朝の支配領域は大きく広がった。康熙帝の時代には、当時黒竜江(アムール川)ぞいに何進していたロシアとたたかい、ルネチンスク条約を結んで国境を定めた。また、みずから軍をひきいて西北モンゴルのジュンガルに遠征して外モンゴルを支配し、さらにモンゴル人に大きな影響力をもつチベット仏教の本拠、チベットにも勢力をのばした。乾隆帝の時代には、タリム盆地を支配していたジュンガルをほろぼして東トルキスタン全域を占領し、これを「新疆」(新しい領土)と称した。18世紀なかばの清朝の最大領域が、ほぼ今日の中国の領土の原型をなしている。

清朝はその広大な領土をすべて直接統治したわけではない。直轄領とされたのは、中国内地・東北地方・台湾であり、モンゴル・青海・チベット・新疆は藩部として理藩院に統括された。モンゴルではモンゴル王侯が、チベットでは黄帽派チベット仏教の指導者ダライ=マラらが、新疆ではウイグル人有力者(ベク)が、現地の支配者として存続し、清朝の派遣する監督官とともに、それぞれの地方を支配した。清朝はこれらの藩部の習慣や宗教についてはほとんど干渉せず、とくにチベット仏教は手あつく保護して、モンゴル人やチベット人の支持をえようとした。

清朝と東アジア

直轄地・藩部のほか、清朝の盛期には、東アジアやインドシナ半島の諸国も清朝に朝貢を おこなっており、清朝はこれらの諸国を属国とみなしていた。

16世紀以降の朝鮮(李朝)では、科挙制度のなかで両班(ゃんばん)といわれる有力な家柄が官僚の大部分を占めるようになり、政治上の実権や学問上の指導権をめぐって党争をくりかえした。朝鮮は明の滅亡にさきだち、清朝の侵略をうけてこれに服属し、朝貢関係にはいったが、清朝に対する対抗意識は強く、朝鮮こそ正統な中国文化の継承者であるという意識から、両班層のあいだでは儒教の儀礼が中国以上に厳格にまもられた。

琉球は、17世紀の初めに薩摩の島津氏の攻撃をうけてに服属したが、中国への朝貢は続き、日本と中国とに「両属」する状態となった。そのなかで、中国・日本双方の要素をふくむ琉球独特の文化が首里城を中心に形成された。日本では、1630年代の鎖国の後、江戸

幕府は対外関係をきびしく統制したが、長崎における中国・オランダとの交易、対馬をつうじての朝鮮との関係、琉球をつうじての中国・オランダとの交易、対馬をつうじての朝鮮との関係、琉球をつうじての中国との関係など、隣接諸国との交流は江戸時代をつうじて続いた。

清朝と東南アジア

インドシナ半島では、18世紀の後半に大きな変動がおこる。16世紀以降、黎朝の名目的な支配のもとで政治勢力が南北政治が南北に分裂していたベトナムでは、西山党の反乱によって黎朝がほろぼされ、ついでフランスの支援をうけた阮福暎 (げんふくえい) が西山朝を倒して 1802 年にベトナムを統一した (阮朝)。ミャンマーではトゥングー朝が中国人の反乱をきっかけに倒れた後、コンバウン朝がおこってミャンマーを支配下に入れ、ついでタイのアユタヤ朝をもほろぼした。ミャンマー軍の撤退後のタイでは、チャクリ(Chakri, 在位 1782・1809) (ラーマ1世, Rama I) が、今日まで続くラタナコーシン(Ratanakosin) (チャクリ, Chakri) 朝をたてた。こうして、18世紀の末から19世紀の初めには、今日のインドシナ半島の諸国家の領域に大体かさなる形で国家の枠組みが定まってくる。新王朝の建設に際し、これらの王朝はいずれも清朝に朝貢してその支持をえようとつとめたが、その服属関係は名目的なもので、清朝の実質的な支配はこれら諸国にはおよんでいなかった。

清代の社会経済と文化

三藩の乱の鎮圧と台湾の占領によって清朝の支配が安定すると、清朝は海禁を解除し、中国商人の帆船交易やヨーロッパ船の来航をつうじて、海上貿易は順調に発展した。生糸や陶磁器、茶などの輸出によって中国には銀が流れこみ、国内商業の発展をささえた。東南アジアとの貿易をおこなう福建や広東の人びとは、清朝の禁令をおかして東南アジアに住みつき、農村と国際市場を結ぶ商業網をにぎって経済力をのばし、のちの南洋華僑のもとになった。18世紀なかばに乾隆帝はヨーロッパ船の来航を広州1港に制限し、公行という特定の商人組合に貿易を管理させた。

18 世紀には政治の安定のもと、中国の人口は急増した。新大陸から伝来したトウモロコシやサツマイモなど、山地でも栽培可能な新作物は、山地の開墾をうながして、人口増をささえた。しかし土地の相対的な不足は多くの土地なし農民をうみだした。税制では、18世紀初めの地丁銀制により、丁税が土地税にくりこまれて制度の簡略化がはかられた。

明代後期の文化が動乱期の世相を反映してダイナミックな力強さを感じさせるとすれば、それに比較して清代の文化はおちついた繊細さをみせているといえよう。明清交替の混乱を経験した顧炎武や黄宗義など清初の学者は、社会秩序を回復するには現実を離れた空論でなく、事実にもとづく事象的な研究が必要だと主張した。実証を重視するその主張は清代中期の学者にうけつがれ、儒学の経典の校訂や言語学的研究を精密におこなう考証学が発展し、銭大昕などの学者が出た。『紅楼夢』や『儒林外史』など清代中期の長編小説も、細密な筆致で上流階級や士大夫たちの生活を描写している。

清朝はイエズス会の宣教師を技術者として重用した。暦の改定をおこなったアダム=シャール(湯若望)やフェルビースト(南懐仁)、中国全図の『皇輿全覧図』作成に協力したブーヴェ(白進)、ヨーロッパの画法を紹介したり円明園の設計に加わったカスティリオーネ(郎世寧)などはその例である。イエズス会宣教師は布教にあたって中国文化を重んじ、信者の孔子の崇拝や祖先の祭祀などを認めたが、これに反対する他派の宣教師がローマ教皇に訴えたことから典礼問題がおこった。教皇はイエズス会宣教師の布教方法を否定したため、これに反発した清朝は雍正帝の時期にキリスト教の布教を禁止した。

宣教師たちによってヨーロッパに伝えられた儒教・科挙など中国の思想・制度や造園術などの文化は、ヨーロッパ人のあいだに中国に対する興味をよびおこした。18世紀の啓蒙思想家のあいだでは中国と比較してヨーロッパの国家体制の優劣が論じられ、また芸術のうえでもシノワズリ(中国趣味)が流行した。

3 トルコ・イラン世界の発展

ティムール朝の興亡

14世紀なかばころ、中央アジアのチャガタイ=ハン国は東西に分裂した。西チャガタイ=ハン国出身のティムール(Timur, 在位 1370-1405)は、1370年にティムール朝(1370-1507)をひらき、東・西トルキスタンを統一した後、西進してイル=ハン国が滅亡した後の領土をあわせた。その間、彼はキプチャク=ハン国や北インドに侵入し、のち小アジアにせめいってアンカラ(Ankara)(アンゴラ, Angora)の戦い(1420年)でオスマン軍を破り、スルタンを捕虜とした。さらに明を討とうと遠征に出発したが、その途中病死した。ティムールの死後、ティムール朝の広大な領域は東西に分裂し、ともにトルコ系ウズベク族にほろぼされた。

ティムールがイラン人の世界とトルコ人の世界を統一したことにより、イル=ハン国で成熟をとげたイラン=イスラーム文化が中央アジアに伝えられ、トルコ=イスラーム文化として発展した。首都サマルカンドには壮大なモスクが建設され、14~15世紀には中央アジアの商業・学芸の中心として繁栄した。ティムールや彼の子孫は学芸をこのみ、宮廷ではイラン文学や細密画の傑作がつくられたほか、すぐれたトルコ語の文学作品もあらわれ、ウルグ=ベクが建設した天文台を中心に天文学や暦法も大いに発展した。

オスマン帝国の成立と発展

13 世紀末、西方に進出したトルコ人は小アジア西北部にオスマン帝国 (Osman, 1299-1922) を建設し、小アジア側のビザンツ帝国領をうばうと、やがてバルカン半島に進出してアドリアノープル (現在のエディルネ)を首都にした (1366年)。1396年、バヤジット1世(Bayajet I, 在位 1389-1402)はニコポリスの戦いでバルカン諸国とフランス・ドイツの連合軍を撃破したが、その後、小アジアに進出したティムールと衝突し大敗を喫した。しかし国力を回復したメフメト2世(MehmetII, 在位 1444-46, 1451-81)は、1453年コンスタンティノープルをおとしいれ、ついにビザンツ帝国をほろぼした。

その後セリム 1世(Selim I, 在位 1512-20)は、新興のサファヴィー朝を破った後シリアへ

進出し、1517年にはマムルーク朝をほろぼしてエジプトをあわせた。その結果、それまで アムルーク朝の管理下にあった両聖都(メッカとメディナ)の保護権を手に入れ、以後オ スマン帝国のスルタンは、カリフ教を守護とする中心の存在となった。

オスマン帝国はスレイマン1世(Süleyman, 在位 1520-66)のもとで最盛期をむかえた。彼はサファイヴィー朝から南イラクをうばい、北アフリカにも支配をひろげたばかりでなく、ハンガリーを征服し、1529年にはウィーンを包囲してヨーロッパ諸国に大きな脅威をあたえた。さらに 1538年にはプレヴェザの海戦でスペイン・ヴェネツィアの連合艦隊を破り、地中海の制海権を手中にした。また彼は神聖ローマ帝国に対抗するためにフランスと同盟しフランス商人に領内での居住と通商の自由を認めた。これをカピチュレーションという。その後レパントの海戦で敗れたものの、オスマン艦隊はいぜんとして東地中海を自由に航行し、17世紀末まで、オスマン帝国とヨーロッパ諸国との力関係に大きな変化はなかった。

オスマン帝国のスルタンは、強大な権力をもつ専制君主であったが、イスラーム法にもとずく政治をおこない、州・県・郡にわかれる整然とした行政機構をととのえた。一方、帝国内に住むキリスト教徒やユダヤ教徒の共同体(ミッレト、millet)には、法に定められた自治を認め、イスラーム教徒との共存がはかられた。

スルタンの軍隊は、ティマールを保持する騎士軍団とイェニチェリ軍団とからなっていた。 特に後者は、バルカン半島の征服後、キリスト教徒の子弟を強制的に集めて編成した歩兵 軍団であり、スルタンの常備軍として、ヨーロッパやアジア各地の征服に活躍した。

サファヴィー朝の興隆

ティムール朝がおとろえた後、<mark>イラン</mark>では神秘主義教団の長(ぉさ)が武装した遊牧民の信者をひきいてサファヴィー朝(Safavi, 1501·1736)をひらいた。この王朝は、はじめは統一あるイラン国家ではなく、主要な地域を遊牧民の長が支配する遊牧国家であった。しかし、サファヴィー朝は建国後、国内統一のためにシーア派を国教とし、古代以来イランの王を意味するシャーの称号をもちい、イラン人の民族意義の高揚につとめた。

サファヴィー朝は、アッバース1世(Abbas I, 在位 1587-1629)のときに最盛期をむかえた。彼はオスマン帝国とたたかって領土の一部をとり返し、ポルトガル人をホルムズ島から追放した。さらに新首都イスファハーンを建設して、美しいモスク・学院・庭園などでこの首都をかざり、「イスファハーンは世界の半分」といわれるほどの繁栄をもたらした。イランがはじめてヨーロッパ諸国との外交・通商関係を結んだのも、アッバース1世の時代であった。その後サファイヴィー朝はしだいに混乱して崩壊に向かったが、この王朝のもとで建築・美術・工芸に代表されるイランの芸術は最高度の発達をとげた。

4 ムガル帝国興隆と衰退

ムガル帝国の成立とインド=イスラーム文化の開花

16 世紀にはいると、中央アジア出身のティムールの子孫バーブル(Babur, 在位 1526-30) がカーブルを本拠にして北インドに進出しはじめた。バーブルは 1526 年パーニーパット (Panipat)の戦いでデリー=スルタン朝最後のロディー軍に勝利し、ムガル帝国(Mughal,

1526-1858)の端緒をきずいた。帝国の実質的な土台をきずいたのは第 3 代アクバル(Akbar, 在位 1556-1605)である。アクバルは、すべての官僚に維持すべき騎兵・騎馬数とそれに応じた給与を定めた官位をあたえる制度や、全国の土地を測量して徴税する制度を導入し、中央集権的な統治機構をととのえた。

15~16 世紀のインド社会では、イスラーム教徒ヒンドゥー教の融合をはかる信仰がさかんとなった。そのなかで、不可触民への差別を非難し、人類が根本的に一つであることを説いたカビール(Kabir, 1440-1518 ころ)や、愛と献身により神とともに生きることでカーストの区別なく解脱できると説き。シク教の祖となったナーナク(Nanak, 1469-1538)が登場した。

こうした時代の背景のもとで、アクバルも、信仰と統治の両面でヒンドゥー教徒とイスラーム教徒の融合をはかり、支配の基盤をかためようとした。みずからヒンドゥー教徒の女性と結婚し、非イスラーム教徒に課されていた人頭税(ジズヤ)を廃止して、ヒンドゥー勢力を味方につけた。

文化面でも融合への積極的な動きがみられた。ムガル宮廷にはイラン出身者やインド各地から画家がまねかれ、細密画が多数うみだされた。地方の宮廷では、地方語による作品がうみだされると同時に、それらの作品のペルシア語への翻訳がすすんだ。公用語のペルシア語がインドの地方語に融合したウルドゥー語(注:現在パキスタン語になっている)も誕生した。また、建築においても、インド様式とイスラーム様式が融合したタージ=マハルなどの壮大な建築が現在に残された。

他方、南インドでは、14世紀にヴィジャヤナガル(Vijayanagar, 1336-1649)とよばれるヒンドゥー王国が誕生し、16世紀初めに全盛期を迎えた。しかし、イスラーム勢力との抗争によって衰退し、その後地方の諸勢力の自立化がすすんだ。

ムガル帝国の衰退と地方勢力の台頭

ムガル帝国は、アウラングゼーブ帝(Aurangzeb, 在位 1658-1707)の時代に最大の領土となった。しかし、その治世はまた、支配の弱体化がすすんだ時代でもあった。ムガル支配層は、地租の徴収を強化しただけで、農村や都市で展開していた活発な商品生産に積極的にかかわろうとしなかった。また、アウラングゼーブは、イスラーム教を深く信仰した一方で、ヒンドゥー教寺院の破壊を命じ、あるいは人頭税を復活するなど、ヒンドゥー教徒を圧迫して反発をまねいた。

こうした情勢のなかで、地方勢力は着実に力をつけ、各地で農民反乱や独立の動きが表面化した。西インドでは、ムガル帝国の支配から独立してヒンドゥー国家の建設をめざすマラーター王国(Maratha, 17世紀なかごろー1818)が登場し、西北インドではシク教徒が反乱をおこした。アウラングゼーブの死後にムガル帝国はたちまち解体し、ベルガンやデカンに独立政権が生まれた。

第9章 近代ヨーロッパの成立

近代ヨーロッパの成立 (概観・サマリー)

第9章では、15世紀末から17世紀前半の近世・近代初期のヨーロッパをとりあげる。 15世紀末から、ヨーロッパ人は海外進出にのりだし、「大航海時代」をきずいた。そこから世界の一体化がはじまり、その結果、ヨーロッパの経済・社会も大きく変化した。

この時期には、思想・芸術・科学などの文化の領域でも、新しい動きがあらわれた。人間性の自由・解放を求め、各人の個性を尊重しようとするこの文化運動をルネサンスと呼び、中世盛期の文化とくらべて、現世に生きる楽しみや理性・感情の活動がより重視された。

16世紀には、カトリック教会を批判する動きがドイツからヨーロッパ各地にひろまり、この宗教改革に対して、カトリック教会も内部革新にとりくんだ。その結果、人びとの信仰が内面化され、各国の教会はそれぞれ個性を強めて、世俗の政治秩序も大きな影響をうけた。

こうしたできごとを背景に、15世紀末から17世紀前半に、ヨーロッパの国ぐには、 従来よりも強固なまとまりを獲得し、独立した主権国家としてたがいに対立と妥協を繰り かえしながら、一つの国際秩序を形成していった。16世紀にはスペインが全盛であった が、17世紀前半にはヨーロッパ全体が危機の時代をむかえ、そのなかで、あらたにオラ ンダ・イギリス・フランスなどの国が有力となっていった。

1 ヨーロッパ世界の拡大

大航海時代

ョーロッパでは十字軍以来、マルコ=ポーロの『世界の記述』(『東方見聞録』)などに刺激されて、アジアの富や文化に対する関心が強まる一方、羅針盤の改良、快速帆船の普及などで遠洋航海が可能になってきた。莫大な富をもたらす金やアジアの特産品の香辛料は、あらたな財源を求める君主など、多くの人びとを引きつけた。さらに、国土回復運動のなかで異教徒とたたかってきたポルトガルやスペインでは、キリスト教を海外に布教しようとする意欲も強かった。

ポルトガルの商人は 15 世紀初頭からアフリカ西岸の探検にのりだしていたが、「航海王子」エンリケ(Henrique, 1394-1460)がこの事業をさらに推進し、ジョアン 2 世治世の 1488 年、バルトロメウ=ディアスがアフリカ南端の喜望峰に達した。 1498 年には、ヴァスコ= ダ=ガマ(Vasco da Gama, 1469 ころ-1524)がインド西岸のカリカットに到達した。インド 航路の開拓は一種の国営事業としておこなわれ、それによって実現した香辛料の直接取引はポルトガルの王室に莫大な利益をもたらし、首都リスボンは一時世界商業の中心となった。

アメリカ大陸への到達

ポルトガルに<mark>おくれた</mark>スペインでは、1492 年に女王イザベル(Isabel,在位 1474-1504)が、ジェノヴァ生まれの船乗りコロンブス(Columbus, 1451-1506)の船団を「インド」に向

けて派遣した。コロンブスは、大地は球形で、大西洋を西に向かってすすむ方が「インド」への近道であるという、フィレンツェの天文学者トスカネリの説を信じ、大西洋を横断してバハマ諸島のサンサルバドル島に到着した。彼はその後、今日のアメリカ大陸にも上陸したが、これらの土地を「インド」の一部だと思い込んでいたため、先住民をインディオ(インディアン)とよんだ。

1500 年、ポルトガル人カブラル(Cabral, 1460 ころ-1526)がブラジルに漂着し、この地をポルトガル領とした。その後イタリア人アメリゴ=ヴェスプッチの南アメリカ探検によって、コロンブス以来探検がすすんだ土地が、アジアとは別の大陸(新大陸)であることが明らかになり、この大陸は彼の名にちなんで「アメリカ」と名づけられた。

また、スペイン王室の命令でポルトガル人マゼラン(Magellan, 1480 ころ-1521)(マガリャンイス, Magalhães)は、1519 年に香辛料の特産地モルッカ諸島をめざして西回りの大航海に出発し、南アメリカ南端の海峡(マゼラン海峡)をへて大西洋を横ぎって、フィリピンに達した。(1521年)。彼自身はそこで死亡したが、彼の船団のうちの1隻がアフリカ回りで翌22年スペインに帰国し、史上最初の世界周航をなしとげて、大地が球体であることを証明した。

スペイン王室は、「征服者」(コンキスタドール)のひきいる軍隊をアメリカ大陸におくりこみ、まずコルテス(Cortés, 1485-1547)が 1521 年にアステカ王国を破ってメキシコを征服した。ついで 33 年、ピサロ(Pizarro, 1470 ころ-1541)がインカ帝国をほろぼし、首都クスコを破壊した後、新しい首都リマを建設した。スペイン人の植民者はインディオを労働力として酷使したが、聖職者ラス=カサス(Las Casas)のように、インディオの救済につとめた人物も一部には存在した。

商業革命と価格革命

大航海時代の到来とともに、世界の一体化がはじまった。ヨーロッパ商業は世界的広がりをもつようになり、商品の種類・取引額が拡大し、ヨーロッパにおける遠隔地貿易の中心は地中海から大西洋にのぞむ国ぐにへ移動した(商業革命)。世界商業圏の形成は、広大な海外市場をひらくことで、すでにめばえはじめていた資本主義経済の発達をうながした。また、1545年に発見されたポトシ銀山など、ラテンアメリカの銀山から大量の銀が流入し、ヨーロッパの物価は2~3倍に上昇した。この物価騰貴は価格大革命とよばれ、固定時代の収入で生活する領地は打撃をうけた。

西欧諸国では商工業が活発となる一方、エルベ川以東の東ヨーロッパ地域は西欧諸国に穀物を輸出するため、領主が輸出用穀物を生産する直営地経営をおこなう農場領主制(グーツヘルシャフト)がひろまり、農奴に対する支配がかえって強化された。ヨーロッパにおける東・西間の分業体制の形成は、その後の東欧の発展に大きな影響をあたえた。

2 ルネサンス

ルネサンス

中世末期の西ヨーロッパでは都市が発展し、そこから中世の文化を引きつぎながら、人間

性の自由・開放を求め、各人の個性を尊重しようとする文化運動があらわれた。これがルネサンス(「再生」の意味)で、およそ 14 世紀から 16 世紀にわたってヨーロッパ各地にひろまった。

カトリック教会の権威のもとにあった中世盛期の文化と比べて、ルネサンスでは現世に生きる楽しさや理性・感情の活動がより重視されたが、これをささえたのがヒューマニズム (Humanism)、すなわち人文主義 (人間主義)の思想である。人文主義の立場をとる知識人 (ヒューマニスト) は、ギリシア・ローマの古典文化を深く研究することで、人間らしい生きかたを追求しようとした。また、フィレンツェのマキュヴェリ (Machiavelli, 1469-1527)は『君主論』を書いて、政治を宗教・道徳から切り離す近代的な政治観を提示した。

ルネサンスは、地中海貿易のさかんなイタリアや、南北ヨーロッパ商業の中継地として毛織物工業が成長したネーデルラントではやくから展開したが、まもなくほかの国にもひろまった。ルネサンスの学者や芸術家は都市に住む教養人で、その多くは権力者の保護のもとで活動した。イタリアでは、フィレンツェの金融財閥メディチ家やミラノ公、ローマ教皇などがルネサンスの保護者として知られ、イギリス・フランス・スペインでは国王の保護下にルネサンス文化が栄えた。そのため、ルネサンスは貴族的性格をおび、既存の政治・教会・社会体制を正面から批判する力とはならなかった。

文芸と美術

ルネサンス文芸は、古代ローマの伝統が強かったイタリアでまず展開した。イタリアには、 叙事詩『神曲』で知られるダンテ(Dante, 1265-1321)やボッカチオ(Boccaccio, 1313-75)ら が出たが、その影響下にイギリスでもチョーサー(Chaucer, 1340 ころ-1400)が『カンタベ リ物語』を著した。16世紀ころになると、ネーデルランとの人文主義者エラスムス(Erasmus, 1469 ころ-1536)の『愚神礼賛』をはじめ、社会風刺する作品が多く書かれ、各国の国民文 化が形成されていった。イギリスでは 16世紀末から 17世紀初めに活躍したシェークスピア(Shakespeare, 1564-1616)が有名である。

絵画でもイタリアに新しい動きがおこり、15世紀前半には遠近法の確立により、近代絵画の基調である写実主義の基礎がすえられた。建築の領域では古代建築の要素をとりいれて、大ドームをもったルネサンス様式がうまれ、16世紀にはローマのサン=ピエトロ大聖堂が新築された。彫刻家では「ダヴィデ像」の制作者で、サン=ピエトロ大聖堂の建築にもかかわったミケランジェロ(Michelangelo, 1475-1564)が知られる。ルネサンスの思想であった「万能人」の典型ともいうべくレオナルド=ダ=ヴィンチ(Leonardo da Vinci, 1452-1519)は絵画のほか、解剖学をはじめ自然諸科学と応用技術にも才能を示した。ネーデルランとでは、油絵の技法を改良したファン=アイク兄弟がフランドル派をひらき、ドイツのデューラーは版画も多数残した。

科学と技術

大航海とルネサンスの時代には、科学の新しい考え方がうまれた。16 世紀の前半、ポーランド人コペルニクス(Copernicus, 1473-1543)は、古代の天文学に刺激されて地動説をと

なえ、聖書の天地創造説話にもとづいて天動説をとっていた教会の世界観に挑戦した。また、技術面でも重要な改良・実用化がおこなわれ、ヨーロッパの社会に大きな影響をあたえることになったが、それらはいずれも、もともと中国で発明されていたものであった。

羅針盤は中国の宋で知られていたが、14世紀のイタリアで改良され、天文学や海図制作の発達とあいまって、遠洋航海を可能にした。火薬もすでに元で実践にもちいられていたが、その後ヨーロッパで火砲(かほう)が発明されて、従来の戦術を一変させ、騎士が没落することになった。さらに、15世紀なかばことドイツ人グーテンベルク(Lutenberg, 1400ころ-68)が改良した活版印刷術はm、製紙法の伝播と結びついて、書物の製作を従来の写本よりはるかに迅速に・安価なものとして、新しい思想の普及に大きく貢献した。

3 宗教改革

宗教改革の始まり

カトリック教会への批判はすでに 14 世紀ころからみられたが、1517 年、ドイツ中部ザクセンのヴィッテンベルク大学神学教授マルティン=ルター(Martin Lutter, 1483-1546)は、魂の救いは善行にはよらず、キリストの福音を信ずること(福音信仰)のみによるとの確信から、贖宥状(しょくゅうじょう)(免罪符)の悪弊を攻撃する九十五カ条の論題を発表した。当時、メディチ家の出身の教皇レオ 10 世は、ローマのサン=ピエトロ大聖堂の新築資金を調達するために、教会のために喜捨などの善行を積めば、その功績によって過去におかした罪も赦されると説明して、贖宥状を売り出していた。ルターの論題がドイツ各地に伝えられると、教皇庁の搾取に反発する諸侯や市民、領主の搾取のもとにあった農民など、広範な社会層がそれを支持した。

1521 年、ルターは教皇から破門され、皇帝カール 5 世(Karl V)にヴォルムスの帝国会議によび出されたが、自説を撤回せず、ザクセン選帝侯の保護のもとで『新約聖書』のドイツ語訳を完成した。これにより、民衆が直接キリストの教えに接することができるようになった。他方、ルターの説に影響をうけたミュンツァー(Müunzer, 1490 ころ-1525)は、農奴制の廃止などを要求するドイツ農民戦争(1524 年~25 年)を指導して、処刑された。ルター自身、最初は農民蜂起に同情的であったが、やがて、これを弾圧する諸侯の側にまわった。ザクセン選帝侯をはじめ、ルターの教えを採用した諸侯はカトリック教会の権威から離れ、領内の教会の首長となって(領邦教会制)、修道院の廃止、教会儀式の改革などをすすめた。

その後ドイツでは、カール 5 世がイタリア戦争やオスマン帝国によるウィーン包囲などの国際情勢のために、しばしばルター派との妥協にせまられた。旧教徒(カトリック)と新教徒(プロテスタント)の争いはシュマルカルデン戦争(1546-47)にまで発展したが、1555年、アウクスブルクの和議が成立した。諸侯はカトリックはとルター派のいずれをも採用できるが、領民はそれぞれの諸侯の宗派に従うという原則が確立した。やがてルター派は北欧諸国にもひろがった。

カルヴァンと宗教改革の広がり

スイスでは、ツヴィングリ(Zwingli, 1484-1531)がチューリヒで宗教改革を開始したが、その後、フランスの人文主義者で『キリスト教綱要』を公刊したカルヴァン(Calvin, 1509-64)のジュネーヴで独自の宗教改革をおこなった。彼の教えの特徴は、神の絶対主権を強調する厳格な禁欲主義で、ジュネーヴでは一種の神権政治がおこなわれた。

カルヴァンは、魂が救われるかどうかは、あらかじめ神によって決定されているという「予定説」を説いたが、これが職業労働を神の栄光をあらわす道と理解する考えと結びついて、西ヨーロッパの商工業者のあいだにひろく普及した。教会組織のうえでは、ルターが司教制度を維持したものに対し、カルヴァンはこれを廃止し、教会員のあいだから信仰のあついものを長老に選び、牧師を補佐させる長老主義をとりいれた。

カルヴァン派は、16 世紀後半にはフランス・ネーデルラント・スコットランド・イギリス (イングランド) などにもひろまり、ドイツや北欧諸国で有力であったルター派とならんで、もはや無視できないキリスト教の宗派となった。 新教徒 (プロテスタント) ということばは、これら、ローマ教皇の権威を認めず、聖職者の特権を否定する (万人祭司主義) 宗派の総称になった。

イギリスでは、国王へンリ8世(Henry VIII, 在位 1509-47)は自分の離婚を認めない教皇と対立して、宗教改革がはじまった。彼は1534年の国王至上法(首長方)で国王がイギリス国内の教会(国教会)の首長であると宣言し、さらに修道院を議会立法で廃止して、その広大な土地財産を没収した。しかし、教義面の改革がすすんだのは長男のエドワード6世の治世であった。つぎのメアリ1世はスペイン王室と結んでカトリックを復活しようとくわだてたが、エリザベス1世の治世になって、1559年の統一法でイギリス独自の教会体制が最終的に確立した。イギリス国教会は、ほぼカルヴァン主義を採用しているが、司教(主教)制を維持するほか、儀式の面でも旧教に似かよった点を残している。

対抗宗教改革

宗教改革の進展を前にカトリック教会は、教義の明確化と内部革新をつうじて、勢力をたて直そうとつとめた。これを対抗宗教改革(反宗教改革)とよぶ。1545年からトリエントでひらかれた公会議で、教皇の至上権を再確認するとともに、腐敗の防止をはかり、他方では禁書目録をつくり、宗教裁判所を強化して思想統制をおこなった。スペインのイグナティウス=ロヨラ(Ignatius Loyola, 1491ころ・1556)がフランシスコ=ザビエル(Francisco Xavier, 1506ころ・52)ら同志とともに結成し(1534年)、教皇の許可をうけたイエズス会(Jesus)(ジェズイット教団)は、厳格な紀律と組織のもとに、ヨーロッパだけでなく、海外でも積極的な宣教・教育活動をくりひろげ、カトリック教会の勢力の回復に貢献した。この結果、南ヨーロッパへの新教の進出ははばまれ、南ドイツの多くの地域も新教徒から奪回された。海外でのカトリックの布教活動は、「大航海時代」の世界的通商・植民活動と密接なつながりをもっていた。1549年にビザエルが日本に来航したのもその一環であった。対抗宗教改革によって旧教徒と新教徒の対立はいちだんと激しくなり、ヨーロッパ各地で

宗教戦争がおこった。また、このような社会的緊張の高まりのなかで、17世紀に「魔女狩り」がさかんにおこなわれた地域もあった。

4 主権国家体制の形成

イタリア戦争と主権国家体制

1494年、フランスがイタリア侵入すると、神聖ローマ皇帝(ハプスブルク家)・スペイン 王家などがこれに対抗し、イタリア戦争(1494-1559)がおこった。イタリア戦争はやがてヨ ーロッパの覇権をめぐる争いに発展して、イギリスなど多くの国をまきこみながら、16世 紀なかばまで続いた。その後も、フランス王家とハプスブルク家の対立は、18世紀のなか ばまでヨーロッパの国際関係の重要な対立軸となった。

さらにヨーロッパ諸国はこの時期、東方からオスマン帝国の圧力をうけ、新大陸やアジアへと海外進出をきそいあい、また相互に領土の獲得や宗教政策をめぐって対立したため、戦争と妥協をくりかえす恒常的な緊張状態にあった。しかもイタリア戦争以後、戦争は長期化・大規模化して、兵器や防衛技術も進歩した。多くの兵員と莫大な軍事費を調達するために、各国は徴税機構を中心に行政組織を整備し、国内の一元的支配を強めた。この過程で多くの国は、自己の支配領域を明確な国境でかこいこみ、外に対して君主のみが国を代表する国内秩序をきずくようになった。こうした国家を主権国家といい、近代国家の原型となった。

スペイン・フランス・イギリスなどでは、主権国家の形成期に絶対王政とよばれる強力な国王統治体制がうまれた。絶対王政のもとでも社会には旧来の身分制度が残っており、領主である貴族や聖職者たちは免税などの特権をもつ中間団体を形成して、国王による国民の直接支配をさまたげた。このため、国王は商人や金融業社などの有産市民層(ブルジョワジー, bourgeoisie)を社会的に上昇させ、彼らに経済上の独占権をあたえるなどして、協力関係を強めた。

このころから西ヨーロッパでは、商人が手工業生産者に道具や原料を前貸しして生産を支配する制度(問屋制)がひろまった。それは、資本家が賃労働者を雇って市場向けの生産をおこなう資本主義的生産の始まりを示すものであった。その後、商工業がさらに発達すると、それをになった市民層のなかには、より自由な経済活動と政治への参加を求めて、王権に批判的となる勢力もあらわれた。

スペインの全盛期

オーストリアのハプスブルク家は 15 世紀後半にネーデルラントを婚姻関係をつうじて獲得し、さらにスペイン王位も継承した。スペイン=ハプスブルク家のカルロス 1 世(Carlos I、在位 1516-56)は 1519 年にカール 5 世(Karl V)として神聖ローマ皇帝にも選出され、伝統的なキリスト教世界の統一を体現する存在となった。しかしハプスブルク家領に国土をとりかこまれたフランスとの対立が激化し、東方からオスマン帝国の勢力が進出してきたこともあって、カールはその治世の大半を、複雑に構成された広大な支配領域を維持するための戦いについやした。植民地としたラテンアメリカから流入してくる多量の銀も、戦争

と宮廷の維持のために使われ、広範な国民を豊かにすることがなかった。

1556 年カルロス 1 世が退位すると、ハプスブルク家はスペイン系とオーストリア系に分かれた。スペインはフェリペ 2 世(Felipe II, 在位 1556-98)のもとで全盛期をむかえ、1571年レパントの海戦でオスマン帝国の海軍を破って、その脅威を一時やわらげた。フェリペは 1580 年にポルトガルの王位を継承し、その海外植民地も手に入れて「太陽のしずまぬ国」を実現した。

オランダの独立とイギリスの海外進出

商業の発達したネーデルラントには、カルヴァン派の新教徒が多かった。この地を支配した供ペイン王フェリペ 2 世はカトリック化政策を強め、それまで大幅に認められてきた自治権をうばおうとして、1568 年諸州の激しい反乱をまねいた。南部フランドル地方の 10 州はスペインの支配下にとどまったが、北部7州は1579年ユトレヒト同盟を結んで、オラニエ公ウィレム(Willem van Oranje, 1533-84)(オレンジ公ウィリアム, William of Orange)のもとに抵抗を続け、1581年、ネーデルラント連邦共和国の独立を宣言した。

豊かなオランダが反乱をおこしたことには、スペインにとって大きな打撃になった。さらに、オランダ独立を支援したイギリスを攻撃するため、スペインは 1588 年に無敵艦隊(アルマダ、Invincible Armada)をおくったが、イギリス海軍に敗れて、制海権を失うきっかけとなった。その後もスペインはオランダの奪回につとめたが、オランダはバルト海での中継貿易で富をたくわえ、さらに 1602 年に東インド会社を設立して東南アジアにまで貿易網をひろげ、国力を強めて、1609 年の休戦条約で独立を事実上かちとった(オランダ独立戦争)。オランダのアムステルダムは、フランドルのアントウェルペン(アントワープ)にかわって国際金融の中心となり、17 世紀前半にオランダは学芸もさかんな全盛期をむかえた。

イギリスの王権はテューダー朝のもとで強化されたが、統治にあたって国王は、議会で地域社会を代表した、ジェントリ(gentry、郷紳、きょうしん)とよばれる大事無視の自発的協力を必要とした。1530年代にはじめる宗教改革で国王は国内の教会組織の頂点にたち、16世紀後半には新教国として国民意識が形成された。こうした改革が議会立法をつうじて達成されたことは、イギリス絶対王政における議会の重要性を示している。

イギリスでは、15世紀末以来、領主や地主が農地を農民からとりあげて生垣や塀で囲いこんで牧場にする囲い込み(エンクロージャー、enclosure)がすすんで羊毛生産が増大し、毛織物工業が国民産業となった。1600年の東インド会社設立にみられるエリザベス1世時代の積極的な海外進出はこれを背景としており、その点でイギリスは、連邦制のもとで強い中央集権力を欠き、その繁栄を中継貿易に依存していたオランダにまさっていた。

フランスの宗教内乱と絶対王政

フランスは百年戦争の結果、国内のイギリス領をほぼ一掃し、中央集権的国家への道をあゆんできた。しかし、旧教国フランスでも16世紀なかばにはユグノー(Huguenot)とよばれるカルヴァン派の新教徒勢力が無視できなくなり、シャルル9世と母親の摂政カトリーヌ

=ド=メディシスのもとでユグノー戦争(1562-98)が勃発した。

この内戦は新旧両宗派の対立が貴族間の党派争いと結びついたもので、サンバルテルミの虐殺などの事件をともないながら、30年以上におよんだ。これには外国勢力の介入もみられたため、フランスには、ボーダンなど、宗教問題よりも国家の統一を優先しようとする人びとがふえていった。ブルボン家のアンリ4世(Henri IV, 在位 1589-1610)は王位につくと新教から旧教に改宗し、1598年のナントの勅令でユグノーにも大幅な新教の自由をあたえて、ユグノー戦争をおわらせた。こうして、フランスの国家としてのまとまりが維持された。

アンリ4世にはじまるブルボン朝(Bourbon, 1589-1792, 1814-30)のもとで、フランスは 絶対王政の全盛期をむかえた。ルイ 13世の宰相リシュリューは、王権に抵抗する貴族やユグノーをおさえて三部会をひらかず、国際政治の面では、三十年戦争の際、新教勢力の側にたってハプスブルク家の皇帝権力をくじこうとつとめた。幼少のルイ 14世(Louis XIV, 在位 1643-1715)の即位後、1648 年には高等法院や貴族が反乱(フロンドの乱, Fronde, 1648-53)をおこしたが、宰相マザラン(Mazarin, 1602-61)による王権強化の政策は継続した。

17 世紀の危機と三十年戦争

17世紀の前半に、16世紀から続いていた経済成長がとまり、ヨーロッパは凶作、布教、人口の停滞などの現象にみまわれた。17世紀なかばは、経済・社会・政治のすべての領域におよぶ、全ヨーロッパ的期才の機器の時代となった。ドイツでの戦乱は、この「17世紀の危機」の一つの現われであった。

神聖ローマ帝国内に大小の領邦が分立していたドイツでは、主権国家の形成がおくれていた。1618年、オーストリアの属領ベーメン(ボヘミア)の新教徒が、ハプスブルク家の旧教化政策に反抗したのをきっかけに、三十年戦争(1618-48)がおこった。この戦争の一つの対立軸は旧教対新教で、スペインは旧教側のハプスブルク家の皇帝を支援し、新教国デンマークはこれとたたかった。ヴァレンシュタインの皇帝軍が優勢になると、バルト海の派遣をめざす新教国スウェーデンの国王グスタフ=アドルフ(Gustav Adolf, 在位 1611-32)が戦いに加わり、旧教国フランスも新教勢力と同盟して皇帝とたたかいはじめた。三十年戦争は、宗教的対立をこえたハプスブルク家対フランスの戦いでもあった。

三十年戦争は 1648 年のウェストファリア条約で終結し、ヨーロッパの主権国家体制は確立された。ドイツの諸侯にはほとんど完全な主権が承認され、帝国における諸侯の分立状態は決定的となった。長年戦場となったドイツは人口も激変してその後長く停滞することとなった。ハプスブルク家の勢力は後退し、フランスにアルザスをうばわれた。また、スウェーデンは来たドイツの沿海地域に領土をえてバルト海を内陸とする「バルト帝国」を成立させた。さらに、スイスとオランダは独立を正式に認められた。

東方の新しい動き

三十年戦争後、北ドイツではプロイセン(Preussen)が急速に成長し始めた。この国は、15

世紀以来ホーエンツォレルン家の支配下におかれたブランデンブルク選帝侯国が、17世紀に初めに、13世紀にドイツ騎士団のたてた国家に由来するプロイセン公国をあわせて成立したものであった。プロイセンが成立したエルベ川以東の地域は、中世後期の植民をつうじてドイツ領となり、初期には入植促進のため農民に有利な地位があたえられたが、15~16世紀以来、ユンカー(Junker)とよばれる領主層が農民支配を強化した。ユンカーは地方行政を担当し、君主の権力をささえた。

ロシアでは、16 世紀にイヴァン 4 世(Ivan IV, 在位 1533-84, 雷帝)が貴族をおさえて専制政治の基礎をかためた。彼は領土を南ロシアにひろげ、コサックの首長のイェルマークが占領したシベリアの一部も領土に組み入れ、アジアへの進出をはじめた。帝の死後しばらく内紛が続いたが、1613 年にミハイル=ロマイフ(Mikhail Romanov, 在位 1613-45)を祖とするロマイフ朝(1613-1917)が成立し、専制支配と農奴制が強化された。

第10章ヨーロッパ主権国家体制の展開

ヨーロッパ主権国家体制の展開(概観・サマリー)

第10章では、17世紀なかばから18世紀後半にいたる時期のヨーロッパをとりあげる。諸国家は国富増大をめざして重商主義政策をとるようになり、さらに有力国は植民地をめぐってヨーロッパの内外で争いをくりかえした。それまで以上に緊密化した海外とのつながりを背景に、18世紀にヨーロッパはふたたび成長期をむかえた。

この戦争の時代に急速に成長したのがイギリスで、17世紀のイギリス革命によって、 議会主権にもとづく立憲王政を確立した。大陸では、フランス・オーストリアが強大であったが、やがて君主主導で上から改革を進める啓蒙専制主義の体制をとったプロイセン・ ロシアもこれにならぶようになった。これらの諸国は主権国家のなかでもぬきん出た国家 となり、やがて相互に協議して重要な国際問題を決定する列強となった。

18世紀には、ヨーロッパのアジア進出において、領土支配が重視されるようになった。 イギリスとフランスの戦いはイギリスの勝利におわり、、イギリスはインドに勢力をきずい た。また、アメリカでは、ラテンアメリカの大半はスペイン領であったが、北アメリカに はイギリスの13植民地が成立した。このアメリカとヨーロッパ、アフリカをつなぐ三角 貿易は、ヨーロッパの経済・社会にとってきわめて重要であった。

 $17\sim18$ 世紀のヨーロッパでは、自然界の研究がすすみ、現代的な世界観が成立し、合理的な知を重んじる啓蒙思想が有力となった。この時期には、王侯の宮廷生活との結びつきを深めた宮廷文化とともに、豊かな消費生活をおくる市民層がささえる市民文化が開化した。

1 重商主義と啓蒙専制主義

重商主義

近代初期、とくに「17世紀の危機」をへた時期のヨーロッパでは、国家が経済的に介入

して国を富ませる経済政策がとられた。このような政策を重商主義といい、その具体的内容は時期や国によりさまざまであった。16世紀のスペインにみられるように、はやい時期には金銀の獲得がめざされた(重金主義)が、やがて輸入の抑制と輸出の促進によって国際収支を改善しようとする考え方(貿易差額主義)に重点が移っていった。

17世紀の後半、フランスでは財務総監コルベール(Colbert)が東インド会社を再建し、特権マニュファクチュアを創設するなどして国内の商工業を育成した。またイギリスでは、17世紀のイギリス革命以後、商工業者の政治的発言力がまし、彼らの求める国内産業の保護政策が実現するようになっていった。重商主義政策のもとでは自国製品のための国外市場が必要とされたから、この時期、イギリス・フランスなどのヨーロッパの有力国は植民地を求めて、ヨーロッパだけでなくアメリカやアジアでも激しく争った。ヨーロッパは 18世紀にはふたたび成長期をむかえるが、それをささえたのは、従来以上に緊密となった海外とのつながりであった。

イギリス革命

イギリスでは 1603 年にスコットランド出身のスチュアート家 (Stuart, 1603-49, 1660-1714) が王位をついだ。当時、大地主の貴族・ジェントリア地方行政や議会で重要な役割を演じ、その背後では、商工業の発達で市民層が力をのばしていた。しかし、国王のジェームズ 1 世(James I, 在位 1603-25)は、神からさずかった王権は人民に拘束されないという王権神授説をとなえて専制政治をおこなった。国民のあいだでは、国王が議会を無視して新税をとりたてたり、少数の大商人に独占権をあたえたりすることへの批判が高まり、国教会に対するカルヴァン派(ピューリタン Puritans, 清教徒)不満も強くなった。1628 年、国王の専制政治を国民の歴史的な権利にもとづいて批判した権利の請願が可決されたが、翌年議会を解散したチャールズ 1 世(Charles I)は、以後 11 年間、議会をひらかなかった。同君連合の関係にあったスコットランドで 1630 年代末に反乱がおこったことから、国王は 40 年春に議会を招集した。これがイギリス革命の発端となった。

国王は議会と対立するとすぐに議会を解散した(短期議会、1640)が、同年秋にふたたび議会を招集した(長期議会、1640-53)。この議会も国王を激しく批判し、1642年には王党派と議会派のあいだに内戦がおこった。独立派のオリヴァ=クロムウェル(Oliver Cromwell、1599-1650)は、ピューリタンを中心によく統率された鉄騎隊を編制し、議会派を勝利にみちびいた。その後彼は議会から長老派を追放し、1649年にはチャールズ1世を処刑して、共和政をうちたてた(ピューリタン革命)。

ジェントリ出身のクロムウェルは、財産と参政権の平等を求めた水平派を弾圧する一方、 王党派の拠点となったとしてアイルランドやスコットランドを征服した。とくに、大規模 な土地没収が強行されたアイルランドは、事実上植民地化された。この間もイギリスの重 商主義政策は推進され、1651 年に制定された航海法は、イギリスとその植民地への輸入品 をイギリスか原産国の船で輸送することを定めて、中継貿易を主とするオランダに打撃を あたえた。このため、両国間に第1次のイギリス=オランダ(英蘭)戦争(1652~54 年) がおこった。領国の戦いは、その後 1660 年代、70 年代にもあったが、イギリス優勢のうちにおわった。また、イギリス革命は、資本主義経済の自由な発展をさまたげる特権商人の独占権を支配するなどして、市民層の立場を強めた。

イギリス議会政治の確立

クロムウェルは 1653 年に終身の護国卿となり、厳格な軍事的独裁体制をしいたが、国民の不満が高まり、彼の死後、1660 年に先王の子が国王チャールズ 2 世(Charles II)としてむかえられた(王政復古)。しかし、これは絶対王政への復帰ではなく、議会の復活であった。チャールズが専制的な姿勢をとり、カトリックの擁護をこころみると、議会は審査法(1673年)を制定して官吏を国教徒に限定し、人身保護法(1679年)によって市民的自由を保障した。議会は立法府として活性化しはじめ、1670年代末ころには、国王の権威を重んずるトーリ党(Tory)と議会の権利を主張するホイッグ党(Whig)という、今日の政党の起源となる二つの党派が誕生した。

つぎの王のジェームズ2世は(James II, 在位 1685-88)はカトリックと絶対王政の復活につとめたので、1688年、議会はオランダ総督のウィレム3世をまねいた。彼は、ジェームズの長女で新教徒のメアリの夫であった。ジェームズが抗戦をあきらめ亡命したので、2人は翌89年に権利の宣言をうけいれて、ウィリアム3世(William III, 在位 1689-1702)とメアリ2世(Mary II, 在位 1689-94)として、ともに王位についた(名誉革命)。議会は同年末この宣言を権利の章典として制定したが、これは国民の生命・財産の保護などを定めたもので、ここに議会主権にもとづく立憲王政が確立された。その後、議会の多数党が内閣を組織する政党政治もじょじょに定着した。ただし、当時選挙権をもっていたのは有産者層に限られ、国民の数パーセントにすぎなかった。

アン女王(Anne, 在位 1702-14)の治世中の1707年、イギリス(イングランド)とスコットランドは合同して、大ブリテン王国(Great Britain)となった。アンの死後、遠縁にあたるドイツのハノーヴァー選帝侯がむかえられ、ジョージ1世(George I, 在位 1714-27)としてハノーヴァー朝(Hanover)をはじめた。これが現在のウィンザー朝(Windsor)の直接の祖である。1721年、ホイッグ党のウォルポールが首相となり、その後、内閣は国王に対してでなく議会に責任を負うという責任内閣制が形成されていった。このころ、財政制度も整備され、イギリスの対外戦争を遂行する能力は急速に高まった。

ルイ 14 世の時代

フランスでは、国王ルイ 14 世が 1661 年に親政を開始し、強大な権力をふるって「太陽王」とよばれた。彼は大規模な宮殿をヴェルサイユに建造し、その宮廷には貴族や芸術家が集められた。また、王権は治安・交通・衛生などにかかわる問題に積極的にとりくんだ。しかし、貴族や都市自治体などの特権団体がいぜんとして大きな勢力をもっており、王権による中央集権化の試みは、じょじょにしかすすまなかった。

ルイは軍隊を増強し、侵略戦争をたびたびおこしたが、周囲の国は連合してこれに抵抗した。ルイ后はスペイン女王だったので、1700年、スペインのハプスブルク家が断絶したと

き、彼の孫がフェリペ 5 世として王位をついだ。フランスは、イギリス・オランダなどと連合したハプスブルク家のオーストリアとたたかい(スペイン継承戦争,1701~13 年)、ユトレヒト条約(1713 年)で、スペイン・フランス両国は合同しないという条件で、ブルボン家のスペイン王位継承を認めさせた。

しかし、一般の国民は多額の戦費と宮廷費をまかなう税金の負担に苦しみ、またナントの 勅令廃止(1685年)によって、ユグノーの商工業者が大量に亡命したことで国内産業の発 展も阻害された。1715年にルイ14世の曾孫のルイ15世が王位につき、その治世中に外国 貿易は急増したが、国王は政治指導力に欠けていた。

プロイセンとオーストリア

ドイツでは、プロイセンがオーストリアにつぐ第二の強国として、主権国家体制の一翼をになう存在に成長した。スペイン継承戦争で神聖ローマ帝国をたすけて王国に昇格したこの国は、2代目の王フリードリヒ=ヴィルヘルム1世(Friedrich WilhelmI, 在位 1713-40)は財政・行政をととのえ軍備を増強し、絶対王政の基礎をつくりあげた。

1740年、フリードリヒ 2世(Friedrich II, 在位 1740-86)(大王)は、オーストリアのマリア=テレジア(Maria Theresia, 在位 1740-80)がハプスブルク家の全領土を継承したのに異議をとなえて、資源の豊富なシュレジエンを占領した。王は、みずからの継承権を主張するバイエルン公や、フランス王らとともに、イギリスに支援されたオーストリアとたたかい(オーストリア継承戦争、1740~48年)、シュレジエンを獲得した。数年後、シュレジエン奪回をめざすマリア=テレジアは、外交政策をてんかんして、長年敵対関係にあったフランスと同盟し(「外交革命」)、ロシアをも味方とした。このため、フリードリヒが1756年にはじめた七年戦争(1756-63)では、プロイセンは苦戦したが、63年には有利な和平を結んでシュレジエンを確保し、ヨーロッパの強国の地位についた。

「君主は国家第一の僕」と自称するフリードリヒは、ヴォルテールらのフランス啓蒙思想によって、内政面では、信教の自由を認め、産業の育成、司法改革など、国民の福祉向上を目標にかかげた政策を展開した。プロイセンなどでは、西ヨーロッパで改革の担い手になった市民層の成長が十分ではなかった。このため、君主主導で上から改革をすすめる体制がとられたが、これを啓蒙専制主義という。フリードリヒは啓蒙専制君主の典型とされるが、その統治はユンカー(Junker)を支柱とする絶対主義的なもので、農民の農奴的地位は改善されなかった。

オーストリアでも、マリア=テレジアが、プロイセンとの戦争にそなえて種々の内政改革をおこない、その子ョーゼフ2世(Joseph II, 在位 1765-90)は啓蒙専制君主として、宗教面での寛容政策や農奴解放など、上からの近代化につとめた。しかし、ヨーゼフの中央集権主義的な改革は、特権を守ろうとする貴族や地域社会から強い抵抗をうけ、挫折したものが多かった。

バルト海の覇者

ロシアでは、17世紀後半におこったステンカ=ラージン(Stenka Razin, ?-1671)の農民反

乱が鎮圧された後、帝位についたピュートル1世(Petr I, 在位 1682-1723) (大帝)が、みずから西欧諸国を視察し、これを模範に改革を進めた。ピュートルのもとでロシアは軍備の拡大を背景にシベリア経営をすすめ、中国の清朝とネルチンスク条約を結んで両国の境界を定め通商をひらいたほか、南方ではオスマン帝国を圧迫してアゾフ海に進出した。

当時バルト海を支配していたスウェーデンで、年少のカール 12 世(Karl XII, 在位 1697-1718)が王位につくと、ピュートルはポーランド・デンマークと結んでスェーデンを 攻撃した(北方戦争, 1700-21)。戦況は最初スェーデンを破りバルト海の覇者となった。 ロシアは東方の大国としての地位をかため、ヨーロッパ峡谷の一翼をになうようになった。 18 世紀後半、女帝エカチェリーナ 2 世(Ekaterina, 在位 1762-96)は、ピュートルの事業 をうけつぎ、南方ではクリミア半島をオスマン帝国からうばい、東方ではオホーツク海まで進出し、日本にも使節ラクスマンをおくった。ロシアではプロセインと同様、近代にはいって逆に農民の地位が悪化した。エカチェリーナも治世初期には啓蒙専制君主として 種々の改革をこころみたが、プガチョフ(Pugachyov)の農民反乱(1773-75)の後は貴族と妥協して、農奴制を廃止した。

ポーランドの分割

ポーランドは 16 世紀後半にヤゲウォ朝が断絶すると、選挙王制のもとで国内の貴族間の対立が隣接する大国の干渉をまねいた。プロセインは 1772 年、オーストリアをさそってロシアにポーランド分割を提案し、3 国はそれぞれの国境に近いポーランドの領土をうばった。これに反発して、ポーランドでは憲法制定など国家の近代化がこころみられたが、西欧諸国の関心がフランス革命に向かうと、1793 年プロイセンはロシアと第2回の分割を強行した。コシューシコ(Kosciuszko, 1746-1817) (コシチューシコ) のひきいる義勇軍の抵抗も失敗した後、3 国は 1795 年、残りの領土も分割した。ポーランド国家は消滅し、以降1世紀以上にわたって外国支配のもとにおかれた。

2 ヨーロッパ諸国の海外進出

アジア市場の攻防

ョーロッパ人がアジアに進出した当時は、既存のアジア内貿易に参加する形がおもで、領土支配が重視されるようになるのは、18世紀以降である。

インド航路を開拓したポルトガルは、インドのゴアを占領して(1510 年)、これをアジア 貿易の根拠地とし、それまで香辛料貿易を独占していたムスリム商人と競合しつつ、スリランカ・マラッカ・モルッカ諸島なども支配下においた。1517 年、ポルトガルは広州で明と通商をひらき、57 年にはマカオに居住権をえ、ここを拠点にタイ中国貿易を繰り広げた。さらに 1543 年(天文12)年にポルトガル人ののった船が種子島に漂着したのをきっかけに、彼らは平戸に渡来し、17 世紀初めまで日本と通商関係をもった。しかし、アジアにおけるポルトガルの勢力は、その貿易が王室の独占事業で国内産業の発展につながらなかったために、長続きしなかった。他方スペインは、フェリペ2世(Felipe II, 在位 1556-98)時代にフィリピンを領有し、これをメキシコとむすんで、マニラを拠点としたアジア貿易を

展開した。

オランダは 1602 年に東インド会社を設立してアジアに進出し、ジャワ島のバタヴィア(現在のジャカルタ) 根拠地に、ポルトガル商人を排除しつつ香辛料貿易の実権をにぎった。さらにアンボイナ事件を転機にイギリスの勢力をインドネシアからしめだして、のちのオランダ領東インドの基礎をかため、またアジアへの中継地として南アフリカにケープ植民地をきずいた(1652 年)。日本の鎖国の体制が完成した(1639 年)後も対日貿易を許されたオランダは、一時台湾も占領した。

一方、イギリスは、アンボイナ事件以後、インド経営に力をそそぎ、マドラス・ボンベイ・カルカッタを基地として、さかんな通商活動を展開し、3回の対オランダ戦争をつうじて、17世紀末には世界貿易の覇権をにぎった。このイギリスの最後の戦争をつうじて、17世紀には世界貿易の覇権をにぎった。このイギリスの最後の競争相手となったのがフランスである。17世紀初頭に創設されながら、まもなく活動を停止したフランス東インド会社は1664年に再建されて、コルベールのもとでインドに進出し、ポンディシェリ・シャンデルナゴルを基地としてイギリスと対抗した。

イギリスとフランスは、ムガル帝国の皇帝や地方政権の認可のもとでインドに進出したが、帝国が内紛におちいると、地方の豪族もまきこんだ勢力争いを展開した。18世紀に両国は、北アメリカなど世界の他地域でも衝突をくりかえしており、ヨーロッパで戦争がおこると、海外にもひろがった。七年戦争の際、インドでは、イギリス東インド会社の傭兵軍をひきいたクライヴが、フランスと地方政権の連合軍を1757年のプラッシーの戦いでうち破り、イギリス領インドの基礎をきずいた。

アメリカにおける植民地争奪

ポルトガル領となったブラジルをのぞき、ラテンアメリカの大半を植民地化したスペインは、インディオと西アフリカから移入した黒人奴隷を働かせて鉱山の開発につとめ、莫大な金銀を独占した。17世紀になると、オランダが 1621年に西インド会社を設立し、アフリカ西岸とアメリカとの通商にのりだした。オランダは来たアメリカ東岸にニューネーデルラント植民地を領有して、ニューアムステルダム(その後、イギリスが 1664年に奪い、ニューヨークと改名した)を建設した。

フランスは 17 世紀初頭以来ケベックを中心にカナダへ進出し、ルイ 14 世紀時代には広大な類似座ナを手に入れた。他方イギリスは 17 世紀初頭、北アメリカ東岸に最初の植民地ヴァージニアを設けた。その後、多くのピューリタンが本国での迫害をのがれて北アメリカに移住し、ニューイングランド植民地が形成され、18 世紀前半までにはイギリスの 13 の植民地が南北にならぶ形となった。イギリスからの入植者は多様であったが、彼らはラテンアメリカの場合とことなり、先住民のインディアンと融合しなかった。

18 世紀にはイギリスとフランスの戦いがくりかえされた。イギリスはスペイン継承戦争の結果、フランスから北アメリカの領土を獲得し、オーストリア継承戦争ではフランスの 兵力をヨーロッパ内にとどめておくため、マリア=テレジアを援助した。北アメリカでは その後、七年戦争と並行して、フレンチ=インディアン戦争とよばれるイギリスとフランスの植民地戦争がたたかわれた。この戦争で勝ったイギリスは、1763年のパリ条約でカナダとミシシッピ川以東のルイジアナ・フロリダ・西インド諸島の一部およびセネガルを獲得した。フランスは逆に、ミシシッピ川以西のルイジアナをスペインに譲渡したので、北アメリカにおける領土をすべて失い、ここにイギリス植民地帝国の基礎がすえられた。

三角貿易

アフリカでは、中世以来ムスリム商人が東海岸で奴隷貿易をおこなっていたが、それらは彼らのインド洋貿易の一部であった。ところが、ポルトガル人による西アフリカ海岸の探検以来、西欧列強による大西洋ルートの黒人奴隷貿易がはじまった。すでに16世紀のあいだに、西インド諸島やラテンアメリカのスペイン植民地において、過酷な労働とヨーロッパ人のもちこんだ伝染病のためにインディオ人口が激減すると、アフリカの黒人を輸入して使役するようになった。さらに17世紀にアメリカ大陸や西インド諸島でサトウキビ・タバコ・綿花などの大農園(プランテーション、plantation)がさかんになると、ますます大量の黒人が奴隷として求められるようになり、大西洋をわたった奴隷の数は19世紀までに1千万人以上にものぼると推定されている。

この奴隷貿易は、ヨーロッパから武器や雑貨などをアフリカにおくり、それと交換でえた奴隷をアメリカ大陸・西インド諸島におくりつけて、そこから砂糖・綿花・タバコ・コーヒーなどの農産物をヨーロッパに持ち帰って売りさばくという三角貿易の一環としておこなわれた。この三角貿易は、それに加わったイギリスなどのヨーロッパの有力国に大きな利益をもたらし、ヨーロッパの消費生活を大きくかえた。ヨーロッパでは産業革命の一条件である資本蓄積がうながされたが、逆にアフリカの西海岸地方がうけた社会的被害は甚大であった。

3 17~18 世紀のヨーロッパ文化

科学革命と近代的世界観

17 世紀のヨーロッパは科学革命の時代とよばれるほど、近代的合理主義の思想や学問が本格的に確立されて、自然界の研究が進歩した。天体運動の観察から出発して万有引力の法則をとなえ、近代物理学の基礎をうちたてたニュートン(Newton, 1642-1727)は、この時期を代表する自然科学者である。また、事実の観察を重んじ、そこから一般法則をみちびく帰納法による経験論を説いたイギリスのフランシス=ベーコン(Francis Bacon, 1561-1626)、数学的な論証法をもちいる演繹法による合理論をうちたてたフランスのデカルト(Descartes, 1596-1650)らが、近代哲学への道をひらき、その後も、新しい世界観を確立する努力が続いた。

自然科学の発達をささえた旺盛な探究心は、やがて人間社会の考察にも向かい、近代的な自然法思想をうんだ。自然法とは人間の本性にもとづく不変の法で、この思想によれば、国家の起源は、自然状態における自由・平等な個人が自発的にとり結ぶ契約(社会契約)に求められた。オランダのグロティウスは、自然法思想を国家間の関係に適用して、「国際

法の祖」となった。イギリスでは、ホッブズが自然状態を「万人の万人に対する闘い」と とらえて国家主権の絶対性を結論したのに対して、ロックが不法な統治への人民の反抗の 権利を擁護した。

イギリスの経験論と大陸の合理論は、18 世紀末のドイツの哲学者カントによって総合された。カントは、人間の認識能力に根本的な反省を加えて、ドイツ観念論を確立した。

啓蒙思想

合理的な知を重んじて、偏見を批判する立場はすでにルネサンス期にみられたが、科学革命をへて、18世紀にはいっそう大きな潮流となった。これを啓蒙思想とよび、とくにフランスで有力であった。『法の精神』でイギリスの憲政をたたえたモンテスキュー、カトリック教会を批判し、『哲学書簡』でイギリスを賛美したヴォルテールに少しおくれて、ルソーがあらわれた。彼は『人間不平等起源論』『社会契約論』において万人の平等にもとづく人民主権論を主張し、フランス革命に深い影響をおよぼしたが、一般に啓蒙思想家が文明の進歩をたたえたのに対し、人間の自然な善性を信じて文明化の害悪を指摘している。ディドロとダランベールの編集した『百科全書』は、フランス啓蒙思想家たちの思想を集大成したもので、内外に大きな社会的反響をよんだ。ドイツや東欧では、こうした啓蒙思想が絶対王政と結びついて、いわゆる啓蒙専制主義をうみだした。

啓蒙思想は経済の領域にも適用され、重商主義による国家規制の強かったフランスでは、『経済表』の著者ケネーや財務総監チュルゴーの重農主義理論をうんだ。これは富の源泉をもっぱら土地に求め、経済活動の自由放任を主張するものである。いちはやく産業革命のはじまったイギリスでは、アダム=スミスが『諸国民』(『国富論』)で国民の生産活動の全体を富の源泉とみなし、分業と市場経済の基礎理論を展開して、自由主義的な古典派経済学を確立した。

宮廷文化と市民文化

17~18 世紀のヨーロッパ文化は、君主の宮廷生活と結びつきを深め、彼らの権威を誇示するのに役立てられた。それをもっとよく示すものは、17 世紀のスペインやフランスで完成された豪壮華麗なバロック美術で、ヴェルサイユ宮殿が代表的な例である。

絵画では力動間にあふれた画風で知られるフランドル派の巨匠ルーベンスや、その門弟ファン=ダイクが名高く、スペインのエル=グレコ(El Greco, 1541 ころ-1614)・ベラスケス・ムリリョらも数々のすぐれた肖像画や宗教画で宮廷をかざった。また、文学では、ルイ 14世時代のフランスに、悲劇作家のコルネイユ・ラシーヌ、喜劇作家のモリエールらが出て、規則と調和を重んずる古典主義の傑作をうんだ。またリシュリューの創設になるフランス学士院(アカデミー)は国語の統一と洗練につとめ、フランス語はヨーロッパ諸国の上流社会でひろくもちいられた。

18 世紀になると、バロックにかわって、フランスのワトーの絵画にみられるような、繊細優美なロココ美術(Rococo)がひろまり、王侯貴族や富裕市民に愛好された。プロイセンのフリードリヒ 2 世がポツダムにたてたサンスーシ宮殿はこの様式の建築として名高い。バ

ッハやヘンデルの音楽もこのころ完成された。

この時期の文化のもう一つの特徴は、市民層の役割の増大である。西欧諸国では「生活革命」により、一般の市民が貴族とともに海外からの茶・砂糖・コーヒーなどの新奇な商品を消費するようになり、彼らの好みを反映する文化が出現した。独立後のオランダではレンブラントが明暗を強調する画法で、市民の力強さを表現した。イギリスでは、17世紀にミルトンの『失楽園』、バンヤンの『転炉暦帝』などのピューリタン文学の名作がうまれ、18世紀になると、イギリスのさかんな貿易・植民活動を背景に、デフォーの『ロビンソン=クルーソー』、スウィフトの『ガリヴァー旅行記』のような小説が出版された。イギリスでは17世紀なかばからコーヒーハウスのような市民が交流する場が形成されており、こうした文芸活動やジャーナリズムの発展をささえた。

第11章欧米における近代社会の成長

欧米における近代社会の成長(概観・サマリー)

第11章では、18世紀の後半におこり、欧米諸国の外部世界への影響力をいちだんと 強める契機になった「二重革命」、すなわち産業革命と、、アメリカ独立革命・フランス革 命をとりあげる。

工業生産の様式を機械制工業にかえ、資本主義の確立した産業革命は、まず、広大な海外市場を確保していたイギリスでおこった。産業革命は綿工業からほかの産業部門にひろがり、交通革命ともなった。「世界の工場」となったイギリスは自由貿易によって世界市場形成に主導的役割をはたし、アジア・アフリカ・ラテンアメリカなどを従属的地位においたが、やがてほかの欧米諸国や日本も産業革命に突入し、イギリスの優位は失われた。

アメリカの独立革命は近代民主政治の基本原理を表明してイギリスからの独立を達成し、フランス革命は多様な社会層の複雑なからみあいのなかで、旧制度の廃棄と政治的発言力を有産市民層にもたらした。フランス革命で成立した共和制はナポレオンの帝政に席をゆずるが、ナポレオンのヨーロッパ大陸支配は各地域で改革をうながした。これら両革命は、近代市民社会の原理を提起するものであった。

1 産業革命

世界最初の産業革命

イギリスでは院代初期から商工業が発達し、豊かな国内市場と有利な投資先を求める資本が用意されていた。また国家が重商主義政策をとり、17世紀にオランダ、18世紀にフランスを破って広大な海外市場を確保した。他方、市場向け生産をめざす農業が発達し、産業革命期に急増する都市人口をささえた。大地主は中小農民の土地や村の共同地をあわせて大規模な農地をつくり(第2次囲い込み)、すすんだ技術をもった農業資本家にこれを貸し出して経営させた(農業革命)。土地を失った農民は、農業労働者や都市の工業労働者となった。さらにイギリスは、石炭・鉄などの資源にめぐまれ、また17世紀以来、自然科学と

技術の進歩もめざましかった。

このような条件がととのっていたイギリスでは、新しい千三技術が発明されれば、これを 応用して工業生産の拡大に役立てることができ、世界最初の産業革命を経験することにな った。

機械の発明と交通機関の改良

拡大する市場に向けての大量生産を可能にする技術革新は、まず綿工業の分野で、マンチェスターを中心にはじまった。従来イギリスのおもな工業は毛織物であったが、17世紀末には、インドから輸入された、より軽い綿布の重要が高まった。綿花と、その原料である綿花は、大西洋の三角貿易で重要な商品となり、綿工業がイギリス国内に発達した。

1733 年、ジョン=ケイによって飛び杼が発明されると、綿織物の生産量が急速に増えて綿花が不足した。その結果、ハーグリーヴズの多軸紡績機(ジェニー紡績機、1764 年ころ)、アークライトの水力紡績機(1769 年)、クロンプトンのミュール紡績機(1779 年)などがつぎつぎにはつめいされ、良質の綿糸が大量に生産されるようになった。そこでふたたび織物機械の改良がうながされ、1785 年、力織機がカートライトによって発明された。18世紀はじめにニューコメンが蒸気力によるポンプを発明していたが、1769 年にワットが蒸気機関を改良すると、これが水力にかわって、紡績機や力織機などの動力として利用され、生産の効率をさらに高めた。

このような紡績・織布・動力の諸部門における発明は綿工業を繁栄させ、資本家は多数の 労働者を雇用する機械制の大工場の経営にのりだした。それにともなって、機械を製造す る機械工業、機械の原料である鉄を作る鉄工業、蒸気機関や溶鉱炉で使われる石炭を生産 する石炭業など、ほかの部門も飛躍的な発達をとげた。

大規模な機械制工業が発達すると、大量の原料・清貧・石炭などをできるだけはやく安く輸送するため、交通機関の改良の必要がうまれた。18世紀後半には国内の輸送路として運河網が形成されたが、19世紀にはいると鉄道がこれにかわった。スティーヴンソンにより1814年に製作された蒸気機関車が25年に実用化されて以来、鉄道は公共の陸上輸送機関として普及した。また1807年には、アメリカ人フルトンが蒸気船を試作した。こうして19世紀には交通・運輸の一大改革(交通革命)おこり、世界各地を結ぶ産業・貿易・文化の交流発展に貢献した。

産業革命の波及

産業革命の結果、イギリスは良質で安価な工業製品を大量にヨーロッパ内外の市場で売りさばき、「世界の工場」の地位を獲得した。それは最初ヨーロッパ諸国の産業を圧迫したが、ナポレオンの没落後、イギリスが機械技術の輸出を解禁すると、まずベルギーやフランスに産業革命が波及した。ドイツ・アメリカではこれよりややおくれて産業革命がはじまったが、19世紀後半には、国家の保護のもとに重工業・化学工業が発展して、やがてイギリスを追い越すようになった。ロシアと日本は19世紀末ころから産業革命に突入した。

イギリスはまたヨーロッパのみならず、世界の市場形成に主導的役割をはたした。ときに

イギリスの自由貿易によって、アジア・アフリカ・ラテンアメリカなどは従属的地位におかれ、やがてこれら諸地域に民族運動がおこる一因となった。

資本主義体制の確立と社会問題

産業革命以前の工業は手工業にもとづくもので規模も小さく、農家の家内工業やギルド制 手工業が残存していた。ところが産業革命によって大規模な機械制工場が出現し、大量生 産で安い商品が供給されはじめると、従来の家内工業や手工業は急落に没落した。大工場 を経営する資本家(産業資本家)は経済の大勢を左右するようになり、社会的地位を高め た。こうして資本主義体制が確立した。

産業革命の結果、伝統的な生活様式は重大な変化をせまられ、人間の生活感情や価値観も変化した。人口の都市集中は、たとえば、マンチェスター・バーミンガムのような大工業都市や、リヴァプールのような大商業都市をうみだした。労働者は大規模な工場で働くようになって、団結する機会がふえ、労働者階級としての意識にめざめ、労働組合も結成された。また、分業がすすんで、女性や子供も工場や鉱山で働くことが可能になったが、当時の資本家の多くは利潤の追求を優先して、労働者に不衛生な生活環境のもとで長時間労働と低賃金を強制した。そのため労働者と資本家の関係は悪化し、労働問題・社会問題が発生した一方、社会主義思想など、その解決をめざす思想も誕生した。

2 アメリカ独立と革命

北アメリカ植民地

北アメリカ東部にイギリスがもっていた 13 の植民地は、信仰の自由を求めて移住したピューリタンなどのキリスト教徒や、貿易・開拓の利益を求めて渡来した人びとによってひらかれ、1619 年、ヴァージニアに最初の植民地会議が設けられるなど、自治的な政治体制を発展させていた。はやくから大学の設立や新聞の発行もおこなわれ、豊かな市民層が成長した。北部では自営農民による農業のほか商工業が発達した一方、南部では、おもに黒人奴隷を使用し、タバコ・米などを栽培する大農園(プランテーション)がさかんであった。

イギリス本国は重商主義政策によって植民地の商工業の発展をおさえようとし、とくに七年戦争(北アメリカではフレンチ=インディアン戦争)の終結後は、財政難から支配の強化をはかった。植民地人の不満は高まり、1765年の印紙法に対しては、「代表なくして課税なし」の主張がとなえられた。1773年の茶法(Tea Act)に対する住民の怒りがボストン茶会事件(Boston Tea Party、注:茶をアメリカに免税で輸出する特権を本国政府が東インド会社に認めたのを植民地自治の侵害と感じた市民が同社の船をおそい、積み荷の茶を海に投げ捨てた事件)を引きおこすと、反抗運動はますますさかんになった。これに対して本国側は、ボストン港を閉鎖するなど強硬な態度をとった。

独立戦争

1774年、植民地側は大陸会議をひらいて本国に抗議し、翌75年には、レキシントンとコンコードで武力衝突がおこった。植民地側はワシントン(Washington, 1732-99)を総司令官

に任命してたたかい、1776年7月4日、13 植民地の代表はフィラデルフィアで独立宣言を発表した。この宣言はロックの思想的影響と植民地時代の経験とをもとに、トマス=ジェファソン(Thomas Jefferson, 1743-1826)らが起草し、人間の自由・平等、圧政に対する反抗の正当性を主張したもので、フランス革命の人権宣言とともに、近代民主政治の基本原理がのべられている。植民地には、独立派のほか、独立反対の国王派や中立派も存在していたが、1776年初めに出たトマス=ペインの『コモン=センス』(『常識』)は、独立の必要をうったえて大きな反響をよんだ。

独立軍は当初苦戦したが、イギリスと対立していたフランス・スペインの参戦、北欧諸国を主とする武装中立同盟の結成にもたすけられて、しだいに優勢となった。フランスのラニファイエットやポーランドのコシューシコなど、独立軍にすすんで参加したヨーロッパ人もいた。こうしてヨークタウンの戦いに敗れたイギリスは、1783年のパリ条約でアメリカ合衆国の独立を承認し、ミシシッピ川以東の領地を譲った。

合衆国憲法の制定

アメリカ合衆国は独立したものの、まだ 13 の独立した州のゆるい連合にすぎず、中央政府の権力が弱く、政治的・経済的困難が続いた。そこで強力な中央政府を樹立しようとする運動が高まり、1787 年フィラデルフィアの憲法制定会議で合衆国法がつくられた。この憲法は共和政の民主主義(人民主権)を土台とし、各州に大幅な自治を認めながらも、中央政府の権限を強化する連邦主義を採用した。合衆国の行政権は大統領のひきいる政府がにぎり、立法権は連邦会議(各州 2 名ずつの代表からなる乗員と人口比例による代表が集まる下院)にあり、司法権は最高裁判所が行使し、相互に抑制しあうことによって、権力は一つに集中することをさける三権分立の原則を定めた。憲法を指示する連邦派と、これに批判的な反連邦派は、のちの政党のもとになった。

1789 年、この憲法にもとづく連邦政府が発足し、ワシントンが初代の大統領に就任した。 彼は戦後の復興と建設につとめ、まもなくおこったフランス革命戦争では中立政策をとった。 その間、連邦派をひきいるハミルトンが財務長官として財政の基礎をかため、反連邦派の指導者であるジェファソンが国務長官をつとめた。また、あらたに首都としてワシントン特別区が建設された(1800 年)。アメリカの独立は、大国でも共和政が実現可能であることを示したほか、信仰の自由、アパラチア山脈以西への移住解禁により自由農民の発展をもたらすなど、社会革命でもあったが、黒人奴隷や先住民の権利は無視された。

3 フランス革命とナポレオン

フランス革命の構造

アメリカの独立革命につづいて、有力な絶対王政の国であったフランスで、旧制度(アンシャン=レジーム)をくつがえす革命がおこった。

革命以前の国民は、聖職者が第一身分、貴族が第二身分、平民が第三身分と区別され、人口の 9 割以上は第三身分であった。少数の第一身分と第二身分は広大な土地とすべての重要官職をにぎり、免税などの特権をえていた。各身分のなかにも貧富の差があり、とくに、

第三身分では、その大部分を占める農民が領主への地代や税の負担のために苦しい生活をおくる一方、商工業者などの有産市民層はしだいに富をたくわえて実力を向上させ、その実力にふさわしい待遇をうけないことに不満を感じていた。そこに啓蒙思想がひろまり、1789年初めには、シェイエス(Sieyès, 1748-1836)が『第三身分とはなにか』という小冊子で、第三身分の権利を主張した。

フランス革命は、こうした状況下に王権に対する貴族の反抗をきっかけにはじまったが、 有産市民層が旧制度を廃棄して、その政治的発言力を確立する結果となった。農民・都市 民衆は旧制度の破棄に重要な役割をはたしたが、同時に、有産市民層が推進した資本主義 経済にも反対した。フランス革命はこのように、貴族・ブルジョワ(有産市民)・農民・民 衆という四つの社会層による革命がからみあって進行したために、複雑な経過をたどるこ とになった。

立憲君主政の成立

イギリスとの戦争をくりかえしたフランスの国家財政はゆきづまり、ルイ 16 世はテュルゴー・ネッケルらの改革派を起用して、特権身分に対する課税などの財政改革をこころみた。しかし、特権身分が抵抗したため、1615 年以来ひらかれていなかった<mark>三部会</mark>が招集されることになった。

1789年5月、ヴェルサイユで三部会がひらかれたが、議決方法をめぐって特権身分と第三身分が対立した。6月、第三身分の議員は、自分たちが真に国民を代表する国民議会であると宣言し、憲法制定までは解散しないことをちかった(「球戯場(テニスコート)の誓い」)。特権身分からも同調者があらわれると国王も譲歩してこうした動きを認めた。国民議会は憲法の起草をはじめたが、まもなく国王と保守的な貴族は、武力で議会を弾圧しようとした。このころパンの値上がりに苦しんでいたパリの民衆は、これに反発して圧政の象徴とされたパリのバスティーユ牢獄を7月14日に攻撃した。この事件後、全国的に農民蜂起がおこり、貴族領主の館が襲撃された。

国民議会は8月4日に自由主義的貴族の提案で封建的特権の廃止を決定し、領主裁判権や教会への十分の一税が無償で廃止された。また同26日、議会は人権宣言を採択したが、この宣言は、すべての人間の自由・平等、主権在民、言論の自由、私有財産の不可侵など、近代市民社会の原理を主張するものであった。10月初め、女性を先頭にしたパリの民衆は、ヴェルサイユに行進し、改革に否定的な王家をパリに移転させた。国民議会もパリに移り、翌1790年には全国の行政区画を改め、教会財産を没収し、ギルドを廃止して営業の自由を確立し、度量衡統一の方向をうちだすなど、市民層が求める種々の改革をおこなった。

1791 年 9 月、一院制の立憲君主政を定め、選挙権を有産市民に限定した憲法が発布され、 国民議会は解散となった。しかし、このときすでに国王はヴァレンヌ逃亡事件で国民の信頼を失っていた。

戦争と共和政

1719年10月にひらかれた立法議会では、革命のこれ以上の進行をのぞまない立憲君主派

と、大商人の利害を代表して共和政を主張するジロンド派(Girondins)が対立した。国内外の反革命の動きが活発になると、共和派の勢力が増大し、92 年張るにはジロンド派が政権をにぎり、革命に敵対的なオーストリアに宣戦した。しかし、軍隊は士官に王党派が多数ふくまれていて戦意に欠け、オーストリア・プロイセン連合軍がフランス国内に侵入した。この危機に際し、パリの民衆と全国から集まった義勇軍は、1792 年 8 月に王権を廃止、共和政の樹立が宣言された(第一共和政)。その直前には、フランス軍が国境に近い小村ヴァルミーでプロイセン軍にはじめて勝利した。

国民公会では、急進共和主義のジャコバン派(Jacobins)が力をまし、ルイ 16 世は 1793 年 1 月に処刑された。イギリス首相ピットは、フランス軍がベルギー地方に侵入したのに対抗してフランス包囲の大同盟(第 1 回対仏大同盟)をつくった。このためフランスは全ヨーロッパを敵にまわすこととなり、国内でも王党派の指揮する農民反乱がひろがった。

ジャコバン派は内外の危機をのりきろうと、1793 年6月にジロンド派を議会からついほうして、都市の民衆や農民の支持を確保するための政策を採用した。さらに、ロベスピエール(Robespierre, 1758-94)を中心とするジャコバン派政権は、強大な権限をにぎる公安委員会を中心に、徴兵制の実施、革命暦の制定、理性崇拝の宗教を創始するなどの急進的な施策を強行する一方、反対派を多数処刑し、いわゆる恐怖政治をおこなった。しかし、外敵を撃退して対外危機が遠のくと、小土地所有農民や、経済的自由を求める市民層が保守化し、独裁への不満がしだいに高まった。ロベスピエールはパリ民衆の支持も失って孤立し、1794年7月、テルミドールのクーデタ(Thermidor)で権力を失い処刑された。

皇帝ナポレオンの誕生

ジャコバン派の没落後、穏健共和政は有力となり、1795 年には制限選挙制を復活させた 新憲法により 5 人の総裁からなる総裁政府が樹立した。しかし、社会不安は続き、革命で すでに利益をえた有産市民層や農民は社会の安定をのぞみ、混乱をおさめる力をもった軍 事指導者としてナポレオン=ボナパルト(Napoléon Bonaparte, 1769-1821)に期待をかけた。ナポレオンは 1796 年、イタリア派遣軍司令官としてオーストリア軍を破って、軍隊と国民 のあいだに名声を高め、さらに 1798 年には、敵国イギリスとインドの連絡を断つ目的でエジプトに遠征した。

1799 年にイギリスがロシア・オーストリアなどと第2回対仏大同盟を結んでフランス国境をおびやかすと、総裁政府は国民の支持を失った。帰国したナポレオンは同年11月に総裁政府を倒し、3人の統領からなる統領政府を倒し、3人の統領からなる統領政府を任し、5人の統領からなる統領政府をたて、第一統領として事実上の独裁権をにぎった(ブリュメール18日のクーデタ)。10年間に及んだフランス革命はここに終了した。

ナポレオンは、革命以来フランスと対立関係にあった教皇と 1801 年に和解し、翌年にはイギリスとも講和して(アミアンの和約)、国の安全を確保した。内政では、フランス銀行を設立して財政の安定をはかり、商工業を振興し、公教育制度を確立し、1804 年 3 月、私有財産の不可侵や法の前の平等、契約の自由など、革命の成果を定着させる民法典(ナポ

レオン法典)を公布した。1802 年に終身統領となったナポレオンは 04 年 5 月、国民投票で圧倒的支持をうけて皇帝に即位し、ナポレオン 1 世(Napoléon I, 在位 1804-14,15)と称した(第一帝政)。

ナポレオンの大陸支配

1805年、イギリス・ロシア・オーストリアなどは第3回対仏大同盟を結成し、10月にはネルソン(Nelson, 1758-1805)の率いるイギリス海軍がフランス海軍をトラファルガーの海戦で破った。しかしナポレオンは、ヨーロッパ大陸ではオーストリア・ロシアの連合軍をアウステルリッツの三帝会戦(1805, Dec.)で破り、1806年、みずからの保護の下に西南ドイツ諸国をあわせライン同盟を結成した。またプロイセン・ロシアの連合軍を破ってティルジット条約(1807年)を結ばせ、ポーランド地方にワルシャワ大公国をたてるなど、大陸をほとんどその支配下においた。

この間、ナポレオンはベルリンで大陸封鎖令を発し(1806年)、諸国にイギリスとの通商を禁じ、フランス産業のために大陸市場を独占しようとした。彼は兄弟をスペイン王やオランダ王の地位につけ、自身はオーストリアのハプスブルク家の皇女と結婚して家門の地位を高めるなど(1810年)、その勢力は絶頂に達した。封建的圧政からの開封をかかげるナポレオンの征服によって、非征服地では改革がうながされたが、他方では外国支配に対して民族意識が成長した。まず、スペインで反乱がおこり、またプロイセンでは、シュタイン・ハルデンベルクらが農民開封などの改革をおこなった。

ナポレオンは、ロシアが封鎖令を無視してイギリスに穀物を輸出すると、1812 年に大軍をひきいてロシアに遠征したが、失敗に終わった。これをきっかけに諸国は解放戦争にたちあがり、ライプチヒの戦い(諸国民戦争)でナポレオンを破り、翌14年にはパリを占領した。彼は退位してエルバ島に流され、ルイ16世の弟ルイ18世(Louis XVIII,在位1814-24)が王位についてブルボン朝が復活した。翌15年3月、ナポレオンはパリにもどって皇帝に復位したが、6月にワーテルローの戦いで大敗し、南大西洋のセントヘレナ島に流された。[注:1815年のナポレオンのパリ入城から2度目の退位までを「百日天下」という。]

第12章欧米における近代国民国家の発展

欧米における近代国民国家の発展(概観・サマリー) 本章ではナポレオン没落後の19世紀の欧米諸国を対象にする。

1815年に成立した国際秩序はイギリスとロシアにささえられ、19世紀前半にはヨーロッパで大規模な戦争は起きなかった。そかし、自由主義とナショナリズムをおさえようとするウィーン体制から、、自由主義的なイギリスは距離をおき、フランスでも 1830年に七月革命がおこった。さらに、1848年には、フランス二月革命・ドイツ三月革命など、ヨーロッパの広範な地域で自由主義とナショナリズムの高まりを示す事件が起こり、ウィーン体制は崩壊した。

19世紀後半にはいるとヨーロッパは好況期をむかえ、世紀末にかけて、各国で大衆の

政治参加がすすんだ。他方、クリミア戦争におけるロシアの敗北によって、国際秩序は大きく動揺し、それ以後、イタリアやドイツの統一が軍事力によって実現された。1870年代には、ドイツの宰相ビスマルクが、、あらたな国家体制の構築に努めたが、列強間の利害対立は深刻であった。

この間、アメリカ合衆国は発展を続け、その領土は太平洋岸に達した。しかし、奴隷制をめぐって南部と北部の対立が激化し、1861年には南北戦争に突入した。統一が回復された後、アメリカでは工業が躍進し、19世紀末にはイギリス・ドイツをしのぐ世界一の工業国となった。

文化の面では、19世紀の前半にはロマン主義がさかんであったが、後半になると、市民社会の成熟、科学・技術の急速な発達の影響をうけて自然主義がひろがった。資本主義の先頭にたったイギリスと、それにたいこうしたドイツでは、社会科学においてもことなる潮流がみられた。産業とのかかわりが深い科学・技術の領域での進歩も著しく、人びとの日常生活もその影響を受けて便利になった。

1 ウィーン体制

ウィーン会議

1814 年から翌年にかけて、フランス革命・ナポレオン戦争の戦後処理のため、オスマン帝国をのぞく全ヨーロッパの支配者が参加する国際会議がウィーンでひらかれた。会議ではオーストリア外相(のち宰相)のメッテルニヒ (Metternich, 1773-1859)が議長として、対立する各国の利害を調整したが、基本的には列強国の合意によって決定された。まず、正統主義によりフランスやスペインでブルボン王家が復活した一方、大国間の勢力均衡がはかられた。ロシア皇帝がポーランド王を兼ね、プロイセンは東西に領土をひろげ、イギリスは旧オランダ領のスリランカ(セイロン島)・ケープ植民地の領有を認められた。また、スイスは永世中立国となり、ドイツでは神聖ローマ帝国は復活せず、オーストリア・プロイセン以下35の君主国と4自由市からなるドイツ連邦が組織された。ウィーン体制とよばれるこの国際秩序は、現状維持をめざすものであった。

19 世紀の世界では、イギリスがその経済的繁栄と圧倒的な海軍力を背景に強力な影響力をもつことで、比較的平和が保たれていた(パックス=ブリタニカ、Pax Britannica)が、イギリスとならんで、ヨーロッパの国際秩序をささえたのは大陸軍国ロシアであった。ロシア皇帝アレクサンドル 1 世(Aleksandr I, 在位 1801-25)が主唱した神聖同盟には多数の君主が参加し、また、ロシアはイギリス・プロイセン・オーストリアと 1815 年に四国同盟(1818 年にフランスも加わり五国同盟となる)を結んだ。

ウィーン体制の動揺

フランス革命とナポレオン支配のもとでめざめた自由主義とナショナリズム(国民主義)は、ウィーン体制に対するさまざまな反抗運動を引きおこした。多民族国家であるオーストリアは、保守主義の立場からその抑圧につとめたが、イギリスは 1820 年ころにはウィー

ン体制を離れる姿勢をみせはじめた。

ラテンアメリカでは、1804年にフランス領ハイチが独立して黒人共和国となり、1810年代には南米の北部でシモン=ボリバル(Simon Bolivar, 1783-1830)が、南部でサン=マルティン(San Martin, 1778-1850)が独立運動を指導し、メキシコもイダルゴ(Hidalgo, 1753-1811)の蜂起にはじまって独立を達成した。これらの動きは、植民地生まれの白人であるクリオーリョ層を主体としたもので、スペインからの独立後に生まれた共和国ではクリオーリョの大地主の支配が続いた。一方ブラジルは、ポルトガルの王子が帝位について独立帝国(1889年以後共和国)となった。しかし、合衆国大統領モンローが 1823年のモンロー教書でアメリカ大陸とヨーロッパの相互不干渉をとなえ、イギリス外相カニング(Cunning)もラテンアメリカ市場の開拓をねらって諸国の独立を認めたため、メッテルニヒはこれらの独立軍に干渉することができなかった。

ョーロッパでも、ギリシアが 1821 年オスマン帝国からの独立戦争をおこすと、イギリス・フランス・ロシアはバルカンに対する利害からこれを支援したので、1829 年に独立が達成され、30 年ロンドン会議で列国の承認をえた。ロシアでは 1825 年 12 月、ニコライ 1 世 (Nikolai I, 在位 1825-55)の即位に際して、貴族の青年将校が自由主義的改革を求めてデカブリスト (Dekabrist, 十二月党員) の乱をおこしたが、ただちに鎮圧された。

フランス七月革命とイギリスの諸改革

フランスでは、きびしい制限選挙制をとる立憲君主制のもとで、シャルル 10世(Charles X, 在位 1824·30)が貴族・聖職者を重んじる反動的な政策を行った。王は 1830年には、国民の不満をそらすため、オスマン帝国支配下のアルジェリアに遠征をおこない、議会を未招集のまま解散するなど圧政をしいた。このため、30年7月、パリに革命がおこってシャルル 10世は追放され、自由主義者として知られるオルレアン家(Orléans)のルイ=フィリップ(Louis Philippe, 在位 1830·48)が王にむかえられて、七月王制が成立した。この七月革命は各地にひろがり、ベルギーはオランダから独立し、翌31年立憲制の王国となった。ポーランド・ドイツ・イタリアにおこった反乱は鎮圧されたが、西欧諸国はウィーン体制から距離をとり、ウィーン体制の重点は中欧におかれるようになった。

他方は、自由主義的性格を強めていたイギリスでは、1828年に審査法が廃止され、翌29年にオコンネルらアイルランド人の運動の結果、カトリック教徒開放法が成立し、国教徒以外でも公職につけるようになった。また、選挙制が産業革命後の社会の現実にあっていなかったため、選挙法改正を求める運動が激しくなると、ホイッグ党内閣は1832年に改革を実現した(第1回選挙法改正)。これにより選挙区が再編成され、選挙資格も拡大されて、産業資本家をはじめ、産業革命で豊かになった中流階級が政治的発言力を強めたが、地主階級はその後も長く政治指導力を保持した。より民主的な選挙制度を求める労働者は、30年代後半から、男性普通選挙、議員の財産資格廃止など6か条からなる人民憲章(People's Charter)をかかげて政治運動(チャーティスト運動, Chartist)をおこした。

イギリスはこのころ、産業資本家に有利な自由貿易政策も実現したが、その画期とされる

のは、コブデン・ブライトらが参加した反穀物法同盟による運動の結果、1846年に穀物法が廃止されたことである。さらに、49年には航海法も廃止された。また。1834年には東インド会社の中国貿易独占権の廃止が実施された。

社会主義思想の成立

産業革命期のイギリスは人口が急増し、全体として国の富は増大していたものの、労働者の生活は悲惨であった。工場主ロバート=オーウェン(Robert Owen, 1771-1858)は労働者の待遇改善をとなえ、労働組合や協同組合の設立に努力し、また、失敗におわったものの、共産社会建設もこころみた。イギリスでは 1833 年工場法が制定されて、年少者の労働時間が制限されたのをはじめとして、労働条件はしだいに改善されていった。フランスでもサン=シモン(Saint-Simon)・フーリエ(Fourier)らが労働者階級を保護する新しい社会秩序を樹立しようとした。これらの社会主義者は生産手段を社会の共有にして資本主義の弊害をのぞき、民主的な社会を建設すべきであると説いた。またルイ=ブラン(Louis Blanc, 1811-82)は生産の国家統制を主張し、ブルードン(Proudhon, 1809-65)はすべての政治的権威を否定する無政府主義をとなえた。

ドイツ生まれのマルクス(Marx, 1818-83)は友人エンゲルス(Engels, 1820-95)と協力して、資本主義体制の没落は歴史の必然であるとする経済学説を展開し、労働者階級の政権獲得と、国際的団結による社会主義社会の実現を説いて、以後の社会主義運動に大きな影響をあたえた。その思想は、1848年に発表された『共産党宣言』に要約されている。

「諸国民の春」

1840年代の後半にヨーロッパ諸国は凶作と布教にみまわれ、48年には、広範な地域で労働者や下層民衆の革命的な動きがみられた。

七月革命以後に産業革命が本格化したフランスでは、銀行家など一部の富裕層のみが優遇され、選挙権をもたない中小資本家や労働者の不満が強くなった。1848年2月、選挙法改正の要求が拒否されると、パリで革命がおこった。国王ルイ=フィリップは亡命し、共和政の臨時政府が樹立された(第二共和政)。これが二月革命である。臨時政府には社会主義者も加わったが、社会主義政策で土地を失うことを農民がおそれたため、男性普通選挙による4月の選挙で社会主義者は大敗し、有産者層を代表する穏健共和派による4月の選挙で社会主義者は大敗し、有産者層を代表する穏健共和政の政府が成立した。これに対してパリの労働者は蜂起したが、鎮圧された。同12月の大統領選挙では、ナポレオン1世の甥にあたるルイ=ナポレオン(Louis Napoléon, 1808-73, 在位 1848-52)が当選した。彼は1851年にクーデタをおこして独裁政権をにぎり、翌52年の国民投票で皇帝となって、ナポレオン3世(Napoléon III,在位 1852-70)と称した(第二帝政)。

二月革命の影響はドイツ・オーストリアにおよび、三月革命となった。ウィーンでは 1848年3月に蜂起がおこり、メッテルニヒが失脚した。つづいてベーメン・ハンガリー・イタリアでも、民族運動が活発化し、「諸国民の春」とよばれた。3月ベルリンでも民衆蜂起がおこり、プロイセン王は憲法を発布した。またドイツの統一と憲法制定のため、ドイツ諸

邦の自由主義者はフランクフルト国民議会をひらいた。各地のこうした動きはまもなく鎮 圧されるが、ウィーン体制は崩壊した。イギリスでも 1848 年にはチャーティスト運動が最 後の高まりをみせた。

これらの一連の動き(四十八年革命)はヨーロッパ全般におよんだ。しかし、西欧諸国では自由主義・民主主義政治改革が、東欧地域ではナショナリズムによる民族自立が主要な目標になり、西欧と東欧の相違は顕在化し、以後それぞれことなる方向にすすむ分岐点になった。

2 ヨーロッパの再編

東方問題とクリミア戦争

19 世紀の後半にはいると、ヨーロッパは好況期をむかえ、自由主義が西欧諸国を中心に発達したが、イタリアとドイツの統一というナショナリズムの問題は軍事力によって解決された。その端緒は 1850 年におこったクリミア戦争で、その結果、有力諸国間の平和というナポレオン戦争終結から約 40 年間続いた状況は激変した。

19 世紀に前半以来、オスマン帝国の支配下にある諸民族は、自由主義ナショナリズムの 風潮のなかで、オスマン帝国の衰退に乗じ、独立運動をすすめてきた。しかしギリシアの 場合のように、諸民族の独立運動は利害関係をもつ有力国の干渉をまねく結果となった。 こうして生じた国際問題を、西欧側から「東方問題」とよぶ。とくにロシアは、不凍港の 獲得と勢力の伸張をめざして、しきりに南下をくわだてた。1831 年、オスマン帝国の支配 下で自治を認められていたエジプトが領土を要求してオスマン帝国と開戦する(エジプト =トルコ戦争,1831-33,1839-40)と、ロシアはオスマン帝国を支持して南下を実現しよう としたが、イギリスなどの干渉で成功しなかった。

クリミア戦争(1853-56)は、ロシアがオスマン帝国領内のギリシア正教徒の保護を理由にオスマン帝国に侵入した 1853 年にはじまったが、翌年、イギリス・フランスがロシアとの戦いに加わったことで、ヨーロッパの有力国どうしの戦争となった。クリミア半島の要塞をめぐる激しい攻防のすえロシアは破れ、1856 年のパリ条約ではダーダネルス・ボスフォラス両海峡と黒海の中立化が約束され、ロシア南下政策はまたも失敗した。これによって、ロシアとイギリスがささえてきたヨーロッパの国際秩序は大きく動揺し、以後 70 年代初頭まで戦争が頻発し、各国に大きな影響をもたらした。

ロシアの改革

ロシアではなお専制政治と農奴制が強固であったが、クリミア戦争の敗北で改革をせまられることになった。アレクサンドル 2 世(Aleksandr II, 在位 1855-81)は 1861 年に農奴解放令を出し、農奴に人格的自由を認めた。しかし土地は貴族領主から買いもどさなければならず、また、農民個人ではなく農村共同体(ミール, mir)に引き渡されることが多かった。さらに、ポーランドの反乱(1863 年)後、皇帝はふたたび専制政治を強化した。

産業発展が十分でなかったロシアでは、急進的な改革の担い手は主として都市の知識人階級(インテリゲンツィア, intelligentsia)であった。彼らの一部は農民を啓蒙して社会主義

的改革をおこなうことが必要であると考え、「ヴ=ナロード (人民のなかへ)」の標語をかかげて農村にはいりこんだので、ナロードキニ (narodniki, 人民主義者)と呼ばれている。しかし、彼らの運動は行きづまり、絶望した人びとのあいだには、テロリズム (暴力主義)で政府を倒そうとする思想がひろがり、皇帝アレクサンドル2世や高官を暗殺した。

イギリスのヴィクトリア時代

19世紀のなかば、イギリスはヴィクトリア女王(Victoria、在位 1837-1901)のもとで繁栄の絶頂にあった。1851年には、のべ600万人以上が入場したロンドン万国博覧会がひらかれ、人びとに近代工業力の成果を誇示した。

イギリスでは、二大政党が交替して政権を担当する典型的な議会政党政治が成立し、保守党のディズレーリ(Disraeli, 1804-81)、自由党のグラッドストン(Gladstone, 1809-98)らによって、重要な改革がつぎつぎと実現された。まず、1867年の第2回選挙法改正で都市労働者の多数が、84年の第3回選挙法改正で農業労働者などが選挙権を獲得し、民主化がすすんだ。また、70年の教育法で初等教育の公的整備がはじまり、71年の労働組合法が組合の法的地位を認めた。

他方、以前からイギリスの圧迫をうけ、1801 年に正式に併合されたアイルランドでは、 住民の多くがカトリックで、イギリス人不在地主に対する小作人の地位におかれていたた めに生活が苦しかった。40 年代なかばに大飢饉を経験したアイルランドからは、その後わ ずか数年間で100万人以上の移民がアメリカにわたった。1880年代以降グラッドストンが 提出したアイルランド自治法案は議会を通過せず、ケルト系民族の国アイルランドをめぐ る問題は未解決のまま、20世紀をむかえた。

フランス第二帝政と第三共和政

フランス第二帝政は、農民・資本家・労働者など、利害をことにする勢力にささえられたもので、ナポレオン 3 世は国内産業を育成する一方、国民の人気を維持するため、クリミア戦争をはじめ、アロー戦争・イタリア統一戦争・インドシナ出兵などの積極的な対外政策を展開した。彼がメキシコ遠征に失敗し、プロイセン=フランス(ドイツ=フランス)戦争に敗れると、パリで蜂起がおこり、帝政は崩壊した(1870年9月)。

抗戦を続けたパリの臨時政府は 1871 年 1 月にドイツ軍に降伏したが、社会主義者やパリの民衆は屈辱的な講和を認めず、3 月に革命的自治政府を樹立した。これをパリ=コミューン(Commune de Paris)といい、労働者などの民衆が中心となってつくった世界史上初の自治政府であったが、共和派のティエール(Thiers, 1797-1877)を首班とする政府によって鎮圧された。その後、王党派と共和派の争いが続いたが、75 年になって共和国憲法が制定され、第三共和政の基礎がすえられた。1880 年には、7 月 14 日が国民祝祭日に定められるなど、フランス革命を原点とする国民統合がすすめられた。

イタリアの統一

分裂が続いていたイタリアでは、二月革命後、マッツィーニ(Mazzini, 1805-72)の指導する「青年イタリア」がローマ共和国を建設したが、フランス軍に倒され、また、イタリア

統一の障害となっていたオーストリアとたたかったサルデーニャ王国も敗北した。まもなくサルデーニャ王位についたヴィットーリオ=エマヌエーレ 2 世のもとで、自由主義者のカヴールが首相となって工業化を推進し、ナポレオン 3 世と秘密同盟を結んで 1859 年にオーストリアと開戦した。この戦いに勝ったサルデーニャはロンバルディアをえ、翌 60 年、サヴォイアとニースをフランスにゆずることで中部イタリアも併合した。さらにこの年、「青年イタリア」出身のガリバルディ(Garibaldi、1807-82)が両シチリア王国を占領し、これをサルデーニャ王にゆずった。

この結果、1861年3月にイタリア王国が成立し、ヴィットーリオ=エマヌエーレ2世が 王位についた。その後、1866年にオーストリア領であったヴェネツィアを併合し、1870年にはローマ教皇領も独占して国家統一が実現したが、工業の発達した北部と貧しい南部の格差は、その後も解消されなかった。

ドイツの統一

ドイツでも連邦体制のもとで政治的分裂が続いたが、1834 年には、ライン川中流域の工場地域をもつプロイセンを中心に、オーストリアをのぞく大多数のドイツ諸邦からなるドイツ関税同盟が発足した。これにより、商工業者がのぞむ経済的統一はほぼ実現した。三月革命にはフランクフルト国民議会でドイツ統一がめざされたが、大ドイツ主義と小ドイツ主義が対立した。けっきょく、小ドイツ主義の憲法がまとめられ、プロイセン王をドイツ皇帝におしたが、王の拒否にあい、失敗におわった。

その後、統一の主導権は自由主義者から、プロイセンの政府・軍部を支配する保守的なユンカー層に移った。ユンカー出身のビスマルク(Bismarck, 1815-98, 在位 1862-90)は 1862年にヴィルヘルム 1世(Wilhelm I, 在位 1861-88)から首相に任じられると、議会の反対を押し切って軍備を拡張した(鉄血政策)。プロイセンはデンマークからうばったシュレスヴィヒ・ホルシュタイン両州の処分に関して、1866年にオーストリアとたたかってこれを破り(プロイセン=オーストリア戦争)、ドイツ連邦を解体し、翌年プロイセンを盟主とする北ドイツ連邦(1867-71)をつくりあげた。南ドイツ諸邦もプロイセンと同盟したので、統一は完全に近づいた。

フランスのナポレオン3世はプロイセンの強大化をおそれ、スペイン王位継承問題をきっかけに、1870年7月プロイセン=フランス戦争をはじめたが、9月にはフランス北部のスダン(セダン)で捕虜となり、第二帝政は廃止された。戦争は翌1871年にフランスにとってきびしい条件で終結した。

ドイツ帝国の成立とビスマルク外交

1871年1月、ヴィルヘルム1世はヴェルサイユでドイツ皇帝(在位 1871-88)の位につき、ドイツ帝国(18711918)が成立した。この帝国は連邦制で、プロイセン王がドイツ皇帝を兼ねた。帝国議会は男性普通選挙制で選ばれたが、帝国宰相が皇帝にのみ責任をおい、議会は無力であった。ビスマルクは宰相(在位 1871-90)として約 20年間、なかば独裁的な権力をふるった。南ドイツで有力なカトリック教徒を警戒した彼は、文化闘争を開始してカト

リック教徒を抑圧した。1878年には、皇帝狙撃事件をきっかけに社会主義鎮圧法を制定して、社会民主党を弾圧したが、他方では災害保険・疾病保険・養老保険などの社会保険制度を実施して労働者の統合をこころみた。また保護関税政策で工業化をすすめた。

ビスマルクは外交ではフランスを孤立させてどいつの安全をはかるため、クリミア戦争以来くずれていたヨーロッパの列強体制を再構築した。1873年、ドイツ・オーストリア・ロシアは三帝同盟を結んだが、ロシアはバルカンでパン=スラヴ主義[注:バルカンのスラブ系民族の団結により、オスマン帝国からの独立をめざす運動]を利用して勢力拡大をはかり、オーストリアと対立することになった。

1875 年オスマン帝国支配下のボスニア・ヘルツェコヴィナのギリシア正教徒が反乱をおこすと、ロシアは 77 年にオスマン帝国と開戦して勝利をえ(ロシア=トルコ<露土>1877-78)、翌 78 年のサン=ステファノ条約でブルガリアをその保護下におき、勢力の拡大に成功した。オーストリア・イギリスがこれに反対すると、ビスマルクはベルリン会議をひらき、列国の利害を調整した、その結果、サン=ステファノ条約は破棄され、あらたに結ばれたベルリン条約でロシアの勢力はおさえられた。これにより、ドイツの国際的な力が強まる一方、ロシアは一時的南下政策をひかえ、中央アジア・東アジアへの進出につとめるようになり、1881 年には新三帝同盟が成立した。

ビスマルクはまた、フランスによるチュニジアの保護国化に不満を持つイタリアをさそい、1882年にドイツ・オーストリア・イタリアの三国同盟を結んだ。さらにオーストリアとロシアの対立が激化して三帝同盟が87年に消滅すると、同年ドイツ・ロシア間に再保障条約を結び、フランス包囲をはかった。ドイツの安全をはかるこうした複雑な同盟網をビスマルク体制とよんでいる。

北ヨーロッパ諸国

スウェーデンは北方戦争に敗れてバルト海の制海権を失い、北ドイツの領土もプロイセンにうばわれた。しかし 19 世紀初めには憲法がしかれ、やがて責任内閣制が確立した。ノルウェーはウィーン会議の結果、スェーデン領となったが、独自の憲法をもち、1905 年に国民投票により平和的に独立した。デンマークは、1864 年にシュレスヴィヒ・ホルシュタインを失ったが、以後、農業・牧畜を主とする国づくりにつとめた。こえら北欧 3 国はいずれも立憲君主制で議会の力が強く、政治・経済が安定し、軍事的には大国ではないが、外交面では自主的な平和路線をとり、国内の改革に力をそそいだ。

国際的諸運動の進展

19世紀には、種々の国際的運動もさかんになった。社会主義運動では、1864年に各国の社会主義者がロンドンに集まって第1インターナショナル(International, 1864-76)が結成され、マルクスがその指導者となったが、バクーニン(Bakunin, 1814-76)ら無政府主義者との対立や、パリ=コミューン後の弾圧の激化により、76年に解散した。

また、戦争犠牲者救援の目的で赤十字条約が結ばれ、郵便・電信に関する国際的機関もつくられた。さらに、1896年にはじめる国際オリンピック大会は、国際親善に貢献した。

3 アメリカ合衆国の発展

領土の拡大

アメリカ合衆国では、1800年に反連邦派のジェファソンが第3代大統領に選ばれ、民主主義がさらに発展した。アメリカは、独立後まもなくおこったヨーロッパの戦争に対して孤立主義にもとづく中立をまもっていたが、イギリスが海上封鎖で通商を妨害したので、1812年アメリカ=イギリス戦争(米英戦争,1812-14)がおこった。この戦争でアメリカは独立国としての意識を強め、経済的にも自立した。

その後、第5代大統領モンロー(Monroe, 1758-1831, 在位 1817-25)は、ラテンアメリカ諸国の独立を支援し、ヨーロッパ諸国が西半球を植民の対象とすることに反対し、またアメリカもヨーロッパに干渉しないことを宣言した教書を発した。これは、その後長くアメリカ外交政策の基本となった。第7代のジャクソン大統領(Jackson, 1767-1845, 在任1829-37)西部の出身で、資本家の勢力をおさえて、農民と都市小市民の立場を重視する民主政治をすすめた。このころ反ジャクソン派は北部をおもな基盤とするホイッグ党を、またジャクソン派は南部をおもな基盤とする民主党を形成した、その後ホイッグ党は派ほかの奴隷制反対の小政党と合併して、共和党となった。

アメリカは 1803 年フランスからミシシッピ川以西のルイジアナ (1800 年スペイン領からフランス領となる) を買収して領土を倍増した後、19 年スペインからフロリダを買収した。 さらに 40 年代になると「明白な天命, Manifest Destiny」をとなえて 45 年テキサス、46 年オレゴンをあわせ、メキシコとたたかって 48 年カリフォルニアを獲得し (アメリカ=メキシコ戦争, 1846-48)、その領土は太平洋岸に達した。領土の拡大は西部地域の開拓をうながし、新天地を求める多くの人びとが西へ西へとすすんでいき (西漸運動)、西部地域に実力主義の社会をきずき、民主政治を発展させた。

一方、北アメリカの先住民であるインディアンは白人に圧迫され、ジャクソン大統領時代の強制移住法により、多数のインディアンがミシシッピ川委細の保留地に移された。19世紀後半に西部開拓が大規模にすすめられるようになると、追いつめられたインディアンは各地で激しく対抗したが、1890年ころまでに白人におさえこまれた。

南北戦争

合衆国の西部への発展とともに、南部と北部の対立が激化した。もともと南部地域には黒人奴隷を使用する大農場(プランテーション)が発展していたが、18世紀末にホイットニーが綿繰り機を発明すると、綿花栽培地域としてイギリスとの結びつきが強まった。そのため南部は奴隷制の存続と自由貿易、州の自治を強く要求した。これに対抗するため保護関税政策と連邦主義を主張し、また人道主義の立場から奴隷制に反対する人も多かった。

北部の自由州と南部の奴隷州とは、西部開拓の結果新しい州が生まれると、その州に奴隷制を認めるかどうかで激しく争った。1820年に、北緯36度30分以北には奴隷州をつくらないと定めたミズリー協定が結ばれて。この対立は一時おさまった。しかし、カンザス・ネブランカの両准州が自由州となるか奴隷州となるかは住民の意思で決定するとの法律が

1854 年に制定されると、南北の対立は再燃した。これを契機に奴隷制反対をとなえる共和 党が結成され、奴隷制をめぐる南北の対立は決定的になった。

1860 年、共和党のリンカン(Lincoln, 1809-65, 在任 1861-65)が大統領に当選した。彼は連邦の統一維持を優先する穏健な奴隷制拡大反対論者であったが、南部諸州は連邦から分立し、翌 61 年初めアメリカ連合国(Confederate of America)をつくってジェファソン=デヴィス(Jefferson Davis, 1808-89, 在任 1861-65)を大統領に選び、ここに南北戦争(1861-65)がはじまった。北部は人口や経済では圧倒的にまさっていたが、当初はリー(Lee)指揮下の南軍に苦戦した。しかし 1863 年 1 月、リンカンは南部反乱地域の奴隷解放宣言を出し、内外世論の支持を集めた。そして同年、ゲティスバーグの戦いに勝利をえてから、グラント(Grant)将軍のひきいる北軍が優勢となった。65 年、南部の首都リッチモンドが陥落して南軍は降伏し、合衆国は再統一された。

工業国アメリカの誕生

南北戦争後、荒廃した南部の再建が共和党の主導のもとですすめられ、10 年あまりで南部諸州の連邦復帰も完了した。これにさきだって、連邦憲法の修正により奴隷制は正式に廃止され、解放黒人に投票権があたえられた。しかし、南部諸州は1890年ころから州法その他によって黒人の権利を制限し、また社会的差別待遇をすすめたので憲法の条項は骨抜きになった。開放された黒人の多くは、シェアクロッパー(sharecropper)として苦しい生活をおくった。他方、南部の没落した旧大農場主(プランター)は、白人の小農民や新興産業資本家らとともに、北部を地盤とする共和党に対して、南部を民主党の堅固な地盤とした。一部のは貴人は、クー=クラックス=クラン(KKK)などの秘密結社を組織して、非合法手段で黒人に暴行をおこなった。

一方、西部では、まず 1860 年前後からネヴァダ・コロラドなどで金銀の採掘がはじまり、ついで牧畜業が栄えて、牛を東部の市場に供給した。その後、農民がミシシッピ川以西の太平原地域に進出し、小麦の生産地帯を形成した。西部の発展にともない、東部と西部を結ぶ通信・交通機関も整備され、有線電信の開通に続き。1869 年には最初の大陸横断鉄道が完成した。西部開拓の進展によって、1890 年代にはフロンティアが消滅した。

南北戦争後、石炭・石油・鉄鋼などを基本とする工業がめざましく躍進し、天然資源にめぐまれたアメリカ合衆国は19世紀末にはイギリス・ドイツをしのぐ世界一の工業国となった。これにともなって独占企業が成長し、労働運動や農民運動も高まりをみせた。移民はこの工業発展をささえるうえで重要な役割をになったが、東欧・南欧系の新移民やアジア系移民の多くは低賃金の不熟練労働者で、のちの移民制限問題の発端となる社会問題もおこった。

対外的には、カリフォルニア獲得以後、太平洋への関心も高まり、1854 年ペリー提督により日米和親条約が結ばれた(日本の開国)。また南北戦争中、ナポレオン3世はメキシコの内乱に干渉してきたが、戦後、アメリカはフランスに抗議を続け、干渉は失敗におわった。またアメリカは1867年、ロシアからアラスカを買収した。

4 19世紀欧米の文化

ロマン主義と自然主義

フランス革命とその後の政治・社会の激動は、自由への願望と民族の自覚をよびおこし、19世紀前半には各国に国民文学が誕生した。ドイツでは、ゲーテ(Goethe, 1749-1832)やシラー(Schiller, 1759-1805)が完成した古典主義をうけてロマン主義がさかんになり、その代表的詩人ハイネ(Heine, 1797-1856)は「革命詩人」とよばれた。ロマン主義はイギリスにも成立し、詩人のバイロン(Byron, 1788-1824)はみずからギリシアの独立戦争に参加した。

絵画ではフランス革命・ナポレオン時代にダヴィドが格調の高い古典主義の傑作を残し、アングルがそれをひきついだが、やがてドラクロワ(Delacroix)の情熱的・幻想的なロマン主義の画風にかわっていった。また、音楽では、18世紀末から19世紀はじめにかけて、ハイドン(Haydn)・モーツァルト(Mozart)・ベートーヴェン(Beethoven)らが出て古典派音楽が完成され、ついでシューベルト(Schubert)・シューマン(Schumann)・ショパン(Chopin)・ワグナー(Wagner)などのロマン主義音楽がおこった。

19 世紀後半になると、市民社会の成熟、科学・技術の急速な発達が文学にも影響し、非現実的なロマン主義にかわって、人生の真実をありのままに描写しようとする写実主義、それをさらにすすめて人間を科学的に観察し社会の矛盾や人間性の悪の面を描写する自然主義の思潮がひろがった。写実主義は、19 世紀前半のフランスの社会・風俗をいきいきとえがいたスタンダール(Stendhal)とバルザック(Balzac)がさきがけで、フロベール(Flaubert)が確立した。その流れはイギリス・ドイツ・ロシアにもおよび、ドストエフスキー(Dostoevskii)とトルストイ(Tolstoi)がとくに名高く、世紀後半にはゾラ(Zola)やモーパッサン(Maupassant)の自然主義へと発展して、やはり各国に影響をあたえた。

写実主義・自然主義の流れは絵画にもみられ、フランスには農民生活を主題とした風景画で知られるミレー(Millet)や、ドーミエ(Daumier)・クールベ(Courbet)らが出た。19世紀の末に近づくと、マネ(Manet)・モネ(Monet)・ルノワール(Renoir)らの印象派がうまれ、外光による色の変化を重視して明るい絵をえがいた。またセザンヌ(Cézanne)・ゴーガン(Gauguin)、オランダのゴッホ(Gogh)らはこれを発展させて独自の風画をひらき、20世紀の絵画に影響をあたえた。また彫刻ではフランスのロダン(Rodin)が写実主義から出発して人間の内面を表現し、近代彫刻を確立した。

哲学と人文・社会主義

カントにはじまるドイツ観念論哲学を完成したのは、弁証法哲学をとなえるヘーゲル (Hegel)であった。ヘーゲル学派のフォイエルバッハのとなえた唯物論はマルクスにうけつがれ、デンマークのキェルケゴールは実存哲学のさきがけとなった。

一方、資本主義発展の先頭にたったイギリスでは、18世紀末に出たベンサムが「最大多数の最大幸福」を主張して功利主義を説き、民主主義をささえる論理を提供した。フランスでは19世紀前半コントが実証主義をとなえ、現実主義的傾向はイギリスのジョン=ステュアート=ミル、ハーバート=スペンサーらの功利主義・経験論哲学にも影響をあたえた。

またイギリスのアダム=スミスの流れをくむマルサス・リカードらの古典派経済学は、経済の一般法則を研究し、自由放任主義を主張した。

また、ロマン主義とナショナリズムの影響で、歴史学は 19 世紀に空前の隆盛をむかえた。ことにナポレオン時代に民族意識が高まったドイツは歴史研究の中心となり、ランケらが史料の厳密な検討によって正確な史実を究明する近代史学を基礎づけた。これをうけてほかの国ぐににでも歴史の研究がさかんになった。法学でも、18 世紀の自然法が法の普遍性を重んじたのに対し、法は各民族に固有のものだとする歴史法がドイツのサヴィニーによってとなえられ、経済学でもドイツに歴史学派がうまれた。この派の先駆者リストは、古典派経済学とことなり、おくれた発展段階にある国民経済は国家の保護を必要とすると説いて、ドイツ関税同盟の結成に努力した。またマルクスは史的唯物論にもとづいて資本主義の研究を深め、『資本論』(第1巻は1867年刊)でマルクス経済学を樹立した。

科学・技術と市民生活

自然科学の諸部門は 18 世紀までにほぼ基礎ができあがっていたが、産業革命による工業の飛躍的発達にともない、物理学。化学などは 19 世紀のなかばころから、めざましい進歩をとげた。専門研究・教育の場としての大学の整備も、これに貢献した。また、生物学ではダーウィン(Darwin, 1809-82)が 1859 年に『種の起源』で進化論を提唱すると、聖書の語句をそのまま歴史的事実ととらえる従来の人間観は大きな衝撃をうけ、人文・社会諸科学にまでおよぶ激しい論争がまきおこった。さらに、電気や石油の利用など、生産に直結した新しい技術の開発は、産業界を大きく変化させた。

こうした科学・技術の発達は、便利で快適な都市生活を可能にした。パリは第二帝政期に オスマンにより改造され、同じころロンドンで地下鉄が開通するなど、近代都市が誕生し た。都市には図書館などの文化施設もつくられ、やがて映画も楽しめるようになった。成 長した新聞は、政治動向にも大きな影響をあたえるにいたった。

地理上の探検

19世紀には、欧米人による世界各地の探検もすすんだ。オーストラリアは、すでに17世紀なかごろにオランダ人タスマンによってヨーロッパに知られていた。その後、18世紀後半、イギリスのクック太平洋探検でさらにニューギニアやニュージーランド・ハワイについての知識もえられたが、地球上には欧米人にとって未知の地域がまだ多く残されていた。

19 世紀なかばから後半にかけて、リヴィングストンとスタンリーはアフリカ内陸部の探検をおこない、同世紀末からは、中国の奥地や中央アジアの学術調査もはじまった。この時期には世界各地の社会に関する情報がえられるようになりのちの文化人類学につながる業績も発表された。しかし、当時の欧米人の多くは、欧米のみを「文化社会」とみていたので、情報や研究には非ヨーロッパ社会を劣等視する見方がふくまれがちであった。

なお、極地探検が成功したのは 20 世紀初頭で、1909 年アメリカのピアリは北極点に達し、 南極点には 1911 年ノルウェーのアムンゼン(Amundsen)が、翌 12 年イギリスのスコット (Robert Scott)が到達した。

第13章 アジア諸地域の動揺

アジア諸地域の動揺 (概観・サマリー)

アジアの諸帝国は17~18世紀以降、しだいに弱体化して分裂の傾向をみせはじめる。それとともに、ヨーロッパ勢力の干渉・植民地化の動きも本格化していった。

オスマン帝国は19世紀にはいってからは諸民族の独立運動とそれにともなうヨーロッパ勢力の干渉に苦しめられ、インドでもムガル帝国の錐体に乗じて18世紀なかば以降、イギリスが領土支配をすすめた。清朝でも19世紀なかばのアヘン戦争以後、対外戦争と内乱が続き、国力がおとろえた。第13章では、19世紀を中心とするこれらアジア諸地域の動向を扱う。

こうしたヨーロッパ諸国の進出に対して、アジア諸国ではさまざまな対応のしかたがみられた。ヨーロッパの影響下に技術や政治体制を導入して政府主導で近代化をすすめる方向もあれば、イスラーム教やヒンドゥー教、あるいは民間信仰や新宗教を基盤に外国の侵入に抵抗しようとする知識人や民衆の運動もあった。これらの流れがからみあい、たがいに影響をあたえながら、アジアのナショナリズムが形成されてゆく。

1 オスマン帝国支配の動揺とアラブのめざめ

オスマン帝国支配の動揺

16 世紀にオアスマン帝国の領土はアジア・ヨーロッパ・アフリカへと拡大したが、同じころポルトガル人のインド洋海域への侵入がはじまった。やがてインド洋の制海権はイギリスの手に移り、17 世紀にはイギリス東インド会社の商館がペルシア湾に近いバラスに設けられた。サファヴィー朝のアッバース 1 世は東インド会社の協力をえて、ポルトガルの勢力をペルシア湾のホルムズ島から追い払った。

オスマン帝国による第2次ウィーン包囲の失敗は、同国に致命的な打撃をもたらした。その後のカルロヴィッツ条約 (1699年) によって、オスマン帝国はハンガリー・トランシルヴァニアなどをオーストリアに割譲し、さらに18世紀後半には、ロシアとの戦いに大敗して黒海の北岸をうばわれた。

17 世紀以後、オランダの東南アジア進出につづいて、インドがイギリスの支配下に組みこまれ、オスマン帝国もバルカンの領土をつぎつぎに失っていった。その結果、帝国内のアジア・アフリカ領でも、民族的な自覚がおこり、オスマン帝国からの自立を求める新しい運動がはじまった。オスマン帝国をめぐって、ヨーロッパ列強の利害は複雑にからみあっていたが、諸民族の自立と列強の進出により、帝国の領土は縮小の一途をたどった。

アラブ民族のめざめ

18世紀のなかばころ、イブン=アブドゥル=ワッハーブ(Ibn Abdul-Wahhab, 1703 ころ-91)は、アラビア半島でイスラーム教の改革をとなえるワッハーブ派(Wahhab)の運動をおこした。彼らは中央アラビアの豪族サウード家(Saud)と結んで、リヤドを首都とするワッ

ハーブ王国(1744 ころ-1818, 1823-89)を建設した。ワッハーブ派は、イラン人やトルコ人がもたらした神秘主義と聖者崇拝によってイスラーム教は堕落したとみなし、預言者ムハンマドの最初の教えに帰れと説いた。それは現代まで続くイスラーム改革運動の始まりであると同時に、その主張はトルコ支配に反抗するアラブ民衆のあいだにうけいれられ、アラブ民族のめざめをうながすきっかけとなった。

シリアでは 19 世紀の初め、アラブのキリスト教徒知識人のあいだに、アラブ文化の復興 運動がおこった。この活動は、言語をつうじてアラブの民族意識を高め、19 世紀以降に展 開するアラブ民族主義運動への道を切りひらいた。

1798 年、フランスはナポレオンの遠征によってエジプトを占領したが、まもなくイギリスとオスマン帝国の連合軍に敗れ、オスマン帝国の主権が回復した。しかしこの混乱に乗じて、ムハンマド=アリー(Muhammad Ali, 1769-1849)は実力によってエジプトの支配者となり(1805 年)、翌年にはエジプト総督(パシャ)としての地位をオスマン帝国から獲得した。

ムハンマド=アリーは旧勢力のマムルークを一掃するとともに、フランスの援助によって 近代的な陸海軍の創設、造船所・官営工場・印刷所の建設、教育制度の改革などをおこな い、エジプトの近代化を強力におしすすめた。彼はオスマン帝国の求めに応じてアラビア 半島に出兵し、一時ワッハーブ王国をほろぼした(1818 年)さらにシリアの領有を求め、 それが拒否されると、2 度にわたってオスマン帝国とたたかい勝利をおさめた(エジプト= トルコ戦争、1831-33、1839-40)。しかしこの戦いでフランスがエジプト、ロシアがオスマ ン帝国を援助したためにイギリスが干渉し、けっきょく 1840 年のロンドン会議で、ムハン マド=アリーは、オスマン帝国スルタンの宗主権のもとに、エジプト・スーダンの監督の 地位の世襲を認められるにとどまった。

近代化を急ぎ、また戦争によって莫大な債務をかかえこんだエジプトは、1860 年代からイギリス・フランスの財務管理下におかれ、内政の支配もうけるようになった。このような外国支配に反抗してウラービー(Urabi, 1841-1911)(オラービー)が反乱をおこすと(1881~82年)、イギリスは単独でエジプトを軍事占領して、事実上これを保護下においた。しかし立法制の確立を求め、「エジプト人のためのエジプト」をスローガンとするウラービー運動は、その後のエジプト民族主義運動の原点となった。

オスマン帝国の改革

19 世紀初め以降、イェニチェリ軍団の解散など諸改革をおこなっていたオスマン帝国では、アブデュル=メジト 1 世が司法・行政・財政・軍事の徹底した西欧化改革(タンジマート, Tanzimat, 1839-76)を実施した。この改革によって帝国は伝統的なイスラーム国家から、法治主義にもとづく近代国家へと体制を一新したが、ヨーロッパ工業製品の流入は土着産業の没落をうながし、外国資本への従属がかえってすすんだ。

一方、クリミア戦争後、国内に立憲制への要求が高まると、1876 年宰相ミドハトはアジアで最初の憲法であるミドハト憲法を発布した。しかしアブデュル=ハミト 2 世はロシア

=トルコ戦争は勃発すると、これを口実に憲法を停止し、議会を閉鎖した。もたこの戦いに敗れたオスマン帝国は、1878年のベルリン条約により、ヨーロッパ側領土のなかば以上をいっきょに失うことになった。

イラン・アフガニスタンの動向

サファヴィー朝滅亡後のイランでは、18世紀の末にテヘランを首都とするカージャール朝がおこった。カージャール朝(Qajar, 1796·1925)はカフカスをめぐるロシアとの戦いに敗れ、トルコマンチャーイ条約(1828年)によってロシアに治外法権を認め、東アルメニアを割譲した。このような混乱を背景に、1848年、農民や商人からなるバーブ教徒は、イギリス・ロシアをはじめとする外国勢力への屈従をこばんで武装蜂起したが、まもなく政府軍によって鎮圧された。

アフガニスタンでは、18世紀なかば以降アフガン王国が独立を保っていたが、19世紀にはいるとカージャール朝はロシアの支援をえてアフガニスタンに侵攻した。ロシアの南進をおそれるイギリスはこれに介入し、アフガニスタンのイランからの独立を認めさせた。しかしインドでの権益をまもろうとするイギリスは、アフガニスタンとのあいだに3次にわたるアフガン戦争を引きおこし、第2次戦争の勝利によってアフガニスタンを保護国とした。

2 東アジア・東南アジアの植民地化

西欧勢力の進出とインドの植民地化

西欧勢力が進出する以前のインド洋世界には、港市を結ぶネットワークが形成され、ムス リム商人やインド商人が活躍していた。 15世紀末にヴァスコ=ダ=ガマによってインド への直接の航路が発見されると、ヨーロッパの商業勢力がインド洋世界への新たな参加者 となった。

ョーロッパ勢力の進出の初期の目的は香辛料などの獲得であったが、インドに関しては綿布が重要であった。ヨーロッパでのインド製綿布への需要は大きかったが、ヨーロッパには綿布と交換しうる商品がなく、大量の金や銀がインドにもちこまれた。

それまでのインド経済は、おもに土地や農業生産への税の徴収や分配を基礎として成り立っていた。ところが、17世紀後半から18世紀にかけて綿布取引が急激に増大して金や銀が大量にはいってくると、大きな変化がおきはじめた。第一に、綿花生産や取引にたずさわる人びとが、ヨーロッパ勢力が拠点とした港市へと移動した。その結果、経済活動の中心がインド側の世勢力が支配する内陸の都市から、生産物を港市へ出荷することによって経済力をもつようになった。そのことは、彼らの経済的独立性を高めただけでなく、政治的な自立ももたらした。第三に、こうした農村有力者のなかから、在来の政治支配者から離れ、ヨーロッパ勢力と手をくむものが多くあらわれるようになった。

アウラングゼーブの死後にムガル帝国が解体する一方で、地方の諸勢力は独立し、抗争を くりかえしていた。独仏両東インド会社は、これらの勢力間の抗争にまきこまれただけで なく、インドとは無関係のヨーロッパでの対立をもちこむことさえあった。カーナティッ ク戦争(1744-61)はこうした例であり、英仏両勢力とインド側の政治勢力とが入り乱れた抗争であった。勝利したイギリスは、パリ条約(1763年)でインドでの英仏抗争に決着をつけ、つづいてマイソール戦争(1767-99)に勝利し、南インドを制圧した。

同様の事態はインドの他地域でもみられた。イギリスは、東部ではベンガルの地方政権とフランスの連合勢力をプラッシーの戦い(1757年)で破り、税を徴収する権利を獲得して財政基盤を確保した。つづいて西部ではマラーター戦争(1775-1818)に勝利し、最後は西北部でシク戦争(1845-49)に勝利した。こうしてイギリスは、一部の王国は藩王国として間接統治とし、ほかは直接に統治する体制をつくりあげ、植民地支配を完成させた。

植民地統治下のインド社会と大反乱

イギリスが本格的な統治を開始した 19世紀全半のインド社会は、きわめて沈滞した社会となった。イギリス東インド会社は、産業革命により力をつけてきたイギリス本国の産業資本の圧力により特権を維持することが困難になり、1813年にインドとの貿易独占を廃止された。つづいて 1833年には、残されていた茶の取引と中国貿易の独占権が廃止されただけでなく、商業活動そのものが停止されることになった(翌 34年に実施)。こうして会社は、インドの統治者に変身した。

植民地政府の最大の目的は、より多くの富を効率よく収奪することにあった。最大の収入源は地税であった。その徴収に関しては、政府と農民とのあいだを仲介するものに徴税をまかせ、その仲介者に土地所有権をあたえるザミンダーリー制(Zamindari)や、仲介者を排除して農民(ライヤット)に」土地保有権をあたえ、農民から直接に徴税するライヤットワーリー制(Raiyatwari)などが実施された。

これらの土地制度の導入は、インド会社に深刻な影響をあたえた。従来のインドの村落では、一つの土地に対して、耕作者はもちろん、洗濯人や床屋や大工などのさまざまな仕事をする人びとが権利をもち、村の総生産物の一部をえて生活していた、しかし、新たに導入された制度では、人びとのなかから 1 人だけが選ばれて土地所有者とされ、ほかの人びとの従来の権利は無視されたため、それまでの共同体的な人と人との関係が大きく変化することになった。また、税額もきわめて重かったために、人びとの生活は困窮した。

インドが世界にほこっていた綿布生産でも、イギリスでの産業革命の結果、機械製綿布が流入してインド製品を圧倒しはじめ、1810年代末には<mark>輸出入が逆転</mark>した。こうしてインドは、綿花やアイ・アヘンなどの一時産品を輸出し、イギリスから製品を輸入する立場へと転落した。

このような沈滞した状況のなかで、19世紀後半にはいりインド人傭兵(シパーヒー)による大反乱(1857~59年)が発生した。反乱の直接のきっかけは新式銃の弾薬包にあった。くわえて、藩王国とりつぶし政策により没落した旧支配層は不満をもっていたことや、シパーヒー(sipahi)が植民地支配の安定により解雇されはじめていたことに反感をもったことも重要な原因となった。

蜂起したシパーヒーはデリー城を占拠し、名目だけの存在となっていたムガル皇帝を擁立

した。しかし、指揮系統の混乱やイギリスの軍事的たて直しによってしだいに鎮圧されていった。1858年にはムガル皇帝が流刑に処せられ、ムガル帝国は名実ともに滅亡した。

1858 年、イギリスは東インド会社を解散して直接的な統治にのりだし、1877 年にはヴィクトリア女王がインド皇帝に即位してインド帝国が成立した。新しい体制のもとで、司法。行政の全般にわたり統治体制が整備された。また、従来の強圧的政策ではなく、「分割統治」ということばに示されるインド人のあいだの対立を利用する巧妙な政策がとられるようになった。

東南アジアの植民地化

東南アジアにおいても、西欧勢力の動きは。初期の香辛料獲得などの商業権益の拡大をめ ざすものから、しだいに領土へと移行していった。獲得された領土では、一時産品の生産 が積極的にすすめられ、それらの戦産物は世界市場に直接的に結びつけられた。

オランダは、香辛料の確保をねらって 16 世紀末にはじめてジャワ島に到達した。オランダは 1623 年のアンボイナ事件を機にイギリスへの優越を決定的にし、領土獲得にとりかかった。ジャワの諸勢力は抵抗をこころみたものの、しだいに圧倒されていった。 18世紀なかばにはマタラム王国がほろぼされ、オランダはジャワ島の大半を直接支配下においた。 19 世紀にはいり、オランダ政庁による直接の支配のもとで、コーヒーやサトウキビ・アイなどの商品作物が導入された。その場合、政庁は、買いあげ価格を一方的に定めたため、生産者はきわめて不利な立場におかれた。ジャワ島を舞台として発生したオランダ支配への大規模な反乱であるジャワ戦争(1825・30)などにより財政状況が悪化すると、そのたて直しのために強制栽培制度を導入した。オランダはこの制度により莫大な利益をあげたが、他方、ジャワの農村では飢饉が頻発し、しだいに衰退していった。

マレー半島とミャンマーにはイギリスが進出した。イギリスは、東南アジアから中国への 貿易活動の拡大をねらい、18世紀末から 19世紀初めにかけてマレー半島のペナン・マラッカ・シンガポールを入手し、さらにはジャワも占領した。オランダと協定を結んでマラッカ海峡を境界とする支配権の分割をとりきめると、ジャワを返還し、マレー半島の残り 3都市を海峡植民地として成立させた(1826年)。イギリスは、1870年代にはいると、それまでの港市だけの支配から領域的な支配にのりだすようになった。錫の利権をめぐる中国人やマレー人スルタンの争いに介入して支配地域をひろげ、1895年にはマレー連合州を成立させてマレー半島の支配を確立した。20世紀にはいると、インドから大量の移民を導入し、広大な未開地をゴムのプランテーションとしていった。ミャンマーでは、イギリスはアッサムに進出したコンバウン朝を3次にわたるビルマ戦争(1824-86)をへてインドに併合し、ミャンマー南部のデルタ地帯の水田稲作開発をすすめて世界市場に組みこんだ

フィリピンにはスペインが進出した。スペインはマニラに集まってきた中国の商戦や中国人在住者を仲介にして、メキシコ銀を中国産の絹織物や陶磁器などと交換する太平洋ルートを確立した。他方、支配地では政教一致体制をとり、住民をカトリックに強制改宗させた。また新しく統治組織をつくってフィリピン人を長とした。しかしスペイン人である教

区司祭が、信仰から行政にいたるまで絶大な権限をふるった。スペインは、従来欧米勢力に対して鎖国政策をとってきたが、自由貿易を求める圧力をうけて、1834年にマニラを正式に開港した。それにより、砂糖・マニラ麻・タバコなどの商品作物生産が一気にすすみ、世界市場に組みこまれることになった。商人や高利貸しによる土地の集積が始まり、プランテーション開発がすすんで大土地所有制が成立した。

ベトナムにはフランスは介入した。阮福暎(げんふくえい)は、フランス人宣教師ピニョーが本国から連れ帰ったフランス義勇兵とタイ軍の援助で 1802 年に全土を統一し、阮朝(げん1802-1945)をたてた。1804 年には清朝からベトナム(越南) 国王に封ぜられ、清の制度を導入し、行政制度を整備した。19 世紀なかばになると、フランスはカトリック教徒の迫害を理由として強引に軍事介入し始め、メコン川流域をうばい(1862年)、さらに領土拡大の動きを示した。これに対し、劉永福が組織した黒旗軍は、ベトナム北部に根拠をおいて頑強に抵抗した。それを口実にフランスは北部に進出し、ユエ条約(1883年)により北部と中部を支配下においた。他方、清朝はベトナムへの宗主権を主張しては兵士し、清仏戦争(しんふつせんそう、1884-85)がおきた。清は敗れ、1885年の天津条約でベトナムへのフランスの保護権を承認することになった。ベトナム植民地化に成功したフランスは、1863年以来保護国をしていたカンボジアとあわせて、1887年にフランス領インドシナ連邦を成立させ、1899年にはラオスも編入した。

唯一植民地化の圧力を回避したのはタイであった。タイでは伝統的にも閉鎖的な政策が西欧諸国に対してとられていたが、19世紀にはいると門戸開放の圧力が強まり、世紀後半になって政策の転換がおこなわれた。王室による貿易独占が解除され、自由貿易が確認されると、つぎつぎと先進諸国と外交関係が結ばれた。その結果、米の商品化がすすみ、デルタ地帯の開発がすすんだ、チュラロンコン(Chulalongkon, 在位 1868-1910)(ラーマ5世, Rama V)は、イギリスとフランスとの勢力均衡策をたくみにとると同時に、外国への留学や外国人専門家の導入を積極的にすすめて近代化に成功し、植民地化の危機を回避した。

3 東アジアの激動

清朝の動揺とヨーロッパの進出

清代中期には、領土もひろがり、中国人の人口も 18世紀の 100 年間に 1 億数千万から 3 億へとほぼ倍増した。しかし土地の不足による農民の貧困化や開墾による環境破壊が社会不安をうみだし、18世紀末には四川を中心とする新開地で白蓮教徒(びゃくれんきょうと)の乱(1796-1804)がおこった。この反乱は 10 年近く続き、清朝の財政を窮乏させた。

一方、18 世紀後半にはヨーロッパ勢力が南北両面から東アジアに積極的な進出をはじめたことは、清朝を中心とする従来の東アジアの国際秩序をゆるがせた。ロシアと清とのあいだでは、ネルチンスク条約(1689 年)やキャフタ条約(1727 年)にもとづく国境での交易がおこなわれていたが、ロシアは、エカチェリーナ 2 世の使節ラクスマンを北海道の根室に派遣して通商を求める(1792 年)など、極東での交易増大をはかった。同年にイギリスはマカートニー(Macartney)を清朝に派遣して、広州以外の港の開放など自由貿易を要求

した。しかし乾隆帝は、貿易を恩恵とみる中華の立場をくずさず、その要求を認めなかった。

18 世紀後半の広州の対外貿易の大半を占めていたイギリスでは、本国での茶の需要の増大にともなって中国茶の輸入が急速に増加していた。しかし、産業革命で生産をのばした綿製品は中国ではなかなか売れず、輸入超過の結果、大量の銀が年々中国に流出した。そこで、これを打開するために、19 世紀初めからは、中国茶を本国に、本国の綿製品をインドに、インド産のアヘンを中国にはこぶ<mark>三角貿易</mark>をはじめた。中国側では、アヘンの吸飲がひろがり、アヘンの密貿易がふえて、従来とは逆に大量の銀が国外に流出するようになった。はやくからアヘンの吸飲や密輸を禁止していた清は、この実情を重視し、1839年、林則徐を広州に派遣してとりしまりにあたらせた。彼は、広州でアヘンを没収廃棄処分にしたうえ、今後アヘン貿易をしないという誓約をイギリス商人にせまった。人の健康を害するアヘン貿易についてはイギリス国内でも批判が強かったが、イギリス政府は自由貿易の実現をとなえて海軍の派遣を決定し、1840年にアヘン戦争(1840-42)をおこした。

不平等条約の締結

清は、すぐれた兵器を持つイギリス海軍に連敗して、1842年に南京条約を結び、香港島の割譲、上海・寧波・福州・厦門・広州の5港の海港、公行の廃止、賠償金の支払いなどを認めた。さらに翌43年、領事裁判権(治外法権)、協定関税(関税自主権の喪失)、最恵国待遇などを認める不平等条約を結んだ。また44年にアメリカ合衆国と望厦(ぼうか)条約を、フランスと黄埔(こうほ)条約を結び、イギリスと同様の権利を認めた。しかし戦後の交易でも欧米諸国は期待したほどの利益はあがらず、不満をいだいたイギリスは条約改定の機をうかがっていた。1856年広州で、イギリス船籍を主張する船の中国人乗組員が海賊容疑で逮捕されるというアロー号事件がおこった。イギリスはこれを口実とし、フランによびかけて共同出兵をおこない、アロ一戦争(1856-60、第2次アヘン戦争)おこした。英仏軍は広州を占領し、海路北上して天津にせまり、58年に天津条約を結んだ。しかし翌年、批准書交換の使節の入京を清軍が武力で阻止したことを機に、英仏軍は再度出兵して北京を占領し、60年に北京条約を結んだ。清は、外光公使の北京駐在、天津など11港の海港、外国人の中国内地での旅行の自由、キリスト教布教の自由などを認め、イギリスの九竜半島南部を割譲した。同じころアヘン貿易も公認された。

19世紀なかば、ロシアも東シベリア総督ムラヴィョフ(Muraviyov)のもとで中国への圧力を強化し、1858年には清とアイグン条約を結んで黒龍江以北を領有した。ついで 60年には北京条約を結んで沿海州を獲得し、ウラジヴォストーク港をひらいて太平洋進出の根拠地とした。またイスラーム教徒の反乱を機にイリ地方に出兵し(イリ事件)、81年イリ条約で清との国境を有利にとり決めた。中央アジア方面でも、南下の勢いを示して、19世紀なかごろには、ウズベク人のブハラ・ヒヴァ・コーカンドの3ハン国を支配下においた。

国内動乱と近代化の始動

アヘン戦争後、重税による窮乏化や清朝統治に対する不安感のために、民衆のあいだでは

結社をつくってたすけあい、生活をまもろうとする動きが高まった。19世紀なかば、それらの結社は中国各地で反乱をおこしたが、そのなかで最大のものが、洪秀全(こうしゅうぜん,1813・64)を指導者としておこった太平天国の乱(1851・64)である。洪秀全は広東でキリスト教の伝道し接し、みずからをキリストの弟と称して拝上帝会という宗教結社をつくった。儒教を攻撃し、民間信仰の神がみを偶像として破壊する拝上帝会の活動は弾圧をうけたが、洪秀全らが1851年に広西で挙兵して太平天国をたてると、その運動は、貧困をのがれ救済を求める民衆をまきこんで急速にひろがった太平天国軍は湖南から北上して長江流域にいたり、53年に南京を占領してここを首都と定め、天京と名づけた。太平天国は、「滅満興漢」をかかげて清朝の打倒をめざし、アヘン吸飲や纏足などの悪習の廃止、土地の均分(天朝田畝制度)などの政策をうち出して、支配下の男女を戦闘・労働に動員した。

太平軍は、その後、華北や長江上流に軍をすすめたが、天京の政府は内部争いで混乱にお ちいった。この機に太平軍を破ったのは、漢人官僚が郷里で組織した義勇軍(郷勇)で、 曾国藩の湘軍、李鴻章の淮軍などがその代表であった。当初太平天国に同情的であった諸 外国は、北京条約で清朝に要求をのませると清朝援護に転じ、ウォードやゴードンのひき いる常勝軍が清軍に協力した。1864年に南京は陥落し、太平天国はほろんだが、動乱は清 朝中央や軍隊の無力ぶりを明るみに出し、漢人官僚が勢力をのばすきっかけとなった。

太平天国の乱のあと、国内の秩序は一時的に安定し(同治の中興)、太平軍鎮圧に活躍した曾国藩・李鴻章・左宗棠らは富国強兵をめざして西洋の学問や技術を導入した(洋務運動)。おもな事業としては、兵器工場・紡績工場や汽船会社の設立、鉱山開発や電信事業などがある。この運動は、中国の伝統的な道徳倫理を根本としながら西洋技術を利用するという「中体西用」の立場をとっており、西洋の思想や社会制度を導入しようとするものではなかった。

明治維新

日本でもペリーの来航をきっかけに、1854年に日米和親条約、58年に日米修好通商条約を結び、開国をおこなった。この対外危機のなかで下級武士層を中心に倒幕運動がおこり、幕府の大政奉還をへて、68年に天皇親政の明治政府が成立した(明治維新)。明治政府は富国強兵をめざし、工業や軍事の近代化のほか、ドイツ憲法にならった大日本帝国憲法の発布(1889年)、二院制の議会の開設(1890年)など、社会制度の面でも中国より一足はやし近代的改革をおしすすめた。日本は、ロシアと樺太・千島交換条約を結んで北方の国境を定めるとともに、当初より、積極的な海外進出の姿勢を示し、台湾出兵や琉球領有のほか、朝鮮にも勢力をのばして、宗主国の立場をとる清と対立した。

東アジア国際秩序の再編

西洋列強の進出と日本の勢力の伸張によって、清朝を中心とする東アジアの国際関係はくずれてきた。朝貢体制のもとでは、外国を対等の存在ではなく国内の延長のようにみないていたため、特別に外交を扱う役所は設けられていなかったが、1861年にはじめて、外務省にあたる総理各国事務衙門が設置された。従来清朝の支配が名目的・間接的にしかおよ

んでいなかった地域に諸外国が手をのばし、19世紀の後半にこれらの地域はつぎつぎと清朝の影響圏から分離していった。79年の日本の琉球領有につづき、南方では84年の清仏戦争により、ベトナムがフランスの支配下にはいった。

朝鮮では、党争などによる政治的動揺が続き、19世紀には洪景来(こうけいらい、ホンギョンネ, 1811-12)の乱をはじめとする反乱がしばしばおこっていた。このような状況のなかで、1860年代にはいると、欧米諸国は鎖国を続ける朝鮮に対し開国をせまるようになった。しかし、高宗の摂政大院君はこれを拒否し、攘夷につとめた。日本は、75年に江華島事件をおこしてこれを木に朝鮮にせまり、翌76年に領事裁判権などをふくむ不平等な日朝修好条規(江華島条約)を結んで、釜山(ブサン)など3港を開港させた。当時、朝鮮内部では、日本に接近して急進的な改革をはかろうとする金玉均らと、清との関係を維持して漸進的な改革をおこなおうとする外戚の閔氏一族などとが対立し、壬午軍乱や甲申政変など内争が激しくなり、日清間の対立も深まった。このため、日清両国は85年に天津条約を結び、両国軍の撤兵、将来出兵時の事前通告などを約した。しかし1894年、全琫準(ぜんほうじゅん、チョンボンジュン)らが甲午(こうご)農民戦争(東学党の乱)をおこすと両国軍が出兵して日清戦争(1894-95)となった。戦いに敗れた清は、翌95年の下関条約で、朝鮮の独立、日本に対する遼東半島・台湾・澎湖諸島の割譲、賠償金の支払い、通商上の特権付与、開港場での企業の設立などを認めた。この結果日本は大陸侵略の足場を朝鮮にきずくこととなり、極東で南下をめざすロシアとの対立を深めていった。

第14章 帝国主義とアジアの民族運動

帝国主義とアジアの民族運動(概観・サマリー)

本章では、19世紀後半から第一次世界大戦までの時期における世界の動向を扱う。19世紀末になると、欧米先進諸国では第2次産業革命とよばれる技術革新が進行し、銀行と結んだ大企業が市場を支配する傾向があらわれた。欧米列強は、巨大な生産力と科学技術、軍事力の優勢を背景に、アジア・アフリカ、さらに太平洋地域につぎつぎと植民地や勢力圏(半植民地化地域・従属地域)を設定した。この動きが帝国主義であり、植民地・従属地域は諸資源の供給地、資本輸出地とされ、地球全体が資本主義体制に組み込まれて名実とともに世界の一体化が実現した。

帝国主義諸国では、技術革新による工業化が十分すすむまで、労働者に貧しい生活をしいたり、国民の一部を移民として国外に送り出したりしたため、それに抗議して社会主義をめざす労働運動が勢力をのばした。やがて、国家や企業が労働条件改善をある程度認め、ヨーロッパ文明の優位を強調すると、国民のあいだには帝国主義を受け入れる傾向もあらわれた。列強は帝国主義政策の競合から、20世紀にはいると、イギリスなどの古くからの植民地保有国家と、ドイツなどの好発帝国主義国家陣営とにわかれて対立するようになった。

一日盂、帝国主義国の圧力にさらされたイスラーム世界やインド・中国、あるいはラテ

ンアメリカ地域では、政治改革や社会・経済の近代化を推進して、外圧に対抗して自立しようとする運動が起こった。そのなかから、中国の辛亥革命やメキシコ革命など、20世紀の民族主義運動を先導する潮流があらわれた。

1 帝国主義と列強の展開

帝国主義

産業革命を達成したイギリスを追って、ヨーロッパ大陸諸国やアメリカ合衆国でも、産業革命がすすめられた。なかでも合衆国とドイツは19世紀後半になると、近代科学の成果を生かした工業部門や新技術を発展させ、世界を先導するようになった。最初の産業革命が、石炭と上気力えお動力源に、軽工業や製鉄業の分野でおこったのに対し、新しい工業や技術は石油と電力を動力源に使い、重化学工業・電気工業・アルミニウムなどの非鉄金属部門をうみだして、第2次産業革命とよばれている。これらの工業部門の建設には巨額の資本が必要で、資本を提供する銀行と結びついた少数の巨大企業が、市場を支配する傾向がみられた。急速な工業化は工業労働者の数を増大させ、都市化を進める一方、農業や中小企業を圧迫して、人びとの生活基盤や環境を激変させた。工業化によって伝統的経済基盤を破壊された多くの人びとが、移民となって国を離れ、19世紀後半からは、ヨーロッパ大陸からアメリカ合衆国への移民が急増した。

主要国の資本主義が発展し、相互の競合が激しくなると、将来の発展のための資源供給地や輸出市場として、植民地の重要性が見直された。長い布教が続いた 1870 年代以降には、本国と植民地との結びつきを緊密にし、まだ植民地となっていない地域を占有しようとする動きが高まった。この背後には、欧米諸国内に、ヨーロッパ近代文明の優越意識と非ヨーロッパ地域の文化への軽視がひろまり、非ヨーロッパ地域の制圧や支配を容易にする交通・情報手段が発達し、軍事力が圧倒的に優勢であるという事情があった 1880 年代以降、諸列強はアジア・アフリカに殺到し、植民地や勢力圏をうちたてた。この動きが帝国主義(imperialism)である。帝国主義時代にはショ列強間の格差も拡大し、工業力や資本力のあるイギリス・フランス・ドイツの列強は上位に、多民族国家として民族運動に直面したロシア・オーストリア、工業化がおくれていたイタリアは下位に位置づけられた。

20 世紀にはいると、ドイツは、ほかの列強の植民地や勢力圏の再配分(再分割)を要求して、とくにイギリスとの対立を深めた。列強間の帝国主義対立は、第一次世界大戦勃発の大きな要因となった。しかし、列強間の紛争や対立の場は、長い間、アジア・アフリカ地域、バルカン半島などヨーロッパ周辺部に限定されていた。そのため、第一次世界大戦前の半世紀間、ヨーロッパ中心部では戦争はおこらず、19 世紀末から好景気が持続して、ヨーロッパ諸国は一大繁栄期をむかえた。列強の主要都市では、中産階級にささえられて世紀末文化といわれた成熟した市民文化がひろがり、対戦前の十数年間は「ベルエポック」(すばらしい時代)とよばれ、近代文明や科学への信頼が強まり、楽観的な進歩観がひろまった。

イギリス

19 世紀なかば「世界の工場」となったイギリスは、圧倒的な海軍力の優越を背景に、世界各地に自由貿易をおしすすめた。そのため国内では、植民地不要論もとなえられたが、イギリスの植民地はこれ以降も拡大した。イギリスは、植民地帝国を維持するために、非白人系植民地では直接支配を、白人植民者の多い植民地には、1867年のカナダのように、自治政府を認める間接支配をとった。

1,870年代以降、世界的な不況やほかの工業国との競合に直面すると、保守党のディズレーリ首相はスエズ運河会社の株式を買収して(1875年)運河の経営権をにぎり、ロシア=トルコ(露土, ろと)戦争にも干渉して、インドへの道を確保した。1880年代にエジプトを支配下においたイギリスは、1895年植民相になったジョゼフ=チェンバレン(Joseph Chamberlain, 1836-1914)のもとで、植民地との連携強化をはかり、その結果オーストラリア連邦(1901年)・ニュージーランド(1907年)・南アフリカ連邦(1910年)が自治領になった。チェンバレンは、国内の社会問題の解決には植民地が必要と考え、セシル=ローズを支援して南アフリカ(南ア、プール)戦争(1899-1902)をおこした。

国内では、フェビアン協会や労働組合が労働者独自の政党を求め、1900 年に労働代表委員会が結成され、06年、これは労働党になった。労働党は、社会主義を目標にかかげたが、ゆるやかな改革をつうじてその実現をめざす方針をとった。1905年に成立した自由党内閣は、労働党の協力をえて社会改革を実行し、11年には国民保険法を制定した。また、ドイツに対抗する海軍拡張費をえるため、ロイド=ジョージ(Lloyd George, 1863-1945)蔵相は社会上層への税負担を増やした。保守党が強い上院がこれに抵抗すると、政府は11年に議会法を成立させ、下院の法案決定権が上院に優先することを確定した。

自由党内閣は、1914 年にアイルランド自治法も成立させた。しかし、イギリス人の多い 北アイルランドはこれに反対して、アイルランド独立を主張するシン=フェイン党(Sinn Fein)と対立し、政府は第一次世界大戦の勃発を理由に自治法の実施を延期した。シン=フェイン党は反発して、対戦中武装蜂起を起こしt が鎮圧された。

フランス

パリ=コミューンのあと、フランスでは 1875 年に第三共和国憲法が成立した。また 1880 年代から植民地拡大政策が実行され、インドシナ・アフリカに大植民地をつくりあげた。フランスは工業力ではドイツやアメリカにおよばなかったが、ゆたかな中産階層にささえられた銀行の資本力を武器に、帝国主義政策を追求した。ビスマルク体制下では国際的に孤立していたが、90 年代以降、露仏同盟や英仏協商を結んでドイツに抵抗した。

国内では、1880年代以降、ブーランジェ事件(1887~89年)・ドレフュス(Dreyfus, 1859-1935)事件(1894~99年)などの共和政攻撃の動きがおこったが、政府はこの危機を切りぬけた。他方、労働運動では、政党の指導ではなく、労働組合のゼネストによっていっきょに社会改革の実現をめざすサンディカリズム(syndicalism)があらわれた。しかし、1905年フランス社会党が成立して、この動きをおさえた。また同年、盛況分離法が発布さ

れ手共和国は安定した。

ドイツ

1888 年、ドイツではヴィルヘルム 2 世(Wilhelm II, 在位 1888-1918)が即位した。若い皇帝はみずから政治を指導しようとして、ロシアとの再保障条約の更新や、社会主義者鎮圧法延長に反対し、1890 年ビスマルクを辞職させた。ドイツの資本主義が急速に伸張したのを背景に、ヴィルヘルム 2 世は「政界政策」の名のもとに強引な帝国主義政策を追求し、海軍の大拡張をはかってイギリスをおびやかした。

国内では、工業発展とともに増大した労働者階級のあいだで、専制政治を批判する社会主義運動が勢力をのばした。ドイツの社会主義運動は、1860年代にラサールの指導ではじまり、やがてベーベルらによるマルクス主義の運動も組織された。75年、両者は合同して、のちの社会民主党が成立した。90年に社会主義者鎮圧法が廃止されると、党は急速に勢力をのばし、1912年には議会第1党になった。社会民主党はマルクス主義にもとづいて、資本主義を革命によって倒して社会主義を実現すると主張したが、19世紀末になると党内に議会主義的改革を重視するベルンシュタインらの修正主義があらわれた。

ロシア

1890 年代から、ロシアの資本主義はフランスからの資本導入によって発展し、都市では 大工業が急速に成長した。しかし、工業や銀行の多くは外国資本の手にあり、工場での労 働条件も劣悪であった。国内市場のせまいロシアは、シベリア鉄道建設などの国家事業に よって国内開発をすすめ、アジア・バルカン方面への進出をはかった。

20 世紀初頭、それまで平穏であった農村で、農奴解放後も地主への従属が続くことに抗議する激しい農民運動があらわれ、工場労働者のストライキもおこった。知識人や社会主義者のなかにも、専制体制の転換を求める声が高まり、マルクス主義をかかげるロシア社会民主党(創設直後、レーニン(Lenin,1870-1924)らのボリシェヴィキ、Bolsheviki、と、プレハーノフ、Plekhanov、らのメンシェヴィキ、Mensheviki、に分裂した)や、ナロードニキの系統の社会革命党が結成された。また自由主義者も議会政治を期待して、のちの立憲民主党につながる運動をおこした。こうして、ロシアの政治・社会改革を求めるさまざまな政治潮流が出現した。

1905 年、日露戦争の戦況が不利になり、血の日曜日事件がおこると、農民蜂起、労働者のストライキ、民族運動が全国的にふきだした。モスクワでは労働者のストライキ、民族運動が全国的にふきだした。モスクワでは労働者の自治組織ソヴィエト(Soviet,評議会)が武装蜂起にたちあがり、海軍でも反乱がおこった(第1次ロシア革命)。自由主義者も政治改革を要求したので、皇帝は十月宣言を発して、立法権をもつ国会(ドゥーマ, Duma)の開設、市民的自由などを認め、自由主義者のウィッテ(Witte)を首相に登用した。しかし、国会の立法権は制限され、選挙制度も不平等であったうえ、皇帝は蜂起を鎮圧し、革命運動が退潮に向かうと、ふたたび専制的姿勢を強めた。

1906年、首相になったストルイピン(Stolypin)は帝政の支持基盤をひろげるため、農村共

同体8ミール)を解体し、独立自営農を育成しようとしたが挫折した。農村社会はかえって動揺し、体制の基盤は不安定になった。政府は国民の注意をそらすため、バルカン方面への南下政策を強め、国際緊張を高めた。

アメリカ合衆国

合衆国の工業力は、19世紀末には世界の首位となるまでに発達した。フロンティアが消滅するにつれ、国内では帝国主義政策を求める声があらわれ、共和党のマッキンリー大統領(Mckinley)は1898年アメリカ=スペイン戦争(米西戦争)に勝利して、カリブ海・太平洋のスペイン領植民地を獲得し、海外進出の足場をきずいた。1899年には、国務長官ジョン=ヘイが、中国での門戸開放原則の承認を各国に要求して、中国市場進出をはかった。マッキンリーをついだ共和党のセオドア=ローズヴェルト大統領(Theodore Roosevelt, 1858-1919, 在任1901-09)は、国内では反トラスト法(1890年制定)を使って大企業の市場支配を阻止して、革新主義の流れにそった改革を実行する一方、対外的には、中米諸国にたびたび武力干渉をおこない(「棍棒外交」)、パナマ運河建設に着手するなど、積極的なカリブ海政策を推進した。

1913年に民主党から大統領になったウィルソン(Wilson, 1856-1924, 在任 1913-21)は、「新しい自由, New Freedom」をかかげ、反トラスト法を強化して大企業のゆきすぎをやめさせ、関税引き下げ、労働者保護法など、国民の中・下層に有利な諸改革を実行した。この間に、中米諸国への帝国主義政策は、武力干渉から経済力による浸透を重視する「ドル外交」にかわていたが、ウィルソンはアメリカ民主主義の道義的優位を説いて、アメリカの指導力を認めさせる「宣教師外交」を推進した。1914年パナマ運河が完成すると、合衆国はその管理権をにぎり、この地域の覇権的地位を確立した。

第2インターナショナル

少数の革命家や思想家が中心であった第1インターナショナルは、1,870年代なかばに解散した。その後、欧米先進国で大衆的労働運動や社会主義運動が勢力をのばし、マルクス主義が社会主義思想の主流になった。1889年、パリで各国の労働運動組織を集めた新たな国際的連帯組織、第2インターナショナル(1889-1914)(第2インター)が結成された。第2インターでは、ドイツ社会民主党がちゅうしんとなり、フランス社会党・イギリス労働党などと協力して、帝国主義や軍国主義への反対運動を組織し、8時間労働などの労働条件の改善を訴えた。しかし、社会主義者のなかにも植民地統治を認めたり、自国の利害を重視する傾向があらわれ、第2インターの結束も乱れはじめた。

2 世界分割と列強対立

アフリカの植民地化

19 世紀前半、ヨーロッパ人のアフリカに関する知識は、北部とインド航路の港などアフリカ沿岸に限られていた。19 世紀なかば、リヴィングストンやスタンリーは中央アフリカを探検して事情を伝えた後、列強はこの地域に関心を示すようになった。1880 年初め、コンゴ地域をめぐるヨーロッパ諸国の対立がおこると、ドイツのビスマルクは84~85 年にべ

ルリン会議(ベルリン=コンゴ会議)をひらき、ベルギー国王の所有地としてコンゴ自由国の設立を認め、さらにアフリカの植民地化の原則を定めた。この後、列強はアフリカに殺到し、またたく間にその大部分を分割した。現地の人びとは、地域の自立や固有の文化をまもろうとして抵抗した。こうした抵抗運動はやがて民族主義運動や民族解放運動に成長し、20世紀の歴史を形成する大きな流れになった。

イギリスは 1880 年代初め、ウラービーの反乱を武力で制圧してエジプトを事実上の保護下におき、さらにスーダンに侵入した。スーダンでは、マフディー派(Mahdi)が抵抗 (1881-98)して、ゴードン指揮下のイギリス軍をハルツームで破り一時侵入を阻止したが、1899 年に征服された。アフリカ南部では、セシル=ローズ(Cecil Rhodes, 1853-1902)の指導で、ケープ植民地から周辺に侵攻する政策がとられ、1899 年にはブール人(Boers)と南アフリカ戦争をおこし、トランスヴァール(Transvaal)・オレンジ(Orange)両国を併合した。イギリスはさらに、ケープタウン(Capetown)とカイロ(Cairo)をつなぎ、インドのカルカッタ(Calcutta)と結びつける 3 C 政策をすすめた。

フランスは、1881 年にチュニジアを保護国にし、さらにサハラ砂漠地域をおさえ、アフリカを横断してジブチ・マダガスカルと連結しようとした。この計画はイギリスの縦断政策と衝突し、1895 年にファショダ事件がおこったが、フランスは譲歩して解決した。その後両国は接近して、1904 年英仏協商を成立させ、エジプトにおけるイギリスの支配的地位と、モロッコにおけるフランスの支配的地位を認めあい、ドイツに抵抗した。

ドイツは 1880 年なかば、カメルーン・南西アフリカ・東アフリカなどの植民地をえたが、いずれも経済的価値にとぼしかった。そのためドイツは 20 世紀にはいるとあらたな植民地獲得をめざし、1905 年と 11 年の 2 度にわたり、フランスのモロッコ支配に挑戦するモロッコ事件をおこした。しかし、いずれもイギリスがフランスを支援したため失敗し、1912年モロッコはフランスの保護国となった。

イタリアは、1880 年代ソマリランド・エリトリアを獲得し、さらにエチオピアに侵入したが、96 年アドワの戦いで敗れ、後退した。しかし、1911~12 年、イタリア=トルコ戦争をおこして、オスマン帝国からリビア(トリポリ・キレナイカ)うばった。

こうして 20 世紀初頭には、アフリカ全土は、エチオピア帝国とリベリア共和国をのぞいて、列強の支配下におかれた。列強は原料や資源の獲得、商品市場などの経済的利害、戦略基地設置などの関心から、人為的に境界線を定め、現地の人びとのつながりや交易網を破壊したので、その後の住民の自立や独立に大きな障害となった。

太平洋諸地域の分割

太平洋地域には、スペイン・ポルトガル・オランダについで、18 世紀になるとイギリスが参入し、19 世紀になるとフランス・ドイツ・アメリカが進出した。

オーストラリアは 18 世紀後半にイギリス領となり、はじめは流刑植民地であったが、その後自由移民も加わり、19 世紀中期の金鉱発見後、急速に発展した。イギリスは、ニュージーランド・北ボルネオ・ニューギニアの一部も領有した。この過程で、オーストラリア

では先住民のアボリジニーが奥地に追われ、ニュージーランドではマオリ人の抵抗が武力 でおさえこまれた。

ドイツも、1880年代以降、ビスマルク諸島(メラネシアの一部)、カロリン・マリアナ・マーシャル・パラオ諸島(ミクロネシア)を獲得した。アメリカ合衆国は1898年アメリカ=スペイン戦争の結果、スペインからフィリピン・グアムを獲得し、また同年ハワイも併合した。南太平洋に散在する諸島(メラネシア・ポリネシア)も、20世紀はじめまでにイギリス・フランス・アメリカに分割された。

ラテンアメリカ諸国の従属と抵抗

メキシコ以南のラテンアメリカ諸国はほとんどが農業国で、農村部では封建的な大土地所有者が支配し、社会の貧富の差は非常に大きかった。また民族構成が複雑で、独立後もクーデタによつ政変も多く、国境紛争も少なかった。メキシコや中央アメリカでは、はやくからアメリカ合衆国の経済進出があり、南アメリカでは、はやくからアメリカ合衆国の経済進出があり、南アメリカでは、19世紀末まで、イギリス市場が支配していた。

ラテンアメリカ諸国の連帯や共同防衛をめざす会議は、1826 年にシモン=ボリバルの提唱でひらかれた後も何度もこころみられた。1889 年、アメリカ合衆国の主催でパン=アメリカ会議(Pan American Conference)がはじめてひらかれた。これ以降、合衆国はスペイン・イギリスなどのヨーロッパ諸国の影響を排除し、ラテンアメリカ全般にわたって強い指導力を行使した。アメリカ=スペイン戦争後、独立したキューバ憲法に合衆国の干渉権を認めたプラット条項(プラット修正)を入れさせて、キューバを事実上の保護国にしたり、パナマ運河建設をねらってパナマをコロンビアから独立させて、運河を支配下においたのはその例である。

メキシコでは、1860 年代にフアレス大統領(Fuárez)が合衆国の支援でフランスのナポレオン 3 世の出兵をしりぞけ、その後国内改革につとめた。つぎのディアス大統領(Diaz, 1830-1915, 在任 1877-80, 84-1911)は独裁者になったが、積極的な外資導入で鉱山開発などをすすめ近代化をはかった。しかし土地を失う農民がふえて、貧富の格差が増大したので、1910年、自由主義者マデロ(Madero, 1873-1913, 大統領 1911-13)、農民指導者サパタ(Zapata)らが革命をおこしてディアスを追放した。1917年には民主的憲法が制定され、勤労者の権利や正教分離、強力な権限をもつ大統領制が定められた。これがメキシコ革命で、現地メキシコの出発点となっただけでなく、ほかのラテンアメリカ諸国にも大きな影響をあたえた。

列強の二極分化とバルカン危機

1890 年、ドイツは対外行動の自由をひろげるため、ロシアとの再保障条約更新をみおくった。これに反発したロシアは工業化の資本をえるためフランスに接近し、露仏同盟 (1891~94 年に成立) を結んだ。フランスは外交孤立を脱し、列強関係は流動化した。ドイツはその後バグダード鉄道建設を推進し、ベルリン(Berlin)・ビザンティウム(Byzantium) (イスタンブル)・バグダード(Bagdad)を結ぶ 3 B 政策によってイギリスの 3 C 政策に対抗した。

さらに1890年代末から、イギリスとのあいだで海軍拡張をきそう建艦競争を引きおこした。 イギリスは長い間、どの国とも同盟を結ばない「栄光ある孤立、Splendid Isolation」の立 場をとったが、東アジアにおけるロシアの進出に対抗して1902年日本と同盟(日英同盟)を結び、ドイツの挑戦にそなえて1904年フランスと英仏協商を成立させた。ロシアも東アジアからバルカンへの進出策に転じると、ドイツ・オーストリアと衝突するようになった。 そのため、ロシアはイギリスと和解し、1907年英露協商を成立させた。イギリス・フランス・ロシアは、ドイツ・オーストリアと衝突するようになった。 そのため、ロシアはイギリスと和解し、1907年英露協商を成立させた。イギリス・フランス・ロシアは、ドイツ・オーストリアを共通の脅威とみて、協力してそれぞれの植民地や勢力圏をまもろうとした。この三国提携関係を三国協商とよんでいる。

イタリアは、三国同盟の一員であったが、「未回収のイタリア」をめぐってオーストリアと対立するようになり、フランスに接近した。この結果、三国同盟の実態はどいつ・オーストリア同盟に近くなり、ドイツは信頼できる唯一の同盟国オーストリアの安定を重視した。こうして諸列強は、イギリスとドイツをそれぞれの中心とする二つの陣営にわかれ、1910年以降軍備拡大をきそいあった。

オーストリアは、国内のスラヴ系諸民族にパン=スラヴ主義の影響がおよぶのをおそれ、セルビアなどのスラヴ系諸国に対抗して、バルカン半島での勢力拡大をねらっていた。1908年、オスマン帝国に青年トルコ革命がおきると、オーストリアは管理下のボスニア・ヘルツェコヴィナを併合した。一方、ロシアは1912年、セルビアなどバルカン4国をバルカン同盟に結束させた。バルカン同盟は、イタリア=トルコ戦争に乗じてオスマン帝国に宣戦してこれを破ったが(第1次バルカン戦争,1912-13)、その直後、獲得した領土分配をめぐる対立からバルカン同盟国間で戦争になった(第2次バルカン戦争,1913)。列強の二極化はバルカン半島の民族主義的対立を激化させ、バルカン半島での勢力変動は列強対立をさらに悪化させたので、バルカン半島は「ヨーロッパの火薬庫」とよばれた。

3 アジア諸国の改革と民族運動

中国分裂の危機

日清戦争での清の敗北をきっかけに、欧米諸国はきそって清朝領土内での利権獲得競争にのりだした。シベリア鉄道の建設をすすめ、南進の機械をねらっていたロシアはまず、下関条約で日本が遼東半島を獲得すると、フランスとドイツをさそって日本に圧力を加えてこれを清に返還させ(三国干渉、1895)、その代償として清から東清鉄道の敷設権をえた(1896年)。また、ドイツが宣教師殺害事件を口実に98年、膠州湾を租借すると、同年ロシアは遼東半島南部を、イギリスは威海衛・九竜反を租借し、フランスは99年広州湾を租借した。そのうえ、ロシアは東北地方、ドイツは山東地方、イギリスは長江流域と広東東部、フランスは広東西部と広西地方、日本は台湾の対岸にあたる福建地方での利権の優先権を清に認めさせ、各国の勢力は範囲を定めた。当時アメリカ合衆国は、アメリカ=スペイン戦争でフィリピンを獲得し、中国市場への関心を高めていたが、進出の遅れをとりも

どそうと、国務長官ジョン= $^{(John\ Hay,\ 1838-1905)}$ の名で中国の門戸開放・機会均等および領土保全を提唱した(1899 $^{(1899)}$ 1900年)。そのため列国の中国分割の勢いはややゆるんだ。

日清戦争敗北の衝撃のなかで、中国では、日本の明治維新にならった根本的な制度改革(変法、へんぽう)を主張する意見が台頭した。その中心となった公羊学派の康有為(こうゆうい)は、儒学の祖である孔子の教えは守旧ではなく積極的な改革をめざしたものだとする新しい学説をうち出し、立憲制などの改革をおしすすめようとした。彼は1898年、光緒帝を動かして政治の革新を断行させた(戊戌「ぼじゅつ」の変法)。しかし改革に反対する保守派は、西太后(せいたいこう)と結んでクーデタ(戊戌の政変)おおこし、光緒帝は幽閉され、康有為や梁啓超(りょうけいちょう)らは失脚して日本に亡命し、改革は3ヶ月あまりで失敗におわった。

日露対立と列強

同じころ、中国では民衆の排外運動が激化していた。北京条約でキリスト教の布教が公認され、布教活動が活発化すると、各地で反キリスト教運動(仇教運動きゅうきょううんどう)がおこった。とくに日清戦争後の欧米列強の華北への強引な進出は、民衆の民族的感を高めた。なかでも、山東の自衛的郷村組織を基盤に生まれてきた宗教的武術集団の義和団は、「扶清滅洋、ふしんめつよう」をとなえて鉄道や教会を破壊し、宣教師や信徒を排撃した。義和団が北京城内にはいると、清朝の保守排外派は、この運動を利用して各国に宣戦を布告した。各国は在留外国人の保護を名目に共同出兵にふみきり、日本とロシアを主力とする8カ国の連合軍は北京を占領し、在留外国人を救出した(義和団事件、1900-01)。1901年、敗れた清は北京議定書(辛丑「しんちゅう」和約)に調印し、巨額の賠償金の支払い、外国軍隊の北京駐屯などを認めた。

義和団事件後、ロシアは中国東北から撤兵せず、朝鮮への圧力を強めた。日清戦争後の朝鮮は 1897 年に国号を大韓帝国として皇帝の称号をもちい、朝鮮が独立国であることを示したが、日本とロシアはともに朝鮮の支配をもくろんで対立を深めた。イギリスやアメリカ合衆国はロシアの南下の動きを警戒したが、当時イギリスは南アフリカ戦争にていっぱいで極東に兵力をさく余力がなかったため、日英同盟を結んで日本にロシアをおさえさえようとし、アメリカもそれを支援した。日本は両国の経済的援助を背景に対ロシア強硬方針をとり、1904 年ロシアに宣戦した(日露戦争、

1904-05)。日本は、奉天会戦や日本海海戦などで連勝したが、長期戦に耐えられるほどの経済力はなかった。ロシアもまた、第 1 次革命の勃発などで社会不安が高まっていた。このため両国はアメリカ大統領セオドア=ローズヴェルトの調停で、1905 年にポーツマス条約を結んだ。条約により、日本か韓国の指導・監督権、遼東半島南部の租借権、南満州鉄道の権利、樺太(サハリン)南半の領有権などをえた。

ョーロッパの大国ロシアに対する日本の勝利は、アジア諸民族の民族的自覚を高めたが、 その後の日本は、むしろ欧米列強とならんで大陸への帝国主義的進出をすすめた。戦後、 日本とイギリスとは日英同盟を維持しながら、それぞれロシアと 1907 年に日露協約・栄露 協商を結んだ。これにより、日本の大陸進出は容易となった。

日本の韓国併合

日本では日清戦争前後に繊維産業の機械化が本格的になり、欧米への生糸輸出、中国への綿糸輸出などが日本経済を支える重要な柱となった。しかし日本の近代産業の発展が低賃金を武器としていたため、国内市場はせまく、日本は国外市場の拡大やさらにそれをささえる軍事的拡張政策に活路を求めた。日本は韓国に対し、3次にわたる日韓協約(1904~07年)によって、統監府の設置や韓国の保護国化など、実質的支配をおしすすめた。これに対し韓国では、皇帝の高宗がハーグの万国平和会議に密使をおくって国際世論に訴えてり、各地で民衆が武装抗日闘争(義兵闘争)をおこすなど抵抗をおこなったが、日本は列強の黙認のもと、これをおさえ、1910年に韓国を併合した。日本はソウル(京城)に朝鮮総督府をおき、憲兵による武断政治をおこなった。

辛亥革命

義和団事件後の清朝は、科挙の廃止(1905年)、立憲制へ向けて憲法大綱の発表と国会開設の公約(08年)など、近代国家の建設に向けて改革にふみきった(光緒「こうしょ」新政)。しかし清朝の新政は、改革にともなう増税やその中央集権的な性格のゆえに、地方の有力者や民衆の反発をまねいた。一方、海外では、華僑や留学生を中心に、漢民族による清朝の打倒をめざす革命運動がさかんになっていた。興中会(こうちゅうかい)を指導する孫文(1866-1925)は、ばらばらであった革命諸団体の結集をはかり、05年に日本の東京で中国同盟会を組織した。中国同盟会は、満州王朝の打倒、共和国の建設、貧富の差の抑制を内容とする「民族・民権・民生」の三民主義をかかげて、革命宣伝や武装蜂起をおこなった。

1911 年、満州皇族を中心として成立した内閣は、外国からの借款によって幹線鉄道を国有化し建設をすすめようとしていた民族資本家や地方有力者は、国有化に猛反対し、四川では暴動がおこった。これをきっかけに、10 月に武昌(湖北省)の軍隊のなかにいた革命派が蜂起し、辛亥革命がはじまった。蜂起はたちまち各省にひろがり、1ヶ月のうちに大半の省が独立した。革命軍は帰国した孫文を臨時大総統に選出し、1912年1月、南京で中華民国の建国を宣言し、アジア初の共和国が誕生した。

清側は、北洋軍をにぎる実力者袁世凱(1859-1916)を起用して革命側との交渉にあたらせたが、清朝をみかぎった袁は、清帝の退位と共和政の維持を条件に、孫文から臨時大総統の地位をゆずりうけ、北京で就任した。1912 年 2 月の宣統帝(せんとうてい)(溥儀,在位1908-12)の退位により、二千年以上にわたる中国の皇帝政治はおわりを告げた。しかし共和政は安定せず、議会の力をおさえようとする袁世凱と、これに抵抗する孫文らの国民党とは激しく対立した。孫文らの武装蜂起(第二革命)を鎮圧して正式大総統の座についた袁(在位1913-15)は独裁をすすめ、みずから帝位につこうとした。しかし、国民党系の地方軍人がおこした第三革命や諸外国の不支持により、帝政復活は失敗し、袁は失意のうちに病死した(16年)。袁の死後は、列強の支援をうけた軍閥が各地に分立してたがいに抗争する不安定な軍閥政権が十数年にわたって続いた。

中華民国は、清朝の領有していた漢・満・モンゴル・チベット・ウイグルの諸民族が居住する地域をその領土としたが、辛亥革命を機に周辺部では独立に向かう動きがおこり、1911年には外モンゴルが独立を宣言し、13年にはチベットでダライ=ラマ 13世(Dalai Lama, 1876-1933)が独立を主張する布告をだした。しかし 24年にソヴィエト連邦の影響のもとモンゴル人民共和国を成立させた外モンゴルをのぞき、その他の地域は中華民国のなかにとどまった。

インドでの民族運動の形成

イギリスは、インド帝国の成立以後、鉄道の建設など通信交通手段を整備した。それにより、コーヒーや茶などのプランテーション作物や、綿花などの工業原料作物など、商品作物の生産がすすんだ。しかし、これらの施策はイギリス本国の利害にあわせたものであり、インドの人びとに大きな経済的負担をあたえた。

ますることにより民族的な自覚をもつ階層が出現した。他方、イギリス側にもインド人エリートを植民地支配の協力者として利用するという発想がうまれた。これらの双方の意図が一致して、インド人の意見を諮問する機関として1885年にインド国民会議が結成された。国民会議結成後、民族運動はベンガルを中心にしだいにさかんになっていいた。イギリスは、ヒンドゥーとイスラームの両教徒を反目させて運動を分断することを意図して、1905年ベンガル分割令を発表した。これに対して、国民会議では、穏健派にかわってティラク(Tilak, 1856-1920)らの急進派が主導権をにぎり反対運動を展開した。1906年にベンガルのカルカッタでひらかれた大会では、英貨排斥・スワデーシ(swadeshi、国産品愛用)・スワラージ(swaraj、自治獲得)・民族教育の4綱領を決議し、イギリスに正面から対抗する姿勢を示した。一方、ムスリムは、ベンガル分割令によって多数派となれる州が誕生する利点を説くイギリス人総督の影響で、国民会議とは別に親英的な全インド=ムスリム連盟を結成した(1906年)。

急進化した運動は、しかし国民会議の内部対立や植民地政府による弾圧によって沈滞した。 また、懐柔策として、イギリスはインド人を一部政府組織に参加させた。さらに、ベンガル分割令を撤回する一方で(1911年)、首都を反英運動の本拠であったカルカッタから旧都でリーに移し、運動の沈静化をはかった。

東南アジアでの民族運動の形成と挫折

東南アジア地域は、タイをのぞくすべての地域が植民地支配下にあり、いずれの地域においても植民地支配に対して抵抗する運動がみられたものの、多くは弾圧をうけて挫折していった。

オランダでは、衰退しつづけるインドネシア社会の状況に批判的な世論が形成され、強制 栽培制度の廃止など、植民地政策の根本的見直しが急務となった。その結果、20世紀には いって州民への福祉政策がとられ、現地人官吏養成政策の一環として多くの学校が設立さ れた。貴族の子弟を中心に、オランダ語の教育や専門教育がほどこされたが、教育を受け た子弟のあいだに、しだいに民族的自覚がうまれた。こうして、1911 年に民族的な組織であるイスラーム同盟(サレカット=イスラーム,Sarekat Islam)が形成された。イスラーム同盟は、当初は相互扶助的性格が強かったが、やがて政治活動もおこなうようになった。1918 年~20 年の民族運動の高揚期には中心的役割をはたし、民族独立や社会主義をかかげた。しかし、植民地政庁の弾圧により組織は崩壊し、20 年代にはいると急速に衰退した。フィリピンでは、教育を受けた新世代のフィリピン人が、19 世紀後半から、スペイン支配を批判し民衆の啓蒙活動を開始するようになった。1880 年代にはいると、ホセ=リサール(José Rizal, 1861-96)らが民族意識をめざめさせる言動活動を開始し、1896 年にはフィリピン革命がはじまった、これにアメリカ合衆国が介入すると、アギナルド(Aguinaldo, 1869-1964)を中心とする革命軍は独力で解放をめざし、日本から武器援助をえるなどして運動をすすめ、共和国を樹立した。ところが、アメリカ=スペイン戦争後、スペインとの条約によってフィリピンの領有権をえたアメリカは、フィリピンに侵攻し、フィリピン=アメリカ戦争(1899)が勃発した。共和国側は敗れ、アメリカは 1902 年から本格的な統治を開始した。しかし、その後もムスリムを中心に各地で反乱が続いた。

ベトナムでは、日露戦争での日本側の勝利に鼓舞されて、ファン=ボイ=チャウ(Phan Boi Chau, 1867-1940)を中心に、フランスからの独立と立憲君主制の樹立をめざす維新会が組織された(1904年)。彼らは、日本へ留学生をおくって新しい学問や技術を学ばせようとするドンズー(東遊)運動を組織し、また武力闘争の準備もなされた。しかし日本とフランス領当局の弾圧にあい、運動は1912年に広東で組織されたベトナム光復会に引きつがれた。

西アジアの民族運動と立憲運動

ョーロッパ諸国の進出と領土の分割をめぐる覇権争い(「東方問題」注:西欧の側からの見方)の激化は、西アジア諸国の民衆に民族の自覚をうながし、イスラーム教徒として連帯の必要性を痛感させた。各地での民族主義とパン=イスラーム主義を説いたアフガーニー(Afghani, 1838/39-97)の思想は、エジプトのウラービー運動やイランのタバコ=ボイコット運動に大きな影響をあたえた。

オスマン帝国でも、アブデュル=ハミト2世は、憲法を停止し、パン=イスラーム主義政策を実施して体制の維持をはかった。しかし1878年の憲法停止に不満をいだく青年たちは、スルタンの専制政治に反対して「青年トルコ」(統一と進歩委員会)を結成して首都に進軍し、1908年政府にせまってミドハト憲法を復活させ、政権をにぎった(青年トルコ革命)。しかしその後、内外の情勢の変化にともない内閣は反動化し、不安定な政局のもとで国内世論も分裂した。

カージャール朝治下のイランでは、19世紀末から、アフガーニーのよびかけにこたえ、イギリスがもつタバコなどの利権に抵抗するタバコ=ボイコット運動が展開された。この運動によってイラン人の民族意識が高まるとともに、やがて専制を批判する立憲運動がおこり、1906年に立憲革命が成功した。しかしイランの分割をはかるイギリス・ロシアが介入し、1911年イランに軍をすすめたロシアは、武力によって議会を閉鎖した。

第15章 二つの世界大戦

二つの世界大戦 (概観・サマリー)

この章は、二つの世界大戦にはさまれた時期の世界をとりあげる。帝国主義諸国間の覇権争いから始まった第一次世界大戦は長期化して総力戦になり、参戦各国では国民の協力をえられる政治・経済体制への転換が必要になった。ロシアの専制体制はこれに対応できず、ロシア革命が起こった。レーニンらがかかげた社会主義という未来像は世界に衝撃をあたえ、アメリカ合衆国のウィルソン大統領は、それに対抗して十四カ条の講和原則を出した。

パリ講和会議ではヨーロッパでの民族自決権が認められ、国際連盟を中心とするヴェルサイユ体制が成立した。ヴェルサイウ体制はアジア・太平洋地域のワシントン体制とともに、1920年代の国際秩序を形成した。この間、中国をはじめアジア諸地域では、近代化を推進して、欧米列強に対抗しようとする動きがはじまり、ロシア革命に鼓舞されて、自力解放と独立をめざす民族運動が台頭した。

1920年代中期には、西ヨーロッパ諸国は戦後の政治・経済危機をおりこえ、国際協調がすすんだが、イタリアではファシズム体制が成立し、東欧・バルカン地域の振興独立国では農業不況などから民主政治は後退した。

1929年の世界恐慌は、資本主義世界をゆるがした。米・英・フランスはブロック経済政策で対応したため、国際経済はさらに縮小し、国際協調の機運はおとろえた。日本・ドイツ・イタリアの好発資本主義国はファシズム・全体主義体制をとって、他国への侵略による危機克服に向かい、第二次世界大戦をおこした。反ファシズム諸国は連合国にまとまり、ファシズム諸国の敗北を決定づけた。連合国の勝利にもっとも貢献したアメリカ合衆国とソ連は、戦後の世界で指導的地位に立つようになった。

1 第一世界大戦とロシア革命

第一次世界大戦の勃発

1914年6月末、オーストリア皇位継承者夫妻がボスニアの首都サライェヴォでセルビア人の民族主義者に暗殺された。オーストリアがスラヴ系民族運動をおさえる好機とみて、ドイツ支持をえて7月末セルビアに宣戦すると、ロシアはセルビア支援を表明した。8月はじめ、ほかの列強諸国も同盟・協商関係に従って参戦し、ドイツ・オーストリアなどの同盟国側と、フランス・ロシア・イギリス・日本などの協商国(連合国)側にわかれてたたかった。その後、オスマン帝国・ブルガリアが同盟国側で参戦し、三国同盟から離れたイタリア、さらに大戦後期にアメリカ合衆国が連合国側に加わった。反戦をかかげた第2インターナショナルは、参戦国の社会党の多くが自国政府を支持したため事実上解体し、主要参戦国では、諸政党が結束して政府を支持する挙国一致体制が成立した。

戦争はドイツ軍の中立国ベルギーへの侵入ではじまった、ドイツ軍はさらに北フランスに

侵攻したがマルタの戦い(1914.9月)で阻止され、以後西部戦線では両軍とも塹壕にたてこもり、航空機・毒ガス・戦車などの新兵器を投入し、多くの死傷者を出しながら一進一退をくりかえす戦況になった。東部戦線では、ドイツがタンネンベルクの戦い(1914.8月)でロシア軍を破り、ロシア領内に進撃したが、国土の広さやきびしい冬の気候のため決着の見通しはたたなかった。戦争は予期しない長期戦・物量戦になり、海軍力にまさる連合国は経済封鎖によってドイツと海外との貿易をたち、ドイツ側も潜水艦でイギリス・フランスの通商路を攻撃して、経済活動を麻痺させようとした。

戦時外交と総力戦

両陣営とも結束をかため、中立国を見方に引きいれるために、戦後の敵領土・植民地の分配を決めた秘密条約を結んだ。また、双方とも自治や独立を約束して植民地や民族独立運動の支援をえようとした。イギリスは、アラブ民族とユダヤ人国家建設運動の双方に、パレスチナをふくむ地域での独立支援を約束して協力させ、現在にいたる両者の紛争の原因をつくった。

物量戦をささえるため、参戦各国では国力を戦争に向けて動員する総力戦体制がつくられた。強い権限をあたえられた政府の支持で、軍需工業優先の産業再編成、女性や青少年の軍需工業への動員、食料配給制などが実行され、国民の消費生活全体が統制された。イギリス・フランスは、自国の植民地から投資や物資だけでなく、労働力や兵員を動員できたので、統制はゆるやかであった。一方、貿易を断たれたドイツ・オーストリア・ロシアはきびしい統制経済を実行したが、都市住民の食料不足は深刻で、食糧暴動や反戦ストライキが多発した。各国政府が多くの負担や義務を課して日常生活を規制すると、国民のあいだからは、それにみあった参政権の拡大を要求する声が高くなった。

1918 年 3 月、ドイツはロシア革命政府と単独講和を結び、西部戦線で攻勢に出たが失敗し、8 月から連合軍の反撃がはじまった。秋にはブルガリア・オスマン帝国が降伏し、オーストリアも休戦協定を結んだ。残されたドイツも疲弊して 10 月に休戦交渉を申し出るとともに、急遽本格的議会政治の体制をととのえ、帝政を救おうとした。しかし 11 月初め、即時講和を求める水兵がキール軍港で蜂起すると、革命運動が全国にひろがった。皇帝はオランダに亡命し、国内の諸君主も退位して、ドイツは共和国になった(ドイツ革命)。1918年 11 月 11 日、共和国政府は連合国と休戦協定を結び、大戦はおわった。

大戦の結果

第一次世界大戦は、植民地・従属地域をめぐる列強間の帝国主義的な対立を背景に、イギリスとドイツの覇権争いからはじまった。しかし、大戦は長期の総力戦になって、参戦各国に大きな社会変動と国民の意識の変化をもたらすと、古い政治体制や、自由主義的な社会・経済政策は根底からゆらいだ。ヨーロッパ列強は、領土や利権配分を中心とする秘密外交からぬけだせなかったが、ソヴィエト=ロシアやアメリカ合衆国は新しい戦後の国際秩序の理念を提唱して、人びとの期待を集めた。大戦の結果、国民多数の合意にもとづく政治が主流となり、国家が強い力で経済に介入し、社会政策を指導する傾向が強くなった。

また、大戦による破壊と多数の人命の損失は、ヨーロッパ中心主義の考えや、歴史の進歩 観、近代科学や技術への楽観的信頼をゆるがし、アジア・アフリカの植民地の人びとの自 立への自覚と期待も高めた。

ロシア革命

開戦以来、ロシア軍は敗北をかさね、輸送危機も加わって都市への食料・燃料供給が低下したが、皇帝・政府は十分な対策をとらなかった。国民のあいだでは戦争継続に反対する声がひろがり、1916年夏には動員に抗議する中央アジアの諸民族の蜂起がおこった。17年3月8日、首都ペテログラードでパンと平和を求める民衆の大規模なデモやストライキがおこると、軍隊も加わってたちまち各地にひろがり、労働者・兵士はソヴィエトを組織して、革命を推進した。皇帝ニコライ2世は退位し、ロマノフ朝は消滅し帝政は崩壊した。ドゥーマ(国会)の自由主義諸党派の議員は、社会革命党らのしじをうけて、臨時政府を樹立した。これがロシア二月革命(三月革命)である。

臨時政府は普通選挙による議会招集を決めたが、戦争は継続した。一方、労働者・兵士ソヴィエトもなお存続したため、不安定な二重権力状態がつづいた。この間に、農村では土地を求める農民革命が、またウクライナやフィンランドなどでは民族革命が進行した。1917年4月、ボリシェヴィキの指導者レーニン(Lenin)がスイスから帰国して革命をさらにすすめる方針(四月テーゼ)を示し、ソヴィエト内でボリシェヴィキの勢力拡大につとめて、新たに首相となったケレンスキー(Kerenskii, 1881-1970)と対立した。9月にはボリシェヴィキの勢力は全国に拡大し、レーニン・トロツキー(Trotskii, 1879-1940)らは11月7月武装蜂起を指揮して政府を倒し、権力をにぎった。翌日、全ロシア=ソヴィエト会議で新政権成立が宣言され、全交戦国に無賠償・無併合・民族自決の原則による講和をよびかけた「平和に関する布告」や、農民革命をみとめた「土地に関する布告」が採択された。これが十月革命(十一月革命)である。

ソヴィエト政権と戦時共産主義

ソヴィエト政権はドイツと休戦したが、国際的孤立状況とドイツ優勢な軍事力をみて、1918 年 3 月不利な条件でドイツ側とブレスト=リトフスク講和条約を結んだ。国内では、ボリシェヴィキは憲法制定議会を封鎖して、ソヴィエトを基盤とする体制に移行し、社会主義をめざす方針を明らかにした。ボリシェヴィキは共産党と改称され、首都はモスクワに移された。18 世紀後半には、ソヴィエト体制は事実上ボリシェビキの一党支配になり、地主からの土地の無償没収と農民への分配、工業・銀行・貿易の国営化や国家管理などが実行された。

レーニンは、ロシアで社会主義を成功させるには、先進資本主義国での革命(世界革命)が不可欠と考え、1919年3月、モスクワでコミンテルン(Comintern, 1919-43)(共産主義インターナショナル、第3インターナショナル)を創設して、世界革命推進をめざした。しかしハンガリー・ドイツなど敗戦国での革命はいずれも長続きせず、アジアの民族運動への支援も、中国をのぞいて失敗したため、世界革命の期待は破れた。しかし、社会主義

をかかげる国家の登場は資本主義社会とは別の方向を示しただけでなく、資本主義のゆき すぎや欠陥を集成するうえでも重要な役割をはたした。

革命後、旧帝政派の軍人やボリシェヴィキに反対する政党は、各地に反革命政権を樹立した。革命の拡大をおそれる連合国もこれらの政権を支援し、さらに直接シベリアなど各地に軍を派遣して、対ソ干渉戦争にのりだした。ソヴィエト政府は赤軍を組織し、チェカ(非常委員会)を設置して反革命運動をとりしまる一方、危機的な食材状況を解決するために、農民から穀物を強制的に徴発し、都市住民や兵士に配給する戦時共産主義を実施した。その結果、1920年には国内の反革命政権はほぼ制圧され、外国軍もしだいに撤退をはじめた。

ネップとソ連の成立

しかし、戦時共産主義は、農業や工業の生産の混乱や低下をもたらして、多数の餓死者まで出す深刻な事態をまねき、1921年初めには、労働者や兵士のなかからも共産党一党支配への反抗があらわれた。このため、レーニンは国有化をゆるめ、穀物徴発をやめて、農民に余剰農産物の自由販売を認め、中小企業の私的営業も許した。この転換は新経済政策(ネップ、NEP)とよばれ、共産党一党体制や銀行・大工業・外国貿易の国家管理をかえなかったが、一定の範囲で資本主義的な営業や市場経済を復活させて、生産活動をうながした。国民経済は回復に向かい、まもなく生産は戦前の水準に達した。1922年12月、シベリアから日本軍が撤退した後、ロシア・ウクライナ・ベラルーシ(白ロシア)・ザカフカースの4ソヴィエト共和国は連合してソヴィエト社会主義共和国連邦(ソ連邦、ソ連)を結成し、24年1月には新憲法が公布された。

2 ヴェルサイユ体制下の欧米諸国

ヴェルサイユ体制とワシントン体制

1919年1月、連合国代表が集まり、パリ講和会議がひらかれた。講和の基礎になる原則は、アメリカ合衆国のウィルソン大統領(Wilson)が、18年1月に発表した十四カ条であった。ウィルソンは、ヨーロッパ列強の秘密外交や非民主的な政治を批判し、平和や社会的公平への民衆の願望をうけとめ、自由主義経済のもとで戦争を防止する国際秩序を実現して、ロシア革命の社会主義に対抗しようとした。しかし、フランスのクレマンソー(Clemenceau)やイギリスのロイド=ジョージ(Lloyd George)は、は、植民地などの既得権益を手放さず、敗戦国にもきびしい態度でのぞんだので、この原則は部分的にしか実現しなかった。民族自決権の適用が旧ロシア・オアーストリア・オスマン帝国下の諸民族独立に限定され、ドイツの租借地や植民地が戦勝列強国に分配されたことは、中国をはじめ、アジア・アフリカの人びとを失望させた。

1919年6月、パリ郊外のヴェルサイユ宮殿で、ドイツとのヴェルサイユ条約が調印された。ドイツはすべての植民地を失い、アルザス・ロレーヌをフランスに返還し、ドイツはすべての植民地を失い、アルザス・ロレーヌをフランスに返還し、ポーランドなどの周辺国に国境地域を割譲したほか、ラインラントの非武装化、軍備制限、巨額賠償金支払い(1921年に、1320億金マルクに決定)を課せられた。

オーストリア・ハンガリー・ブルガリア・オスマン帝国の旧同盟国との講和条約は、それぞれ別個に結ばれた。[注:それぞれ、サン=ゲルマン条約、トリアノン条約、ヌイイ条約、セーヴル Sèvres 条約]オーストリアはドイツ人のみの小共和国になり、旧オーストリア=ハンガリーと旧ロシア帝国領から、ハンガリー・チェコスロヴァキア・ユーゴスラヴィア・フィンランド・ポーランド・エストニア・ラトヴィア・リトアニアの独立が認められた。旧オスマン帝国内では、アラビア半島でイブン=サウードが独立し、シリアはフランスの、イラク・トランスョルダン・パレスチナはイギリスの委任統治のもとにおかれた。

講和条約で、ウィルソンの提案した国際連盟(League of Nations)の設置も決まった。国際連盟は、世界の恒久平和をめざす史上初の大規模な国際機構で、スイスのジュネーヴに本部をおき、総会・理事会・連盟事務局を中心に運命され、国際労働機関と常設国際司法裁判所が付置された。しかし、ドイツなど敗戦国とソヴィエト=ロシアは排除され、アメリカ合衆国も国際的負担に反対する上院がヴェルサイユ条約批准を拒否したため、連盟に参加しなかった。そのため連盟の構成国はヨーロッパ諸国にかたより、侵略国家への制裁手段が不十分であるなどの問題があったが、中小諸国の国境紛争調停や、文化交流には成果をあげた。パリ講和会議で決定したヨーロッパの新国際秩序を、ヴェルサイユ体制とよんでいる。

1921~22 年、アメリカ合衆国大統領ハーディングの提唱で、合衆国・イギリス・フランス・日本など9カ国が参加するワシントン会議がひらかれた。会議では、合衆国・イギリス・日本・フランス・イタリアの五大国間で主力艦の保有トン数と保有比率を定めた海軍軍備制限条約、中国の主権尊重・領土保全を約束した九カ国条約、太平洋諸島の現状維持を求めた合衆国・異議地ス・フランス・日本の四カ国条約が結ばれた。また、日英同盟は解消された。ワシントン会議で決まったアジア・太平洋地域国際秩序をヴェルサイユ体制に対してワシントン体制とよび、この両体制が1920年代の国際秩序の柱となった。

国際協調と軍縮の進展

戦後しばらくは、国境画定や講和条件に反発する国際紛争は続発した。オスマン帝国はムタファ=ケマルのもとで、ギリシアとたたかって領土の一部を回復し、セーヴル条約を改めてローザンヌ条約を結んだ。ポーランドは1902年ロシアに侵攻し、ベラルーシとウクライナの一部をえ、イタリアもユーゴスラヴィアと国境紛争をおこし、フィウメを獲得した。なかでも、賠償支払いをめぐるフランスとドイツの対立は、1923年フランスとベルギーがドイツのルール工業地域を占領するほど悪化した。

しかし、1924年以降国際協調の気運がひろがって、25年のロカルノ条約ではドイツと西欧諸国との国境の現状維持と相互保障が決まり、翌年ドイツは国際連盟に加入した。1928年フランスのブリアン外相(Briand、1862-1932)と合衆国のケロッグ国務長官(Kellogg、1856-1937)の提唱で、不戦条約(ブリアン・ケロッグ条約)が15カ国(のち63カ国)によって調印され、国際紛争解決の手段として戦争に訴えないことがちかわれた。なお、ワシントン会議で残された補助艦の制限も30年のロンドン会議でまとまり、合衆国・イギリ

ス・日本間での保有比率が決定した。

西欧諸国の停滞

イギリスとフランスは戦後海外領土をふやしたが、大戦でうけた経済的打撃から回復せず、 経済的不況に苦しんだ。

イギリスでは、1918年の第4回選挙法で、21歳以上の男性と30歳以上の女性に選挙権が拡大され、28年の第5回選挙法で、21歳以上の男女に選挙権が認められた。戦後、自由党にかわって労働党が保守党につぐ第2党の地位につき、1924年には労働党党首マクドナルド(MacDonald, 1866-1937, 在任1927)が自由党と連立内閣を組織した。この政権は短命におわったが、29年の選挙で労働党ははじめて第1党になり、マクドナルド(在任1929-31)がふたたび政権についた。

アイルランドは、1922 年北部のアルスターをのぞいてアイルランド自由国として自治領となった。1926年と30年のイギリス帝国会議の決議によって、31年ウエストミンスター憲章が成立し、各自治領はイギリス連邦の一員として本国と対等の地位をえたが、アイルランドの独立派はこれにも反対して、37年に独立を宣言しエールとなった。

国土が戦場となったフランスは、戦後もドイツの大国化をおそれた。そのため、フランスは、ドイツに課されたヴェルサイユ条約の義務、とくに賠償支払いをきびしく要求し、ポワンカレ(Poincaré)右派内閣のときには、支払い不履行を理由にルール占領を強行した。しかし、対ドイツ強硬外交は国際的批判をあびて失敗し、1924年左派連合政権が登場した。25年に外相となったブリアンはドイツとの和解につとめ、国際協調に貢献した。

ドイツでは、戦争直後からドイツ共産党ら革命推進派と社会民主党とが対立したが、社会民主党は軍部など保守勢力と結んで、社会民主党のエーベルト(Ebert,1871-1925, 在任1919-25)が大統領に選出され、民主的な憲法(ヴァイマル憲法)が制定されて、共和国の基礎がつくられた(ヴァイマル共和国,1919-33)。しかし、賠償支払い、帝政派や右翼による反共和国活動などによって、経済と政局は安定しなかった。とくに、1923年フランスのルール占領には不服従運動で抵抗したため生産が低下し、激しいインフレーションがすすんだ。同年夏、首相となったシュトレーゼマン(Stresemann)は、レンテンマルクを発行してインフレーションを克服し、アメリカ合衆国の協力で賠償支払いの緩和と資本導入に成功して、経済をたて直し、国際協調外交を推進した。

1929 年まで外相をつとめたシュトレーゼマンは連盟加盟を実現し、ドイツの国際的地位の回復をはかった。しかし29年、経済の基礎が安定しないうちに世界恐慌にみまわれると、ドイツ経済は破滅的状況になり、国民生活や議会政治は混乱した。

東欧・バルカン諸国の同様とイタリアのファシズム

大戦後、東ヨーロッパ・バルカン地域では多くの新興国が成立した。チェコスロヴァキア・ポーランド・ルーマニアは、フランスと連携してヴェルサイユ体制をまもろうとした。しかし、チェコスロバキアをのぞいては、ほとんどが農業国で、1920年代の世界的農業不況で打撃をうけ、少数民族問題をかかえて国内のまとまりを欠いていた。そのため20年代末

には、過激な民族主義や強権政治で国民を統合しようとする国が多くなった。ポーランドは 1920 年、ウクライナに侵入してソヴィエト政府と戦争をおこして領土を拡大したが、国内の議会政治ははやくから混乱し、26 年、独立運動の指導者ピウスツキ(Pilsudski, 1867-1935)がクーデタで実権をにぎった。ハンガリーでは 1919 年ロシア革命にならった革命が成功したが、革命政権はまもなく倒され、その後は権威主義体制になった。バルカン地域では、セルビアなど南スラヴ系民族がセルブ=クロアート=スロヴェーン王国にまとまり、29 年には国名をユーゴスラヴィアと改称した。

イタリアは戦勝国であったが領土拡大を実現できず、講和条約に不満をもった。一方、国 民は戦後のインフレーションで生活を破壊され、政府への不信を強めた。1920年、社会党 左派(のちのイタリア共産党)の指導で、北イタリアの工業地帯を中心に占拠した。しか し、これらの運動が失敗すると、地主・資本家・軍部などの支配層の反撃がはじまった。

この流れに乗じて、ムッソリーニ(Mussolini, 1883-1945)のひきいるファシスト党(1919年成立)が勢力を拡大した。ファイシスト党は危機の原因を左翼勢力の活動や議会制民主主義にあると考え、左翼の運動を暴力で攻撃し、強権的な指導者や国家が国民生活を統制して国民統合を図ることを主張して(全体主義)、政府を攻撃した。1922年、ムッソリーニはファシスト党による「ローマ進軍」を組織して政府に圧力を欠け、国王の指示で首相に任命された。ムッソリーニはファシズム大評議会に権力を集中させて一党独裁体制を確立し、対外的には、1026年アルバニアを保護国化し、また29年にラテラン条約を結んで、イタリアと国交断絶状態にあったローマ教皇庁と和解し、教皇庁(ヴァチカン市国)の独立を認めた。

ムッソリーニは大衆動員を積極的に利用し、社会事業や国内開発も推進したが、市民的自由や人権を無視する国家主義をかかげ、反対派を弾圧した。この新しい政治体制や思想は、ファシズムとよばれた。

ソ連の社会主義建設

ソ連では、1924年、レーニンが死ぬと後継者争いがおこった。22年、共産党書記長になったスターリン(Stalin, 1879-1953)は、ソ連1国だけで社会主義建設ができるとする一国社会主義論をかかげ、世界革命を主張するトロツキーらを追放して実権をにぎった。1928年、スターリンはネップにかわって重工業化の推進による社会義建設を指示し、第1次五ヶ年計画を実行した。農業でも集団化と機械化が命じられ、集団農場(コルホーズ, kolkhoz)・国営農場(ソフホーズ, sovkhoz)建設が強行された。政府は集団化に抵抗する多数の農民を逮捕、投獄し、生産物の強制供出を実行した。そのため1932~33年には農民に多くの餓死者が出たが、集団化はほぼ完了した。一国社会主義は優勢になると、コミンテルンもソ連国家の擁護を主要課題とみなし、スターリンとソ連共産党の意向を重視するようになった。

アメリカ合衆国の繁栄

対戦中、合衆国は連合国に物資・借款(戦債)を提供して大きな利益をあげ、戦後は債務

国から債権国に転じて、国際金融市場の中心になった。戦後、合衆国はヨーロッパへの政治的関与をさけたが、軍縮や国際協調を推進するうえで指導的役割をはたし、ドイツ経済復興や中国の民族運動を支援した。しかし、合衆国は、イギリス・フランスなど旧連合国の戦債返還免除の要請を拒否し、さらに、国内市場を高関税政策によってまもったので、世界の富が合衆国に集中する構造がつくられた。

国内では、1920年男女平等選挙権が実現し、民主主義の基礎が拡大された。1921年からは、ハーディング(Harding)・クーリッジ(Coolidge)・フーヴァー(Hoover)の3代12年にわたる共和党の大統領が続き、大企業を中心にした経済を支援する政策がとられ、1920年代のアメリカ経済は「永遠の繁栄」とよばれる一大好況期をむかえた。この時期に、フォード車に代表される自動車の大衆化、家庭電化製品の普及、ラジオ・映画・スポーツによる大衆娯楽の発達などにささえられて、大都市を中心に現代大衆文化が成立した。しかし、一方では、伝統的な白人社会の価値観が強調されて禁酒法がしかれ、1924年に成立した移民法では、日本をふくむアジア系移民が禁止されるなど、保守的な傾向もあらわれた。

3 アジア・アフリカ民族主義の進展

第一次世界大戦と東アジア

第一次世界大戦による列強資本主義勢力の後退は、東アジアに空前の好景気をもたらした。 日本の工業生産は重工業をもふくめて大幅にのび、農業生産を上まわった。中国でも民族 資本が成長し、大きな紡績工場もたてられた。中国でも日本でも、都市労働者の数はふえ、 学生などの青年知識人も増加した。大戦での帝政国家の敗北、戦後処理にあたっての民族 自決原則の提唱、ロシア革命の成功などは、知識人や労働者に大きな影響をあたえ、東ア ジア各地では社会運動・民族運動が活発化した。

大戦下の中国知識人のあいだでは、辛亥革命後の政治の混迷に失望し、民衆の自覚にもとづく根本的社会革命をめざす立場から、文学革命といわれる啓蒙運動がはじまった。陳独秀(1879-1942)の刊行した『新青年』は、「民主と科学」を旗印に儒教道徳を批判して、青年知識層に支持された。胡適(1891-1962)は 1917 年、同誌上で白話(口語)文学をとなえ、魯迅(1881-1936)は『狂人日記』『阿 Q 正伝』などの小説で、自国民の心理の暗黒面をえがき出した。文学革命の中心となった北京大学では、ロシア革命後、李大釗(りたいしょう、1889-1927)らによってマルクス主義の研究が始められ、陳独秀もこれに参加した。

日本でも、国民の政治参加の拡大を求める大正デモクラシーの運動がおこり、社会主義への関心とともに労働運動・農民運動が活発化した。1918(大正7)年の米騒動や政党内閣の誕生、25(大正14)年の男性普通選挙法は、こうしたながれのなかでうまれた。しかし政府はこの動きを警戒し、普通選挙法と同時に治安維持法(1925)を成立させて、この潮流の抑制をはかった。

日本の動きと民族運動

第一次世界大戦による欧米列強の後退は、日本の新たな対外進出の機会となった。大戦勃発後、ドイツに宣戦した日本は、中国内のドイツの租借地膠州湾(青島)と太平洋上のド

イツ領南洋諸島を占領した。さらに 1915 年(大正4)年1月、中国に対して山東のドイツ 利権の継承など二十一カ条の要求をつきつけた。袁世凱政権は、中国の主権を無視するも のとしてはじめは拒否したが、軍事力を背景にした日本の圧迫のもとに、主要な要求の承 認に追いこまれた。このため、中国人の対日感情は急速に悪化した。また、日本は大戦末 期に列強のシベリア出兵に加わり、他国の撤兵後も革命勢力の阻止を口実に最後まで軍を とどめて内外の批判をあび、ようやく 22 年に軍を引きあげた。

日本統治下の朝鮮では、ロシア革命や民族自決の潮流に呼応して、独立への要求が高まった。1919年3月1日、独立万歳をさけぶデモがソウルではじまり、たちまち全国にひろがった(三・一独立運動)。総督府は軍隊も動員して運動を鎮圧したが、この事件に衝撃うけ、武断政治をある程度ゆるめて「文化政治」とよばれる同化政策に転換した。同年4月には、朝鮮の独立運動諸団体を統合して大韓民国臨時政府が上海で結成された。

1919年のパリ講和会議で、中国は二十一カ条のとりけしや、山東のドイツ利権の返還を提訴したが、列国によってしりぞけられた。これに抗議して、同年5月4日に、北京大学の学生を中心に抗議デモがおこなわれた。この動きは条約反対や反日の声となって各地に波及し、日本商品の排斥やストライキがおこり、幅広い層をまきこんだ愛国運動に発展にした(五・四運動)。そのため中国政府もヴェルサイユ条約の調印を拒否せざるをえなかった。

パリ講和会議で日本はドイツ権益の継承を認められ、赤道以北のドイツ領南洋諸島の委任統治権をえた。また国際連盟の常任理事国となり、国際的な地位を向上させた。しかし列国は東アジアでの日本の勢力伸張に警戒心をいだくようになり、1921~22 年のワシントン会議ではアメリカ合衆国・イギリスなどが中国の主張を支持し、山東のドイツ権利が中国に返還されたほか、九カ国条約で中国の主権尊重と領土保全が約束された。

国民党と共産党

1919年ソヴィエト政府は中国に対し、外務人民委員代理カラハン(Karakhan)の名で、旧ロシア政府が中国に有したいっさいの帝国主義的特権の放棄を宣言し、中国国民に歓迎された。21年には、コミンテルンの支援によって、陳独秀を指導者とする中国峡湾等が結成された。一方、国民党の強化をめざしていた孫文も、ソ連の援助をうけいれて顧問をまねき、24年国民党を改組して党組織の近代化をはかるとともに、共産党員が個人の資格で国民党に入党することを認めた(第 1 次国共合作)。彼はまた、「連ソ・容共・扶助工農」をかかげて、打倒軍閥・打倒帝国主義の路線をうち出した。孫文は25年に病死したが、同年に上海の日本の在華紡績工場の労働争議をきっかけとしてひろがった五・三○運動は中国における反帝国主義運動の高揚を示すものであった。

1925年7月、国民党は広州で国民政府を樹立し、翌年、蒋介石(1887-1975)ひきいる国民政府軍が中国統一をめざして北伐(1926-28)を開始した。共産党員の指導する農民運動に支援されて軍閥打倒は順調にすすみ、27年3月には南京・上海を占領した。しかし国民政府内部では、大衆運動の拡大をめざす共産党員ら左派とこれを警戒する右派とが対立を深め

た。蒋介石は同年 4 月、上海クーデタをおこして共産党を弾圧し、南京に国民政府をたて て主席(在任 1928-31, 43-48)となった。

1928 年、北伐は再開され、まもなく北京にせまった。日本は国民政府の全国統一を妨害するため山東出兵をくりかえし、また日本軍(関東軍)は、従来日本が後援していた奉天軍閥の張作霖(1875-1928)が北伐に敗れて北京から東北へと引きあげる途中、張を列車ごと爆殺して東北の支配をはかった。この謀略は失敗し、張作霖の子張学良(1901-2001)が日本に対抗するため国民政府の東北支配を認めたので、国民政府の全国統一は一応達成された。蒋介石は、上海を中心に銀行粗笨をとおして中国の経済界を支配していた浙江財閥と結んで、アメリカ合衆国・イギリスの支援のもとに国民党一党体制による統一政権をめざしていた。

一方、中国共産党は、1927年の国共分裂後、数回の蜂起をこころみたが失敗し、農村でソヴィエト政権をつくる方針に転換した。毛沢東(1893-1976)のひきいる紅軍(共産党軍)が井崗山(せいこうざん)できずいた根拠地はしだいにひろがり、31年に江西省瑞金(ずいきん)に毛沢東を主席とする中華ソヴィエト共和国臨時政府が成立した。国民政府はソヴィエト政権に対し包囲戦をくりかえしたが、これを消滅させることができなかった。

インドでの民族運動の展開

第一次世界大戦中にインド兵が大量に戦線におくられ多数の戦死者を出すなかで、イギリスは、民族自決という国際世論の圧力に押されて自治を約束した。しかし、戦後の 1919 年インド統治法は、州行政の一部をインド人にゆだねたものの、中央はイギリスが掌握しつづけるものであり、自治とはほど遠い内容であった。また、これと同時にきわめて強圧的なローラット法(Rowlatt Act)が制定された。さらに、アムリットサールでイギリス軍が民衆に発砲して多数の死傷者を出すという事件も発生したことから、インド民衆の激しい反発をよんだ。このローラット法に対して、非暴力の「非協力運動」を説き、インド民衆の新しい指導者として登場したのがガンディー(Gandhi、1869-1948)であった。

ガンディーは、1920年の国民会議大会で非協力運動の方針を示し、民族運動を一般大衆を加えた全インド的な民族運動へと脱皮させた。その際、オスマン帝国のカリフ制を擁護する運動への支持をヒンドゥー教徒によびかけることで、ムスリムの支持をえることにも成功した。しかし、民衆の運動はガンディーの理想どおりにはすすまず、農民による警官殺害事件が発生したために運動は中止された(1922年)。その、後運動方針の対立が生じ、またヒンドゥー教徒とムスリム宗派対立も深刻化したため、民族運動は混乱し、停滞した。ムスリムは以後、反国民会議派・親イギリス路線をあゆむことになった。

1927 年、憲政改革の調査委員会にインド人がふくまれていなかったことから、民族運動はふたたび激化した。激しい運動に直面して、インド総督は自治領とすることを約束し、インド統治法の内容をロンドンでの円卓会議で検討すると発表した。しかし、自治実現の日程は示されなかったため、1929 年に国民会議派内のネルー(Nehru, 1889-1964)などの急進派が完全独立(プールナ=スワラージ, purna swaraj)を決議した。運動によびもどされ

たガンディーは、植民地支配の不合理性を象徴的に示すために、1930年から「不服従運動」として「塩の行進」とよばれる運動を開始した。円卓会議では合意の達成にいたらず、1932年に不服従運動が再開された。この運動で多くの人びとが逮捕され、34年にガンディーは運動を中止した。

翌 1935 年、新しい当地方が成立した。州政治はインド人に委譲されたが、中央の財政・防衛・外交はイギリスが掌握しつづけることになり、完全独立の要求と程遠いものであった。新インド当地方のもとで 1937 年に州選挙がおこなわれ、国民会議派が多数の州で政権を獲得した。また、ムスリムが多数を占める州では、ムスリムを首班とする地域政党が勝利した。

東南アジアでの独立運動の展開

第一次世界大戦後、民族運動は、東南アジアにおいてもふたたびひろがった。インドネシアでは、1920年にインドネシア共産党が結成されて独立をとなえた。その運動がきびしい弾圧によってほぼ壊滅した後は、オランダから帰国した留学生が指導権をにぎった。27年にスカルノ(Sukarno, 1901-70)を党首とする国民党が結成され、団結して独立をかかげる運動が高揚し、翌28年にはインドネシアという統一された祖国・民族・言語を目指すことが宣言された。しかし29年末に指導者が逮捕され、運動は沈滞した。

フランスが支配するインドシナでは、1925 年にホー=チ=ミン(Ho Chi Minh, 1890-1969)がベトナム青年革命同志会を結成し、それを母体に30年にインドシナ共産党が成立した。党は、徹底的な弾圧をうけながらも農村ソヴィエト政権を樹立するなど農民運動を展開した。ミャンマーでは1920年代から民族運動がはじまり、僧侶による啓蒙運動やタキン党とよばれる急進的民族主義者の台頭がみられた。

アメリカが統治するフィリピンでは、1907年に議会が開設され、立法や行政については、フィリピン人への権限の委譲がすすめられた。しかし、経済面ではアメリカに大きく依存した商品作物生産がすすんだため、窮乏化した農民たちは反乱をくりかえした。その結果、フィリピン独立法が成立し、1935年に独立準備政府が発足した。

こうした状況のもとで、アジア地域は、1941 年末から太平洋戦争に突入し、多くが日本 軍の侵攻を迎えることになった。

トルコ革命とイスラーム諸国の動向

オスマン帝国は(トルコ)は第一次世界大戦に参戦して敗れ、セーヴル条約によって、支配下にある諸民族の分離・独立と国土の大幅な縮小をしいられた。これに抗議し、弱体な政府を批判して、ムスタファ=ケマル(Mustafa Kemal,のちのケマル=アタテュルク、Attatürk「トルコの父」の意」)がトルコ大国民議会を組織してたちあがった。1922年、彼はギリシアとたたかってイズミルを回復した後、スルタン制を廃止し、ついで24年にはカリフ制も廃止した。この間、23年に連合国とのあいだにローザンヌ条約を結んで新国境を定め、治外法権の廃止、関税自主権の回復にも成功して、アンカラを首都とするトルコ共和国を樹立した。ケマルは大統領となり、1924年共和国憲法を発布し、つづいて政教分離、

太陽暦の採用、女性参政権の実施などをおこない、さらにアラビア文字にかわってローマ 字を採用するなど、近代化を強力におしすすめた。しかし政治はケマルが組織した共和人 民党による一党独裁が 1945 年まで続いた。

第一次世界大戦は、トルコ以外のイスラーム諸国にも大きな転換をもたらした。

1914 年以来イギリスの保護国となっていたエジプトでは、戦後ワドフ党を中心に独立運動が活発におこなわれ、22 年イギリスが保護権を放棄したのにともないエジプト王国 (1922-52)が成立した。しかし、イギリスは依然としてスエズ運河の支配を保ち、さまざまな特権を保留したので、これに対するエジプト人の抗議が続いた。さまざまな特権を留保したので、これに対するエジプト人の抗議が続いた。1936 年にエジプトはイギリスとの同盟条約によってその地位を改善したが、イギリスはなお運河地帯の兵力駐屯権を手放さなかった。また、イギリスの保護国であったアフガニスタンは、1919 年イギリスの勢力を排除して独立した。

対戦中、中立を宣言しながらイギリス・ロシアの介入をうけていたカージャール朝のイランは、戦後、自主権を回復した。しかし、その後レザー=ハーン(Reza Khan)がクーデタによって実権をにぎり、1925 年カージャール朝を廃してパフレヴィー朝 Pahlavi をひらき、みずからシャー(国王)を称した。彼はトルコにならって国内の近代化につとめ、35 年国名をペルシアからイランと改めたが、国内の石油利権は、なおイギリスの手に残された。

アラビア半島では、戦後、イギリスの影響力が増大した、ワッハーブ王国の再興をめざすイブン=サウード(Ibn Saud,1880-1953, 在位 1932-53)は、イギリスの援助をえて独立し、さらにアラビア半島の統一をめざした。彼は、アラブ独立運度運の指導者であったヒジャーズ王国のフセイン(Husayn,フサイン)を破ってヒジャーズ=ネジド王国をつくり、半島の大部分を統一して1932年サウジアラビア王国を建設した。

イギリスの委任統治領であったイラクは1932年サウジアラビア王国を建設した。

イギリスの委任統治領であったイラクは 1932 年に、またトランスョルダンは 46 年にョルダン王国としてそれぞれ独立した。フランスの委任統治かにあったシリアは、1941 年まずレバノンが分離して独立宣言し、46 年にはシリアも独立した。

パレスチナ地方については、大戦中、イギリスは 1915 年フセイン・マクマホン協定によってアラブ人にトルコからの独立を約束する一方、17 年のバルフォア宣言によって、ユダヤ人のパレスチナ復帰運動(シオニズム)を援助する姿勢を示し、双方から協力をえようとした。こうしたあい対立する約束にくわえて、戦後のこの地はイギリスの委任統治領となったので、アラブ・ユダヤの両民族はそれぞれの主権を主張して衝突し、現在まで続く深刻な対立がはじまった。

アフリカの民族主義

アフリカは、20 世紀初頭までにごく一部をのぞくすべての領域が植民地化された。その多くが側律を達成するのは、1960 年代を待たなければならない。しかし、植民地支配に対しては、19 世紀から抵抗運動が各地でおきていた。20 世紀にはいると、南アフリカで 1912

年にアフリカ民族会議が各地でおきていた。20世紀にはいると、南アフリカで 1912 年にアフリカ民族会議が創設され、人種差別撤廃をめざす運動がはじまった。第一次世界大戦がおわると、世界の民族主義の波がアフリカ各地にもひろがり、自治や独立をめざす組織が設立された。

アフリカでの民族運動とは別に、19世紀末から、主としてアメリカとカリブ地域のアフリカ系知識人を中心に、欧米を舞台としたパン=アフリカニズムとよばれる解放運動がうまれていた。1900年にロンドンでひらかれたパン=アフリカ会議では、西欧植民地主義への抗議と人種差別への反対がさけばれた。第一次世界大戦後の1919年の会議では、アフリカの植民地における漸進的・段階的自治の推進などが決議された。この両者の運動は、第二次世界大戦後に合体し、アフリカの解放と統一をめざす運動へと発展した。

4 世界恐慌とファシズム諸国の侵略

世界恐慌とその影響

1929年10月、ニューヨーク株式市場(ウォール街)での株価の暴落から、アメリカ合衆国は空前の恐慌におそわれた。工業生産の急落、企業の倒産、商業・貿易の不振がいっきょにすすみ、銀行など金融機関の危機に波及した。労働者の4人に1人が失業し、国民の生活水準は大きく低下した。恐慌が合衆国ではじまった背景には、世界的な農業不況で農民が痛手をうけたこと、高関税政策や賠償・戦債支払いが国際貿易の流れをさまたげたこと、合衆国に集中した資金が土地や株式への投機に使われたこと、などがある。世界経済・金融の中心であるアメリカ合衆国の恐慌は全世界に波及し、アメリカ資本が引きあげられたヨーロッパ諸国も恐慌にみまわれた。合衆国のフーヴァー大統領は1931年、賠償・戦債の支払いの1年間停止(フヴァー=モラトリアム)を宣言したが効果はなかった。恐慌はその破壊的規模の大きさと期間の長さから、世界恐慌とよばれる。

恐慌は資本主義国の経済をゆるがして、政治・社会全体の危機をまねき、各国は国内問題の対応に追われて、国際問題への関与には消極的になった。1932年から開催されたジュネーヴ軍縮会議は成果なく閉会し、国際連盟の活動も低迷した。同時に、ナチス=ドイツや、軍部主導による上からの全体主義的国家体制をめざした日本のように、連盟から脱退して、武力で自国の要求を押しとおす国があらわれた。それまでイタリアに限られていたファシズムの思想や運動も、こうした状況のなかで改めて注目されるようになった。

ニューディールとブロック経済

合衆国では 1932 年の選挙で、民主党のフランクリン=ローズヴェルト(Franklin Roosevelt, 1882-1945, 在任 1933-45)が大統領に当選した。ローズヴェルトはまず農業調整法 (AAA) によって生産を調整し、生産物価格を引きあげて農民の生活を安定させ、全国産業復興法 (NIRA) で政府と企業との強力を強め、企業間の公正な競争をうながした。さらに、混乱した国際経済からドル経済圏をまもるため金本位制から離脱し、テネシー川流域開発公社 (TVA) のような公共投資による地域開発を推進して、失業者を減らそうとした。また、1935年、ワグナー法によって労働者の団結権と団体交渉権を確定し、

労働者の権利が保護されたので労働組合も発展し、同年産業別労働者組織委員会(CIO, 38年に同じ略称の産業別組合会議となる)が成立した。これら一連の政策はニューディール(NewDeal, 新規まき直し)とよばれ、政府の強力な権限で経済を指導し、社会対立の拡大を阻止して、国民をおちつかせた。

外交面では、1933 年にソ連を承認し、ファシズム諸国の攻勢には西欧民主主義国を支援 したが、公式には中立を維持した。ラテンアメリカ諸国には、キューバのプラット条項を 廃止するなど内政干渉をひかえ、ドル経済圏に組み入れる善隣外交政策がとられた。

イギリスでは、第2次マクドナルド内閣が失業保険削減をふくむ緊縮財政を提案すると、 労働党は反対して、マクドナルドを除名した。彼は辞職して、あらためて挙国一致内閣を 組織し、財政削減・金本位制の停止を実施した。また、1932年のオタワ連邦会議では、 イギリス連邦内の関税をさげ、連邦外の国にたいして高関税を課すスターリング=ブロック (ポンド=ブロック)が結成された。1935年保守党政府が成立すると、ナチス=ド イツの反ソ的態度に期待して、ドイツの要求に譲歩し、対決をさけようとする宥和政策を とった。

フランスでは、恐慌の影響が1932年になってあらわれ、政府は植民地や友好国とフラン通過圏をきずいて、経済を安定させようとした。国内の政局は不安定であったが、ドイツのヒトラー政権成立、極右勢力の活動などで、危機感をもった中道・左翼勢力がまとまりはじめた。35年には仏ソ相互援助条約が結ばれ、翌36年、社会党・急進社会党に共産党が協力して、社会党のブルム(Blum, 1872-1950)を首相に反ファシズムをかかげる人民戦線内閣(1936-38)が成立した。

ドル・ポンド・フランなどの通過を軸に経済圏をつくり、他国の商品を排除するブロック 経済は、国際経済をますます縮小させ、弱小な中小国の経済を圧迫した。

満州事変・日中戦争と中国の抵抗

日本は第一次世界大戦期の戦時景気で工業を発展させたが、1923年(大正 12)年ころから貿易が不調になり、27(昭和2)年には金融恐慌が発生し、さらに世界恐慌においうちをかけられた。経済は混乱して労働争議が多発し、社会不安もひろがった。しかし、既成政党は政権争いを続けて国民の信頼を失い、軍部は経済危機を大陸での支配圏拡大で解決することを主張した。

1931 年 9 月、日本の関東軍は中国東北地方(当時日本では「満州」とよんでいた)の柳条湖で鉄道を爆破し、これを口実に軍事行動をおこして、東北地方の大半を占領した。これが満州事変(1931,9月-32,3月)で、軍部は国際社会の注意をそらすために、32(昭和7)年には上海事変をおこした。日本の軍事行動は国際的に批判され、中国の提訴で国際連盟もリットン調査団の派遣を決めた。関東軍は既成事実をつくるため、32年3月、清朝最後の皇帝溥儀を執政(のち皇帝)にすえて、満州国(1932-45)を建国させた。調査団は軍事行動が自衛権の発動であるとする日本の主張をしりぞけ、連盟もそれを支持したので、日本は33(昭和8)年3月、国際連盟脱退を通告した。日本の侵攻はその後熱河方面におよび、

一時は長城をこえて北京にせまり、華北支配をねらうようになった。これと並行して一部 の軍人はテロやクーデタ事件をおこし、国内での影響力を高めようとした。

中国の国民政府は 1930 年の関税自主権回復に力をえて、国内の政治的・軍事的統一をめざし、満州事変などの日本の軍事行動への対応より、共産党との戦いに力を入れた。1934年、瑞金(ずいきん)の共産党軍は、国民党軍の攻撃をうけて、延安を中心とする奥地の陝西・甘粛省をめざす長征(1934-36)を実行した。この過程で、共産党内の毛沢東の指導力が高まった。35年、国民政府はイギリス・アメリカ合衆国の援助で通貨を統一した。これによって地方の軍閥の力は弱められ、国内統一への方向はさらに進展した。

満州事変を期に中国の抗日運動は全国にひろまり、1935年8月、中国共産党は八・一宣言を出して、内戦停止・民族統一戦線結成をよびかけた。西安にいた張学良はこの状況.をみて、対共産党攻撃をうながしに北蒋介石をとらえ、抗日と内戦停止を説得した(西安事件)。蒋介石はこれをうけいれ、その後、国共はふたたび接近した。

日本の軍部は 1937 (昭和 12) 年 7 月の盧溝橋事件をきっかけに、軍事行動を拡大した。中国では同年 9 月第 2 次国共合作が成立し、日中両国は全面的交戦状態にはいった(日中戦争,1937-45)。37 年末までに、日本は華北の要地と南京を占領したが、南京占領の際には多数の中国人を殺害して(南京虐殺事件)、国際世論の非難をあびた。中国はアメリカ・イギリス・ソ連の援助をうけ、政府を南京から武漢、さらに奥地の重慶に移して抗戦を続けた。日本は重要都市とそれを結ぶ交通路を確保したものの、ひろい農村地帯を支配できなかった。1940 (昭和 15) 年、日本は東亜新秩序建設をかかげ、重慶政府に対抗して、南京に汪兆銘(1883-1944)の親日政権を設立させたが、中国民衆の支持をえられず事態解決の展望はみえなかった。

ナチス=ドイツとヴェルサイユ体制の破壊

ドイツは合衆国についで恐慌の被害が大きく、1930年にはナチ党と共産党などの反議会勢力が伸張して、国会は機能麻痺におちいった。ナチ党は大戦後、ヒトラー(Hitler, 1889-1945)を指導者に発展した政党で、イタリアのファシズムなどに学び、ユダヤ人排斥を主張する人種差別主義、ヴェルサイユ条約破棄、民族共同体建設による国民生活の安定をとなえた。その過激な現状否定と政敵への暴力ははじめは支持されなかった。しかし世界恐慌によって失業者がふえ、社会不安がひろがって議会政治が混乱すると、農民や年の中産階級のなかに、ナチ党の大衆宣伝に動かされる人が多くなった。また保守的な産業界や軍部もヴァイマル民主政治を見限って、ナチ党に期待するようになった。1932年の選挙でナチ党は第1党になり、翌33年1月、ヒトラーは首相に任命された。

新政府は国会議事堂放火事件(1933)を利用して、共産党など左翼勢力を弾圧し、全権委任法によって国会の立法権を政府に移し、さらにナチ党以外の政党や労働組合を解散させて一党独裁を実現した。基本的人権や市民的自由は無視され、教育や文化をふくむ社会のあらゆる領域がきびしく統制された。政治的反対派やユダヤ人は、秘密警察・親衛隊・突撃隊によって監視され、強制収容所に押しこめられた。このため、社会主義者・民主主義者・

ユダヤ人など多数が外国に亡命した。1934年、ヒンデンブルク大統領が死ぬと、ヒトラーは大統領の権限をもあわせて独裁者となった。ナチスは四ヵ年計画によって軍需工業を拡張し、アウトバーン(自動車専用道路)建設など大規模な土木工事をおこして失業者を急速に減らし、イタリア=ファシズムにならって大衆娯楽や福祉にも一定の配慮を示して、国民の支持をえた。

国内支配を確立したナチスは、1933 年秋、軍備平等が認められにことを理由に国際連盟から脱退し、35 年には住民投票によってザール地方を編入した。同年、ナチスが徴兵制の復活と再軍備を宣言すると、イギリス・フランス・イタリアは抗議した。しかしまもなくイギリスはドイツと海軍協定を結んで、イギリスの35パーセントの海軍力保有をドイツに認め、軍事上再軍備を追認した。1936 年、ドイツは仏ソ相互援助条約調印を理由にロカルノ条約を破棄して、ラインラントに軍を進駐させ、ヴェルサイユ体制の破壊をすすめた。

ソ連の五ヵ年計画とスターリン体制

ソ連は資本主義世界との交流が少なく、世界恐慌の影響をうけずに社会主義の基礎をきずいたため、その計画経済は資本主義国からも注目された。しかし、スターリンは古くからの有力指導者を始め、反対派とみなした人びとに根拠のない罪状をきせ、大量に投獄・処刑して、独裁的権力をふるい、スターリンの個人崇拝を強めた。そのためこの時期のソ連の体制を、スターリン体制とよんでいる。1933年に開始された第2次五カ年計画では、国民生活の向上にも配慮し、36年にはスターリン憲法が発布されたが、憲法に規定された新教の自由や民族間の平等などはほとんどまもられず、共産党の一党支配もかわらなかった。対外的には、ソ連は国際社会への参加をすすめ、1934年には国際連盟にも加盟した。また、日本やドイツなどファシズム国家と解決する姿勢をとり、コミンテルンも35年、反ファシズム人民戦線結成をとなえて、ファシズムへの反対を重視する方針に転じた。

ファシズム諸国の攻勢と枢軸の形成

経済基盤の弱体なイタリアは、恐慌によってたちまちゆきづまった。ムッソリーニは対外 侵略によって苦境を脱しようとして、1935 年、エチオピアに侵攻し、翌年全土を征服した。 国際連盟はイタリアを侵略国と認めて、連盟初の経済制裁を実行したが、内容は不十分で 効果をあげず、連盟の威信はそこなわれた。イタリアはこの間、ナチス=ドイツに接近し、 36 年ベルリン=ローマ枢軸を結んだ。

スペインでは、1931年に王政が倒れた後、政局が混乱していた。36年の選挙で人民戦線派が勝利して政府を組織すると、軍人のフランコ(Franco, 1892-1975)は旧王党派や地主層など保守派の支持をえて、反乱を起こした。イギリス・フランスは不干渉の立場をとったが、地中海地域の支配をねらうイタリアは、ナチス=ドイツとともにフランコ側を公然と支援した。政府側にはソ連の援助や、欧米の社会主義者や知識人の国際義勇軍の支援があった。内戦は小規模の国際紛争になったが、フランコ側が39年マドリードを陥落させて勝利した。

人民戦線結成など国際共産主義運動の動きに対して、1936年日本とドイツは防共協定を

結び、37年、日本・ドイツの例にならって国際連盟を脱退した。こうして、ヴェルサイユ・ワシントン両体制に挑戦する日本・ドイツ・イタリアは、三国枢軸を結成するにいたった。

5 第二次世界大戦

ナチス=ドイツ侵略と開戦

1938年3月、ドイツはドイツ民族統合を名目にオーストリアを併合し、同年9月には、ドイツ人が多く居住するチェコスロヴァキアのズデーテン地方の割譲を要求した。イギリスのネヴィル=チェンバレン首相(Neville chamberlain, 1869-1940, 在任 1937-40)は宥和政策による解決をはかり、9月末、ドイツのミュンヘンで、イギリス・フランス・ドイツ・イタリアの4国首脳会議がひらかれた。会議はチェコスロヴァキア代表を参加させないまま、ズデーテン地方のドイツはこれに満足せず、翌39年3月、チェコスロヴァキア解体を強行して、西半分のベーメン(ボヘミア)・メーレン(モラヴィア)を保護領に、スロヴァキアを保護国にした。さらにポーランドにも、ダンツィヒ(現グダニスク)の返還、東プロセインへの陸上交通路を要求した。ドイツの行動に刺激されて、イタリアも4月、アルバニアを併合した。

イギリス・フランスも宥和政策の限界を認め、軍備拡充を急ぎ、ポーランドとギリシアの安全保障を約束したので、ポーランドはドイツの要求を拒否した、イギリス・フランスはソ連とも軍事同盟の交渉にはいったが、西欧諸国の態度に不信をいだいていたソ連はナチス=ドイツとの提携に転じ、1939年8月末、独ソ不可侵条約を結んで世界をおどろかせた。これに力をえて、ナチス=ドイツは9月1日、準備していたポーランド侵攻を開始した。イギリス・フランスはドイツに宣戦し、第二次世界大戦(1939-45)がはじまった。

ヨーロッパの戦争

ポーランドはドイツ軍に圧倒され、1939年9月なかばにはソ連軍の進入もうけて敗北し、両国間で分割された。ソ連は11月フィンランドに宣戦して、翌40年国境地帯の軍事基地を獲得し、さらにバルト3国を併合して、ルーマニアからもベッサラビアを割譲させた。一方、西部戦線ではしばらく平穏であったが、40年4月、ドイツ軍はデンマーク・ノルウェーに、5月オランダ・ベルギーに侵入し、わらにフランスに侵入して6月パリを占領した。ドイツの優勢をみて、イタリアもドイツ側について参戦した。

フランス第三共和政は崩壊し、ペタン政府(Pétain, 1856-1951, 在任 1940-44)が成立してドイツに降伏した。フランスの北半はドイツに占領され、南半をペタンのひきいるヴィシー政府が統治した。しかし、ド=ゴール(de Gaulle, 1890-1970)らは降伏を拒否し、ロンドンに亡命政府(自由フランス政府)を組織して抗戦をよびかけ、フランス国内にもやがてレジスタンス(対独抵抗運動)がおこった。イギリスでは1940年5月、チェンバレンにかわってチャーチル(Churchill, 1874-1965, 在任 1940-45, 51-55)が首相になり、激しい空襲をしのいでドイツ軍の上陸を阻止した。41年4月、ドイツはイタリアを支援してバルカン半島に軍を派遣し、ユーゴスラヴィアとギリシアを占領した。

ここまでは、戦場はヨーロッパとその周辺部に限定され、ドイツの侵攻による短期戦がく

りかえされるという経過で進行し、ナチス=ドイツはヨーロッパ大陸の過半を支配するようになった。しかし、ドイツのバルカン進出はバルカンに関心をもつソ連との関係を緊張させ、ソ連は1941年4月、ドイツにそなえて日ソ中立条約を結んだ。

独ソ戦と太平洋戦争

1941年6月、ドイツは不可侵条約を無視して、イタリア・ルーマニア・フィンランドとともにソ連を奇襲し、独ソ戦がはじまった。ドイツ軍は年末にはモスクワにせまったが、ソ連軍は大きな損害を出しながらも押し返した。これを機にソ連はイギリスと同盟を結び、43年にはイギリス・アメリカなどとの協調を深めるため、コミンテルンを解散した。

短期戦に失敗したドイツは、戦争経済をささえるため東・西ヨーロッパの占領地から工業 資源や食料をうばい、数百万をこえる外国人をドイツに連行して強制労働につかせた。ま た、支配地域にも人種主義政策を強制し、多数のユダヤ人やスラヴ系の人びとをアウシュ ヴィッツなどの強制収容所で殺害した。ドイツの支配に反抗して、各地でレジスタンスや 武装抵抗運動(パルチザン)が組織された。

一方、日本は日中戦争の長期化で国力を消耗させたので、状況を打開するため南方への進出をくわだてた。1940(昭和15)年9月、フランスの敗北に乗じてフランス領インドシナ北部に軍を派遣し、また三国防共協定を日独伊三国同盟へと発展させた。41年4月には北方の安全確保のため日ソ中立条約を結び、フランス領インドシナ南部にも軍をすすめた。

この間、アメリカ合衆国(America)は中立をまもっていたが、1941年3月武器貸与法によってイギリス・ソ連などに武器や軍需品をおくり、反ファシズム諸国支援の姿勢を明確にした。また、日本の南方進出を牽制して日本への石油供給を停止し、イギリス(Britain)・中国(China)・オランダ(Dutch)とともに「ABCDライン」を形成して対抗した。1941年初めからの日米交渉がゆきづまると、同年12月8日、日本軍はハワイの真珠湾にある米海軍基地を奇襲し、マレー半島に軍を上陸させて、アメリカ・イギリスに宣戦し、太平洋戦争(1941-1945)に突入した。

開戦後半年間で、日本は、マレー半島・香港・シンガポール・インドネシア・フィリピン・ソロモン諸島を占領し、ミャンマーを征服した。日本は「大東亜共栄圏」をとなえ、占領下のフィリピン・ミャンマーでは親日政権を設立させ、またインドネシアでは親日組織をつくらせ、インドシナ・タイには日本との強力を声明させた。日本国内では開戦後、軍部の権力が強大になり、言論や報道がきびしく統制された。また、すでに 1930 年代末から「創氏改名」などの同化政策が強められた朝鮮では、開戦後日本の支配が過酷さを増し、労働力不足をおぎなうために、朝鮮から労働者が強制的に連行され、戦争末期には徴兵制も適用された。

東南アジアの占領地では、当初、日本を欧米諸国の植民地支配からの解放者としてむかえいれたところもあった。しかし、日本の占領目的は資源収奪とそれに必要な治安確保であり、軍制のもとで、日本語教育や神社参拝の強制など、現地の歴史や文化を無視した政策がおこなわれた。さらに、シンガポールやマレー半島、フィリピンは住民への残虐行為や

捕虜をふくむ強制労働が多発したため、住民の激しい反感をよび、日本軍は各地で抵抗運動に直面した。工業基盤の弱い日本は長期戦遂行能力に欠け、1942年6月ミッドウェー海戦で大敗すると、戦争の主導権を失った。

2ファシズム諸国敗北

太平洋戦争開始とともに、ドイツ・イタリアもアメリカ合衆国に宣戦し、日本・ドイツ・イタリアらの枢軸国(ファシズム陣営)と、アメリカ・イギリス・ソ連ら連合国(反ファシズム陣営)の戦争となり、文字どおりの世界大戦になった。1942年後半から、連合国軍は総反撃に移り、43年初めソ連軍はスターリングラード(現ヴォルゴグラード)でドイツ軍を降伏させ、一方アメリカ軍は日本軍をガダルカナル島から撤退させて、以後太平洋地域の日本軍をつぎつぎと破った。北アフリカに上陸した連合軍がイタリア本土にせまると、イタリア国内では、軍部やファシスト党内部からもムッソリーニに反対する動きがあらわれ、43年7月、ムッソリーニは国王に解任され、ファシスト党は解散した。同年9月、連合軍がイタリア本土に上陸すると、イタリア新政府(バドリオ政府)(Badoglio, 1871-1956, 在任 1943-44)は無条件降伏を申し出た。

1941 年8月ローズヴェルト・チャーチル会談で発表された大西洋憲章は、その後ソ連など 26 カ国が加わり、42 年1月の連合国共同宣言で戦後構想の原則として確認された。43 年 11 月、ローズヴェルト・チャーチル・蒋介石のカイロ会議で対日処理方針を定めたカイロ宣言が発表され、さらにローズヴェルト・チャーチル・スターリンのテヘラン会談では、連合軍の北フランス上陸作戦が協議された。これにもとづいて 44 年 6 月、アイゼンハウアー(Eisenhower, 1890・1969)指揮下の連合軍はノルマンディーに上陸した。連合軍は8月にはパリにはいり、ド=ゴールは臨時政府を組織した。45 年二月、米・英・ソ 3 国首脳はクリミア半島のヤルタで会談し、ヤルタ協定を結んでドイツ処理の大綱、秘密条項としてドイツ降伏後のソ連の対日参戦などを決めた。連合軍の空襲で多くの都市や工業施設、交通網を破壊されたドイツは、45 年には総くずれになった。4 月末ヒトラーは自殺してベルリンは占領され、5 月 7 日、ドイツは無条件降伏した。

太平洋戦地域では、アメリカ軍が1944年中にサイパン・レイテ島を、45年2月にはフィリピンも奪回し、4月沖縄本島に上陸した。同時に日本本土への爆撃を強めたので、主要都市や住民は大きな被害を受けた。4月にローズヴェルトが急死したため、大統領に昇格したトルーマン(Truman,1884-1972,在任1945-53)は7月チャーチル(途中で労働党のアスリー交替)・スターリンとポツダムで会議し、ドイツ管理問題を協議して、日本の降伏を求めるポツダム宣言を発表した。アメリカは、8月6日広島に、さらに9日に長崎に新兵器の原子爆弾を壊滅させた。同時に、ソ連はヤルタ協定にもとづき、日ソ中立条約の規定を無視して、8月8日日本に宣戦し、中国東北地方をはじめ、朝鮮・樺太に軍をすすめた。日本の降伏直前のアメリカ合衆国とソ連の軍事行動は、戦後世界で主導権を握ろうとする意図があった。日本は8月14日ポツダム宣言を受諾して、降伏し、15日国民にも明らかにした。6年にわたる第二次世界大戦はおわった。

大戦の結果

第二次世界大戦は、東アジアにおける日本、ヨーロッパにおけるイタリア・ドイツのファシズム諸国家が、国内危機を他国への侵略で解決しようとし、ヴェルサイユ・ワシントン体制を破壊する動きからはじまった。国連による集団安全保障体制がくずれるなか、当初はドイツ・イタリアがヨーロッパで、日本が中国でそれぞれ別にはじめた侵略戦争は、1941年の独ソ戦と太平洋戦争の開始とともに世界戦争へと一体化した。

連合国側がはやくから反ファシズムをかかげ、大西洋憲章によって新しい戦後秩序を示して、多くの国ぐにの支持を集めたのに対し、ファシズム諸国家は自国民の優秀さをとなえ、それぞれの支配圏確立をめざすだけで、ひろく世界に訴える普遍的理念をもたなかった。さらに、ファシズム諸国の暴力的な占領地支配は、占領地域民衆の広い抵抗運動をよびおこした。その結果、ファシズム諸国は事実上全世界を敵にまわすことになって、敗北した。第二次世界大戦の犠牲者は軍人・民間人をあわせて数千万人にもぼるといわれている。それには、人種的・宗教的差別による追放や大量殺害もふくまれ、戦後も各地で多くの難民をうんだ。

米ソ両国は、連合国の勝利に決定的役割をはたし、戦後世界での指導的地位を認められた。 イー六派は、世界の中心から世界の諸地域の一つに後退した。他方で、中国やアジア諸地域での民衆の抵抗運動は、反ファシズム運動の枠をこえて、欧米諸国の植民地支配をうち破って自立する力量を獲得した。大戦がもたらした多大の犠牲と国土の荒廃への反省、人類の生存そのものをおびやかすことになる核兵器の登場は、戦後の諸国家や国際体制の方向を決定する要因となった。

第16章 冷戦とアジア・アフリカ世界の自立

冷戦とアジア・アフリカ世界の自立(概観・サマリー)

この章では、第二次世界大戦から1970年初めまで、ほぼ4半世紀間の世界を対象にする。 第二次世界大戦後、国際連合による国際平和秩序の実現が期待されたが、世界は米ソ両大 国を中心とする東西両陣営に分裂した。ヨーロッパでの東西分立、アジアでの武力衝突の 後、両陣営の対立は核の脅威のもとに米ソ直接対決をさけ、世界的な軍事ブロックを結成 して向きあう冷戦になった。

アジア・アフリカの新興独立国からは、東西対立に巻き込まれず自立的立場をまもるために、平和五原則の提唱やアジア=アフリカ会議の招集、非同盟勢力の結集などの試みがなされた。アフリカの植民地の多くも、60年代にはほとんどが独立した。第三世界の躍進は、戦後世界の重要な特徴となった。

アメリカ合衆国の援助によって、日本・西欧の資本主義世界では、1950年代から急速に 経済復興が実現し、以後 20年間にわたる高度成長期のなかで、アメリカ型の現代社会へと 移行した。ソ連はスターリン批判の後、自由化と平和共存路線に転じたが、東欧圏の改革 の動きは武力で封じた。60年代にはいると、ソ連と中国の対立が激化して、社会主義圏の 統一性は失われ、また社会主義圏の経済停滞のきざしもあらわれた。一方、アメリカ合衆国もベトナム戦争に介入して内外から批判され、ECと日本の経済的挑戦に直面した。1970年代初め、冷戦体制はゆるみはじめ、合衆国の動揺と石油危機によって、世界経済は多極化へと向かうが、先進工業国と発展途上国との格差が南北問題として深刻化した。

1 東西対立の始まりのアジア地域の自立

戦後の国際政治・経済秩序

1941年の大西洋憲章に示された新国際機関の創設を協議するため、44年8~10月、ワシントン郊外のダンバートン=オークスで米・英・ソ・中四大国会議がひらかれ、国際連合憲章草案がまとまった。これは45年4~6月、連合国50カ国が参加したサンフランスシスコ会議で正式に採択され、同年10月、国際連盟にかわって国際連合が発足した。

国際連合(United Nations)は国際平和を維持し、紛争の原因をとりのぞき、経済・文化・教育の発展と交流をたすけ、基本的人権を擁護することを目的にした常設の国際機関で、ニューヨークに本部がおかれた。国際連合はぜんかめいこくが平等に参加する総会の決定で運営されるが米・英・フランス・ソ連・中の五大国を拒否権をもつ常任理事国とする安全保障理事会を設置し、国際紛争解決のために、経済的・軍事的英才を決定する強力な権限をあたえた。国際連合は、ユネスコ(UNESCO、国際連合教育科学文化機関)・国際労働機関(ILO)・世界保健機関(WHO)などさまざまな分野の専門機関や、ユニセフ(UNICEF、国際児童基金)などの補助機関をもっている。

戦後の国際金融・経済協力体制の構築もこれと並行してすすみ、1944年7月、連合国代表がアメリカ合衆国のブレトン=ウッズの会議に集まり、国際通貨基金(IMF)と国際復興開発銀行(IBRD,世界銀行ともいう)の設立に合意し、両組織は45年10月、「関税と貿易に関する一般協定」(GATT)として成立した。これらの諸制度は、いずれもアメリカ合衆国のドルを基軸通貨とした。これは、人口では世界の6パーセントにすぎない合衆国が、世界の鉱工業生産の6割以上を占め、世界の金の7割近くを保有して経済的覇権をにぎったことの反映であった。

敗戦国の扱いについては、ドイツへの方針が 1945 年 8 月の米・英・ソ 3 国のポツダム協定で決定され、フランスをふくめた 4 国による分割占領と共同管理、旧首都ベルリンの分割管理、民主化の徹底などが実行された。同時に、ニュルンベルクに国際軍事裁判所が設置され、ナチス=ドイツの指導者の戦争犯罪責任が追及された。オーストリアはドイツと分離されて4国の共同管理下におかれ、イタリア・ハンガリー・ブルガリア・ルーマニア・フィンランドの旧枢軸国とは、47 年パル講和条約が結ばれ、イタリアは海外領土を放棄した。日本はおもにアメリカ軍からなる連合国軍に占領されたので、アメリカの主導で軍隊の解散・財閥解体・農地改革・教育改革などの民主的改革が実施され、東京にも極東国際軍事裁判所が設置されて戦争犯罪がさばかれた。1946 年には、主権在民・戦争放棄をうたった日本国憲法が公布された。

ヨーロッパの東・西分断

西・北ヨーロッパ諸国は、戦前からの政治・経済構造を引きついで、戦後の再建に着手した。イギリスでは、1945年7月の選挙で労働党が圧勝し、チャーチルにかわってアトリー(Attree, 1883-1967, 在任 1945-51)が首相になり、重要産業の国有化、広範な社会福祉制度の確立をはかった。なお、イギリス連邦から離脱したエールは、1949年アイルランド共和国となった。フランスでは、46年10月新憲法合成立して、第四共和政(1946-58)が発足した。イタリアは、45年末以来キリスト教民主党が政権を担当し、46年国民投票の結果、王政が廃止され共和政となった。フランス・イタリアでは、対戦中の抵抗運動で重要な役割をになった共産党が勢力をのばした。

東ヨーロッパ・バルカン地域では、大戦中徹底的に破壊されたり、枢軸国側の一員になった。しかしその際、ソ連が自国の安全保障を確保するため、親ソ的な政権の樹立を強く求め、ほとんどの国ではソ連の後押しをうけた協賛角主導で改革が実行された。戦後国境戦を西に移動させたポーランドをはじめ、ハンガリー・ルーマニア・ブルガリア・ユーゴスラヴィア・アルバニアは、ソ連型の人民民主主義にもとづく社会主義を採用し、土地改革と計画経済による工業化をすすめた。しかし、ティトー(Tito, 1892-1980)のひきいる抵抗運動によって自力開放に成功したユーゴスラヴィアは、ソ連に対して自立的な姿勢をとったため、1948年コミンフォルムから除名されて独自の道をすすんだ。

フランス・イタリアでの共産党の躍進や東欧地域へのソ連の急速な進出は、アメリカ合衆 国をはじめ西欧諸国の対ソ警戒感を強めたが、ソ連は社会主義圏の拡大をすすめた。両者 間の溝は、やがて東西対立に拡大した。

1947年3月、アメリカ合衆国はギリシア・トルコへの共産主義の進出を阻止し、ソ連の拡大に対抗する封じ込め政策(トルーマン=ドクトリン)を宣言し、両国への援助を開始した。また、ヨーロッパ諸国の経済的困窮が共産党拡大の原因とみて、同年6月、マーシャル(Marshall,1880-1959)国務長官はヨーロッパ経済復興援助計画(マーシャル=プラン)を発表した。西ヨーロッパ諸国は援助をうけいれたが、ソ連・東欧諸国はこれを拒否し、47年9月各国共産党の情報交換機関としてコミンフォルム(Cominform, 1947-56, 共産党情報局)を結成して対抗した。49年1月には、ソ連は東欧6カ国とのあいだに経済相互援助会議(コメコン<COMECON>, 1949-91)を創設し、社会主義国の結束をはかった。1948年2月、東西間で独自の地位を守ろうとしたチェコスロヴァキアでクーデタがおこり、共産党が実権をにぎると、西欧諸国のソ連への不信感はさらに強まった。3月、西欧5カ国間に西ヨーロッパ連合条約(ブリュッセル条約)が結ばれ、1949年4月には、西側12カ国は北大西洋条約機構(NATO)を結成し、武力侵略には共同で防衛することになった。

東西対立がきびしくなると、ドイツでの米・英・フランス管理地区とソ連管理地区の分断 もすすんだ。1948年6月、ソ連は西側管理地区の通貨改革に反対し、共同管理下にあった 西ベルリンへの水・陸連絡路を封鎖した(ベルリン封鎖)。西側3国は生活必需品を空輸し て対抗し、49年5月封鎖はとかれ、西側管理地区は盆を首都とするドイツ連邦共和国(西ドイツ)となった。連邦共和国は、キリスト教民主同盟のアデナウアー首相(Adenauer, 1876-1967, 在任 1949-63)の指導で、西側の一員となって経済復興に成功し、54年のパリ協定で主催を回復した。一方、ソ連管理地区も49年、社会主義統一等を中心に東ベルリンを首都とするドイツ民主共和国(東ドイツ)の成立を宣言し、ドイツの分立が決定した。なお、オーストリアは、55年、米・英・フランス・ソ連の占領4大国と国家条約を結び、中立国として独立を回復した。

東アジア・東南アジアの解放と分断

中国は戦後、5 大国の一員として地位を認められたが、国内では大戦末期から国民党と共産党の衝突が再燃した。蒋介石は 1948 年に総統(在任 1948-49, 50-75)となったが、国民党の幹部の腐敗、激しいインフレーションによる経済混乱で、民衆の批判をあびた。共産党はこの間、農村で土地改革を実行して農民の支持をえ、47 年から反攻に出た。国民党軍は敗退をかさね、49 年 12 月、蒋介石は台湾にのがれ、ここで中華人民国政府を維持した。

共産党は 1949 年 9 月、民主勢力を北京の人民政治協商会議に招集した。会議は 10 月、毛沢東を主席に、周恩来(1898-1976, 在任 1949-76)を首相とする中華人民共和国の成立を宣言し、首都を北京と定めた。50 年二月、モスクワで中ソ友好同盟相互援助条約(1950-80)が調印され、中国は社会主義圏に属する姿勢を明らかにした。53 年には、第 1 次 5 ヵ年計画で工業化と農業の集団化が推進され、翌年新憲法が採択された。新中国は社会主義国をはじめインド・イギリスなどから承認されたが、アメリカ合衆国は台湾の中華人民国政府を中国の正式代表とする立場をとり、その後長く中華人民共和国と対立した。

朝鮮は 1943 年のカイロ会談で戦後の独立が承認されていたが、戦後、北緯 38 度戦を境界に、北半をソ連が、南半をアメリカが管理下においた。48 年、アメリカから帰国した李承晩(イスンマン、1875-1965, 在任 1948-60)を大統領に大韓民国(韓国)が南部に成立し、北部でも金日成(キムイルソン、1912-94, 在任 1948-94)を首相(1972 年以降主席)として朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の独立が宣言され、南北が分立した。

大戦中、日本に占領された東南アジアの諸地域では、民族運動や抗日運動を基礎に戦後つぎつぎと独立に向かった。

抗日運動がもっとも活発であったフィリピンは、1946年フィリピン共和国として独立した。オランダ領東インドでは、1945年8月、スカルノを指導者にしてインドネシア共和国の成立が宣言された。オランダは武力で介入したが失敗し、49年インドネシア共和国は独立を達成し、スカルノ(在任 1945-67)が初大統領になった。

フランス領インドシナでは、ホー=チ=ミンが日本の占領下にベトナム独立同盟(ベトミン)を組織し、戦争終結直後ベトナム民主共和国の独立を宣言した。しかし、フランスはこれを認めず、1949年、阮朝最後の王バオ=ダイ(Bao Dai, 1914-97, 在位 1925-45, 49-55)をたて、フランス連合内の一国としてベトナム国を発足させる一方、民主共和国と交戦を続けた(インドシナ戦争, 1946-54)。1954年、ディエンビエンフーで大敗したフランスは、

民主共和国とジュネーヴ休戦協定を結んでインドシナから撤退し、北緯 17 度線を暫定的軍事境界線として南北間をわけた。1954 年にはカンボジアが完全独立をはたし、シハヌーク (Sihanouk, 1922-, 在位 1941-55, 93-)のもとで中立政策をすすめた。ラオスも 53 年に正式に独立したが、左右の政治勢力の対立から内戦がはじまった。

南アジア・アラブ世界の自立

戦後、独立が予定されていたインドでは、パキスタンの分離・独立を求める全インド=ムスリム連盟のジンナー(Jinnah, 1876-1948)と、統一インドを主張するガンディーらが対立した。1947年インド独立法が制定されると、ヒンドゥー教徒を主体とするインド連邦とイスラーム教徒によるパキスタンの 2 国にわかれて独立した。しかし、ヒンドゥー・イスラーム両教徒の対立はその後もおさまらず、48 年ガンディーは急進的ヒンドゥー教徒に暗殺された。インドは初代首相ネルー(在任 1947-64)のもとで、50 年カーストによる差別禁止など社会の近代化をめざす憲法を発布し、共和国となった。またスリランカ(セイロン)は、1948年イギリス連邦内の自治領となり、ミャンマーは 48 年、イギリス連邦から離れて独立した。同じくイギリスの支配下にあったマレー半島は、1957年にマラヤ連邦となり、さらに 63 年シンガポール・英領ボルネオと合体してマレーシア連邦になった。しかし 65年には、華人(中国系住民)が多数を占めるシンガポールが、別個の国家として分離、独立した。

エジプトなどアラブ 7 カ国は 1945 年 3 月、アラブ諸国連盟(League of Arab States)を結成し、アラブの統一行動をめざした。パレスチナについては、戦後イギリスの委任統治の終了を機に、国際連合によってアラブ人・ユダヤ人地域への分割案が提示された。ユダヤ人はこれをうけいれて 48 年イスラエルの建国を宣言したが、アラブ諸国連盟は反対してイスラエルと戦争になった(パレスチナ戦争, 1948-49, 第 1 次中東戦争)。国際連合の調停によってイスラエルは独立を確保したが、パレスチナから追放された 100 万人以上のアラブ人は難民(オアレスチナ人)となり、以後イスラエルとアラブ諸国の対立は激しさを増した。

2 冷戦構造と日本・ヨーロッパの復興

朝鮮戦争と冷戦体制の成立

1950年6月、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)軍は南北統一をめざして境界線をこえて侵攻し、朝鮮半島南端の釜山地区にせまった。国連安全保障理事会は共和国軍の行動を侵略と認め、韓国支援のためアメリカ軍を主体とする国連軍を派遣した。国連軍が共和国軍に反撃し、中国国境近くまで追撃すると、中国は共和国側を支援して人民義勇軍を派遣した。以後、38度線をはさんで攻防が続いたが、53年休戦が成立し、38度線をはさむ停戦ラインで南北朝鮮の分断が固定化された。

朝鮮戦争(1950-53)を機に、東西対立はアジア・太平洋地域にもひろがり、アメリカは 1953 年から「まき返し政策」をかかげ、同盟網を張りめぐらせた。

朝鮮戦争勃発後、日本は警察予備隊(のちの自衛隊)を設置し、1951年(昭和26)年、

社会主義国と一部のアジア諸国の不参加や反対をおして、サンフランシスコ講和条約で平和条約に調印した。日本は独立を回復し、朝鮮・台湾・南樺太・千島を正式に放棄した。 同時に、日米安全保障条約も結ばれ、アメリカは事実上、日本の防衛を引きうけ、日本はアメリカ軍の駐留、軍事基地と関係施設の存続を認めた。

アメリカは 1951 年、フィリピンと軍事援助条約を、オーストラリア・ニュージーランドとは太平洋安全保障条約(ANZUS, ァンザス)を結び、54 年にはアンザス諸国などにフィリピン・タイ・パキスタンをあわせて、東南アジア条約機構(SEATO、シァトー)を結成した。また、ジュネーヴ休戦協定後、ベトナム民主共和国に対抗して、軍事境界線南部に成立したベトナム共和国を支援した。中東地域では 1955 年、トルコ・イラクにイギリス・パキスタン・イランが参加するバグダード条約機構(中東条約機構<METO、メトー>)が結成された。ソ連と東欧 8 カ国も 1955 年、東ヨーロッパ相互援助条約(ワルシャワ条約機構、1955-91)を結成して、北大西洋条約機構に対抗した。

この間、アメリカの核兵器独占は、1949 年ソ連の原子爆弾製造で破れ、まもなくイギリスも核保有国となった。52 年、アメリカが最初の水素爆弾の実験をおこなうと、翌年ソ連も水爆の保有を明らかにした。米・ソ両国は核兵器開発競争を続ける一方、核戦争による共倒れをおそれて、直接対決や相手陣営への介入をさけ、自陣営の結束をかため、同盟国の獲得による勢力拡大、中立国への支援などによって対抗した。こうした状態は、冷たい戦争(冷戦)といわれ、以後長期にわたって国際関係を規定した。各陣営内の諸国の自主的な動きは制約され、国際社会の合意形成の場となるはずの国際連合の活動もきびしい枠をはめられた。

ソ連の「雪どけ」と平和共存政策

1953年にスターリンが死ぬと、ソ連は外交政策を見直して55年ユーゴスラヴィアと和解し、西ドイツとの国交も回復した。56年二月のソ連共産党第20回大会で、フルシチョフ第一書記(Khrushchov, 1894-1971, 在任1953-64)はスターリン体制化の指導者崇拝や、不法な処刑や抑圧を批判し(スターリン批判)、自由化の方向をうち出した。さらに資本主義国との平和共存と東西間の緊張緩和政策を表明し、コミンフォルムも解散した。この転換は「雪どけ」とよばれ、東欧社会主義諸国に衝撃をあたえた。

ポーランドでは 1956 年 6 月、ポズナニで生活改善と民主化を要求する民衆と、軍・警察とが衝突し、共産党は指導者をゴムウカ(Gomulka, 1905-82, 在任 1956-70)に交替させて、自由化路線をとった。同年 10 月ハンガリーでは、社会主義体制とソ連からの離脱を求める大衆行動が全国的に拡大した。ソ連はこの動きを軍事介入によって武力で弾圧し、首相ナジ=イムレ(Nagy Imre, 1895-1958, 在任 1953-55, 56)は処刑された。東ドイツでは、50年代末に農業集団化が推進されると、東ベルリンから西側に脱出する人びとがふえたため、61 年東西ベルリンの境界に壁をきずき、脱出を阻止した。

東欧諸国の自由化の試みはおさえたが、1958 年第一書記と首相を兼任したフルシチョフは経済改革を実行し、大陸間弾道ミサイルの開発、世界最初の人工衛星の成功(1957 年)

を背景に、アメリカ合衆国との直接対話をすすめた。59年フルシチョフは訪米して、アイゼンハウアー大統領と会談した。62年、ソ連がキューバにミサイル基地を建設すると、アメリカ合衆国はその撤去を要求して海上封鎖を実行し、世界は米・ソの軍事衝突の危機(キューバ危機)に緊張した。ソ連はキューバの革命政権維持を条件にミサイルを撤去し、63年、米・ソ間の偶発戦争を防止するため、両国間にホットライン(直通回線)が設置された。

アメリカの繁栄と西欧・日本の復興

大戦後アメリカ合衆国では、自国の軍事・経済力への自信を背景に、ソ連に対抗して国際 社会を指導すべきだとする主張が高まった。国内でも 1947 年には、ワグナー法にかわって 労働組合活動を制約するタフト・ハートレー法が制定され、ソ連の原爆保有や朝鮮戦争の 長期かによるいらだちが強まると、左翼運動や共産主義思想を追及する動き(「赤狩り」) があらわれた。

1952 年の大統領選挙で当選した共和党のアイゼンハウアー(在任 1953-61)は、冷戦の枠組みを維持しながら、朝鮮戦争を終結させ、ソ連との対話をすすめようとした。アメリカ経済は安定した成長を続けていたが、それにつれてこれまで繁栄の影におかれ、差別をうけていた黒人のなかから、平等な公民権を求める運動がひろがった。

マーシャル=プランの援助を受けた西ヨーロッパ諸国の経済回復はめざましく、1950~70年の20年間は大会経済成長率が続いた。米・ソにはさまれた西ヨーロッパでは、両世界大戦の反省に立って経済を復興させるために、エンルギー資源や工業資源を共同で管理し、相互の対立を防止しようとする構想があらわれた。1952年、フランスのシューマン外相(Schuman, 1886-1963)の提案(シューマン=プラン)で、フランス・西ドイツ・ベネルスク3国・イタリアはヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(ECSC)を発足させた。この動きは、ソ連社会主義圏との対立にもうながされて、58年にはヨーロッパ経済共同体(EEC)、ヨーロッパ原子力共同体(EURATOM)の設立へと発展し、関税の相互引き下げ、共同の商業・農業政策、資本・労働力移動の自由化が実施された。67年には3共同体はヨーロッパ共同体(EC)に合併し、西ヨーロッパ統合の基礎がつくられた。

フランスでは 1958 年、第四共和政がアルジェリア独立問題を解決できずに倒れ、第五共和政にかわった。大統領となったド=ゴール(在任 1959-69)はアルジェリアの独立を認め、フランスを第4の核保有国にした。さらに 64 年中国を承認し、66 年には NATO への軍事協力を拒否するなど、米ソ間で独自の立場を主張した。西ドイツはアデナウアーのもとで「奇跡」とよばれた経済成長をとげた。66 年の選挙の結果、キリスト教民主同盟などに社会民主党を加えた大連合政府が成立した。

イギリスは EEC に参加せず、1960 年ヨーロッパ自由貿易連合(EFTA, ェフタ)を結成して対抗した。64 年の選挙で労働党が勝利してウィルソン内閣(Wilson, 1916-95, 在任 1964-70, 74-76)が成立すると、スエズ以東からの撤兵を決め、また経済危機からポンド切り下げを実行した。

日本は朝鮮戦争勃発後、国連軍への物資供給を引きうけ(朝鮮特需9、鉱工業生産を飛躍的に発展させた。1955 (昭和30)年には自由民主党が成立して、以後長期にわたって政権をにぎる体制ができた。56年、ソ連との国交を回復し、また同年には国際連合にも加盟して、国際社会に復帰した。1960 (昭和35)年には日米相互協力および安全保障条約が改定され、日米間の結びつきが強化されたが、国内では改定をめぐって激しい対立がおこった。60年代の高度経済成長期をへて、日本は先進工業国の一員になった。

1960 年代末には、フランス・西ドイツなど英王の先進国や日本で、戦後の政治・社会制度と、経済成長によって変容した社会とのずれを批判した学生運動や労働運動がひろがった。69 年にはフランスのド=ゴールが退陣し、西ドイツでも戦後はじめて社会民主党のブラント(Brandt, 1913-92, 在任 1969-74)を首相とする政府が成立するなど、戦後政治の見直しがはじまった。

3 第三世界の自立と危機

第三世界の連帯とアフリカ諸国の独立

アジア・アフリカ諸国のあいだには、東西両陣営の対立がアジア・アフリカにもちこまれ、 朝鮮戦争やインドシナ戦争が米・ソ主導で解決される状況をみて自立を強め、第三勢力を 形成しようとする潮流がうまれた。

1954年、インドなど南アジア 5 カ国首脳がコロンボに集まり、アジア・アフリカ諸国会議の開催、核実験停止を提案し、また中国の周恩来首相はインドのネルー首相と会談して平和五原則を発表した。翌 55 年、インドネシアのバンドンでアジア・アフリカ 29 カ国の代表が参加した会議(アジア=アフリカ会議<バンドン会議>)がひらかれ、平和共存・反植民地主義をうたった十原則が採択された。また、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国を米ソ対立にまきこまず、第三世界として積極的中立の立場にまとめるため、1961年ユーゴスラヴィアなどがよびかけ、ベオグラードに 25 カ国が参加して第1回非同盟諸国首脳会議が開催された。会議は、平和共存、民族解放の支援、植民地主義の打破を宣言して、共同歩調をとることをちかった。

エジプトでは、1952 年、ナギブ (Najib, 1901-84, 在任 1953-54)ら・ナセルの指導する 将校団が王政を倒し、翌 53 年共和国を樹立した (エジプト革命)。まもなくナセル(Nasser, 1918-70, 在任 1956-70)が大統領になると、積極的中立政策をとなえて、社会主義国に接近 する方向をとり、国内の近代化を推進するためアスワン=ハイダムの建設をめざした。イギリス・アメリカ合衆国はなせるのがいこう姿勢に反発して、エジプトへの経済援助を停止した。ナセルは 1956 年、ダム建設資金をえるためスエズ運河の国有化を宣言した。これに対しイギリス・フランス・イスラエルは、エジプトに軍事行動をおこした (スエズ戦争, 1956-57, 第 2 次中東戦争)。しかしこの行動は国際世論の批判をまねき、アメリカ・ソ連も 警告したので、3 石は撤退した。この後、エジプトはアラブ民族主義の指導的地位についた。

フランス支配下の北アフリカ地域では、1956年モロッコ・チュニジアが独立した。ア

ルジェリアでは、独立に抵抗するフランス人入植者・現地軍部と、民族解放戦線(FLN)とのあいだで武装抗争が続いたが、62年に独立が達成された。その他のアフリカの植民地でも1957年、エンクルマ(Nkrumah, 1909-72, 在任1960-66)を指導者にガーナが最初の自力独立の黒人共和国となったのをはじめ、60年にはいっきょに17もの新興独立国がうまれ、この都市は「アフリカの年」とよばれた。63年、エチオピアのアジスアベバでひらかれたアフリカ諸国首脳会議には30カ国が参加し、アフリカ統一機構(OAU)を結成して、アフリカ諸国の連帯、植民地主義の克服をめざした。

しかし、ポルトガルの植民地はなお残り、経済的利益を手放したがらない旧日本のなかには、ベルギーのように独立後も干渉して、コンゴ動乱をひきおこした例もあった。新興独立国の経済は、植民地保有国の経済利益にそって開発されてきたため、自立の基盤が弱かった。しかも多くの地域では、交通網や電気・水道などの基本的な生活基盤・教育・医療などの社会制度がほとんど整備されていなかった。そのため、独立後の政治・経済も不安定で、部族主義の対立による内戦やく一でたがくりかえされ、軍事独裁政権がしばしば登場した。新興独立国家の当初の勢いは失われ、欧米諸国の援助による近代化をめざす方向が優位になった。

ラテンアメリカ諸国とキューバ革命

ラテンアメリカ諸国は、戦後もアメリカ合衆国の強い指導のもとにおかれ、1947 年、パン=アメリカ会議で共同防衛と相互協力を約したリオ協定が採択され、48 年米州機構 (OAS) が結成された。この地域では大土地所有制が支配的で、議会政治も安定しなかったので、土地改革や政治改革を求める運動があいつぎ、また合衆国の干渉に反発する民族主義運動もあらわれた。アルゼンチンでは、1946年大統領になったペロン(Peron,1895-1974, 在任 1946-55, 73-74)が、反米的な民族主義をかかげて社会改革をおこなった。1951 年、中米のグアテマラで左翼政権が成立して土地改革に着手すると、54 年合衆国に支援された軍部のクーデタで倒された。

1959年、キューバでカストロ(Castro, 1926・在任 1959・)の指導する革命運動が、新米的なバティスタ(Batista, 1901-73,在任 1940-44, 52-58)独裁政府を倒した(キューバ革命)。革命政府が土地改革を実行し、アメリカ系企業を接収すると、61年合衆国はキューバと断交した。合衆国が革命政権の武力打倒を支援して失敗すると、キューバは社会主義宣言を発表して、ソ連寄りの姿勢を示した。キューバ革命は、ラテンアメリカ諸国やカリブ海地域の革命運動や民族運動に大きな影響をあたえた。それに対抗して合衆国は61年、キューバをのぞくラテンアメリカ諸国と「進歩のための同盟」を結び。64年には米州機構加盟国はキューバと断交した。キューバ革命政権は孤立しながらも、現在まで継続している。

動揺する中国

中国は、1950 年代前半に戦前の農工業生産をこえたが、やがて強引な工業化・農業集団 化政策や共産党支配下への批判があらわれた。毛沢東は批判勢力に反撃し、大衆動員によ る急激な社会主義建設をめざす「大躍進」運動を指示して、農村での人民公社設立をすす めた。しかし、大躍進運動は多大な犠牲をだして失敗し、59年には毛沢東にかわって劉少奇(1898-1969, 在任 1959-68)が国家主席に着き、経済計画を見直した。同年、チベットでは反中国運動がおこり、これを鎮圧した中国軍はインド軍とも衝突した。

内外の危機がかさなるなかで、党主席にととどまった毛沢東(在任 1935-76)は帝国主義との対決路線で党の指導力をまもろうとして、ソ連の平和共存路線を批判した。ソ連も毛沢東を非難して、1960年には中国への経済援助を停止し、ソ連人技術者を引きあげた。中ソ対立は63年から公開論争に発展し、69年には中ソ国境で軍事衝突もおこった。毛沢東の方針は、中国共産党内でも対立を引きおこした。66年、毛沢東と軍をひきいる林彪(1908-71)らは、劉少奇・鄧小平(1904-97)らを資本主義の復活をはかる修正主義者(「実権派」「走資派」とよばれた)と非難し、全国にプロレタリア文化大革命の運動をよびかけた。これにこたえて、若い世代を中心に紅衛兵など全国的な大衆運動が組織され、党幹部や知識人を批判し、追放した。劉少奇は失脚して、国家主席は廃止された。10年にわたる文化大革命は中国内部に深刻な社会的混乱をもたらし、経済・文化活動を停滞させた。

ベトナム戦争とインドシナ半島

ベトナム共和国(南ベトナム)では 1955 年、アメリカが衆国の支援をうけたゴ=ディン=ディエム政権(Ngo Dinh Diem, 1901-63, 在任 1955-63)が成立した。1960 年、ベトナム統一をめざす南ベトナム開放民族戦線が結成され、ベトナム民主共和国(北ベトナム)と連携して、ゲリラ戦を展開した。63 年、ゴ政権が軍のクーデタによって倒されると、解放戦線の攻勢は激しくなった。アメリカはこれを共産主義勢力の侵略とみて本格的軍事援助を開始し、65 年からは北ベトナムへの爆撃(北爆)にふみきり、地上兵力も増派して、その数は 68 年には 50 万人をこえた。

しかし、ソ連・中国の援助をうけた北ベトナムと開放戦線はもちこたえ、戦局は泥沼化した。合衆国の軍事介入は合衆国内の世論を二分させ、国際的にも多くの批判をうけた。1968年合衆国は北爆を停止し、パリで来たベトナム側と平和交渉にはいり、73年1月、ベトナム(パリ)平和協定に調印して南ベトナムから撤退した。75年4月、北ベトナム軍と解放戦線はサイゴンを占領して、76年南北を統一したベトナム社会主義共和国が成立した。

カンボジアでは、1970年にクーデタでシハヌーク元首を追放した親米右派勢力と、ポル=ポト(Pol Pot, ?-1998)の指導する赤色クメールなど解放勢力との内戦が続いていた。75年解放勢力が勝利して、民主カンプチア(民主カンボジア)を名乗った。ラオスでも1960年代前半から、同じように政権をにぎると右派と、左派のラオス愛国戦線(パテト=ラオ)のあいだで内戦状態にあったが、愛国戦線が勝利し、1975年ラオス人民民主共和国が成立した。

アジアの開発独裁

一方、社会主義国に隣接するアジアの諸地域では、強権的支配のもとで、政治運動や社会 運動を抑圧しながら近代化を強行していく、開発独裁とよばれる体制が登場しはじめた。

大韓民国の李承晩(ィスンマン)は抑圧的な反共体制をとっていたが、1960年、民主化と経済

発展を求める学生らの運動がおこり、李承晩は失脚した。その後、軍人の朴正煕(パクチョンヒ、1917-79、在任 1963-79)がクーデタによって権力をにぎり、63年から民政に移管し大統領となって日本と国交を結び、強健体制をとりながらも経済発展に力を入れた。インドネシアのスカルノ大統領は国内の共産党とも協力し、中国との関係を強める政策をとっていた。しかし、1965年の九・三○事件を機に軍部が実権をにぎり、共産党は弾圧され、スカルノは失脚した。68年大統領となったスハルト(Suharto, 1921・, 在任 1968-98)のもとで、工業化や近代化が推進された。なお、1967年インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ5カ国は、東南アジア諸国連合(ASEAN)を結成して地域協力をめざした。また、イランでも、国王パフレヴィー2世(Pahlavi II, 1919-80, 在位 1941-79)の指導で、反対派をきびしく弾圧しながら、63年から白色革命とよばれる経済・社会の近代化事業が開始された。

4 米・ソ両大国の動揺と国際経済の危機

米・ソ両大国の動揺

アメリカ合衆国では、1961年民主党のケネディ(Kennedy, 1917-63, 在任 1961-63)が大統領に就任し、ニューフロンティア政策をかかげて内外にわたる積極姿勢をうち出した。 ソ連との全面対決はさけながら、対外的にはキューバ革命やインドシナ半島の民族解放運動の影響を防止する政策をとり、国内では黒人の公民権運動への対応を模索したが、63年11月南部遊説中に暗殺された。

あとを継いだジョンソン大統領(Johnson, 1908-73, 在任 1963-69)は 1964年、黒人差別撤廃をめざす公民権法を成立させ、「偉大な社会」計画のもとに差別と貧困の解消を目指す社会政策を推進した。しかし対外的には、ベトナムへの軍事介入を拡大した。60年代後半から、ベトナム戦争の泥沼化と損害の増加によって、国内では学生を中心とする反戦運動が激化した。また公民権運動の指導者キング牧師(King, 1929-68)が68年に暗殺されるなど、黒人運動をめぐる対立も深刻になり、社会の亀裂があらわになった。69年に大統領に就任した共和党のニクソン(Nixon, 1913-94, 在任 1969-74)は、ベトナムからアメリカ軍を撤退させたが、ウォーターゲート事件で74年に辞任した。60年代後半からの混乱によって、豊かで安定した社会、民主的な国家運営という合衆国のイメージは大きくそこなわれた。

ソ連では 1964 年振るチョフが解任され、コスイギン首相(Kosygin, 1904-80, 在任 1964-80)・ブレジネフ第一書記(Brezhnev, 1906-82, 在任 1964-82)の体制にかわった。内外の政策に基本的な変化はなかったが、自由化の進展やスターリン批判の声はおさえられた。社会主義国のなかではアルバニアが中国を支持し、また石油資源をもつルーマニアもソ連と距離をとる独自の外交を展開しはじめた。68 年、チェコスロヴァキアで民主化を求める国民運動がおこり、共産党書記長になった改革派のドプチェク(Dubcek, 1921-92,在任 1968)は自由化を推進しようとした。この動きは「プラハの春」とよばれたが、自由化の波及をおそれたソ連は、ワルシャワ条約機構の 4 カ国軍とともにチェコスロヴァキアに軍事介入し、改革の動きを封じた。この行動によってソ連は国際的に非難され、東欧社会主義

圏の指導者としての威信を低下させた。また、社会主義圏の改革の動きも阻害されたので、 以後、ソ連・東欧社会主義諸国の政治や経済は停滞した。

国際経済体制と戦後のゆき詰まり

アメリカ合衆国の財政は、ベトナム戦争の戦費や社会制作費の増大、日本・西ヨーロッパの先進工業国の躍進などによって悪化し、1971年には1世紀近くに続いた貿易収支の黒字も赤字になった。ニクソン大統領は同年ドルの金兌換停止、10パーセントの輸入課徴金の導入を発表し、世界に衝撃をあたえた(ドル=ショック)。ドルを基軸通貨として、アメリカ合衆国1国が世界経済をささえてきた戦後のブレトン=ウッズ国際経済体制は転換点をむかえ、世界経済は合衆国・西ヨーロッパ・日本の三極構造に向かいはじめた。

1973 年、エジプト・シリアとイスラエルのあいだで第 4 次中東戦争がおこると、サウジアラビアなどアラブ石油輸出国機構(OAPEC, ォアペック)は、イスラエルを支援する諸国に対して原油輸出停止や制限の処置をとった。同時に石油輸出国機構(OPEC、オペック)は原油価格の大幅引き上げを決定したため、安価な石油を前提に経済成長を続けてきた先進工業国は深刻な打撃をうけた(第 1 次石油危機)。ドル=ショックとオイルショック(石油危機)は、先進国の好景気に終止符をうち、まもなくたちなおった日本をのぞいて、西ヨーロッパ諸国やアメリカ合衆国の経済成長は減速した。

第17章 現代の世界

現代の世界(概観・サマリー)

この章は、20世紀最後の4半世紀の世界と20世紀全体の文化を扱う。1970年代にはじまった米・ソ両国の軍縮と緊張緩和の流れは、ソ連のゴルバチョフの登場でいっきょに進展し、ソ連は内部から分解消滅した。同時に、東欧社会主義圏でも民主化革命が起こり、東ドイツは西ドイツに吸収され、東欧社会主義圏は解体し、そこから多くの民族国家が出現した。アジア・アフリカ・ラテンアメリカでも、開発独裁・長期独裁政権・少数白人支配はその数を減らし、民主化の波がひろまっている。

世界経済はアメリカ合衆国・西ヨーロッパ・日本の三極構造となり、発展と途上地域では南北問題と南南問題とが重層的にもつれ合う、複雑な状況があらわれている。冷戦解消後、国際平和への期待が高まったにもかかわらず、各地域の長年の不満や抗議が、地域覇権戦争・宗教運動・民族運動・地域自立運動など多様な形態で噴出し、当該政府や国際連合を困惑させている。しかし一方では、国連の非政府組織(NGO)や民間ボランティア団体が国際連合を支ええ難民救援や医療活動、地域社会再建で重要な貢献をはたしている。

20 世紀は科学の時代であり、その加速度的発展は人びとの生活空間や価値観を日々変容させながら、現代文明を構築してきた。しかし、それは一方で資源の大量消費・大量破壊をともない、地球的規模での環境汚染・環境破壊を引き起こしている。こうした問題の解決は、現代文明の最大の課題となっている。

1 冷戦の解消と世界多極化

米・ソ軍縮と緊張緩和の進展

冷戦下の核兵器開発競争と核拡散の危険を警告する声ははやくからあがっていた。1950年代にはイギリスのバートランド=ラッセル(Bertrand Russell, 1872-1970)らがよびかけ、各国の著名な科学者が参加したパグウォッシュ会議(1957)が、核実験禁止・核兵器廃滅を求め、日本をふくめ世界各地に原水爆禁止運動がひろがった。こうした国際世論に押され、1963年、米・英・ソ3国間で大気圏内外水中核実験停止条約(部分的核実験停止条約)が調印され、68年には、米・英・ソら62カ国が核不拡散条約に調印した。69年から米ソ両国間で、第1次戦略兵器制限交渉(第1次SALT, ソルト)がはじまり、72年に核兵器の現状凍結協定が、翌年には核戦争防止協定が結ばれた。さらに82年から戦略兵器削減交渉(START, スタート)が開始され、87年中距離核戦力(INF)全廃条約が調印された。核兵器半減についても合意がなり、91年にはSTARTも調印された。こうして、米・ソ冷戦はおわった。

米ソ間の緊張緩和の影響は、まずヨーロッパにあらわれた。1969 年に成立した西ドイツのブラント政府は、社会主義国との関係改善をはかる東方政策にのりだした。70 年、西ドイツはソ連と武力不行使条約を結び、ポーランドと戦後国境(オーデル=ナイセ線)を認めた国交正常化条約を締結するなど、東欧諸国と外交正常化をすすめた。また、1972 年、米・英・フランス・ソ連 4 国がベルリンの現状維持協定を結んだのをうけて、同年末東・西両ドイツは相互に承認しあい、翌73 年両国とも国際連合に加盟した。

1966 年にソ連のブレジネフ書記長が提案した全欧安全保障協力会議(CSCE)についても、東西間で交渉が続いていた。75 年ヘルシンキにアルバニアをのぞく全ヨーロッパ諸国とアメリカ合衆国・カナダの首脳が参加して、同会議がひらかれ、主権尊重、武力不行使、かがく・人間交流の強力をうたったヘルシンキ宣言が採択された。

1970 年代には、南ヨーロッパの軍事政権や独裁体制も姿を消した。ポルトガルでは、アンゴラなどの植民地での開放勢力の攻勢をうけ、独裁体制が危機にあった。74 年、独裁体制は軍事クーデタで倒され、新政府はアンゴラ・モザンピーク・ギニアビサウの独立を認め、国内民主化も実行した。スペインの権威主義体制も75 年フランコが死んで、後継者に指名されたブルボン朝のフアン=カルロス1世(Fuan Carlos I, 1938-, 在位 1975-)が即位すると、78 年新憲法によって民主的君主制に移行した。67 年以来続いていたギリシア軍事政権は74 年に倒れ、翌年ギリシアは民主制に復帰した。これらの南ヨーロッパ諸国の変革で、東欧を除くヨーロッパでは議会制民主主義が共通の政治基盤になった。

アジアについては、アメリカ合衆国のニクソン大統領が、直接的軍事介入をやめて同盟国の自力防衛にゆだねる方針(ニクソンードクトリン)をかかげ、1972年には日本に沖縄を返還し、また中国との関係正常化をめざした。71年キッシンジャー(Kissinger, 1923-)大統領補佐官が北京を訪問し、翌年にはニクソン大統領も訪中して毛沢東と会談し、中華人民共和国を中国と認めたので、あじあにおける米中間の緊張は解消に向かった。

米中接近は日本をふくめ各国に波紋をひろげ、日本の田中首相も 1972 年、北京を訪問して日中国交正常化をはたして台湾との関係を絶ち、78 年には日中平和友好条約を結んだ。 71 年国連総会は中華人民共和国に中国代表権を認め、台湾国民政府の追放を決定した。

先進経済地域の統合化

ドリ=ショック後、1973 年には先進工業国は変動相場制に移行したが、オイル=ショックや経済成長の鈍化、多国籍企業の問題、環境汚染など、相互に共通する問題や 1 国では対応できない問題が多くあらわれた。それに対応するため、75 年以降毎年先進国首脳会議(サミット)がひらかれ、経済政策の相互協力と調整を協議するようになった。

ョーロッパ共同体は、1970 年代前半イギリスなどの加盟を認めた後(拡大 EC)、景気の後退や産業構造の転換による長期失業者問題などに直面した。しかし 80 年代にはギリシア・スペインなど南ヨーロッパ諸国をも加えて、巨大な統一市場へと発展した。さらに、92 年にはマーストリヒト条約に調印し、域内市場を完成させて統治力を高めたヨーロッパ連合 (EU) となり、2004 年 5 月には、あらたに東欧・南欧・地中海域の 10 カ国が加盟し、EU は東へ拡大した。

EC内では、1980年代には、イギリスのサッチャー(Thatcher, 1925-, 在任 1979-90)保守党政権や、西ドイツのコール(Kohl, 1930-, 在任 1982-98)保守・自由政権は、国営事業の民営化、自由化路線を推進し、福祉社会の軌道を修正する政策をとった。90年代なかばからは、イギリスでは労働党が政権に復帰し、ドイツでもコール長期政権が98年の選挙で社会民主党に敗れ、またフランス・イタリアでも中道左派系の政権ができるなど、社会民主主義的方向が優位になった。

アメリカ合衆国も 1992 年、カナダ・メキシコと北米自由貿易協定(NAFTA, ナフタ)を結んで広域史上の編成をめざし、90 年代にはふたたび景気が上向いて、三極構造の中心に復帰している。

なお、関税障壁撤廃と自由貿易をめざしてきた GATT は、1994 年にその役割をおえ、95年からあらたに世界貿易機関(WTO)が成立して、ものだけでなく、情報やサーヴィスの提供をふくめた流通部門の自由化達成につとめている。

2 ソ連・東欧社会主義圏の解体とアジア圏社会主義国の転換

ペレストロイカとソ連の崩壊

ソ連社会では 1970 年代から、全般的な停滞傾向がめだってきた。経済成長は鈍化し、農業生産も不調で、原油や金を輸出して大量の小麦や飼料を輸入しなければならなくなり、コンピュータなど先端電子産業部門では欧米・日本に決定的にたちおくれ、また環境汚染もひろがった。反体制派文化人の国外追放政策は文化面でも沈滞をもたらした。1979 年、ソ連はアフガニスタンの社会主義政権支援の名目で、軍を派遣した。この運動は国際世論の批判をあびただけでなく、アメリカ合衆国との関係を緊張させ、さらにイスラーム教徒の反政府ゲリラによる抵抗で解決のめどもたたなかった。

1982年ブレジネフが死に、後継者記長があいついで病死したため、85年3月ゴルバチョ

フ(Gorbachev, 1931-, 在任 1985-91)が書記長に就任した。ゴルバチョフはゆき詰まり状況を打ち破るために、情報公開(グラチノス, glasnost)による言論の自由をうち出した。86年4月、ウクライナのチェルノブイリ原子力発電所で史上最悪の事故がおこり、管理体制や情報提供の欠陥が明らかになって、改革の必要はひろく認められた。ゴルバチョフはペレストロイカ(perestroika, 改革)をかかげて、ソ連の政治・社会体制の全面的見直しに着手した。88年、ソ連型人民民主主義が修正されて、翌年複数候補者制選挙にもとづく連邦人民代表議員大会・連邦最高会議制が実行された。90年には共産党の指導に変わって強力な権限をもつ大統領制が導入され、ゴルバチョフが大統領(在任 1990-91)になった。経済では、中央指令型計画経済から市場経済への移行がはじまり、スターリン体制下の犠牲者についても名誉回復がおこなわれた。

ゴルバチョフは対外的にも「新思考外交」をとなえて、1988 年 3 月の新ベオグラード宣言では、ソ連の指導権を否定した。さらにアメリカ合衆国のレーガン(Reagan, 1911-2004, 在任 1981-89)・ブッシュ(G.H.W. Bush, 1924-, 在任 1989-93)両大統領と協力して軍縮の進展、冷戦からの脱却をめざし、89 年にはアフガニスタンから撤兵した。アゼルバイジャンなどほとんどの共和国が連邦からの離脱を宣言し、ソ連全体を結びつけていた。同年 12 月エリツィン(Yeltsin, 1931-, 在任 1991-99)を大統領とするロシア連邦を中心に、ウクライナ・ベラルーシなど 11 の共和国が独立国家共同体(CIS)を結成し、これによってソ連は解体され、ゴルバチョフも辞任した。

その後、各共和国は自立傾向を強めているが、エネルギー資源をもつ国をのぞいては、ロシアの石油や天然ガスに依存する国も多く、独立国家共同体の将来はなお不透明である。ロシアでは、1996年にエリツィンが大統領に再選されたが、市場経済への移行はおくれ、政治もまた不安定である。チェチェンの民族紛争など多くの問題が未解決のまま、99年末、エルツィンは辞任し、2000年の選挙でプーチン(Putin,1952-, 在任 2000-)が後継者となった。

東欧社会主義圏の解体

1980 年ポーランドでは、食品値上げに抗議するストライキ運動がひろがり、ワレサ (Walesa, 1943, 在任 1990-95)を指導者として自主管理労働組「連帯」が組織され、政府 に改革を求めた。ポーランドの改革運動は、東欧社会主義圏でも社会主義体制が閉塞状況 にあることを示した。

ソ連の改革が進行すると、西側との経済格差や言論活動の制限に不満をもつ東欧社会主義 国の民衆はいっせいにたちあがった。1989 年 10 月、東ドイツで西側への脱出者が急増し てホネカー書記長(Honecker, 1912-94, 在任 1971-89)は退陣し、11 月にはベルリンの壁が 開放され、東西ドイツ間の自由な行き来が認められた。90 年 3 月の東ドイツの自由選挙で、 早期統一を求める連合党派が勝利すると、同年 10 月、西ドイツは米・英・フランス・ソ連 の同意をえて、東ドイツを吸収して統一ドイツを実現した。これと前後して、ハンガリー・ ポーランド・ブルガリア・チェコスロヴァキアでも、社会主義体制による議会制民主主義・ 市場経済に移行した。チャウシェスク(Ceausescu, 1918-89,在任 1967-89)の独裁体制が続いていたルーマニアでも東欧圏の各国共産党は解散するか、社会民主主義正統へと改編された。また、独自の社会主義体制をとっていたユーゴスラヴィアも、1980年のティトーの死後、内部の民族的・宗教的対立から、91年クロアティア・スロヴァキアが連邦を離脱した。91年、コメコン・ワルシャワ条約機構も解消されて、東欧社会主義圏は消滅した。

アジア・アフリカ社会主義国の変動

中国では、1960年代後半から文化大革命の激動が続いたが、71年毛沢東の後継者とみな さえていた林彪が失脚した後は、鄧小平ら一部復活した旧幹部と、文化大革命推進派が対 立する不安定な状態になった。76年1月に両派の調整役となっていた周恩来首相が、また 同年9月に毛沢東が死ぬと、華国鋒首相(1921-, 在任 1976-80)は江青(1913ころ-91毛沢 東夫人)ら文化大革命推進派(「四人組」)を逮捕して党主席(在任 1976-81)を兼任し、77 年文化革命の終了を告げた。華国鋒は農業・工業・国防・科学技術の「四つの現代化」を 推進し、文化大革命の犠牲者の名誉回復をおこない、中国のたちおくれを克服しようとし た。1981 年、鄧小平を中心にした新指導部が成立して、人民公社の解体と農業生産の請負 制、外国資本・技術導入による開放経済、国営企業の独立採算化など一連の経済改革(社 会主義市場経済)を実行し、ソ連など周辺国家との関係改善にもつとめた。しかし、急激 な改革による社会の動揺を背景に、民主化なき経済改革への不満が学生・知識人のあいだ にひろがり、89年、学生・労働者が天安門広場に集まり、民主化を要求した。政府はこれ を武力でおさえ (天安門事件)、趙紫陽総書記(1919-, 在任 1987-89)を解任して、江沢民 (1926-, 在任 1989-2002)を公認に任命した。この事件で中国は国査定に国際的にきびしい 批判をうけた。しかし経済改革・開放政策には変化はなく、90 年以降 ASEAN 諸国と国交 を正常化し、92年には韓国とも国交を結び、97年にはイギリスから香港が返還された。97 年に鄧小平が死ぬと、江沢民が最高指導者となったが、2002年には故錦濤総書記(1942-, 在 任 2002-)らの新指導部が発足し、世代交代がすすんだ。

ソ連社会主義圏に属したモンゴル人民共和国でも、ペレストロイカ・ソ連解体と並行して 1990 年、自由選挙が実行された。92 年には社会主義体制から離脱し、国名もモンゴル国と なった。

南北統一後のベトナムは、南部の社会主義化をめぐる混乱やカンボジアへの介入で経済活動が低迷し、南部から船で脱出する人びとが難民となって国際問題になった。しかし 1986 年、「ドイモイ」(刷新) 政策のもとにゆるやかな市場開放に向かい、原油生産の成功で経済状況は好転している。

カンボジアではポル=ポト指導の民主カンプチアが、農業を基盤に閉鎖的共産主義社会の建設を強行し、反対する人びとを多数処刑した。これを批判する反ポル=ポトを支援して、ベトナムは1978年末カンボジアに軍を派遣し、ヘン=サムリン(Heng Samrin, 1934-)を元首とするカンボジアの両派間で平和協定が調印された。93年の総選挙で憲法制定議会が成立し、新憲法が採択されて、シハヌークを国王とするカンボジア国王が樹立された。98年

ポル=ポトが死に、ポル=ポト派は壊滅して内戦はおわった。

エチオピアでは、1974年、軍部のクーデタによってハイレ=セラシエ皇帝(Haile Selassie, 1892-1975, 在位 1930-35, 41-74)の専制と貴族制が倒され、社会主義が宣言された。しかし、経済改革に失敗し、多数の難民が出て、91年、エリトリア戦線など反政府勢力の攻撃で、社会主義政権は崩壊した。

なお、朝鮮民主主義人民共和国は、独自の閉鎖的社会主義体制を維持している。1991 年には国差連合に加盟し、94 年金日成(キムイルソン)の死後、長子の金正日(キムジョンイル)が後継者となった。ソ連崩壊後石油輸入が激減し、農工業生産は低迷して、深刻な食糧危機が伝えられている。2000 年には、南北両朝鮮の首脳会談が実現するなど、関係改善の方向があらわれた。

3 第三世界の多元化と地域紛争

第三世界の分化

南半球に集中する発展途上国は、北半球の先進協業国への鉱物原料・動植物素材の供給国の地位にあり、南北間の経済力の格差はさらに拡大している。すでに 1964 年、発展途上国 71 カ国グループは、先進国は指導する GATT 体制に対して国連貿易開発会議 (UNCTAD、アンクタッド)を設立させて、南北間で経済問題の話し合いをうながしたが、十分な成果をあげていない。

しかもこの間、発展途上国間にも大きな格差がうまれ(南南問題)、問題はさらに複雑になった。まず、多くの産油国がオイル=ショックによる原油価格の高騰で高所得国に上昇し、また韓国・台湾・香港・シンガポール・ブラジルなどは、1970年代に加工業や中継貿易の育成に成功して、新興工業経済地域(NIES、ニーズ)とよばれる中所得の国や地域となった。また、1967年に結成された地域協力機構の東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟各国も、70~80年代には高い経済成長率を示した、80年代には、一部の新興工業国は多額の対外債務をかかえ、産油国も原油価格の低迷で一時の勢いを失ったが、基本的動向に変化はない。一方、中米やアフリカでは低所得国が多く、人口の爆発的増大、首都への人口集中、内戦や自然災害による農業不振によって難民も増加し、解決の道はなおみえていない。

こうして、第三世界としてくくられてきた諸地域も、経済的に多様に分化してきた。同時に、冷戦体制という枠が消えて民主化がうながされたが、他方では、外交的・政治的に自由行動の余地がひろがり、武力紛争や内戦もふえている。

アラブ世界の分裂とその影響

中東におけるアラブ諸国とイスラエルの対立は、1967 年の第3次中東戦争によって、イスラエルがシナイ半島・ゴラン高原を占領して、さらにきびしくなった。70 年、ナセルをついだエジプトのサダト大統領(Sadat,1918-81, 在任 1970-81)は、73 年シリアとともにイスラエルに反撃したが、まもなく停戦になった(第4次中東戦争)。その後、サダトはイスラエルとの和解に転じ、79 年エジプト=イスラエル平和条約が締結された。サダトは81年に暗殺されたが、後継のムバラク(Mubarak, 1929-, 在任 1981-)はその政策を引きつぎ、

シナイ半島を返還させた。その後、イスラエルが占領地を併合する姿勢をみせたため、パレスチナ解放機構とアラブ人の抵抗も強まった。1993年、イスラエルのラビン首相(Rabin, 1922-95, 在任 1992-95)とパレスチナ解放機構のアラファト議長(Arafat, 1929-, 在任 1969-)は話し合いによる解決をめざし、相互承認、パレスチナ人の暫定自治樹立で合意した。しかし、95年ラビン首相がユダヤ教急進派に暗殺されると、双方とも武力対決路線にたちもどった。2003年半ば以降、アメリカなどの働きかけで和解の道が模索されている。

エジプトがアラブ世界の指導的地位から離れると、それにかわって、イラン・イラクが主導権をねらって登場してきた。イランでは、パフレヴィー2世による近代化路線によって農村が打撃をうけ、1978年から国王独裁への抗議運動が全国にひろがった。79年1月、国王は亡命し、フランスから宗教指導者ホメイニ(Khomeini, 1901ころ・89)が帰国してイラン=イスラーム共和国が成立した(イラン革命)。新国家はイスラームを国家原理にかかげ、欧米諸国との対立も辞さない姿勢を示した。イラクでは、1968年以来、アラブの統一と社会主義をかかげるバース等が権力をにぎり、79年、党の実権をえたサダム=フセイン(Saddam Hussein, 1937・, 在任 1979・2003)が大統領になった。80年、フセインは国境紛争からイランと88年まで続く戦争をおこし(イラン=イラク戦争)、90年にはクウェートに侵攻したが、翌91年1月、国際連合の決議によるアメリカ軍を中心にした多国籍軍の反撃をうけて撤退した(湾岸戦争)。有力な産油地帯での紛争の多発は、世界経済にも不安をあたえている。

第三世界における強権支配の後退

発展途上国に多くみられた開発独裁や軍事政権あるいは長期政権は、1980 年代にはいってその数を減らし、複数政党制や民主化がひろがっている。

アジアでは、輸出工業の育成につとめ、反政府活動をきびしくとりしまった韓国の朴(パク) 大統領が 1979 年暗殺され、80 年に広州の反政府民主化運動を弾圧した軍部を基盤に、全 斗煥(チョンドゥホアン、1931-, 在任 1980-88)・盧泰愚(ノテウ、1932-, 在任 1988-93)と軍人出 身大統領が続いた。この間、韓国はソ連・中国と国交を回復し、91 年には朝鮮民主主義人 民共和国とともに国際連合に加盟した。92 年末の選挙で、32 年ぶりの非軍人大統領となっ た金泳三(キムヨンサム、1927-, 在任 1993-98)は、光州事件などにからんで2人の前大統領を 処罰し、文民統治の定着につとめた。98 年からは金大中(キムデジュン, 1925, 在任 1998-2003) が大統領となり、民主政治と朝鮮半島の緊張緩和を推進し、2002 年には盧武鉉(ノムヒョン, 1946-, 在任 2003-)が大統領に当選した。

輸出産業が成長し、経済力をつけた台湾も、国内的には戒厳令下で国民党の一党支配が続いていた。しかし、1987年に戒厳令は解除され、88年から総統に就任した李登輝(りとうき、1923-, 在任 1988-2000)は民主化推進につとめた。2000年の総選挙では、はじめて国民党に属さない陳水扁(ちんすいへん、1951-, 在任 2000-)が当選した。また、1965年以来政権にあったフィリピンのマルコス大統領(Marcos、1917-89、在任 1969-86)は、86年選挙の不正に抗議する民衆運動に追われ、その後は民主選挙による政権が続いている。インドネシアで

も 30 年以上政権をにぎってきたスハルト大統領が、98 年、経済不振に不満をもつ民衆の反対運動で退陣させられた。

インドでは、戦後国民会議派の政権が主流を占め、この間、パキスタンとのあいだで国境をめぐって衝突をくりかえし、1971年には東パキスタンをバングラディシュとして独立させた。しかし、84年首相インディラ=ガンディー(Indira Gandhi, 1917-84,在任 1966-77,80-84)が、91年にはあとを継いだ長男のラジブ=ガンディー(Rajib Gandhi, 1944-91,在任 1984-89)が暗殺され、国民会議派は政権から離れた。98年にはインドの核実験に対抗してパキスタンも核実験をおこない、あらたな核保有国となった。

独裁政権の多かったラテンアメリカでも、1973 年、地理のアジェンデ社会主義政権 (Allende, 1908-73, 在任 1970-73)をクーデタで倒したピノチュト軍事政権(Pinochet, 1915- 在任 1974-90)が 88 年に国民投票に敗れてまもなくしりぞき、82 年イギリスにフォークランド戦争をいどんだアルゼンチンの軍事政権も戦争に敗北して、民政に移行した。中米ニカラグアのソモサ(Somoza)長期独裁政権は 79 年左翼ゲリラに倒され、90 年、選挙による中道政権ができた。

アフリカでは、白人少数支配体制が消滅した。1965 年、イギリスから一方的に独立したローデシアは、解放運動の武装闘争や国際世論の批判に直面して黒人多数支配をうけいれ、80 年国名をジンバブエとする黒人主体の国家になった。南アフリカ共和国は第二次世界大戦後、多数派である黒人を極端に差別するアパルトへイト政策を導入し、アフリカ民族会議(ANC)の抗議や国際連合の経済制裁をうけて孤立した。1980 年代になると、デクラーク政府(De Klerk, 1936-, 在任 1989-94)はアパルトへイトを全面的に見直して、91 年差別諸法を全廃し、94 年には平等選挙権も認めた。選挙の結果、アフリカ民族会議が過半数を制して黒人のマンデラ(Mandela, 1918-, 在任 1994-99)が大統領に当選し、その後も黒人大統領が選ばれている。

民族運動の拡大と地域紛争の多発

米ソ冷戦体制の規制力が衰えはじめた 1980 年代から、地域的覇権をめざす国際紛争、民族主義や宗教的対立による内戦やテロ活動が多くおこるようになった。また既存の国家ないでも、不当に扱われてきたと考える地域の抗議運動、自己主張を強める地域主義の動きもふえてきた。これらの地域紛争の背後には、多くの場合経済的利害対立がからんでいるので、その解決は容易ではない。

EUのように主権国家の枠をゆるめ、他民族共生の方向にすすむ動きがある一方で、民族 国家を建設する流れも復活している。とくにソ連崩壊後には、多数の民族国家が出現し、 東欧圏でもチェコスロヴァキアがチェコとスロヴァキアにわかれ、旧ユーゴスラヴィアで も民族・宗教の違いによる国家の分離がおこり、現在でもコソヴォ問題のような民族紛争 が続いている。また、アジアでも、トルコ・イラクのクルド問題やインド・パキスタン間 の対立、スリランカでのシンハラ系多数派とタミル派少数派の内戦がおさまらず、インド ネシアでも東ティモールが分離、独立した。サハラ以南のアフリカ諸国の内戦も絶えず、 イスラーム地域では、近代化を批判してイスラーム原理への回帰をかかげる急進派が勢力 をのばし、各地で反政府テロ活動をくりかえしている。

アフガニスタンでは、1996 年以来、イスラーム急進派のターリバーンが権力をにぎっていた。2001 年 9 月、ここに拠点をおくイスラーム組織アル=カーイダのメンバーが旅客機を乗っ取って、ニュートークとワシントンのビルに突入する同時多発テロ事件をおこし、世界に衝撃をあたえた。民主党のクリントン(Clinton, 1946-, 在任 1993-2001)を継いだ共和党のブッシュ大統領(G.W. Bush, 1946-, 在任 2001-)は、同年 10 月、同盟国の支援のもとにアフガニスタンに軍事行動をおこし、ターリバーン政府を倒した。さらにアメリカは2003 年 3 月には、イギリスとともにイラクのフセイン政権に対して武力を発動し、同政権を崩壊させた。

国際連合と新しい国際連帯の模索

この間、地域紛争の調停や内戦終了後の平和維持活動(PKO)に、国際連合が重要な役割をになうようになった。また、難民の援助や医療活動、地雷禁止運動や環境・気象生物保護運動などでは、民間のボランティア団体や非政府組織(NGO)が重要な働きをみせている。しかし、現地での対立が複雑であったソマリアではPKOは失敗して撤退し、武力で地域的覇権を求めるイラク軍事行動や、政府の黙認や支援で一国内で少数民族の追放や追害はおこなわれる場合には、国際連合の対応はおくれがちで、アメリカ軍やNATO軍の軍事制裁にたよることが多い。

しかし、他方では、国際連合をおぎない、地域紛争を抑制するため、多国間の広域協力・経済協力機構も整備されつつある。アジアの東南アジア諸国連合(ASEAN)やアジア太平洋経済協力会議(APEC)、アフリカ統一機構から発展したアフリカ連合(AU)、ポーランド・チェコ・ハンガリーを加盟させて地域安全保障機構となった NATO はその例である。

4 現代文明

現代科学と生活・環境の変化

20 世紀の文明は、科学、とりわけ自然科学の進展によって形づくられてきた。それによって、農・工業の生産構造は改新され、人びとの生活空間や時間の観念、人と自然環境との関係は根底から変化した。新しい科学知識は、学校教育や新聞・ラジオ・テレビなどをとおして、迅速に人びとに共有され、それまでの人間観・世界観・宇宙観を変革させて、現代文明をつくりあげた。20世紀前半、科学の進歩はおもに理論面にあったが、後半には、それが実用化され、人びとの生活に直接影響をあたえるようになった。

物理学は 20 世紀初め、アインシュタイン(Einstein, 1879-1955)の相対性理論によって革新され、量子力学なども発展して、物質の構造や宇宙の生成に画期的な知見をもたらした。 生物学は DNA の発見の解明によって、生化学・バイオテクノロジーの分野は急激に発展し、遺伝子操作技術は医学だけでなく、食料用動植物の改造や増産にも応用されている。医学も、ペニシリンの発見以来、抗生物質がひろまり、予防医学の発展もあって、人間の平均余命をかつてないほどのばしている。 日常の生活圏を変容させたのは、交通技術の革新と、情報機器・大量生産技術の進歩である。20 世紀初め、ライト兄弟(Wright)が発明したプロペラ飛行機は、第二次世界大戦後、ジェット機へと発展して、不可欠の遠距離交通手段となった。また第二次世界大戦中に兵器として開発されたロケットは、戦後も核ミサイルとして利用される一方、気象・通信・観測衛星、あるいは月ロケットなどのうち上げ手段にも使われている。エレクトロニクス(電子工学)と化学光学での多様な発明は、日常生活だけでなく、職場や工場の環境を一変させた。トランジスター・集積回路(IC・LSI)の導入によって、コンピュータ・事務用通信機器・家庭電化製品の性能が驚異的に向上して小型化され、先進国社会と急速に情報化社会に変容させている。フォード(Ford, 1863・1947)が20世紀初めに自動車大量生産で使ったコンベヤ方式は、コンピュータに制御されたロボット機器にとってかわり、省力化や合理化がいちだんとすすみ、教条労働者の数を減らしている。化学工業では、ナイロン。プラスティックなどの人口素材が開発され、天然素材にとってかわった。先進工業国の大都市は、加速度的に発展する先端科学技術と最新情報を集積し、合理化や快適さを求める現代文明を集約的に表現する場となった。

先進工業国では、いわゆる重厚長大型原素材工業を機軸とする産業構造から、自動車・コンピュータなど付加価値の高い製品の製造業と、金融・流通・情報サーヴィス産業などへ移行している。そのため、工場労働者層・農民層は減少し、高等教育をうけ、余暇をふくめた個人生活を重視するサラリーマンなどホワイトカラー層(中間層)が中心となる社会になっている。伝統的な労働組合運動は影響力を低下させ、かわってさまざまな市民運動が社会問題にとりくむようになった。先進国では、平均余命はかつてないほどのびる一方、出生率は急激に減少して高齢化社会となり、これまでの家族観やライフ=サイクル観の基礎を掘りくずしている。

現代文明による危機

経済的な豊かさを集中させ人口が停滞・減少している先進地域と、「人口爆発」といわれるほど人口が急増し、貧困にあえぐ発展途上地域(第三世界)との格差は深刻で、途上地域から先進地域への人の移動は先進地域の社会構成にも影響をあたえている。

現代文明は各種資源を大量に消費し、また大量に排出物・廃棄物を出している。それによって、先進地域の自然のみならず、発展途上地域の熱帯雨林など自然や生活環境を破壊し、地球温暖化、砂漠化、オゾン層破壊による紫外線増加など、地球的規模で間汚染や生態系破壊を引きおこしている。また、チェルノブイリ原発の事故は、巨大化し複雑化した元代科学技術の暴走がもたらす危険を示した。現代文明は科学に依存し、コンゴも依存しなければならないが、人間は科学がもたらした発明や改良の制御可能性を、たえず検証する必要がある。そのためにも、これまでのせまい国民国家や地域の枠にとらわれず、地球市民の視点から問いかけることが求められている。

現代文化

現代文化の思想的枠組みは、19世紀末からあらわれたヨーロッパ近代への批判や近代市

民文化への懐疑からうみだされた。近代産業社会がもたらす人間の不安や孤独が注目され、近代市民文化がもつヨーロッパ中心思考や、それが内包する性差別・人種差別、ヨーロッパ文明の進歩への楽観的信頼が批判された。とりわけ性差別批判では、20世紀後半のフェミニズム運動の役割が大きい。

哲学ではニーチェ(Nietzsche, 1844-1900)の近代合理主義批判が大きな影響を残し、個人不安や心理の分析ではフロイト(Freud, 1856-1939)が精神分析学をうちたてた。近代社会の官僚制化傾向を指摘したマックス=ヴェーバー(MaxWeber, 1864-1920)は、社会学・宗教学に新生面をひらき、デューイ(Dewey, 1859-1952)らのプラグマティズム(pragmatism)は、アメリカ合衆国の合理主義の基盤となっている。近代資本主義を社会主義によって克服しようとするマルクス主義は、レーニン・毛沢東によってうけつがれた。現代文化や現代資本主義は、社会主義という対抗文化の存在を無視しては理解できない。しかし、20世紀後半になって社会の複雑さと多様性が増大するにつれて、単一の壮大な社会。経済理論体系で社会構造を説明し、将来の進路をさぐることはむずかしくなり、19世紀以来の社会・哲学体系は大きな転換をむかえている。

文学・芸術においても、ヨーロッパの市民文化批判の視点から、ヨーロッパ以外の兵術・音楽・文学の価値も認識されて、ヨーロッパ近代文明の相対化がすすめられた。第一次世界大戦後、大衆消費社会へ移行したアメリカ合衆国で、ミュージカルやジャズ、あるいはリガといった大都市を舞台に大衆向きにつくられた娯楽・余暇分化が登場し、現代大衆文化の基礎となった。第二次世界来戦後、アメリカ合衆国のみならず、先進国に大衆消費社会が出現すると、発達したマス=コミュニケーション手段によって、この現代大衆文化は急速に普及した。それは中心的担い手からみれば若者文化で、性格的には国際文化であり、古典文化や市民文化を吸収して、世界の民衆文化から刺激をうけながら、めまぐるしく内容や表現をかえている。しかし、これによってほかの文化潮流が排除されたわけではなく、過去の文化の再評価、世代別の文化への理解がひろがって、多文化共存の方向が模索されている。

主題①国際対立と国際協調

第一次世界大戦後、国際連盟が創設されて、戦争を防止しようとする努力が本格的にはじまった。第二次世界大戦後には、国際連盟の教訓を生かした国際連合がつくられ、戦争や武力紛争の抑止が期待された。しかし、その後も世界では戦争や翁力戦争はいぜんとして数多くおこっている。国際連合の戦争防止や停戦要請の活動が実を結ばなかった背景には、国際連合をささえるはずの超大国、アメリカ合衆国とソ連が対立したことや、戦争や紛争の形態や性格が複雑になったことなどがあった。

まず米ソ対立が国際連合の活動にどのような影響をあてたかえを、創設から 1998 年までの交際連合の平和維持活動 (PKO) の実績を表した表から、考えてみよう。各年代の下の数字は、紛争地域へ派遣された PKO の数で、現在もなお活動中である。

1948~50年	1951~60年	1961~70年	1971~80年	1981~90年	1991~98年
----------	----------	----------	----------	----------	----------

	2	2	6	3	5	27
--	---	---	---	---	---	----

この表から読み取れるのは、いわゆる冷戦期にはPKOの活動が比較的少ないことである。この時期にはアジア・アフリカ・ラテンアメリカで、植民地開放や民族独立や民族統一をめぐって武力衝突や内戦が多発していた。しかし、米ソ両陣営は、アメリカのベトナム戦争、ソ連のアフガニスタン戦争のように、その地域の独立や統一が自陣営にとって有利かどうかで支援したり、妨害したりする政策を優先して、国際連合の活動を制約した。国際連合のような機構も、その構成員がそれをささえ、協力する意思がなくては機能しないことを数字は示している。

冷戦が終了した 1980 年代末期から、国際連合の PKO 活動は飛躍的に増加している。国際連合がほんらいの活動を展開できる時代が来たようにみえるが、PKO 派遣がふえている原因は、この間独立国家同士の戦争よりも、新しい地域紛争が増えていることにもある。一国内での政治的主導権をめぐる対立からおこる内戦もあるが、経済的・社会的に不利な立場におかれた少数派が、宗教・言語・民族などを基盤に結集して自立を求めておこる内戦や、それまで共存してきた 1 国内の複数民族間で、少数派を追放する政策が実行されておこる内戦も多い。イギリスの北アイルランド紛争の例をみても、こうした対立は一度おこると解決が難しくなる傾向がある。

内戦は、戦闘員と非戦闘員(民間人)の区別なく地域住民すべてをまきこみ、隣人どうしの殺し合いとなって、内戦終結後の正常化も困難にしている。この場合、PKO活動にもかなりの犠牲者が出ることが多く、日本のPKOなどの国際連合への協力でも、1993年のカンボジアや98年のタジキスタンでの殉職があった。

内戦や地域紛争は武力や経済制裁だけでは解決できず、終結後の経済支援など忍耐強い対策が必要である。また、内戦で使われやすい無差別兵器を禁止して、内戦の被害をできるだけくい止めるとりきめも推進しなければならない。日本をふくみ多くの国ぐにが参加して、1997年4月に化学兵器禁止条約が、同年12月には対人地雷全面禁止条約が調印されたのは、こうした方向の取り組みである。

これからの国際協力は、政府間協力や国際連合の次元だけでなく、国民一人ひとりの努力にささえられた NGO などの民間ボランティア組織の草の根の活動も重要になる。

主題②科学技術の発展と現代文明

人類がはじめて人工衛星を宇宙にうち上げたのは 1957 年であり、その後ぞくぞくと大型の科学衛星がうち上げられた。これらの衛生からおくられる情報によって、地球上の森林が大きく減少し、地球全体のバランスが崩れてきている様子がはっきりとわかるようになった。

人類が誕生してから現在にいたるまで、地球上のあちこちでいろいろな形で開発がすすめられてきた。その間、広大な面積の森林が農地にかえられてきたが、その結果、一部では大地の砂漠化もすすんでしまった。アフリカや中国の例はよく知られている。10 億といわれる人口が今後さらにふえる勢いのインドでは、筋に薪が使われているため、森林資源の

枯渇が急速にすすんでいる。衛生写真に示されているアマゾン川流域での森林破壊のスピードには、誰もがおどろく。こうした森林消滅と砂漠化の進行は、異常気象をはじめ、地球の前途に大きな不安を投げかけている。

開発と環境の問題は、実は資源の利用や管理の方法とも深く関係している。熱帯雨林であれ日本の森林であれ、その利用と管理は古くから森とともに生きる人びとによりおこなわれてきた。森は人びとにとって、雨や川や風が消えてはならないのと同じく、消滅させてはならないものであった。焼畑移動耕作や日本の入会権などの方式を調べると、森の再生のための工夫がわかるはずだ。

ところが、19 世紀にはいり、科学技術や交通手段の発達により世界が一体化すると、人とものの動きや量が一気に膨張し、こうした知恵や約束を無視した動きもいっきょにひろがった。そして、ある空間にあった資源が商品として切りとられ、世界市場に投げ込まれ、全く別の空間にはこび去られるという事態が地球規模で発生した。この資源の商品化をめぐる流れの先に今日の大量消費社会が存在している。そして、いつの間にか、砂漠化だけでなく、オゾン層の破壊や大気汚染、海洋汚染、ごみ問題など、多くの難問を私たちはかかえるようになってしまった。

21世紀は、情報ネットワークの時代といわれる。地球規模でのインターネットの普及は、間を見張らせるスピードですすんでいる。その広がりは、これまでのものとものとでつながる世界とは異質な、人と人とのつながりの豊かな網の目を、くうかんをこえて新たにうみだす可能性をもっている。それは、たとえ遠く離れていても、地球上のすべての空間が自分と深くかかわっていることに思いをいたらせる方向ですすんでいる。

このような情報社会の進展のなかで、地球に生きる私たちは、一人ひとりが地球全体を共有している、という意識に立つことができるはずだ。地球上のあちこちで地球全体にかかわる深刻な問題が生じていることからすれば、むしろ、地球全体が私たちそれぞれのものだという意識を出発点にしなくてはならない時代にきている。

主題③これからの世界と日本

人工衛星や月面カメラがとらえる青くかがやく美しい地球の映像はもう見慣れたものになっている。この地球像は太陽に面したときの昼間の地球の姿を示している。もし百年前に宇宙から地球を見ることができたとしても、その姿は現在とあまり変わりはなかったはずである。

しかし、その裏側、つまり夜の部分はどうだろう。百年前にみたとすれば、よほど目をこらさない限り、そこは暗黒の世界で、海洋や大陸の区別もむずかしかったにちがいない。とことが、現在目にする夜の地球は、もはや暗黒の世界ではない。海洋部と大陸部、それどころか特定の大陸は判別することすらむずかしくない。ユーラシア大陸や北アメリカ大陸の沿岸部には、宝石をちりばめたような、まばゆい光の帯や大きな輝点が連なっている。

20世紀の百年間でその容貌を一変させた夜の地球像は、私たちに20世紀が電気の世紀であったことを教えている。電力の生産には、水力や風力をのぞけば、大量の石油・石炭・

天然ガス・ウランなどの化石・鉱物資源の消費が必要である。つまり、光の宝石に飾られた地球の夜景は、1世紀前には想像できなかったような、資源の大量消費の表現なのである。ところで、夜の地球の光の帯や輝点の密集地をみると、それが特定の大陸に集中していることがみてとれるだろう。電気の消費は、エネルギー消費全体の指標とみなせるから、これはエネルギー消費が大陸や地域によって大きな格差があることを物語るものにほかならない。それを数値で確かめてみよう。ロシアをふくむヨーロッパと北アメリカは、人口では世界の18パーセントだが、エネルギー消費では58パーセントを占めている。一方、世界人口のなかでそれぞれ12.4パーセント、8.4パーセントの割合をもつアフリカと南アメリカのエネルギー消費は、わずか3.8パーセントにすぎない(数値は1996年)。つまり、夜側の地球は、南北・南南問題の現状とその深刻さを告げる電光板なのである。

先進工業国は自前のエネルギー資源をもたず、それらを輸入にたよるエネルギー消費国であることが多い。日本は化石・鉱物エネルギー資源はないに等しいが、国別でみると世界第4位のエネルギー消費国で、1人あたりでも9位である(1955年)。そうであれば、エネルギー消費の不均衡が象徴する世界の地域的不平等解消に、日本は先頭にたって積極的にとりくむ義務がある。製品リサイクルによるエネルギー・資源の節減、省力化製品への転換などの自己消費エネルギーの削減のほか、風力発電・波力発電、あるいは太陽光発電など環境に配慮した自前のエネルギー源の開発も求められている。

しかしそれだけでは、南北格差の拡大はくいとめることはできても、縮小させることはできない。発展途上地域の人びとも。現代文明を享受する権利があり、将来はエネルギー相非を増大させることは確実だからである。発展途上地域の人びとがいだく現代文明による生活向上の期待にこたえながら、省力製品や環境にもやさしいエネルギー源を開発する課題の買いけるが求められている。21 世紀末の夜の地球を光の洪水ではなく、小さな輝点にちりばめられた薄明かりの世界にもどす課題こそ、省力化の分野では高い技術力と実績を示してきた日本にとって、やりがいのある仕事ではないだろうか。